

令和7年度  
市内事業所経営実態把握調査  
報告書

令和8(2026)年3月  
川崎市



# 目次

第1章 調査実施の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 調査方法	1
5 調査票の回収状況	1
6 調査項目	2
7 調査委託先機関	2
8 調査結果利用上の注意	2
9 調査対象企業・事業所の主な属性	3
(1) 産業分類	3
(2) 回答事業所の従業者数	4
(3) 回答事業所の企業全体の従業者数	6
(4) 企業規模	8
(5) 回答事業所の経済・産業団体への所属状況	9
第2章 アンケート調査結果の詳細	12
1 現在の経営状況	12
(1) 売上の最も大きい市場	12
(2) 3年前と現在を比較した経営状況	15
(3) 経営状況変化の要因	18
(4) 今後5年間の経営の見通し	22
(5) 今後5年間の見通しの理由	25
(6) 今後5年間に重点的に取り組みたいこと	29
(7) 取組上の課題	34
(8) 後継者の状況	37
(9) 経営計画の策定状況	40
2 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響	43
(1) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の有無	43
(2) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の内容	46
(3) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響への対応策	50
(4) 米国関税政策の影響の有無	55
(5) 米国関税政策の影響の内容	58
(6) 米国関税政策への対応策	60
(7) 物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況	63
(8) 価格転嫁が難しい理由	67

3	賃上げの実施状況について	69
	(1) 従業員の賃上げ実施	69
	(2) 賃上げの内容	72
	(3) 賃上げを行った理由	74
	(4) 賃上げを行わない理由	77
4	人材確保の状況等について	80
	(1) 3年前と比較した全従業員数の変化	80
	(2) 3年前と比較した正社員の割合の変化	84
	(3) 3年前と比較した女性社員の割合の変化	88
	(4) 3年前と比較した障害者の割合の変化	92
	(5) 3年前と比較した外国人の割合の変化	96
	(6) 人材確保（採用）の状況	100
	(7) 人材確保に繋がっている取組	105
	(8) 人材確保上の課題	108
	(9) 不足している人材	112
	(10) 直近3年程度の人材の離職状況	116
	(11) 人材の離職に関する課題	120
	(12) 離職の理由・背景	123
	(13) 従業員に求める能力やスキル	127
	(14) リスキリングの取組みや支援の実施	130
	(15) 現在実施している取組、今後の予定	134
	(16) 人材育成に関する課題	138
	(17) 高齢者の雇用状況	141
	(18) 高齢者を雇用する上での課題	144
	(19) 外国人の雇用状況	147
	(20) 外国人雇用の主な職種区分	152
	(21) 外国人雇用に期待する行政施策	154
	(22) 外国人を雇用する上での課題	156
	(23) 障害者の雇用状況	159
	(24) 障害者を雇用していない理由	163
5	資金調達について	166
	(1) 企業価値評価で金融機関に考慮して欲しいこと	166
	(2) 借入金の返済見通し	170
6	インボイス制度への対応状況について	174
	(1) インボイス制度への対応状況	174
	(2) インボイス制度の開始による事業への影響（登録済業者）	178
	(3) インボイス制度の開始による事業への影響（未登録業者）	181
	(4) インボイス制度に対応する上で活用したい支援	184

7	脱炭素化への取組について	186
	(1) 脱炭素化のため、実施している取組や今後の取組予定	186
	(2) 脱炭素化の取組で課題となること	189
	(3) 温室効果ガスの削減や目標設定における取引先の要請状況	191
	(4) 脱炭素化経営に取り組む際に期待する支援策	194
8	ESGを意識した経営について	198
	(1) ESGファイナンスという言葉の認知度	198
	(2) ESGファイナンスを知ったきっかけ	201
	(3) ESGファイナンスについて関心・活用意向	204
	(4) ESGを意識した経営のメリット	208
9	生産性向上への取組について	212
	(1) 生産性向上への取組	212
	(2) 生産性向上に向けた取組	217
	(3) 生産性向上に取り組む上での課題	221
	(4) 生産性向上に取り組む上で活用したい支援策	224
10	海外ビジネスについて	227
	(1) 海外ビジネスの状況	227
	(2) 海外ビジネスに取り組んでいない理由	231
	(3) 今後の海外ビジネスの展開先	234
	(4) 海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策	238
11	産業振興施策の活用状況等について	241
	(1) 市の産業振興施策の情報入手の有無	241
	(2) 市の産業振興施策の情報入手手段	244
	(3) 市の産業振興施策の利用経験	247
	(4) 市の産業振興施策の利用経験がない理由	250
	(5) 今後市に期待する取組	253
	資料編	259



## 第1章 調査実施の概要

### 1 調査の目的

市内事業所の事業活動における経営状況、事業展望、課題等について、アンケート調査を通じて把握し、本市の中小企業活性化につながる効果的な支援施策を構築することを目的とする。

### 2 調査対象

総務省より「事業所母集団データベース〔令和5年次フレーム〕」の対象事業者名簿を取得し、その中から産業大分類別の事業所数の割合に応じて市内の3,500事業所を無作為に抽出した。

### 3 調査期間

令和7年10月1日（水）～10月31日（金）

### 4 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査依頼状を郵送し、Webまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

### 5 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は1,314件、有効回収率は40.1%（前回32.5%）であった。

	配布数	有効配布数※	郵送回収	Web回収	有効票計
回収数 (回収率)	3,500	3,279	585 (17.8%)	729 (22.2%)	1,314 (40.1%)

※ 先の抽出方法で送付されたものの中で221件が宛所不明となった。3,500件から宛所不明戻りの221件を除いた、合計3,279件を有効配布数とした。

回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

(単位：%)

	調査数 (件)	農業、 林業	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・ 熱供給	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
全体	1,314	0.4	12.6	7.8	0.6	4.6	4.5	16.1	1.1	12.9	5.4	6.8	5.3	2.6	12.9	1.0	5.5		
大企業	127	0.0	4.7	3.1	1.6	0.8	3.1	34.6	0.8	2.4	0.8	8.7	4.7	0.0	15.0	7.1	12.6		
中小企業	1,065	0.5	13.1	8.5	0.5	5.4	4.9	14.4	1.2	13.8	6.2	6.3	5.3	3.1	12.4	0.3	4.2		
分類不明	122	0.0	15.6	7.4	0.8	1.6	2.5	12.3	0.0	15.6	3.3	9.0	6.6	0.8	14.8	0.8	9.0		

※ 大企業、中小企業の分類の分からないものは「分類不明」とした。

※ 内訳の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

## 第1章 調査実施の概要

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の企業規模別集計は、産業分類ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

中小企業基本法上の産業分類	中小企業	大企業
製造業その他	300人以下	301人以上
卸売業	100人以下	101人以上
小売業	50人以下	51人以上
サービス業	100人以下	101人以上

## 6 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 現在の経営状況
- (3) 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響
- (4) 賃上げの実施状況
- (5) 人材確保の状況等
- (6) 資金調達
- (7) インボイス制度への対応状況
- (8) 脱炭素化への取組
- (9) ESGを意識した経営
- (10) 生産性向上への取組
- (11) 海外ビジネス
- (12) 産業振興施策の活用状況等

## 7 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

## 8 調査結果利用上の注意

- (1) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、各回答を合計すると100%を超える、または下回る場合がある。
- (2) nは回答件数を示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 産業分類別、企業規模別等の内訳合計は無回答（産業分類）や分類不明（規模別）を掲載していないため、全体の調査数と異なる。
- (5) 回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、本文中では言及しない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別、企業規模別等の内訳に無回答を掲載していないためである。

## 9 調査対象企業・事業所の主な属性

## (1) 産業分類

以下は、回答のあった事業所の産業分類を示したものである。全体では、「卸売業、小売業」(16.1%)の割合が最も高かった。以下、同率で「不動産業、物品賃貸業」(12.9%)、「医療、福祉」(12.9%)、「建設業」(12.6%)、「製造業」(7.8%)と続いている。

企業規模別で見ると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などは大企業が多く、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「製造業」などは中小企業が多くなっている。

図1-1 企業規模別／産業分類

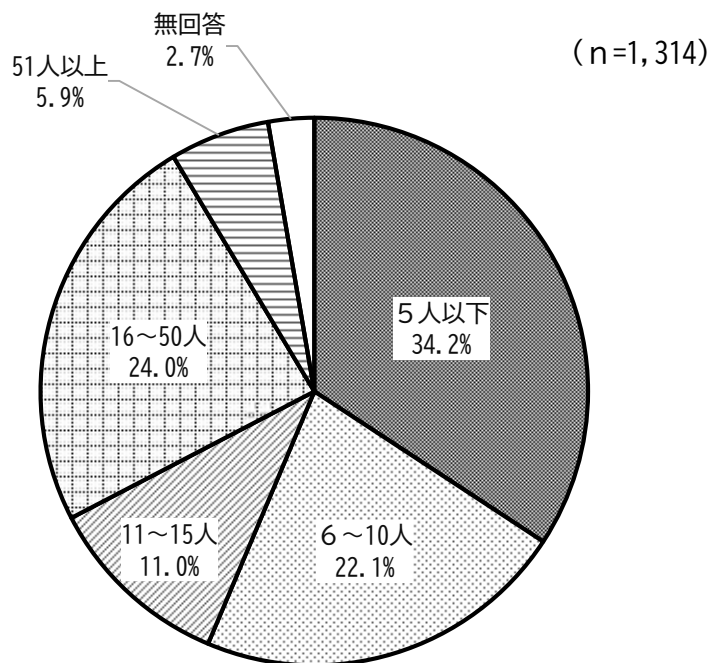
(単位：%)

	調査数(件)	農業、林業	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・熱供給・情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
全体	1,314	0.4	12.6	7.8	0.6	4.6	4.5	16.1	1.1	12.9	5.4	6.8	5.3	2.6	12.9	1.0	5.5		
大企業	127	0.0	4.7	3.1	1.6	0.8	3.1	34.6	0.8	2.4	0.8	8.7	4.7	0.0	15.0	7.1	12.6		
中小企業	1,065	0.5	13.1	8.5	0.5	5.4	4.9	14.4	1.2	13.8	6.2	6.3	5.3	3.1	12.4	0.3	4.2		
分類不明	122	0.0	15.6	7.4	0.8	1.6	2.5	12.3	0.0	15.6	3.3	9.0	6.6	0.8	14.8	0.8	9.0		

(2) 回答事業所の従業者数

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。  
(回答事業所の令和7年9月1日時点の従業者数)【数値回答】

図1-2 回答事業所の従業者数



回答事業所の従業者数は、「5人以下」が34.2%と最も高く、次いで「16~50人」(24.0%)、「6~10人」(22.1%)となっている。一方、51人以上も5.9%となっている。中央値は9人となっている。

図1-3 産業分類別、企業規模別／回答事業所の従業員数

		調査数 (件)	(%)					無回答	中央値 (人)
			5人 以下	6 ～ 10 人	11 ～ 15 人	16 ～ 50 人	51 人 以上		
全 体		1,314	34.2	22.1	11.0	24.0	5.9	2.7	9
産 業 分 類 別	農業、林業	5	20.0	40.0	-	40.0	-	-	9
	建設業	165	15.2	26.7	15.2	35.2	5.5	2.4	13
	製造業	103	31.1	12.6	11.7	28.2	14.6	1.9	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	-	12.5	-	12.5	5
	情報通信業	61	39.3	13.1	4.9	27.9	11.5	3.3	8
	運輸業、郵便業	59	11.9	6.8	15.3	49.2	13.6	3.4	23
	卸売業、小売業	212	29.7	35.8	11.8	17.0	3.8	1.9	8
	金融業、保険業	14	57.1	14.3	-	21.4	7.1	-	5
	不動産業、物品賃貸業	169	72.2	12.4	4.7	6.5	1.2	3.0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	36.6	23.9	9.9	25.4	2.8	1.4	9
	宿泊業、飲食サービス業	89	31.5	23.6	13.5	23.6	5.6	2.2	10
	生活関連サービス業、娯楽業	70	47.1	17.1	7.1	18.6	5.7	4.3	6
	教育、学習支援業	34	38.2	23.5	14.7	23.5	-	-	8
	医療、福祉	169	20.1	27.2	15.4	29.6	3.6	4.1	11
	複合サービス業	13	30.8	38.5	-	23.1	7.7	-	6
サービス業（他に分類されないもの）	72	33.3	15.3	11.1	22.2	13.9	4.2	10	
規 模 別	大企業	127	11.0	18.9	9.4	35.4	24.4	0.8	21
	中小企業	1,065	37.0	23.7	11.7	23.3	4.1	0.2	8

産業分類別でみると、中央値は“運輸業、郵便業”（23人）が最も高く、次いで“建設業”（13人）、“製造業”（12人）、“医療、福祉”（11人）、“宿泊業、飲食サービス業”と“サービス業（他に分類されないもの）”（10人）となっている。

企業規模別でみると、大企業は「16～50人」が35.4%と最も高く、「51人以上」が24.4%、「6～10人」が18.9%となっている。中小企業は「5人以下」が37.0%と最も高く、「6～10人」が23.7%、「16～50人」が23.3%となっている。中央値は大企業が21人、中小企業が8人となっている。

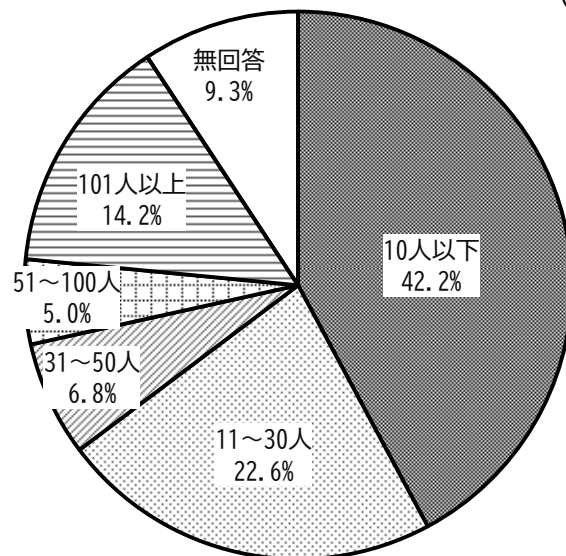
(3) 回答事業所の企業全体の従業者数

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。

(回答事業所の令和7年9月1日時点の企業全体の従業者数)【数値回答】

図1-4 回答事業者の企業全体の従業者数

(n=1,314)



回答事業所の企業全体の従業者数は、「10人以下」が42.2%と最も高く、次いで「11~30人」が22.6%となっている。一方、「101人以上」は14.2%となっている。中央値は12人となっている。

図1-5 産業分類別、企業規模別／社全体の従業員数

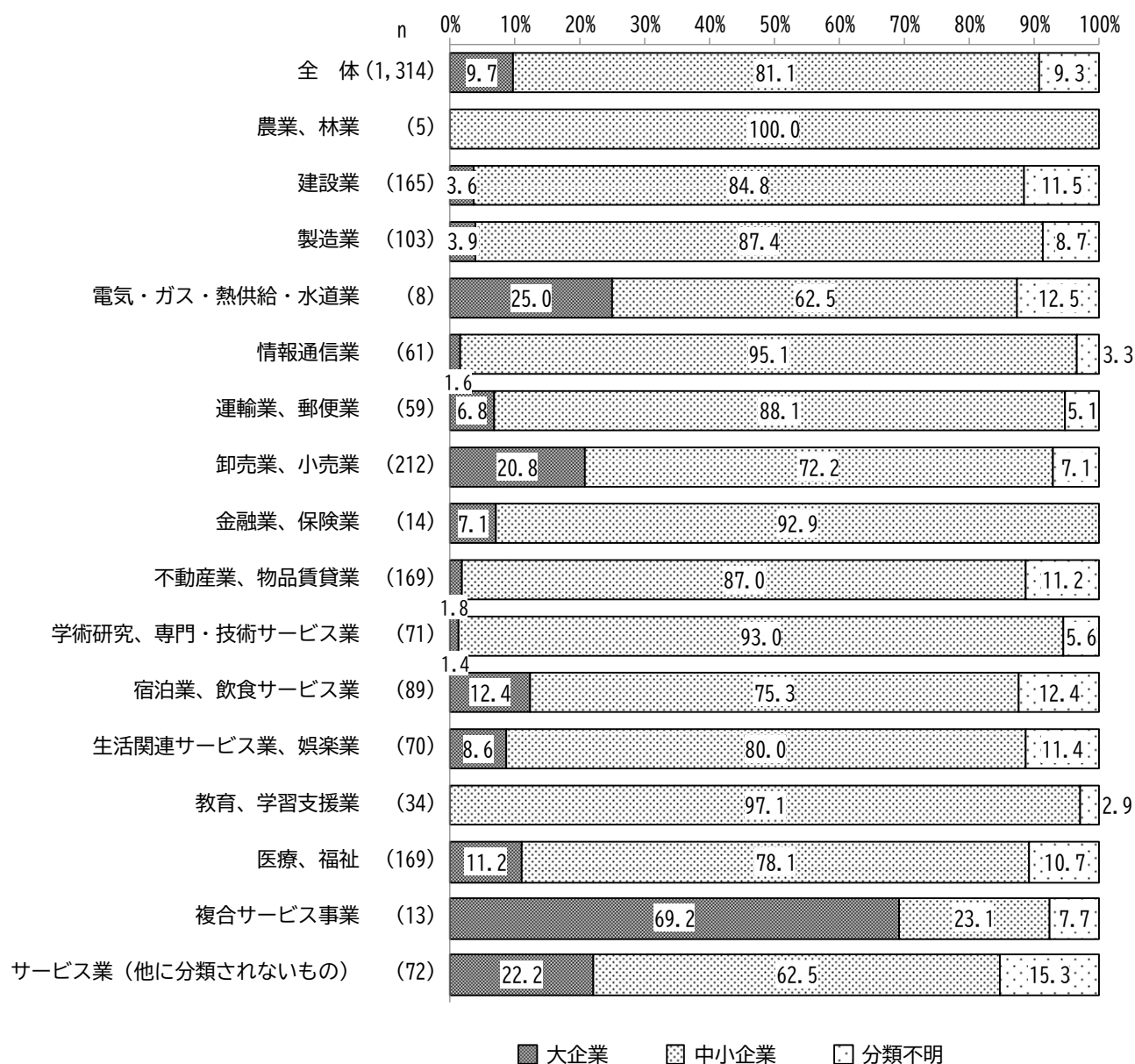
		(%)							中央値(人)
		調査数(件)	10人以下	11~30人	31~50人	51~100人	101人以上	無回答	
全体		1,314	42.2	22.6	6.8	5.0	14.2	9.3	12
産業分類別	農業、林業	5	60.0	20.0	-	-	20.0	-	9
	建設業	165	34.5	35.8	7.9	4.2	6.1	11.5	15
	製造業	103	33.0	27.2	6.8	10.7	13.6	8.7	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	-	-	-	25.0	12.5	5
	情報通信業	61	49.2	18.0	11.5	13.1	4.9	3.3	10
	運輸業、郵便業	59	15.3	30.5	13.6	6.8	28.8	5.1	35
	卸売業、小売業	212	43.4	20.8	6.1	3.8	18.9	7.1	13
	金融業、保険業	14	71.4	21.4	-	-	7.1	-	5
	不動産業、物品賃貸業	169	75.1	7.1	1.8	1.2	3.6	11.2	4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	49.3	32.4	5.6	-	7.0	5.6	10
	宿泊業、飲食サービス業	89	39.3	21.3	9.0	2.2	15.7	12.4	13
	生活関連サービス業、娯楽業	70	41.4	18.6	2.9	5.7	20.0	11.4	12
	教育、学習支援業	34	41.2	26.5	17.6	2.9	8.8	2.9	15
	医療、福祉	169	29.6	27.2	7.1	7.1	18.3	10.7	19
複合サービス業	13	23.1	-	-	-	69.2	7.7	1,000	
サービス業(他に分類されないもの)	72	29.2	15.3	8.3	9.7	22.2	15.3	30	
規模別	大企業	127	-	-	-	3.1	96.9	-	650
	中小企業	1,065	52.0	27.9	8.4	5.8	5.9	-	10

産業分類別で見ると、中央値は“運輸業、郵便業”(35人)が最も高く、次いで“医療、福祉”(19人)、“製造業”(18人)、“建設業”と“教育、学習支援業”(15人)となっている。

企業規模別で見ると、大企業は96.9%が「101人以上」となっており、中央値は650人である。中小企業は「10人以下」が52.0%と半数以上を占め、「11~30人」が27.9%となっており、中央値は10人となっている。

(4) 企業規模

図1-6 産業分類別／企業規模別



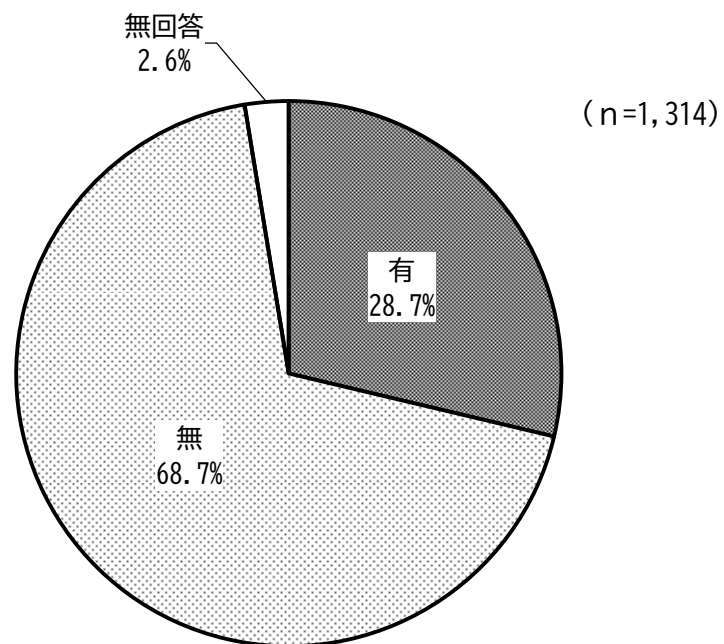
前項会社全体の従業員数を企業規模で分類し、産業分類別に示したものである。全体では、「大企業」が9.7%、「中小企業」が81.1%であった。

産業分類別で見ると、“サービス業（他に分類されないもの）”と“卸売業、小売業”では「大企業」が2割となっている。

(5) 回答事業所の経済・産業団体への所属状況

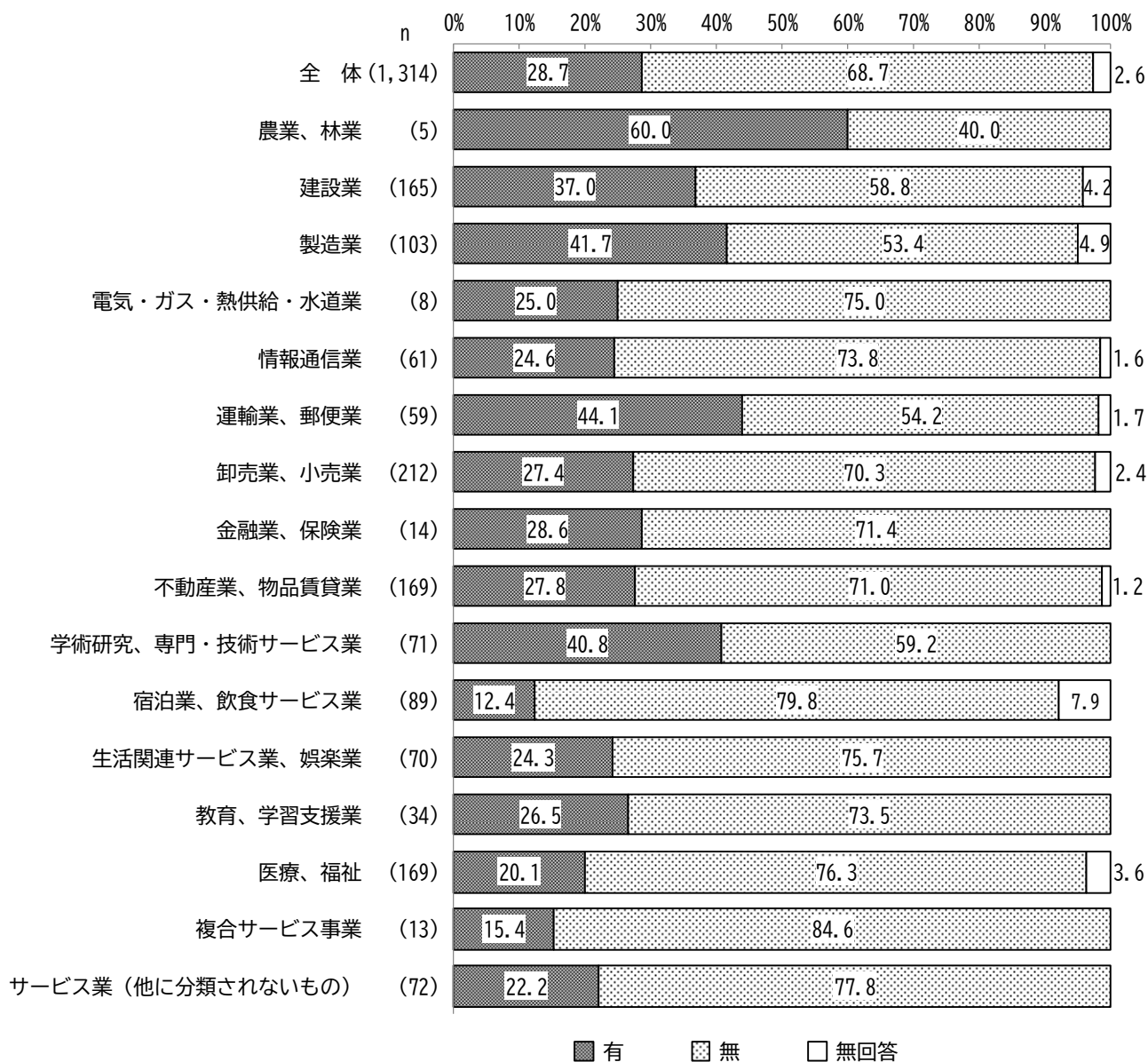
問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。  
 (貴事業所が所属する経済・産業団体)【単一回答】

図1-7 回答事業者の経済・産業団体への所属状況



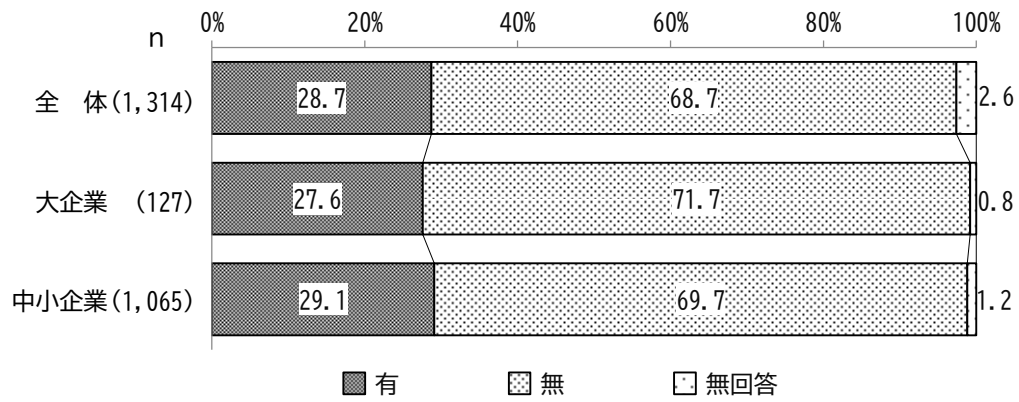
回答事業所の経済・産業団体への所属状況は、「無」が68.7%と最も高く、「有」が28.7%となっている。

図1-8 産業分類別／所属する経済・産業団体の有無



産業分類別で見ると、「有」は“運輸業、郵便業”（44.1%）、“製造業”（41.7%）、“学術研究、専門・技術サービス業”（40.8%）などで他の業種より高くなっており、「無」は“宿泊業、飲食サービス業”（79.8%）、“サービス業（他に分類されないもの）”（77.8%）、“医療、福祉”（76.3%）で他の業種より高くなっている。

図1-9 企業規模別／所属する経済・産業団体の有無



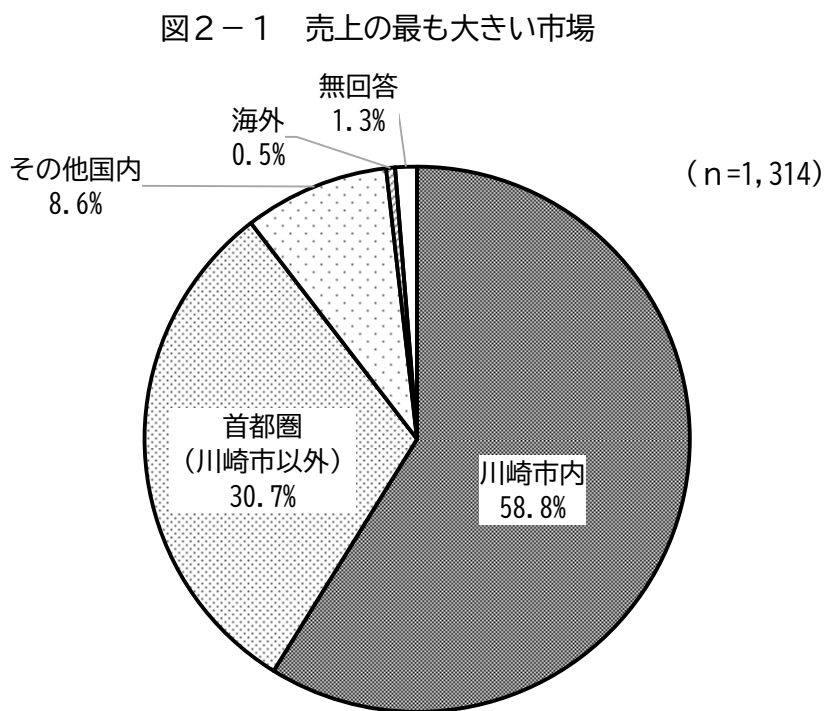
企業規模別でみると、所属団体の有無は、企業規模による大きな差はみられない

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

### 1 現在の経営状況

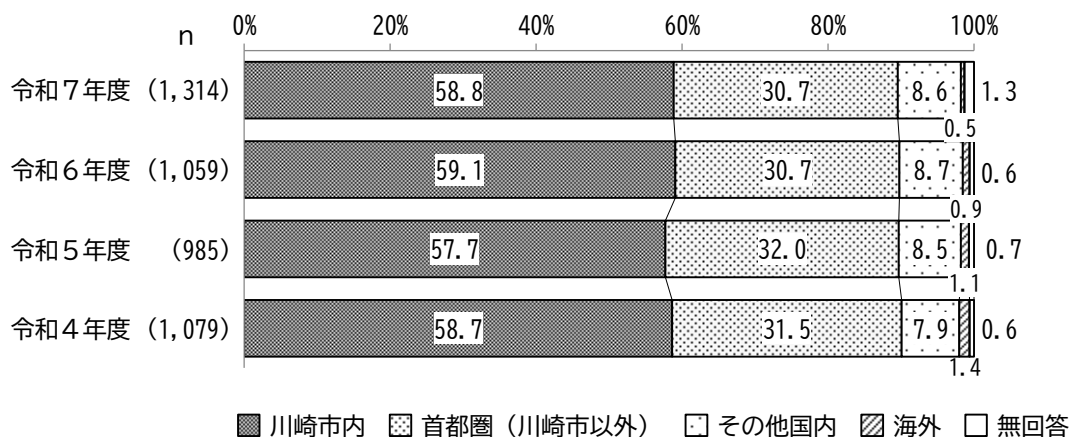
#### (1) 売上の最も大きい市場

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。【単一回答】



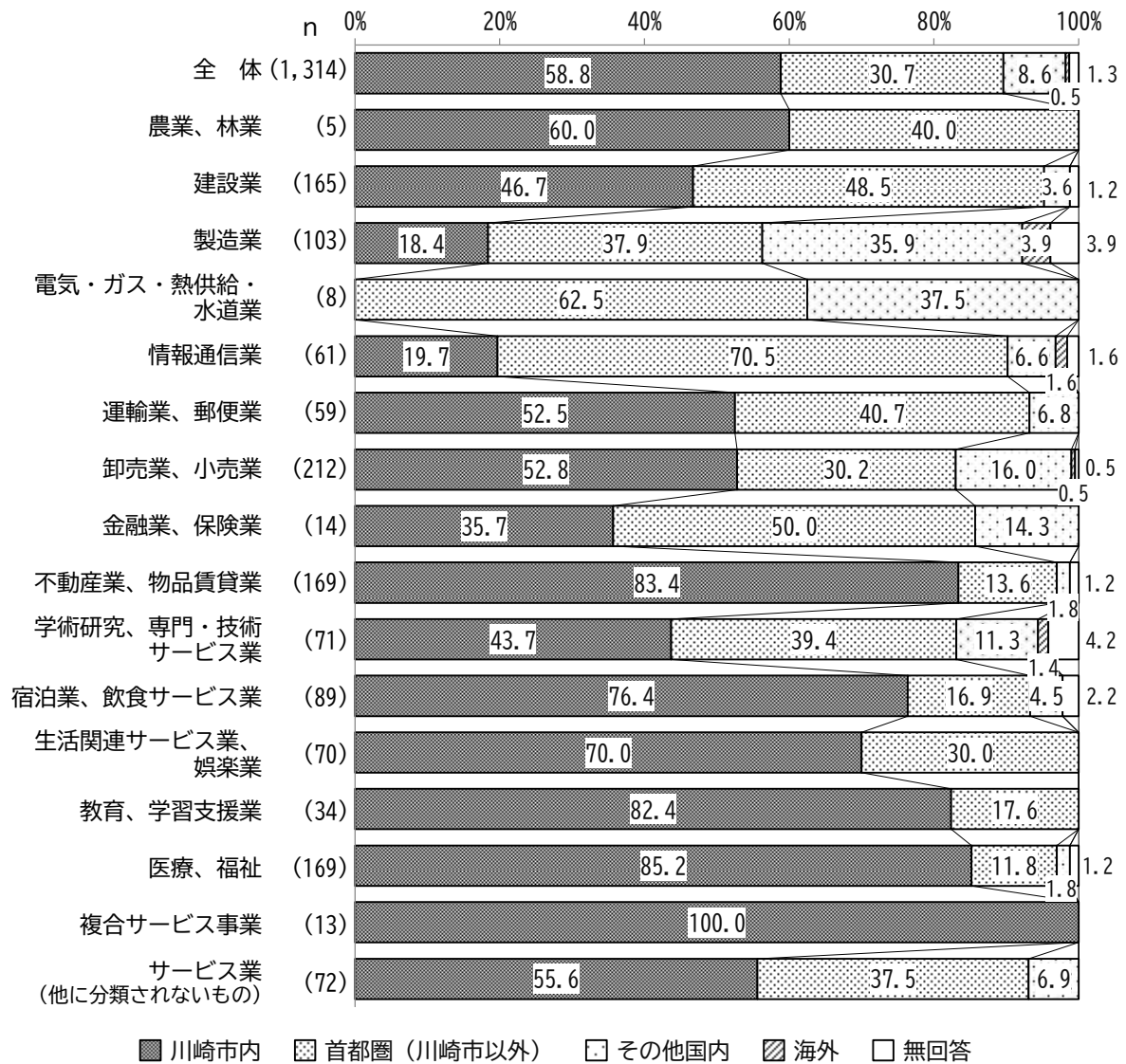
売上の最も大きい市場は、「川崎市内」が58.8%と最も高く、次いで「首都圏」が30.7%となっている。市内と首都圏で9割近くを占めている。

図2-2 過去の調査結果との比較／売上の最も大きい市場



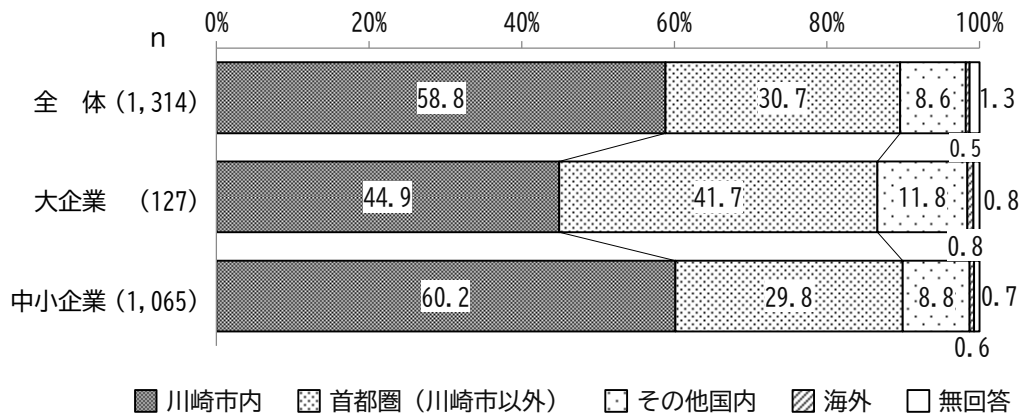
過去の調査結果と比較すると、売上の最も大きい市場の構成に大きな変化はみられない。

図2-3 産業分類別／売上の最も大きい市場



産業分類別で見ると、「川崎市内」の回答は、「医療、福祉」が85.2%、「不動産業、物品賃貸業」が83.4%、「教育、学習支援業」が82.4%となっている。「首都圏(川崎市以外)」の回答は「情報通信業」が70.5%、「建設業」が48.5%となっている。

図2-4 企業規模別／売上の最も大きい市場

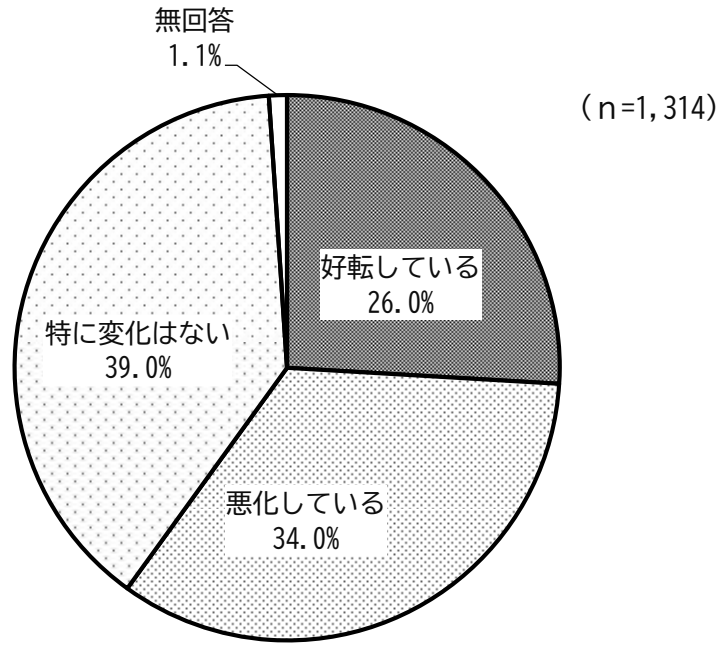


企業規模別にみると、中小企業は「川崎市内」が60.2%と最も高く、大企業の44.9%を15.3ポイント上回っている。逆に大企業は「首都圏（川崎市以外）」が41.7%で、中小企業の29.8%を11.9ポイント上回っている。

(2) 3年前と現在を比較した経営状況

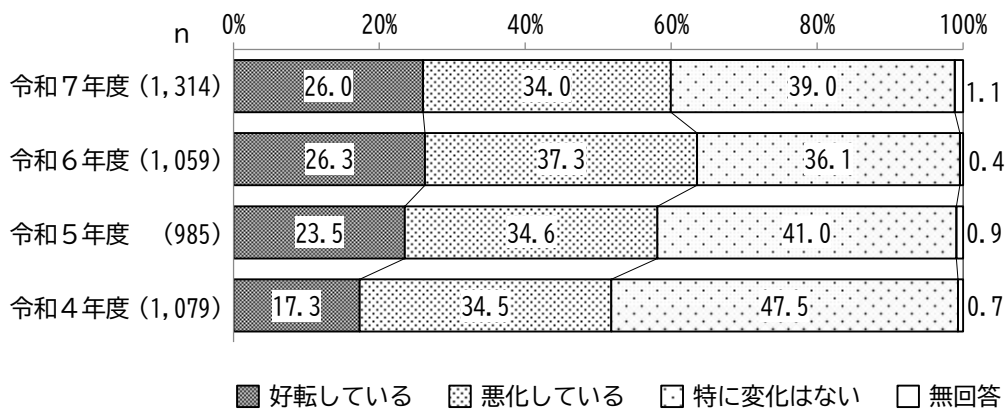
問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。【単一回答】  
 ※設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。

図2-5 3年前と現在を比較した経営状況



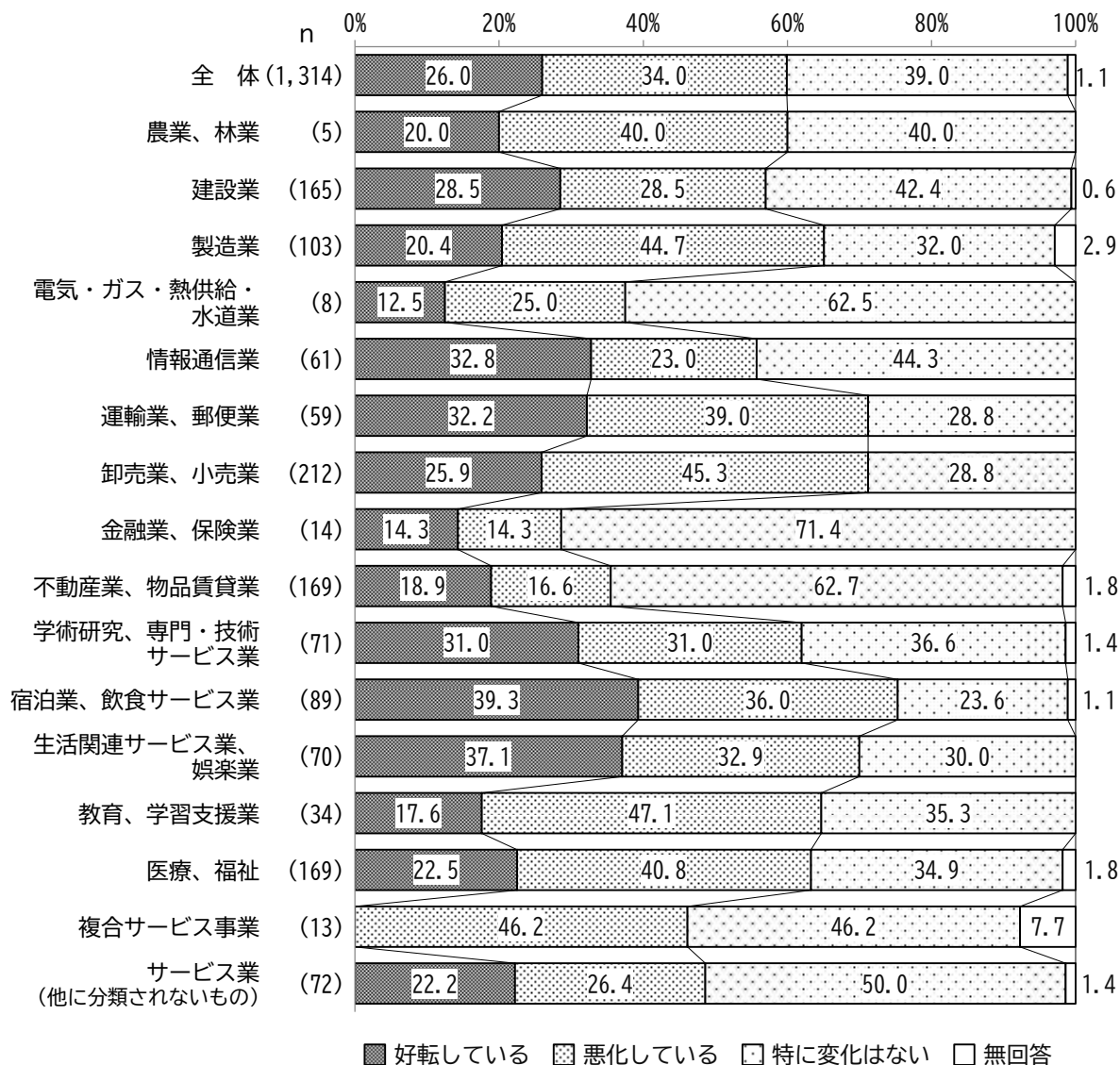
3年前と現在を比較した経営状況は、「特に変化はない」が39.0%と最も高く、次いで「悪化している」が34.0%、「好転している」が26.0%となっている。

図2-6 過去の調査結果との比較／経営状況の変化



過去の調査結果と比較すると、令和6年度から「好転している」は0.3ポイント、「悪化している」は3.3%減少している。

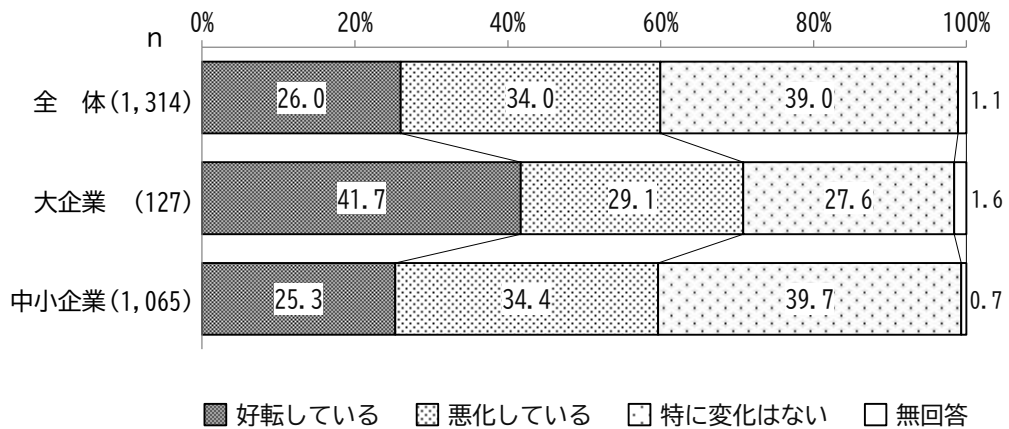
図2-7 産業分類別／経営状況の変化



産業分類別で見ると、「好転している」が「悪化している」よりも高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」(39.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(37.1%)、「情報通信業」(32.8%)、「不動産業、物品賃貸業」(18.9%)となっている。

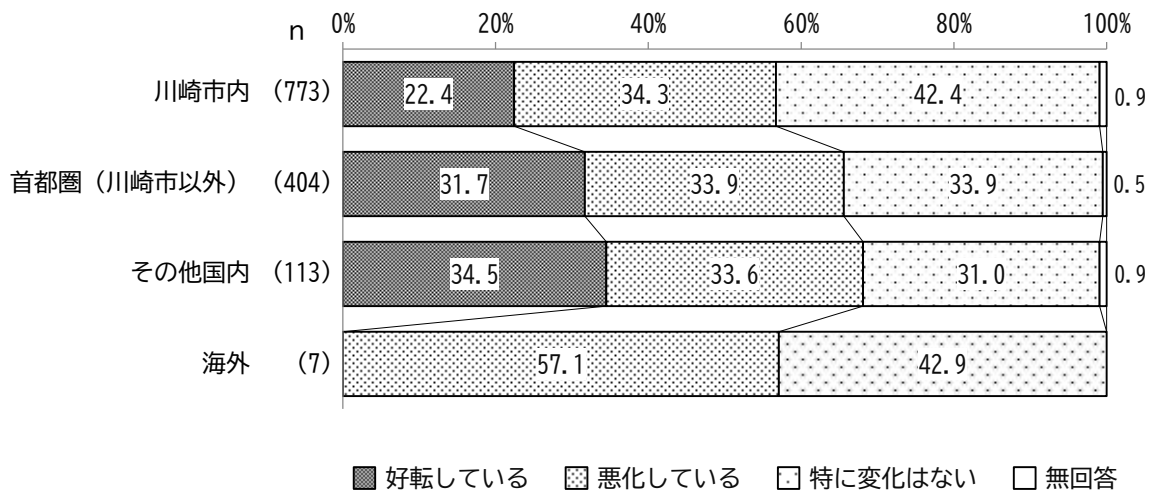
一方、「悪化している」が「好転している」よりも高いのは、「教育・学習支援業」(47.1%)、「卸売業、小売業」(45.3%)、「製造業」(44.7%)、「医療、福祉」(40.8%)、「運輸業、郵便業」(39.0%)となっている。

図2-8 企業規模別／経営状況の変化



企業規模別で見ると、大企業は「好転している」が41.7%で、中小企業の25.3%を16.4ポイント上回っている。中小企業は「特に変化はない」が39.7%で、大企業の27.6%を12.1ポイント上回っている。大企業の方が経営状況の好転を実感している割合が高い傾向がみられる。

図2-9 売上先市場別／経営状況の変化

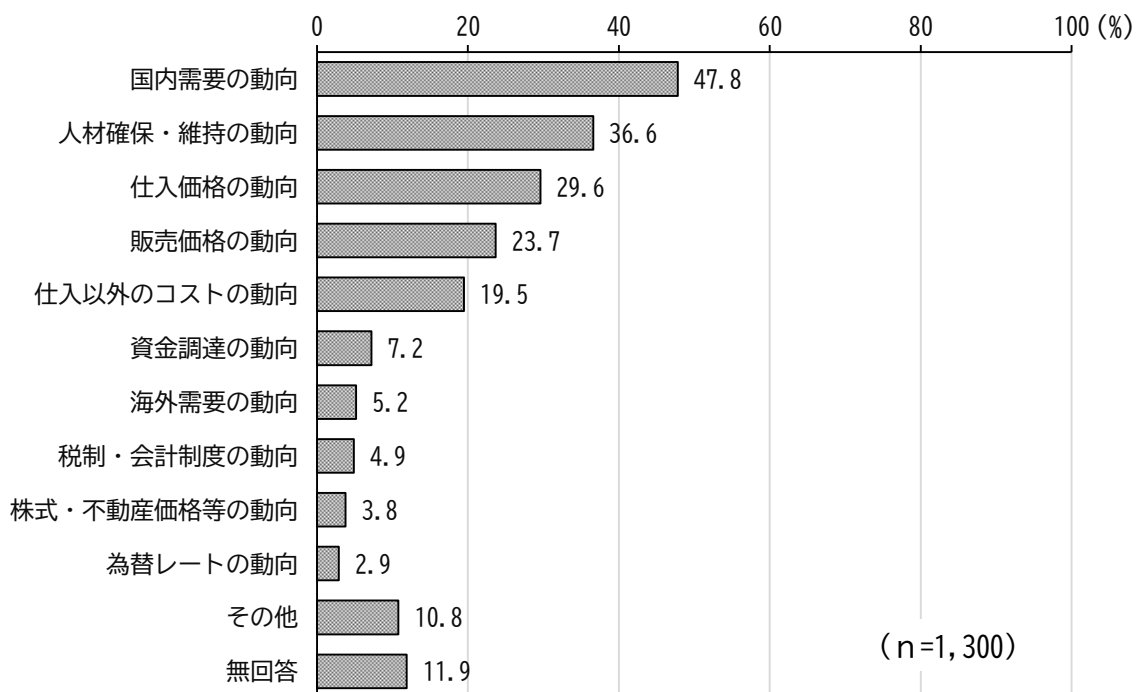


売上先市場別にみると、他と比べてその他国内は「好転している」(34.5%)が高くなっている。一方、他と比べて川崎市内は「悪化している」(34.3%)、「特に変化はない」(42.4%)が高くなっている。

(3) 経営状況変化の要因

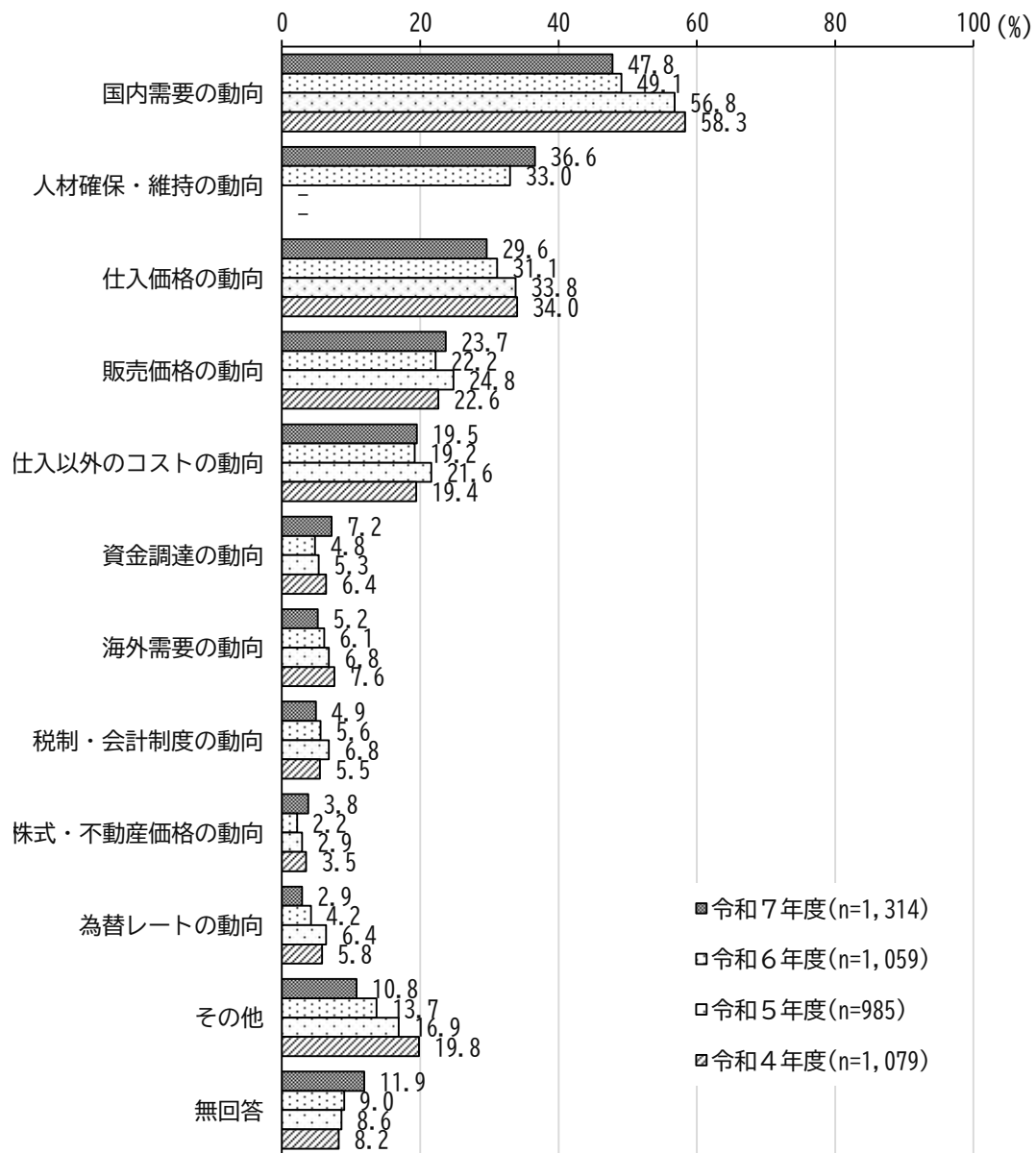
問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。【複数回答】

図2-10 経営状況変化の要因



経営状況が変化した主な要因は、「国内需要の動向」が47.8%と最も高く、次いで「人材確保・維持の動向」(36.6%)、「仕入価格の動向」(29.6%)、「販売価格の動向」(23.7%)、「仕入以外のコストの増加」(19.5%)となっている。

図2-11 過去の調査結果との比較／経営状況が変化した要因（複数回答）



※「人材確保・維持の動向」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、「国内需要の動向」は減少しており、令和5年度までは5割台であったが、令和6年度以降は半数を割り込み、今回は47.8%となっている。同様に「仕入れ価格の動向」、「海外需要の動向」、「税制・会計制度の動向」、「為替レートの動向」も近年減少傾向となっている。一方で、「人材確保・維持の動向」が増加傾向となっている。

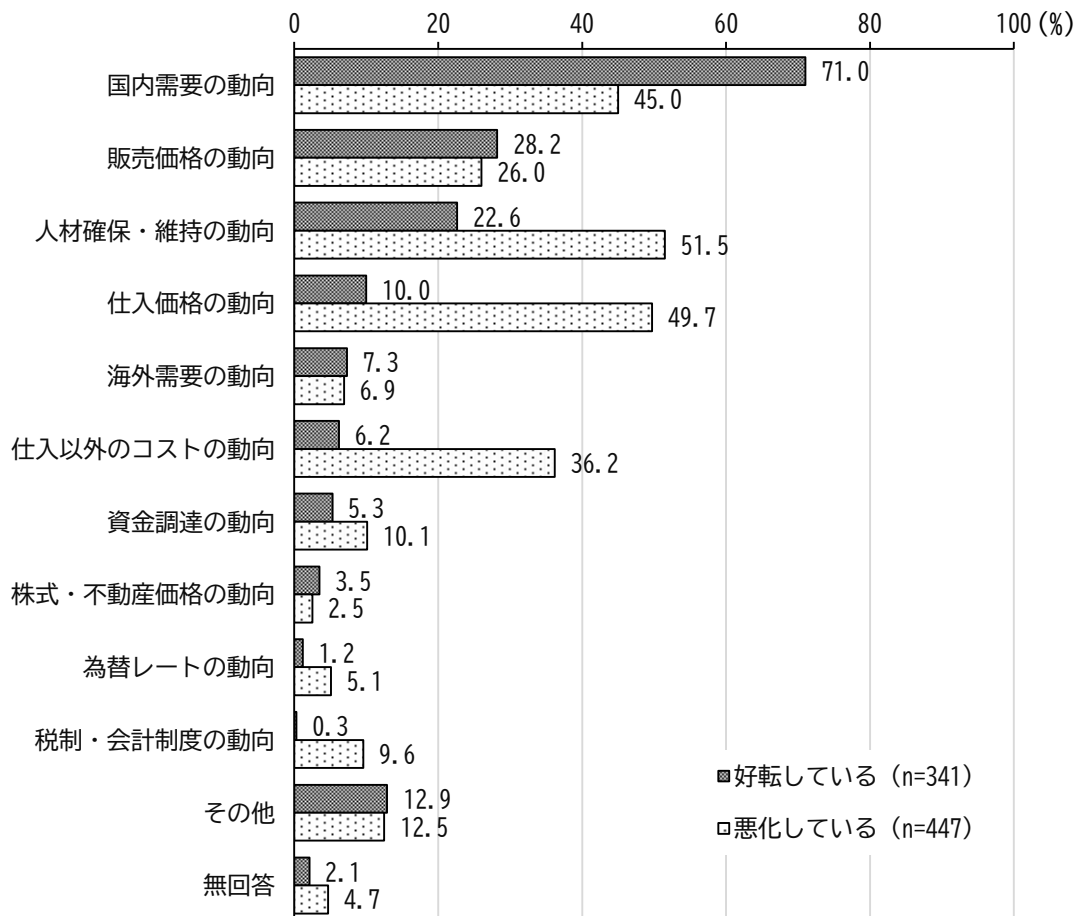
図2-12 産業分類別、企業規模別／経営状況が変化した要因（複数回答）

		調査数（件）	国内需要の動向	人材確保・維持の動向	仕入価格の動向	販売価格の動向	仕入以外のコストの動向	資金調達	海外需要の動向	税制・会計制度の動向	株式・不動産価格等の動向	為替レートの動向	その他	無回答
全体		1,300	47.8	36.6	29.6	23.7	19.5	7.2	5.2	4.9	3.8	2.9	10.8	11.9
産業分類別	農業、林業	5	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-
	建設業	164	40.2	48.8	37.8	22.0	20.1	4.9	0.6	3.7	1.2	0.6	6.1	9.1
	製造業	100	65.0	26.0	40.0	29.0	21.0	11.0	25.0	3.0	-	10.0	8.0	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0
	情報通信業	61	52.5	41.0	11.5	19.7	11.5	9.8	4.9	6.6	-	4.9	6.6	4.9
	運輸業、郵便業	59	50.8	54.2	16.9	25.4	11.9	5.1	8.5	3.4	1.7	1.7	11.9	3.4
	卸売業、小売業	212	53.3	31.6	44.3	42.0	28.3	9.4	6.6	5.2	0.5	8.5	8.5	11.3
	金融業、保険業	14	28.6	21.4	14.3	28.6	21.4	7.1	-	7.1	14.3	7.1	14.3	21.4
	不動産業、物品賃貸業	166	45.8	10.8	15.1	13.9	8.4	6.6	1.2	6.6	24.7	0.6	10.2	22.3
	学術研究、専門・技術サービス業	70	52.9	40.0	17.1	22.9	15.7	5.7	5.7	-	1.4	-	11.4	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	88	43.2	26.1	51.1	35.2	33.0	4.5	8.0	9.1	1.1	1.1	13.6	13.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	68.6	28.6	37.1	27.1	20.0	5.7	2.9	2.9	-	2.9	12.9	10.0
	教育、学習支援業	34	50.0	44.1	2.9	8.8	20.6	2.9	-	-	2.9	-	23.5	5.9
	医療、福祉	166	33.1	60.8	22.3	9.0	18.1	9.6	0.6	7.2	-	-	16.9	9.6
	複合サービス業	12	41.7	16.7	-	-	8.3	16.7	-	8.3	-	-	16.7	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	71	43.7	47.9	29.6	18.3	21.1	2.8	4.2	2.8	-	-	7.0	14.1	
規模別	大企業	125	56.8	43.2	28.0	29.6	23.2	7.2	7.2	3.2	0.8	2.4	11.2	7.2
	中小企業	1,058	48.5	36.5	29.7	23.3	19.2	7.3	5.2	4.8	4.3	3.2	11.2	10.9

産業分類別でみると、他の業種と比べて「国内需要の動向」では“生活関連サービス業、娯楽業”が68.6%で最も高く、「人材確保・維持の動向」では“医療、福祉”が60.8%で最も高く、「仕入価格の動向」では“宿泊業、飲食サービス業”が51.1%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「国内需要の動向」は大企業56.8%、中小企業48.5%と8.3ポイントの差がある。

図2-13 3年前と比較した経営状況別／経営状況が変化した要因（複数回答）



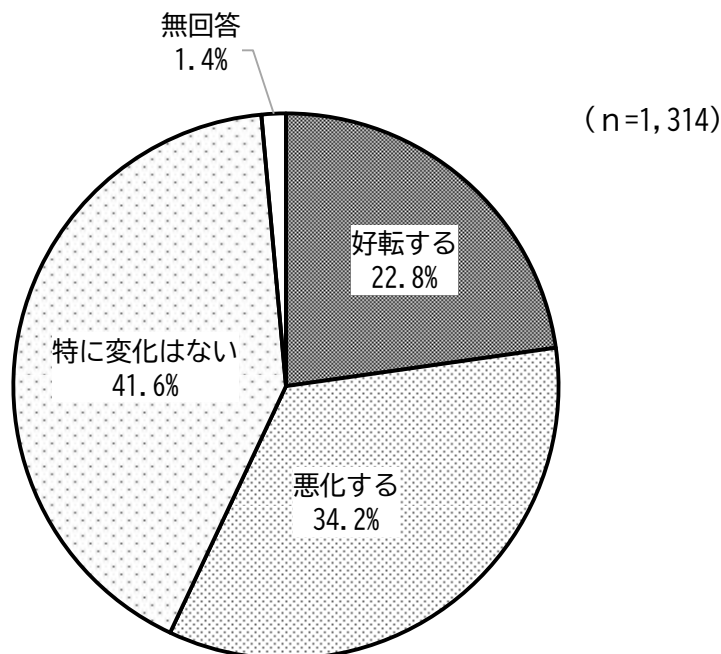
3年前と比較して経営状況が「好転している」または「悪化している」と回答した事業所について、“好転している”と回答した事業所は、“悪化している”と回答した事業所と比較して「国内需要の動向」が26.0ポイント、「販売価格の動向」が2.2ポイント、「海外需要の動向」が0.4ポイント高い。

一方、“悪化している”と回答した事業所は、“好転している”と回答した事業所と比較して「人材確保・維持の動向」が28.9ポイント、「仕入価格の動向」が39.7ポイント、「仕入以外のコストの動向」が30.0ポイント高い。

(4) 今後5年間の経営の見通し

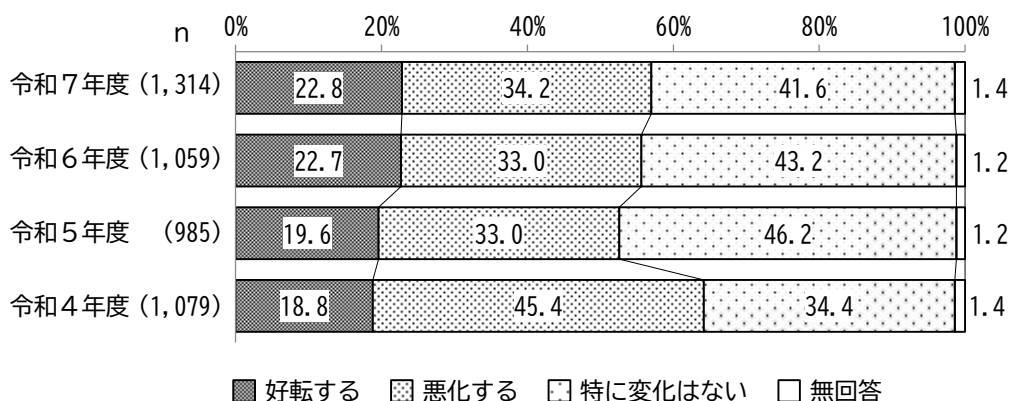
問4 今後5年間の展望して、自社の経営状況をどのように予想しますか。【単一回答】

図2-14 今後5年間の経営の見通し



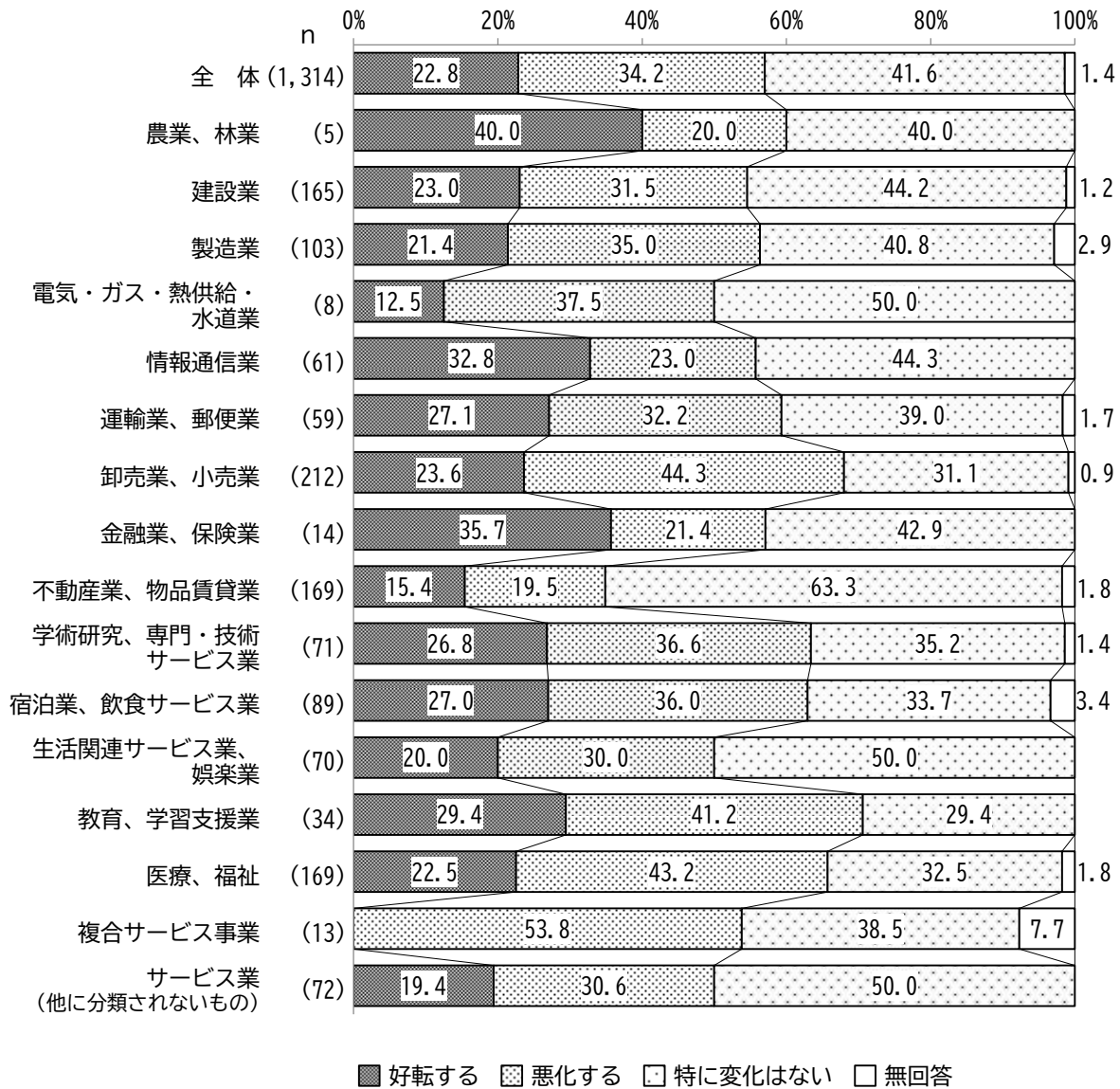
今後5年間の展望した経営状況の予想は、「特に変化はない」が41.6%と最も高く、「好転する」が22.8%、「悪化する」が34.2%となっている。

図2-15 過去の調査結果との比較／今後5年間の経営の見通し



過去の調査結果と比較すると、毎年増加していた「好転する」は今回は22.8%で昨年と同水準であった。「悪化している」は令和4年に45.4%であったが、令和5年から6年にかけて同水準で移行し、今回やや増加に転じている。「特に変化はない」は令和5年度以降は4割台を維持しながらやや減少傾向にある。

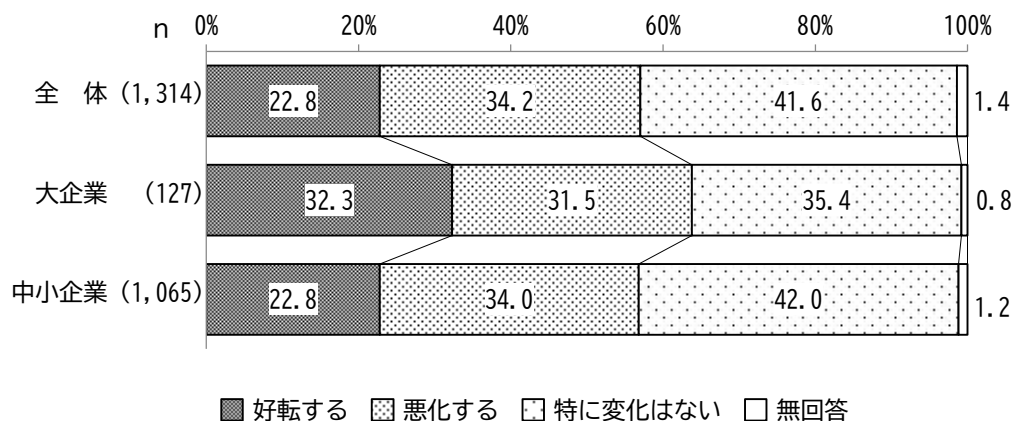
図2-16 産業分類別／今後5年間の経営の見通し



産業分類別で見ると他の業種と比べて「悪化する」の割合が高いのは“卸売業、小売業”が44.3%で最も高くなっており、他に“医療、福祉”が43.2%、“教育、学習支援業”が41.2%となっている。

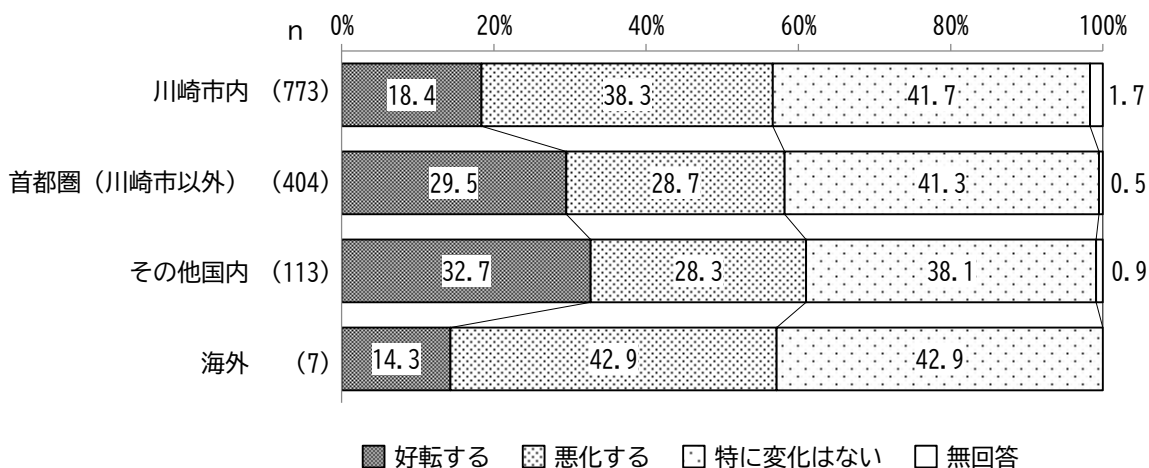
“不動産業、物品賃貸業”では「特に変化はない」が63.3%と最も高く、「悪化する」は19.5%と他業種より低くなっている。一方で、「好転する」の割合が高いのは、“情報通信業”が32.8%で高く、次いで“教育、学習支援業”が29.4%となっている。

図2-17 企業規模別／今後5年間の経営の見通し



企業規模別で見ると、大企業は「好転する」が32.3%で、中小企業の22.8%を9.5ポイント上回っている。「特に変化はない」は中小企業が42.0%で、大企業の35.4%を6.6ポイント上回っている。

図2-18 売上先市場別／今後5年間の経営の見通し



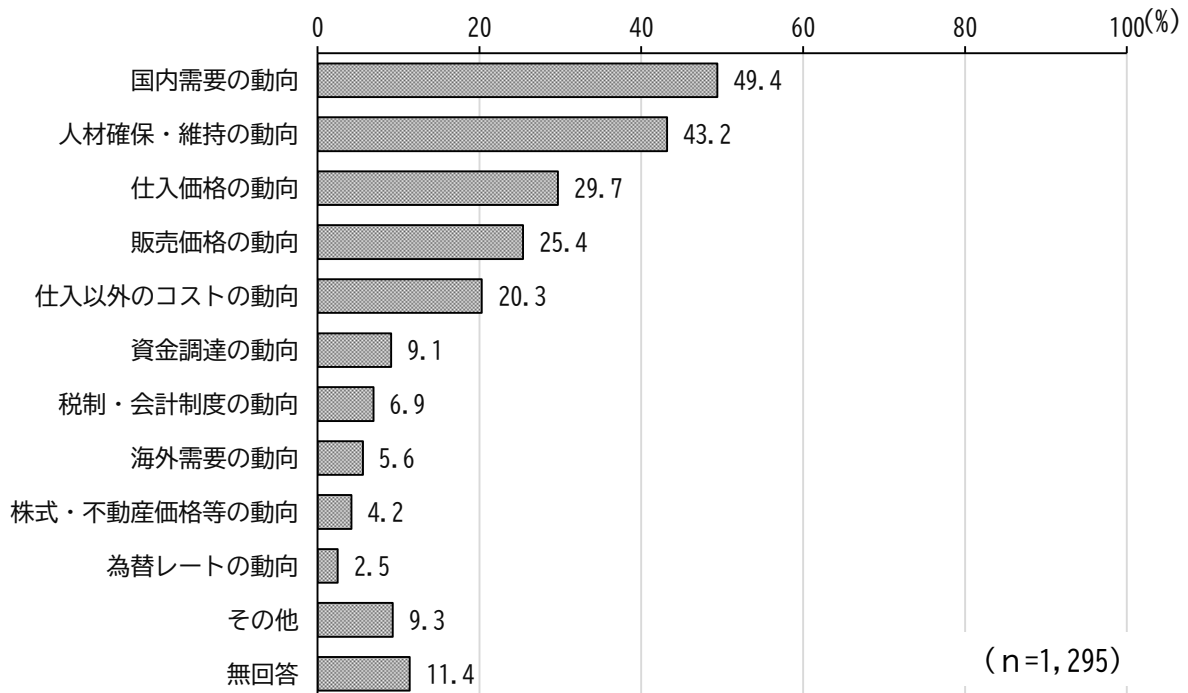
売上先市場別にみると、他に比べてその他国内は「好転する」(32.7%)が高くなっている。川崎市内は「特に変化はない」(41.7%)が最も高い。

## (5) 今後5年間の見通しの理由

問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。

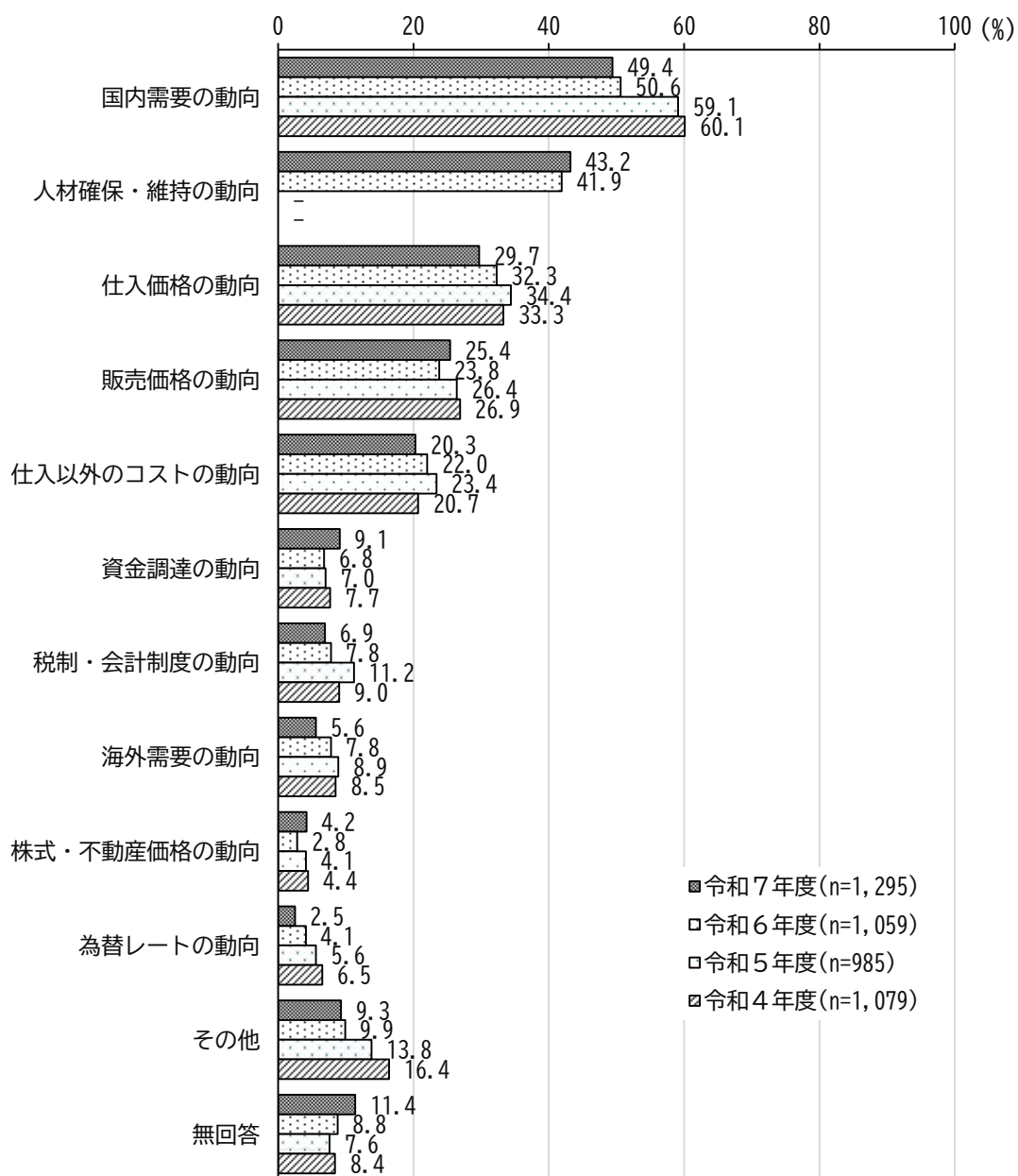
【複数回答】

図2-19 今後5年間の見通しの理由



今後5年間の展望して経営状況が変化する主な要因としては、「国内需要の動向」が49.4%で最も高く、次いで「人材確保・維持の動向」が43.2%、「仕入価格の動向」が29.7%、「販売価格の動向」が25.4%となっている。

図2-20 過去の調査結果との比較／今後の5年間の見通しの理由（複数回答）



※「人材確保・維持の動向」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、「国内需要の動向」は令和4年度、5年度と6割前後であったが、令和6年度（50.6%）、今回（49.4%）と減少傾向となっている。同様に「為替レート動向」も調査ごとに減少傾向となっている。

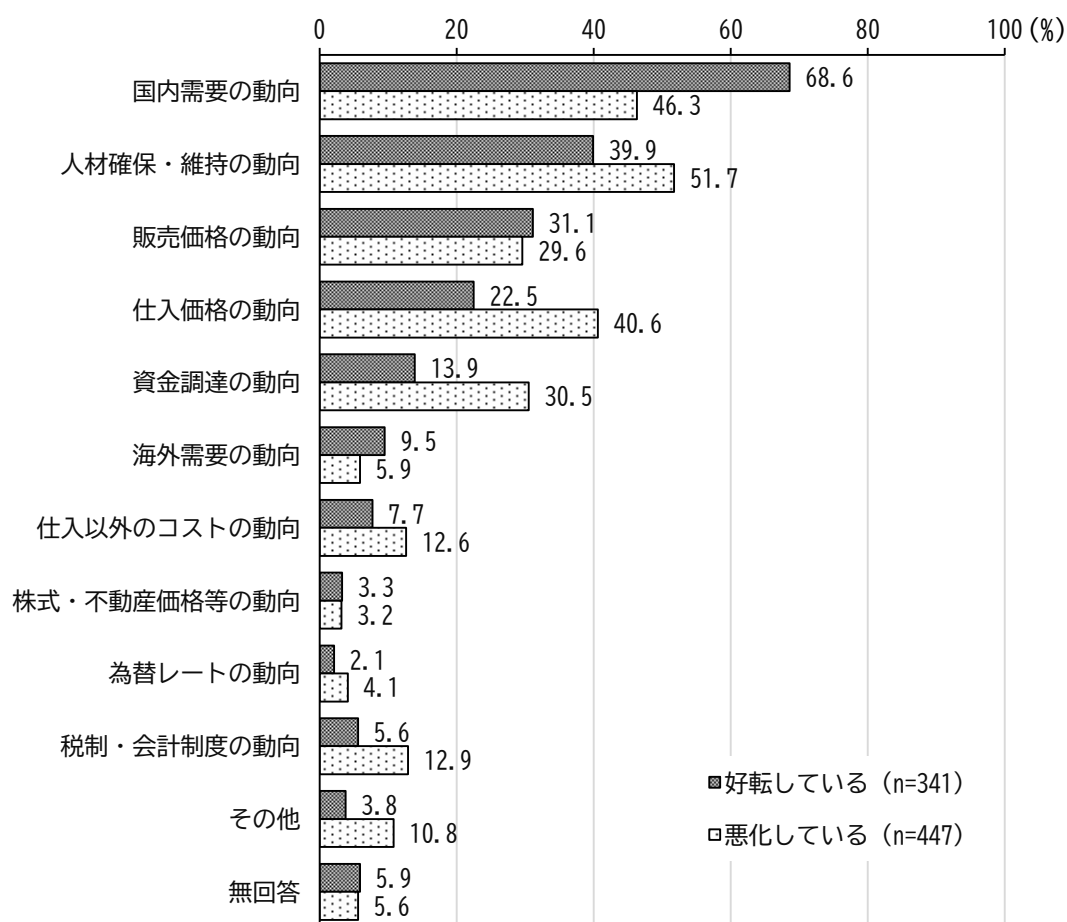
図2-21 産業分類別、企業規模別／今後の5年間の見通しの理由（複数回答）

		調査数（件）	国内需要の動向	人材確保・維持の動向	仕入価格の動向	販売価格の動向	仕入以外のコストの動向	資金調達の動向	税制・会計制度の動向	海外需要の動向	株式・不動産価格等の動向	為替レートの動向	その他	無回答
			(%)											
全体		1,295	49.4	43.2	29.7	25.4	20.3	9.1	6.9	5.6	4.2	2.5	9.3	11.4
産業分類別	農業、林業	5	60.0	60.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-
	建設業	163	42.3	62.6	38.7	22.1	22.7	6.7	6.7	0.6	0.6	0.6	4.3	9.2
	製造業	100	64.0	32.0	37.0	26.0	18.0	13.0	3.0	22.0	-	6.0	10.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	-	25.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	25.0	12.5
	情報通信業	61	62.3	45.9	9.8	24.6	9.8	4.9	3.3	3.3	1.6	1.6	8.2	3.3
	運輸業、郵便業	58	48.3	53.4	17.2	27.6	10.3	6.9	5.2	10.3	1.7	-	10.3	6.9
	卸売業、小売業	210	61.4	38.6	47.1	45.2	27.6	12.9	8.6	9.0	1.0	9.0	6.2	9.0
	金融業、保険業	14	28.6	28.6	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	-	7.1	-	7.1	28.6
	不動産業、物品賃貸業	166	44.0	16.3	12.7	16.3	15.1	9.0	12.0	1.2	26.5	-	7.8	21.7
	学術研究、専門・技術サービス業	70	45.7	44.3	17.1	22.9	10.0	10.0	2.9	4.3	1.4	1.4	12.9	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	86	39.5	45.3	51.2	40.7	39.5	8.1	8.1	8.1	2.3	2.3	8.1	14.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	60.0	44.3	35.7	28.6	27.1	5.7	4.3	7.1	-	4.3	7.1	14.3
	教育、学習支援業	34	52.9	38.2	8.8	2.9	11.8	-	2.9	-	2.9	-	26.5	5.9
	医療、福祉	166	40.4	60.2	21.7	14.5	18.7	10.8	7.8	1.2	0.6	-	16.3	9.6
	複合サービス業	12	33.3	41.7	8.3	-	16.7	25.0	16.7	-	-	-	16.7	8.3
サービス業（他に分類されないもの）	72	44.4	44.4	31.9	19.4	16.7	6.9	2.8	5.6	-	-	6.9	11.1	
規模別	大企業	126	61.1	49.2	34.1	33.3	23.0	6.3	4.8	7.1	0.8	2.4	6.3	6.3
	中小企業	1,052	50.2	43.3	28.5	24.8	19.9	9.5	6.7	6.0	4.8	2.8	10.2	10.5

産業分類別にみると、他の業種と比べて、「国内需要の動向」では“製造業”が64.0%で最も高く、「人材確保・維持の動向」では“建設業”が62.6%で最も高く、「仕入価格の動向」では“宿泊業、飲食サービス業”が51.2%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「国内需要の動向」は大企業 61.1%、中小企業 50.2%と 10.9 ポイントの差がある。「人材確保・維持の動向」も大企業 49.2%、中小企業 43.3%と 5.9 ポイントの差がみられる。

図2-22 今後5年間の見通しの状況別／今後の5年間の見通しの理由（複数回答）



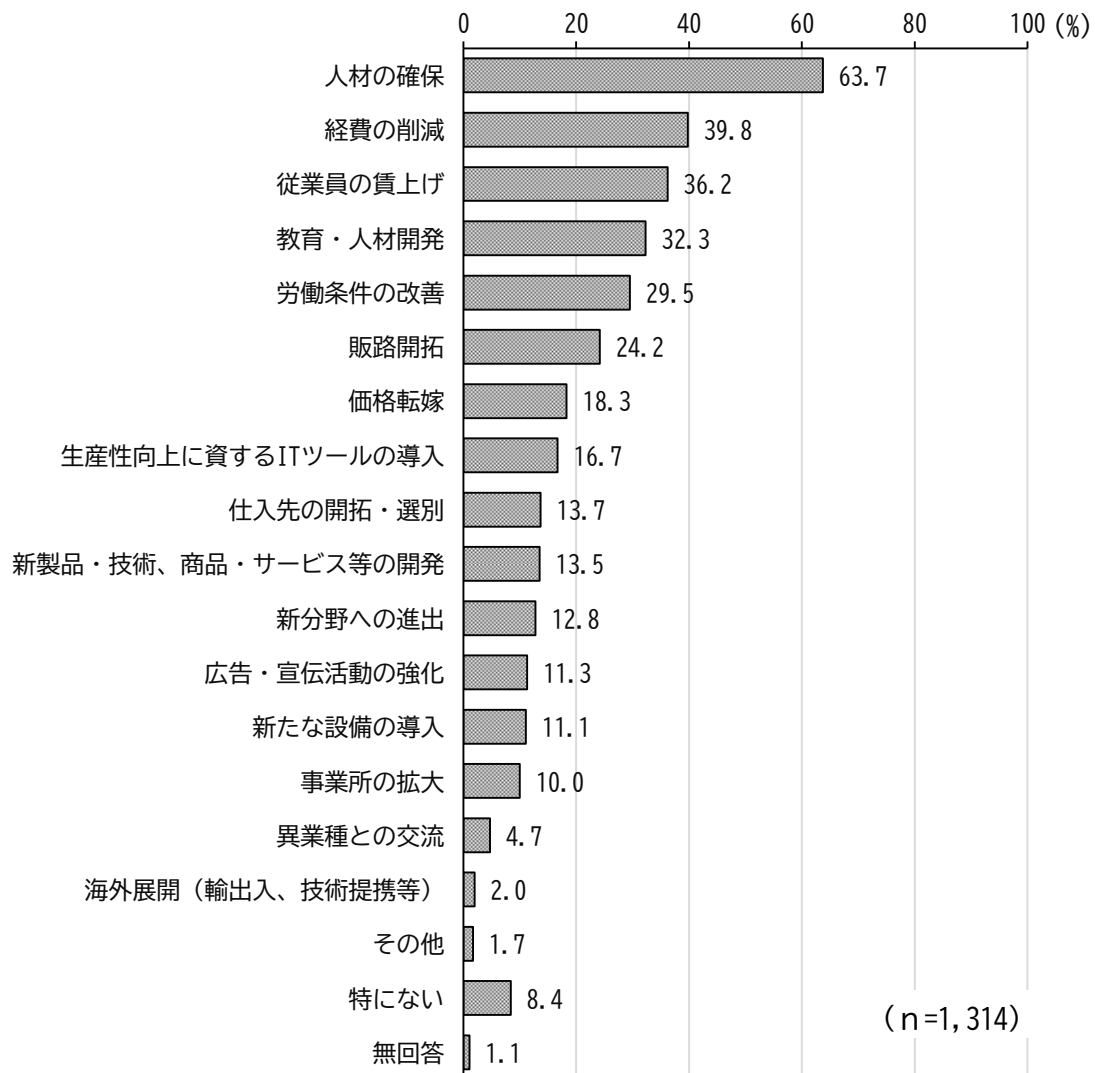
今後5年間の見通しの状況別にみると、“好転している”では「国内需要の動向」が68.6%と7割近くに達し、悪化する（46.3%）より22.3ポイント高くなっている。一方、“悪化している”では「人材確保・維持の動向」が51.7%で最も高く、好転するより11.8ポイント高いほか、「仕入価格の動向」も40.6%と4割を超えている。

## (6) 今後5年間に重点的に取り組みたいこと

問5 今後5年間に展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。

【複数回答】

図2-23 今後5年間に重点的に取り組みたいこと



今後5年間に展望して、重点的に取り組みたい項目としては、「人材の確保」が63.7%と最も高く、次いで「経費の削減」(39.8%)、「従業員の賃上げ」(36.2%)、「教育・人材開発」(32.3%)となっている。

図2-24 産業分類別、企業規模別／今後5年間に重点的に取り組みたいこと(複数回答)

		調査数(件)	人材の確保	経費の削減	従業員の賃上げ	教育・人材開発	労働条件の改善	販路開拓	価格転嫁	生産性向上に資するITツールの導入	仕入先の開拓・選別	新製品・技術、商品・サービス等の開発
全体		1,314	63.7	39.8	36.2	32.3	29.5	24.2	18.3	16.7	13.7	13.5
産業分類別	農業、林業	5	60.0	40.0	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0	-	-	20.0
	建設業	165	86.1	31.5	49.7	37.6	42.4	18.8	21.2	17.6	16.4	6.7
	製造業	103	61.2	39.8	36.9	28.2	20.4	41.7	29.1	18.4	19.4	33.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	12.5	12.5
	情報通信業	61	68.9	18.0	45.9	47.5	23.0	32.8	18.0	13.1	11.5	26.2
	運輸業、郵便業	59	86.4	30.5	49.2	37.3	47.5	25.4	33.9	15.3	10.2	1.7
	卸売業、小売業	212	59.0	47.2	31.6	28.8	27.4	42.0	18.9	20.8	22.6	20.3
	金融業、保険業	14	50.0	21.4	21.4	21.4	-	35.7	7.1	28.6	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	26.0	43.8	18.9	14.8	10.7	11.2	13.0	12.4	13.0	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	76.1	29.6	36.6	36.6	21.1	25.4	15.5	15.5	5.6	15.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	62.9	50.6	32.6	29.2	37.1	14.6	16.9	16.9	19.1	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	64.3	48.6	45.7	34.3	40.0	28.6	31.4	20.0	15.7	14.3
	教育、学習支援業	34	52.9	41.2	20.6	38.2	20.6	20.6	11.8	14.7	-	11.8
	医療、福祉	169	72.8	44.4	37.9	40.8	40.2	8.3	9.5	16.0	3.6	5.3
複合サービス業	13	76.9	30.8	15.4	46.2	7.7	15.4	-	23.1	-	23.1	
サービス業(他に分類されないもの)	72	73.6	34.7	44.4	36.1	31.9	29.2	18.1	13.9	13.9	1.4	
規模別	大企業	127	86.6	44.1	32.3	53.5	42.5	20.5	18.1	30.7	12.6	18.1
	中小企業	1,065	63.0	38.9	37.7	31.8	28.5	25.6	18.8	15.9	14.5	14.0

		調査数(件)	新分野への進出	広告・宣伝活動の強化	新たな設備の導入	事業所の拡大	異業種との交流	海外展開(輸出入、提携等)	その他	特にない	無回答
全体		1,314	12.8	11.3	11.1	10.0	4.7	2.0	1.7	8.4	1.1
産業分類別	農業、林業	5	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	165	10.9	8.5	7.3	8.5	3.6	0.6	0.6	3.0	-
	製造業	103	17.5	4.9	16.5	4.9	4.9	5.8	1.9	6.8	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	25.0	-	-	12.5	-	25.0	-
	情報通信業	61	23.0	13.1	9.8	11.5	11.5	3.3	1.6	8.2	-
	運輸業、郵便業	59	8.5	3.4	10.2	10.2	1.7	-	3.4	-	-
	卸売業、小売業	212	15.6	13.2	9.4	9.0	7.5	2.8	0.9	5.2	0.5
	金融業、保険業	14	-	7.1	-	21.4	7.1	7.1	-	35.7	-
	不動産業、物品賃貸業	169	10.1	11.2	9.5	6.5	1.8	1.2	3.0	24.9	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	71	7.0	2.8	14.1	7.0	2.8	-	1.4	5.6	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	9.0	11.2	13.5	13.5	2.2	2.2	3.4	1.1	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	70	10.0	17.1	21.4	10.0	4.3	1.4	-	10.0	-
	教育、学習支援業	34	8.8	44.1	5.9	2.9	8.8	5.9	-	14.7	-
	医療、福祉	169	14.8	14.8	11.2	20.7	5.3	0.6	3.0	5.9	3.0
複合サービス業	13	7.7	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	72	16.7	9.7	11.1	8.3	4.2	1.4	-	9.7	-	
規模別	大企業	127	14.2	10.2	9.4	15.0	3.1	2.4	-	0.8	-
	中小企業	1,065	13.1	12.1	11.5	10.2	5.2	2.2	1.8	8.7	0.8

産業分類別にみると、他の業種と比べて「人材の確保」では“運輸業、郵便業”が86.4%で最も高く、「経費の削減」では“宿泊業、飲食サービス業”が50.6%で最も高く、「従業員の賃上げ」では“建設業”が49.7%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「人材の確保」は大企業 86.6%、中小企業 63.0%と 23.6 ポイントの差がある。「教育・人材開発」も大企業 53.5%、中小企業 31.8%と 21.7 ポイントの差があり、「労働条件の改善」は大企業 42.5%、中小企業 28.5%と 14.0 ポイントの差がある。

図2-25 売上先市場別、3年前と比較した経営状況別、今後5年間の経営状況別  
／今後5年間に重点的に取り組みたいこと(複数回答)

		調査数(件)	人材の確保	経費の削減	従業員の賃上げ	教育・人材開発	労働条件の改善	販路開拓	価格転嫁	生産性向上に資するITツールの導入	仕入先の開拓・選別	(%) 新製品・技術・商品・サービス等の開発
全体		1,314	63.7	39.8	36.2	32.3	29.5	24.2	18.3	16.7	13.7	13.5
売上先市場別	川崎市内	773	59.2	43.5	33.1	30.8	28.7	18.4	15.4	15.4	12.2	9.6
	首都圏(川崎市以外)	404	74.5	35.6	42.8	36.4	34.9	31.7	23.3	17.8	15.1	15.3
	その他国内	113	60.2	33.6	36.3	30.1	18.6	38.9	23.9	22.1	18.6	31.9
	海外	7	42.9	-	42.9	57.1	28.6	42.9	14.3	42.9	-	57.1
経営状況別	好転している	341	78.3	37.2	50.1	47.2	44.6	27.9	21.1	27.0	16.4	17.6
	悪化している	447	59.3	51.5	33.1	24.4	26.8	28.2	20.8	14.3	17.4	14.3
	特に変化はない	512	59.0	32.0	30.3	30.1	22.3	18.9	14.8	12.5	9.0	10.4
今後の見通し別	好転する	299	80.3	33.8	51.2	56.2	44.8	37.8	21.7	27.1	20.1	25.8
	悪化する	450	60.2	50.0	30.7	24.4	26.7	24.0	21.3	13.8	14.2	9.6
	特に変化はない	546	59.3	35.9	33.7	26.7	24.4	17.6	14.5	14.1	10.3	10.4

		調査数(件)	新分野への進出	広告・宣伝活動の強化	新たな設備の導入	事業所の拡大	異業種との交流	海外展開(輸出入、提携等)	その他	特にない	無回答
全体		1,314	12.8	11.3	11.1	10.0	4.7	2.0	1.7	8.4	1.1
売上先市場別	川崎市内	773	10.3	13.3	11.4	9.6	3.9	1.0	2.3	9.2	1.2
	首都圏(川崎市以外)	404	15.8	8.2	10.4	11.9	5.0	2.7	0.7	6.2	0.2
	その他国内	113	19.5	8.8	13.3	8.0	10.6	6.2	0.9	8.8	0.9
	海外	7	14.3	28.6	-	-	-	-	-	14.3	-
経営状況別	好転している	341	15.2	14.1	12.6	20.5	6.5	1.8	1.2	2.3	0.3
	悪化している	447	14.3	12.8	12.5	5.1	5.8	2.0	2.7	6.3	0.7
	特に変化はない	512	10.0	8.4	9.2	7.2	2.7	2.1	1.2	14.5	0.6
今後の見通し別	好転する	299	21.1	18.7	17.1	26.8	8.7	4.3	0.7	1.0	-
	悪化する	450	13.1	12.0	10.2	2.9	4.4	1.3	2.0	6.4	0.7
	特に変化はない	546	8.2	7.1	9.0	6.8	2.9	1.3	1.8	13.7	0.5

売上先市場別にみると、「人材の確保」では“首都圏(川崎市以外)”(74.5%)が、“川崎市内”(59.2%)より15.3ポイント高くなっており、「従業員の賃上げ」では“首都圏(川崎市以外)”(42.8%)が“川崎市内”(33.1%)、“その他国内”(36.3%)と比べて高くなっている。

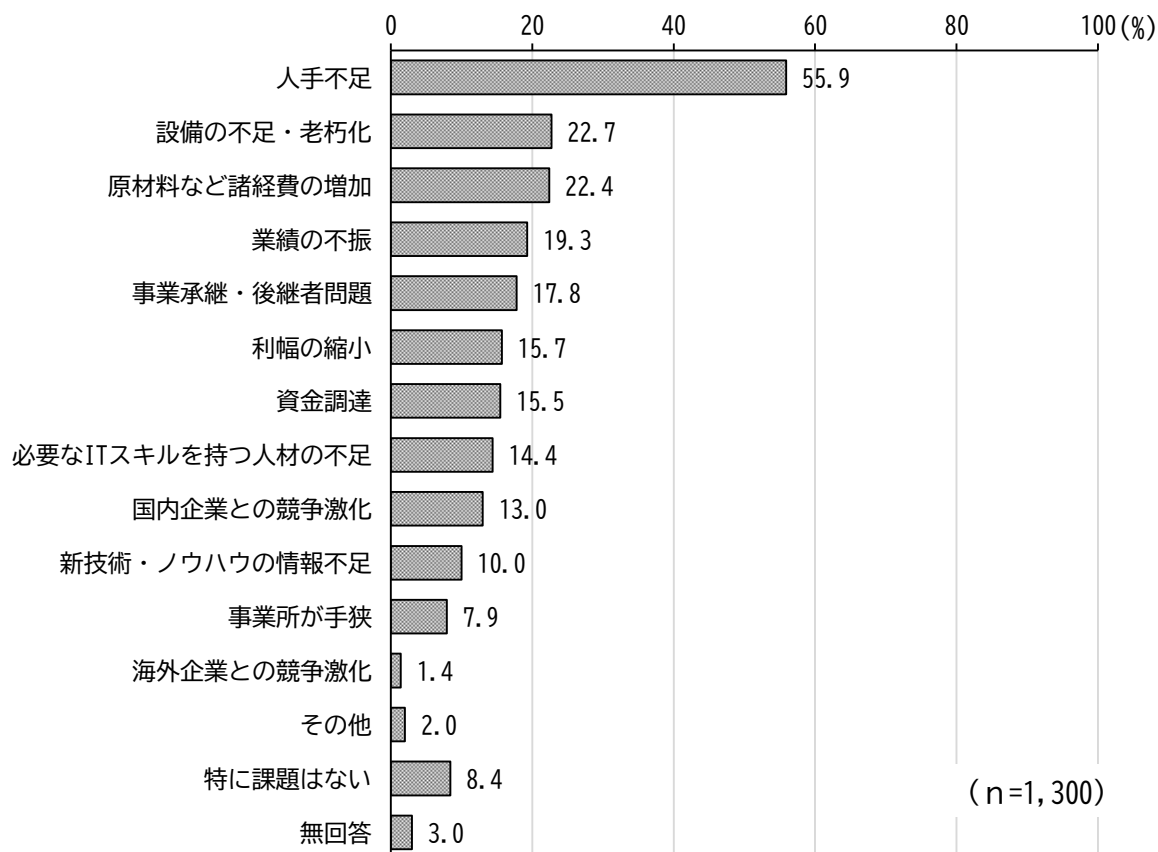
経営状況別(3年前比較)にみると、“好転している”、“悪化している”に関わらず「人材の確保」が最も高く、「人材の確保」では“好転している”(78.3%)が、“悪化している”(59.3%)より19.0ポイント高くなっており、“好転している”では、次いで「従業員の賃上げ」(50.1%)が高く、“悪化している”では、次いで「経費の削減」(51.5%)が高くなっている。

今後5年間の見通し別にみると、“好転する”、“悪化する”に関わらず「人材の確保」が最も高く、「人材の確保」では“好転する”（80.3%）が、“悪化する”（60.2%）より20.1ポイント高くなっており、“好転する”では、次いで「教育・人材の開発」（56.2%）が高く、“悪化する”では、次いで「経費の削減」（50.0%）が高くなっている。

(7) 取組上の課題

問5-1 問5でお答えいただいた取組を行う上での課題についてお答えください。【複数回答】

図2-26 取組上の課題



今後5年間で取組を行う上での課題は、「人手不足」が55.9%と最も高く、次いで「設備の不足・老朽化」(22.7%)、「原材料など諸経費の増加」(22.4%)となっている。

図2-27 産業分類別、企業規模別/取組上の課題（複数回答）

		調査数（件）	人手不足	設備の不足・老朽化	原材料など諸経費の増加	業績の不振	事業承継・後継者問題	利幅の縮小	資金調達	人材の不足	必要なITスキルを持つ	国内企業との競争激化	新技術・ノウハウの情報不足
全体		1,300	55.9	22.7	22.4	19.3	17.8	15.7	15.5	14.4	13.0	10.0	
産業分類別	農業、林業	5	60.0	-	60.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0
	建設業	165	78.2	9.7	30.3	13.9	24.2	16.4	9.7	12.7	13.9	8.5	
	製造業	100	51.0	36.0	31.0	27.0	16.0	13.0	16.0	16.0	12.0	17.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	25.0	-	-	25.0	25.0	12.5	-	12.5	
	情報通信業	61	49.2	6.6	4.9	16.4	24.6	13.1	11.5	32.8	11.5	14.8	
	運輸業、郵便業	59	83.1	30.5	15.3	11.9	16.9	10.2	11.9	10.2	10.2	5.1	
	卸売業、小売業	211	49.3	21.8	26.5	28.0	17.5	21.8	20.4	16.1	24.6	13.7	
	金融業、保険業	14	42.9	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	21.4	28.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	167	22.2	31.7	16.2	6.6	21.6	13.2	13.8	10.8	7.8	10.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	70	58.6	10.0	14.3	20.0	21.4	8.6	15.7	15.7	11.4	17.1	
	宿泊業、飲食サービス業	87	57.5	34.5	44.8	19.5	16.1	19.5	20.7	8.0	3.4	2.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	70	61.4	31.4	27.1	25.7	15.7	27.1	12.9	12.9	15.7	5.7	
	教育、学習支援業	34	44.1	29.4	2.9	14.7	11.8	2.9	23.5	17.6	11.8	8.8	
	医療、福祉	164	68.9	23.8	17.7	25.6	11.0	14.0	20.7	14.0	11.0	6.1	
	複合サービス業	13	69.2	23.1	-	30.8	23.1	7.7	7.7	-	7.7	7.7	
サービス業（他に分類されないもの）	72	62.5	11.1	15.3	16.7	13.9	15.3	4.2	16.7	9.7	8.3		
規模別	大企業	127	78.7	23.6	21.3	18.1	7.1	19.7	11.8	22.0	26.8	16.5	
	中小企業	1,056	54.8	22.3	22.6	19.3	18.3	15.5	16.3	14.0	12.1	9.8	

		調査数（件）	事業所が手狭	海外企業との競争激化	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,300	7.9	1.4	2.0	8.4	3.0
産業分類別	農業、林業	5	20.0	-	-	-	20.0
	建設業	165	9.1	-	1.8	5.5	1.2
	製造業	100	12.0	6.0	1.0	6.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	25.0	-
	情報通信業	61	9.8	1.6	1.6	14.8	-
	運輸業、郵便業	59	10.2	-	5.1	1.7	-
	卸売業、小売業	211	9.0	2.4	1.9	5.2	1.9
	金融業、保険業	14	14.3	7.1	-	21.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	167	6.0	-	-	16.8	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	70	5.7	1.4	4.3	8.6	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87	5.7	-	2.3	3.4	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	2.9	1.4	-	7.1	4.3
	教育、学習支援業	34	8.8	-	11.8	14.7	2.9
	医療、福祉	164	5.5	1.2	1.8	8.5	1.8
	複合サービス業	13	-	-	7.7	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	72	12.5	1.4	1.4	9.7	2.8	
規模別	大企業	127	7.9	3.1	2.4	3.1	0.8
	中小企業	1,056	8.5	1.3	2.2	9.0	2.4

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

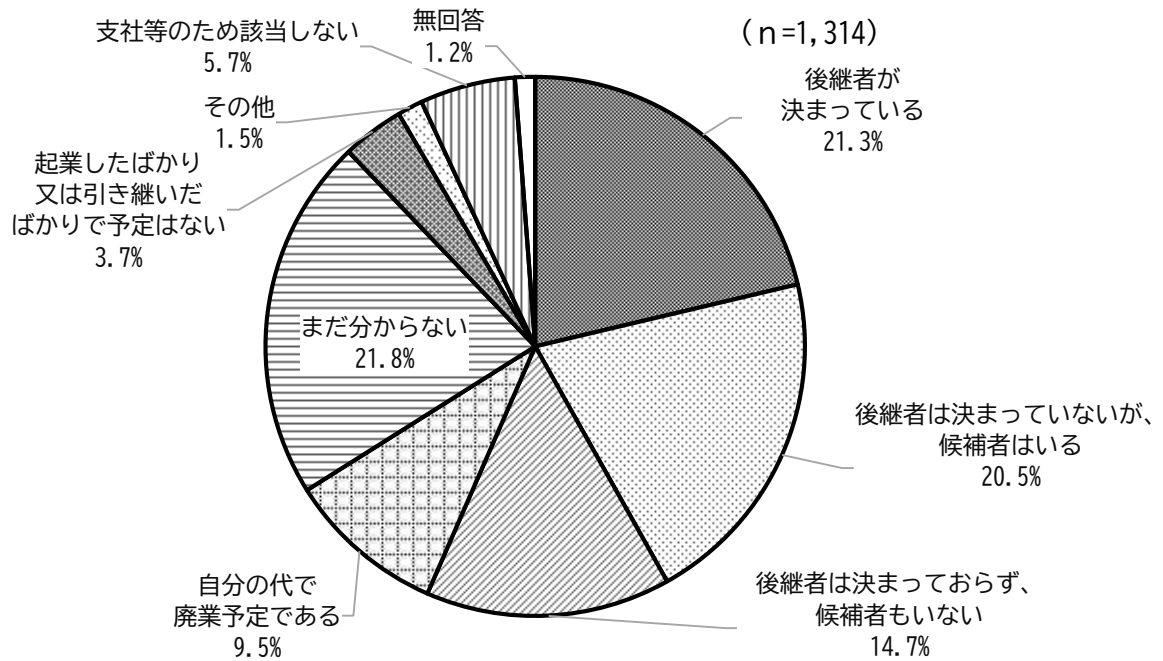
産業分類別にみると、他の業種と比べて「人手不足」では“運輸業、郵便業”が83.1%で最も高く、「設備の不足・老朽化」では“製造業”が36.0%で最も高く、「原材料など諸経費の増加」では“宿泊業、飲食サービス業”が44.8%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「人手不足」は大企業 78.7%、中小企業 54.8%と 23.9 ポイントの差がある。「国内企業との競争激化」は大企業 26.8%、中小企業 12.1%と 14.7 ポイントの差がある。「必要な IT スキルを持つ人材の不足」も大企業 22.0%、中小企業 14.0%と 8.0 ポイントの差がみられる。

(8) 後継者の状況

問6 貴社の後継者についてお答えください。【単一回答】

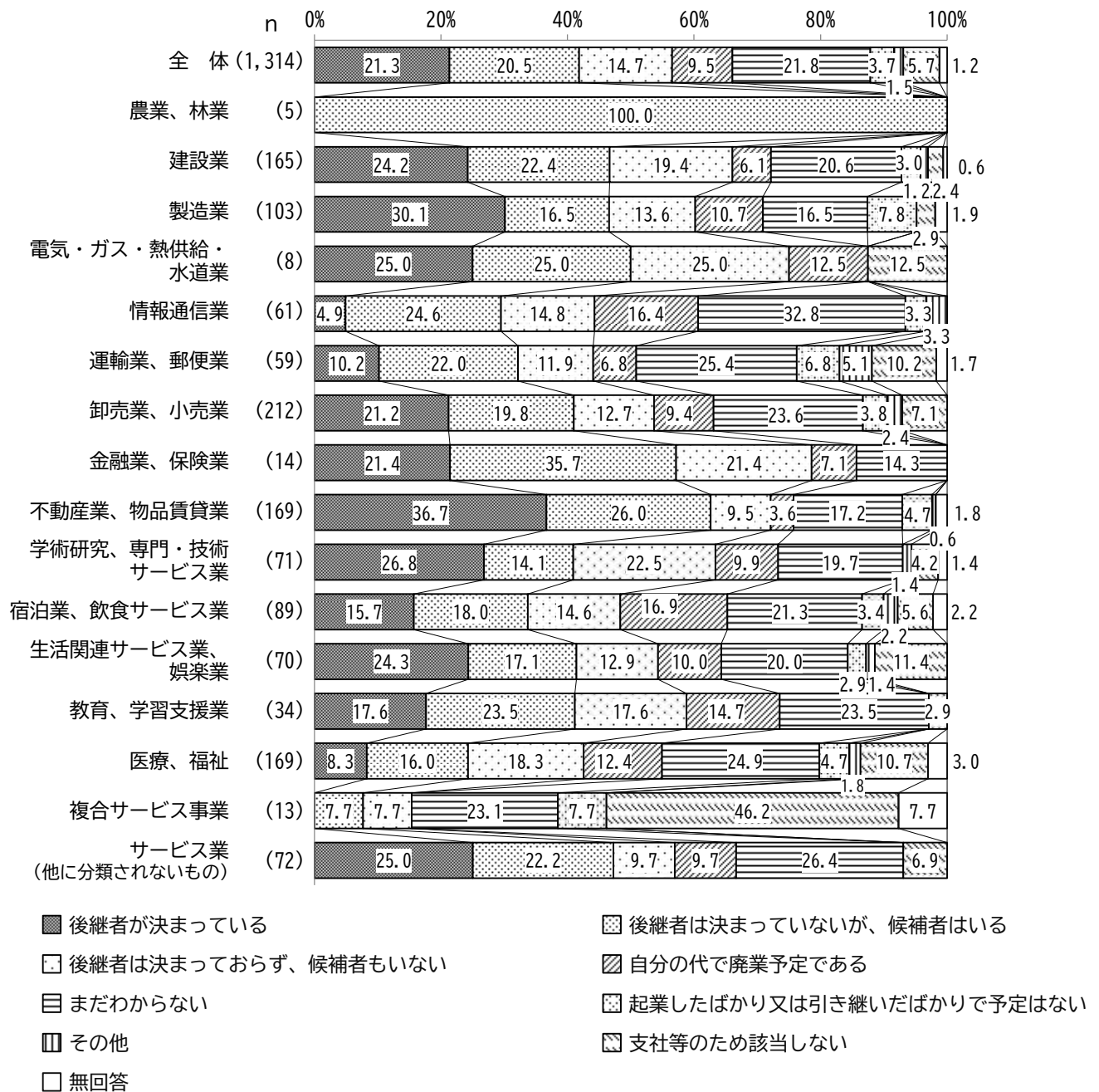
図2-28 後継者の状況



後継者については、「まだ分からない」が21.8%で最も高く、次いで「後継者が決まっている」(21.3%)、「後継者は決まっていなくても、候補者はいる」(20.5%)、「後継者は決まっておらず、候補者もない」(14.7%)となっている。

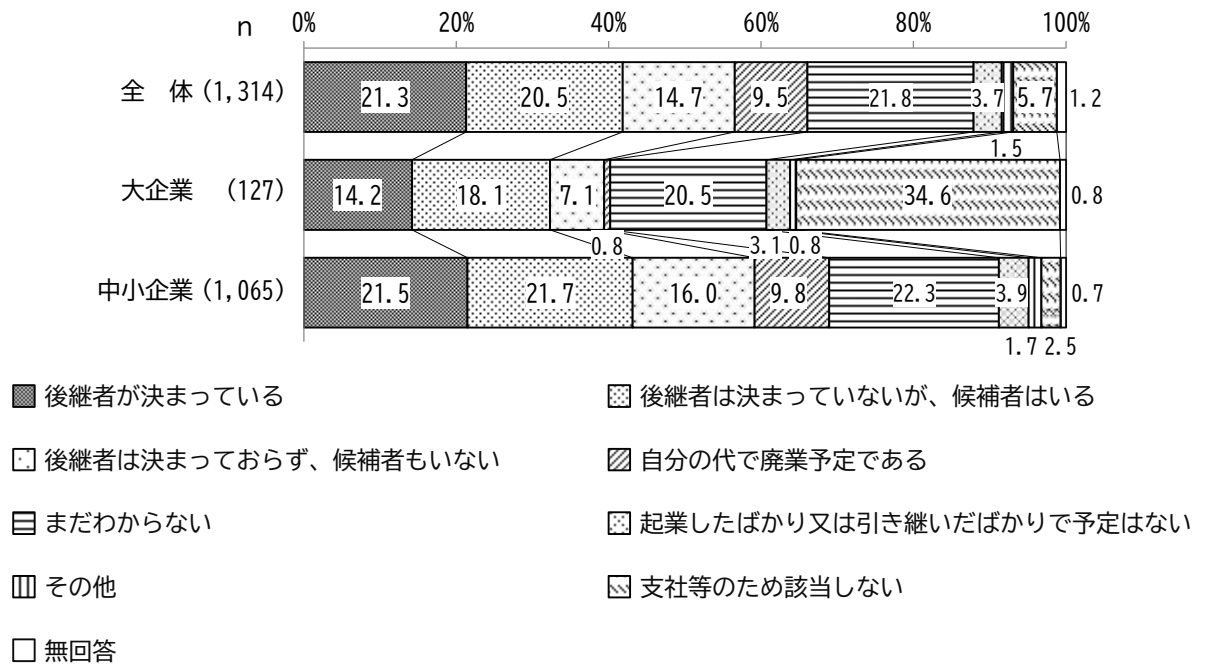
一方で、「自分の代で廃業予定である」が9.5%となっている。

図2-29 産業分類別／後継者の状況



産業分類別にみると、他の業種と比べて「まだわからない」では「情報通信業」が32.8%で最も高く、「後継者が決まっている」と「後継者は決まっていないが、候補者はいる」では「不動産業、物品賃貸業」(36.7%、26.0%) がともに高くなっている。

図2-30 企業規模別／後継者の状況

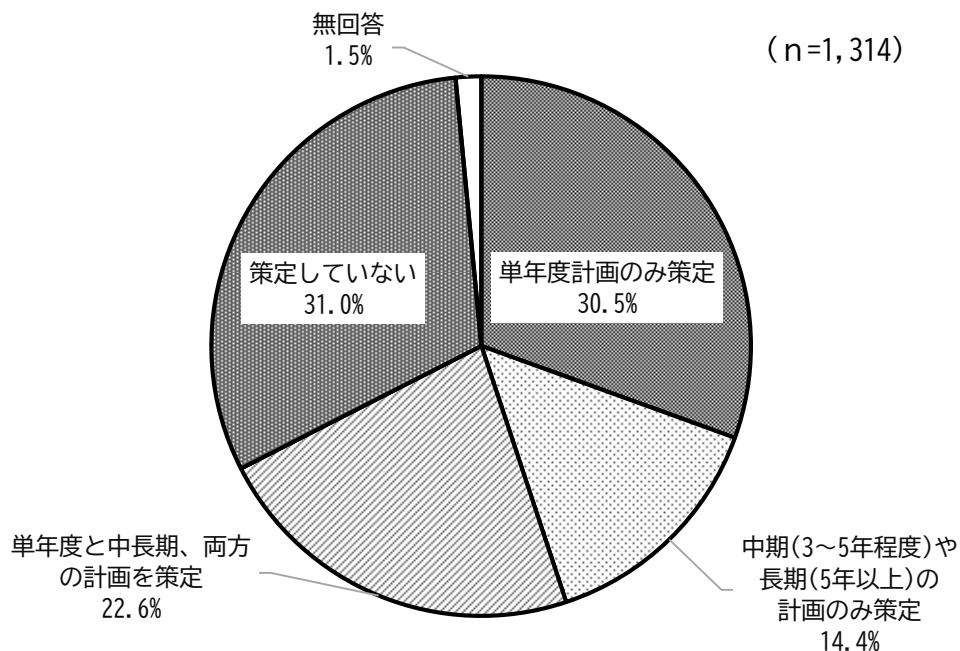


企業規模別にみると、中小企業では「後継者は決まっていないが、候補者はいる」が21.7%、「後継者が決まっている」が21.5%、「まだ分からない」が22.3%となっており、「自分の代で廃業予定である」も9.8%となっている。

(9) 経営計画の策定状況

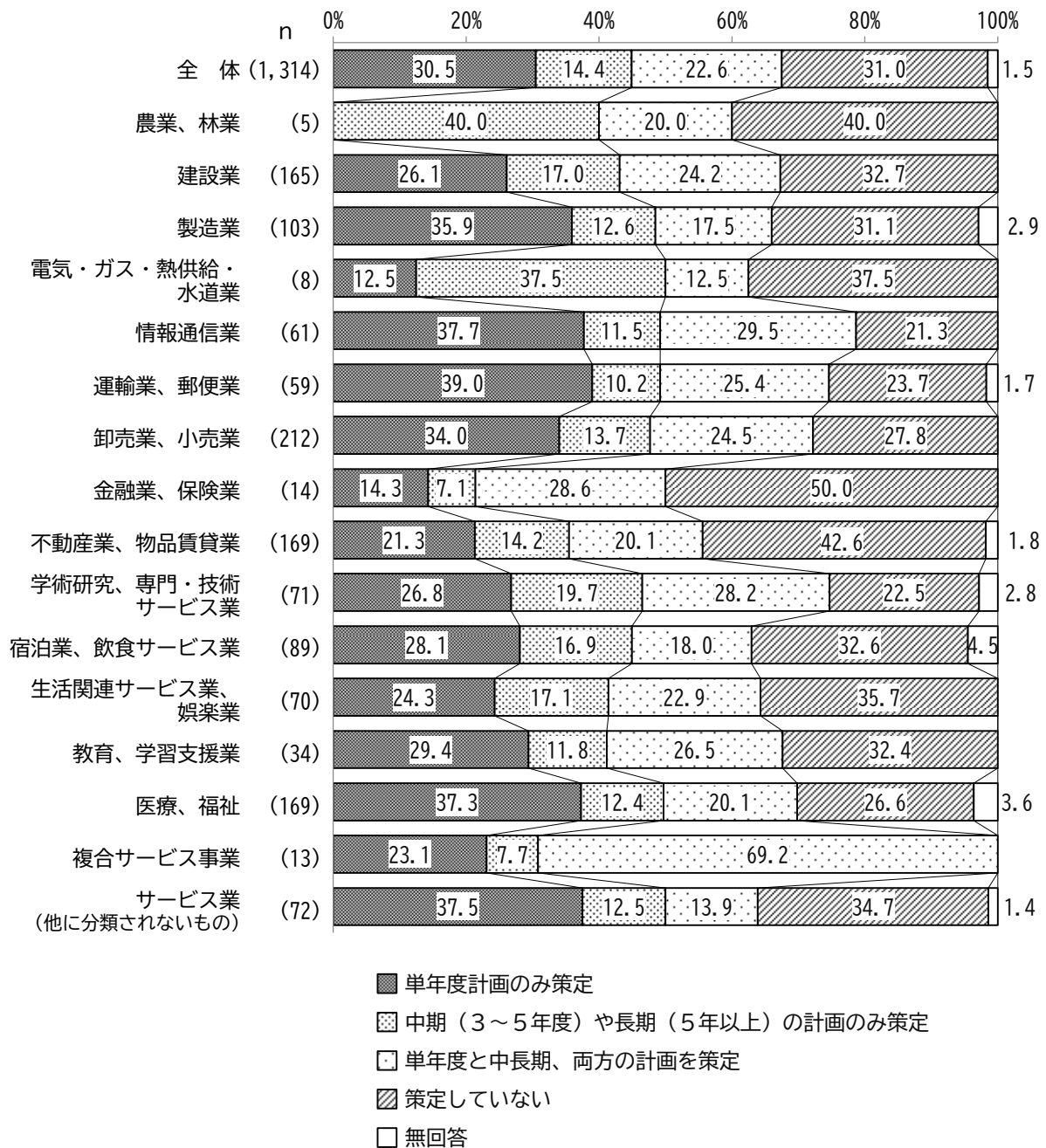
問7 貴社における経営計画の策定状況についてお答えください。【単一回答】

図2-31 経営計画の策定状況



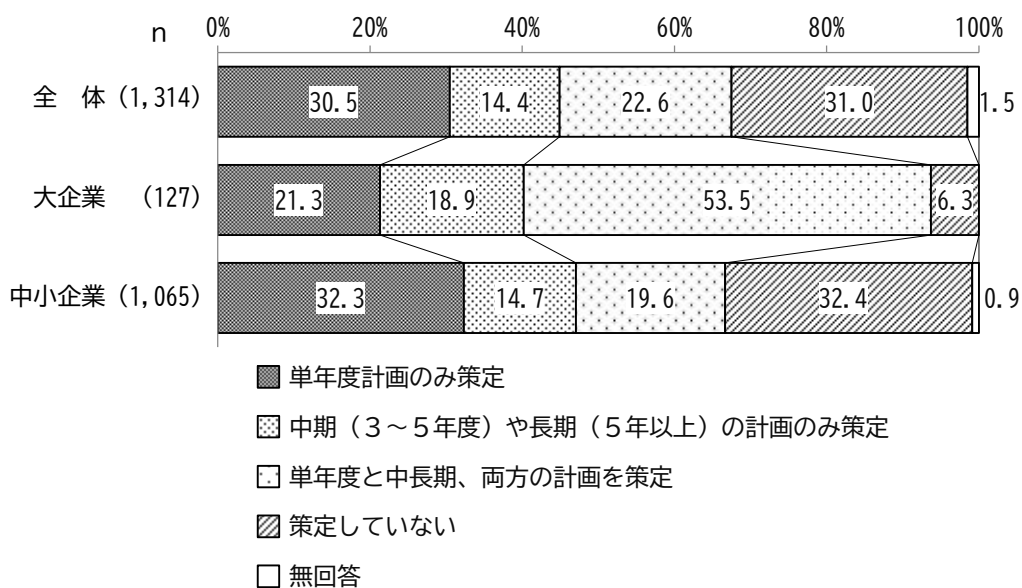
経営計画の策定状況は、「単年度計画のみ策定」が30.5%、「中期（3～5年程度）や長期（5年以上）の計画のみ策定」が14.4%、「単年度と中長期、両方の計画を策定」が22.6%となっており、何らかの経営計画を策定している企業は67.5%となっている。一方、「策定していない」は31.0%となっている。

図2-32 産業分類別／経営計画の策定状況



産業分類別にみると、他の業種と比べて「策定していない」では“不動産業、物品賃貸業”が42.6%で最も高く、「単年度計画のみ策定」では“運輸業、郵便業”が39.0%で最も高く、「単年度と中長期、両方の計画を策定」では“情報通信業”が29.5%で最も高くなっている。

図2-33 企業規模別／経営計画の策定状況



企業規模別にみると、大企業は「単年度と中長期、両方の計画を策定」が53.5%と過半数を占めるのに対し、中小企業は19.6%にとどまり、33.9ポイントの差がある。

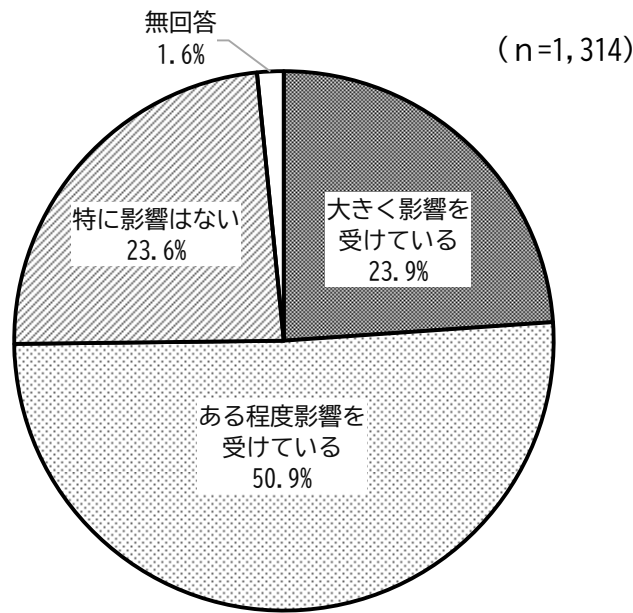
中小企業は「策定していない」が32.4%となっており、大企業の「策定していない」(6.3%)を26.1ポイント上回っている。

## 2 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響

### (1) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の有無

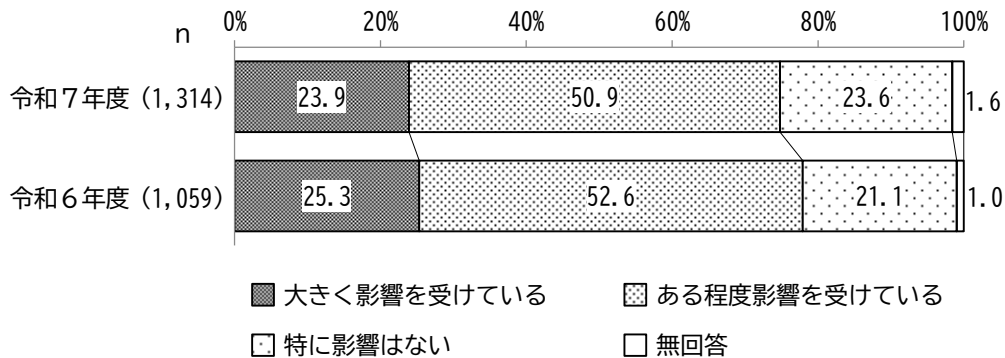
問8 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などにより、貴社の企業活動は影響を受けていますか。【単一回答】

図2-34 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の有無



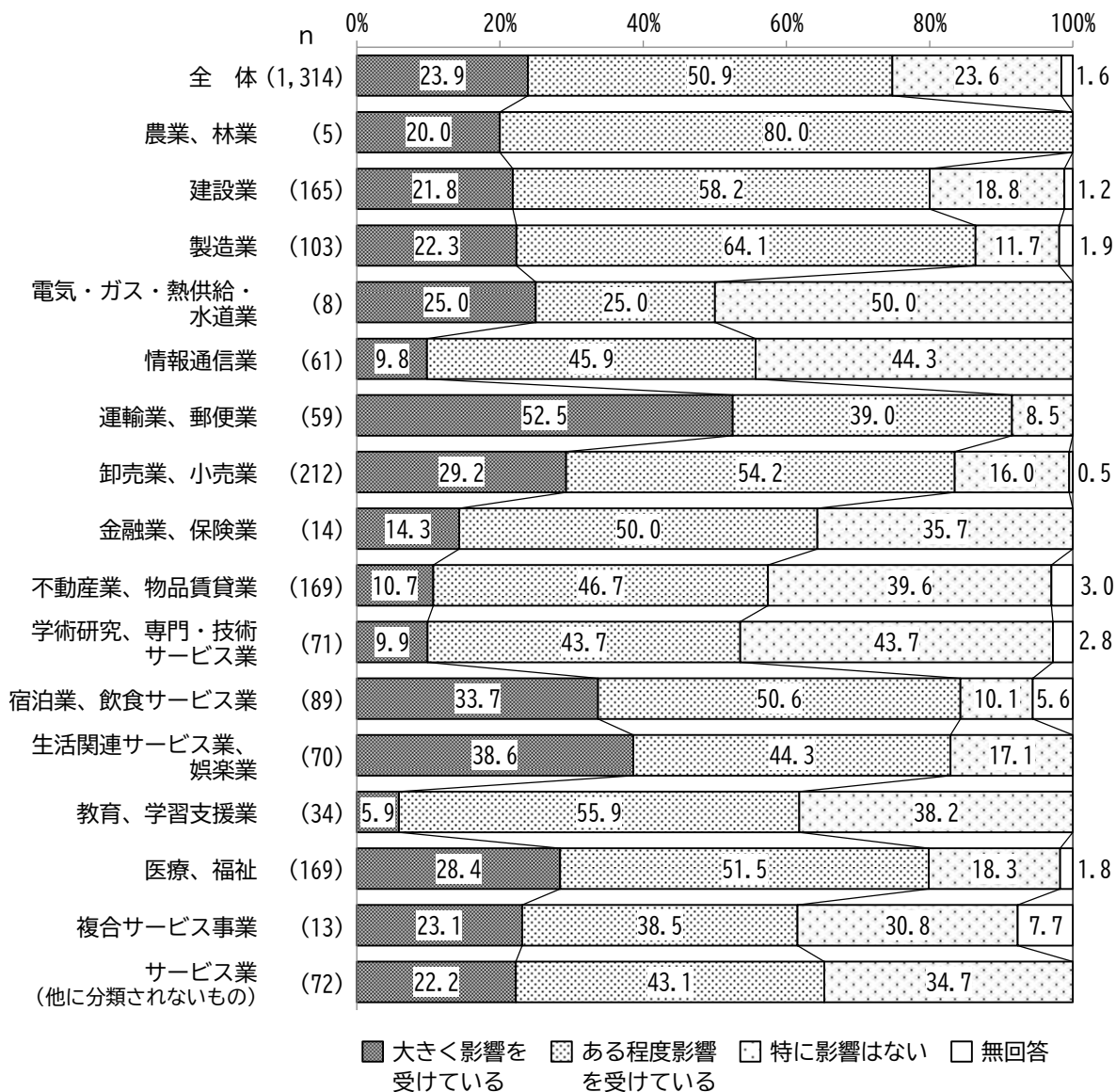
為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響としては、「大さく影響を受けている」が23.9%、「ある程度影響を受けている」が50.9%となっており、両者を合わせた〈影響あり〉は74.8%を占める。一方、「特に影響はない」は23.6%となっている。

図2-35 令和6年度調査結果との比較／為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響



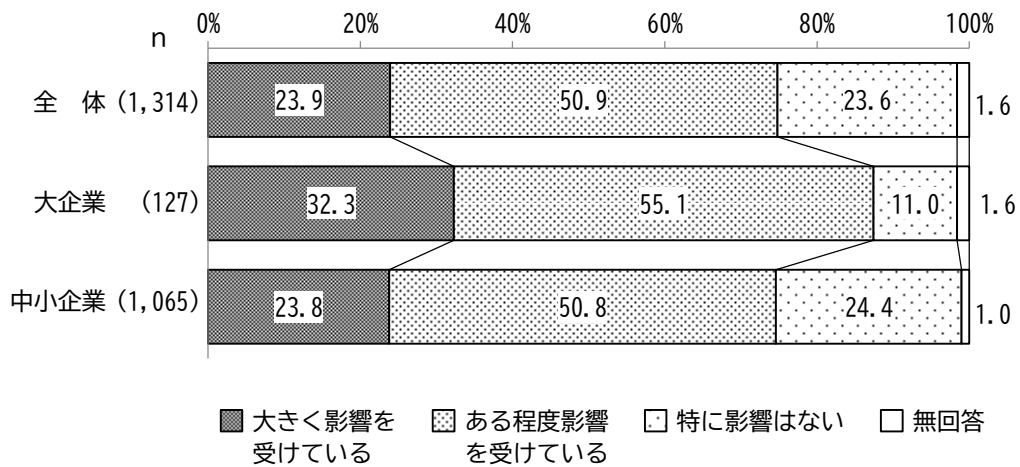
令和6年度調査結果と比較すると、為替変動等による影響の状況に大きな変化はみられない。

図2-36 産業分類別／為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響



産業分類別にみると、他の業種に比べて「大に大きく影響を受けている」では“運輸業、郵便業”が52.5%で最も高く、「ある程度影響を受けている」では“製造業”が64.1%で最も高く、「特に影響はない」では情報通信業が44.3%で最も高くなっている。

図2-37 企業規模別／為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響



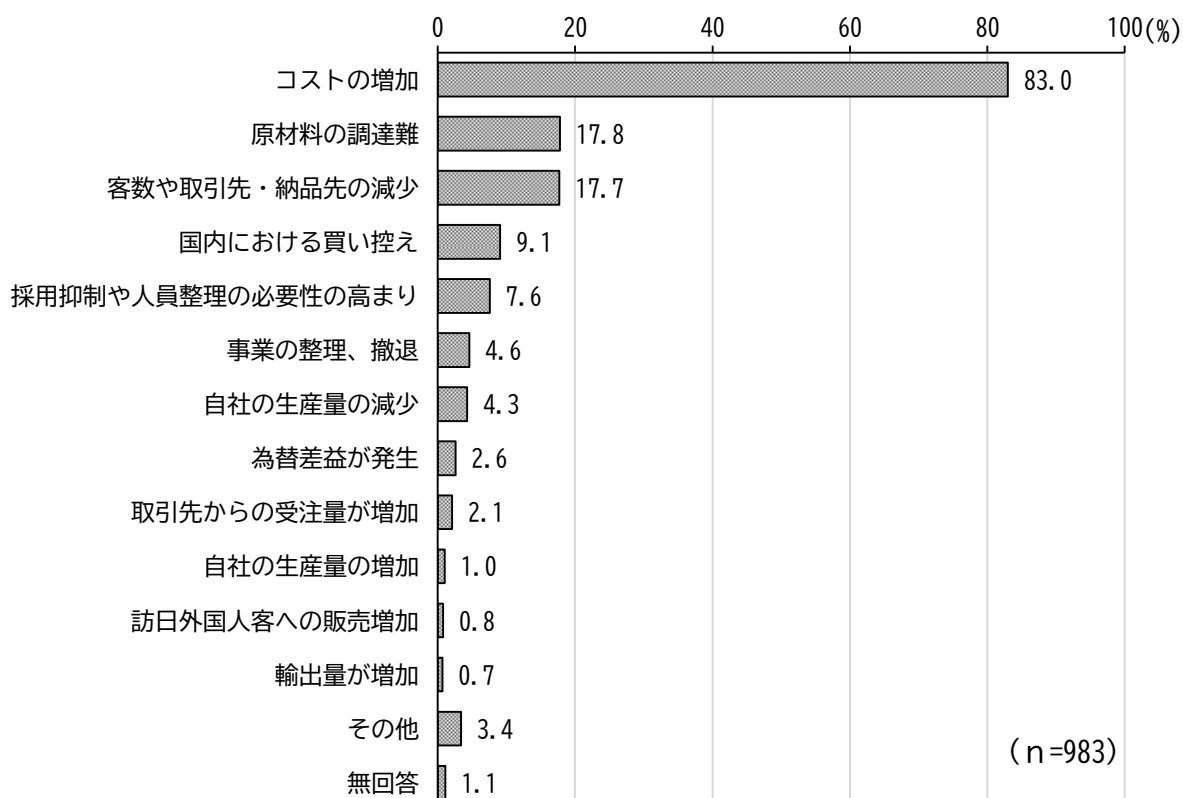
企業規模別にみると、「大に大きく影響を受けている」は大企業32.3%、中小企業23.8%と8.5ポイントの差がある。「ある程度影響を受けている」を合わせると、大企業87.4%、中小企業74.6%が影響を受けており、大企業の方が12.8ポイント高い。

(2) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の内容

問8で「1. 大きく影響を受けている」または「2. ある程度影響を受けている」と回答された方にお伺いします。

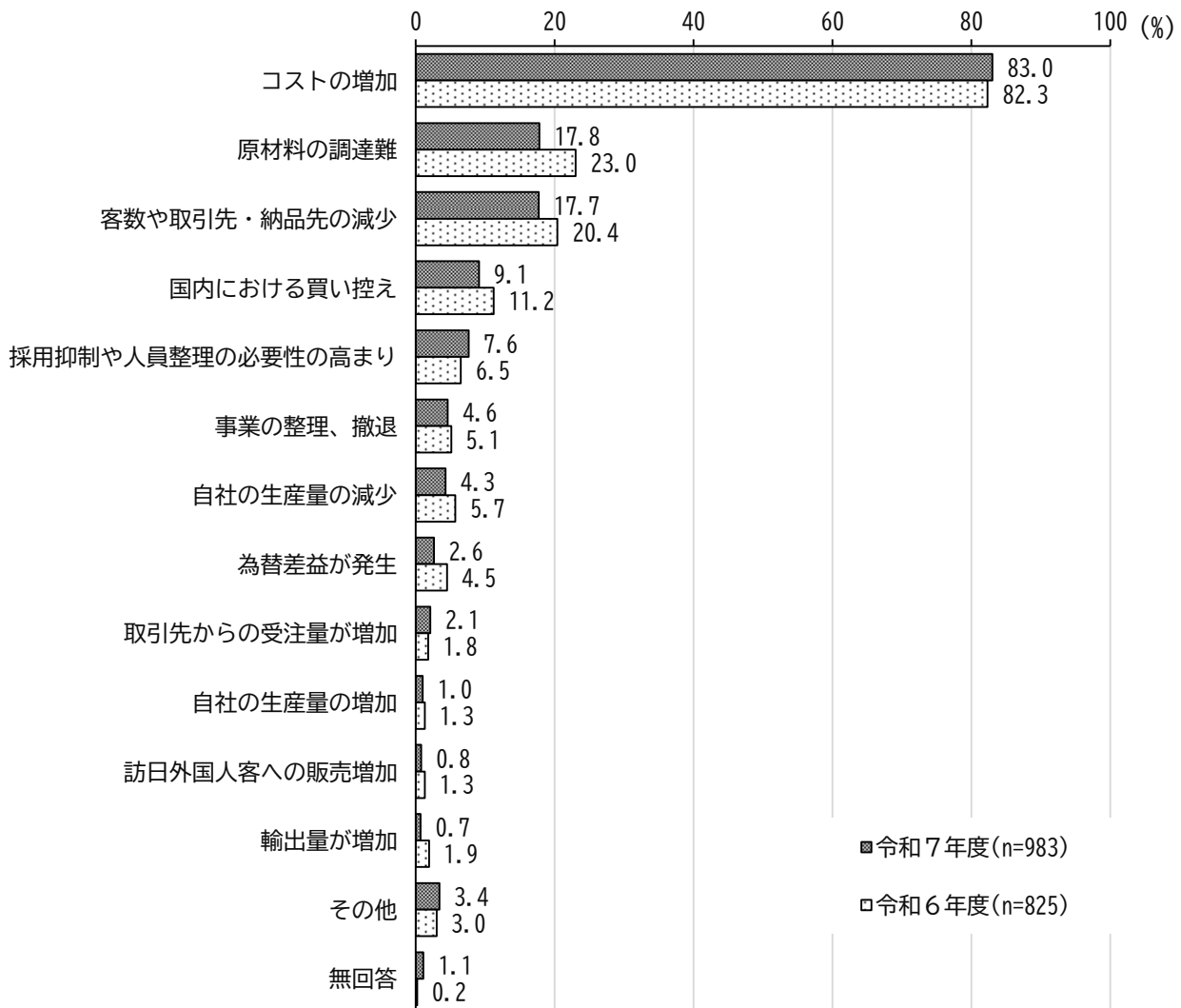
問8-1 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などは、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。【複数回答】

図2-38 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響の内容



為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などが企業活動に与えている影響としては、「コストの増加」が83.0%と最も高く、「原材料の調達難」(17.8%)、「客数や取引先・納品先の減少」(17.7%)となっている。コスト増加が最大の影響要因となっている。

図2-39 令和6年度調査結果との比較／為替変動等による企業活動への影響（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「コストの増加」は令和7年度、令和6年度ともに8割を超えて最も高い。「原材料の調達難」、「客数や取引先・納品先の減少」、「国内における買い控え」などは令和6年度から減少傾向がみられる。

一方で、「採用抑制や人員整理の必要性の高まり」などは令和6年度から増加傾向となっている。

図2-40 産業分類別、企業規模別／為替変動等による企業活動への影響（複数回答）

		調査数 (件)	コストの 増加	原材料の 調達難	減少 客数や取引先・ 納品先の	国内における 買い控え	採用抑制や人員 整理の必 要性の高まり	事業の整理、 撤退	自社の生産量 の減少	為替差益が 発生	取引先からの 受注量が増	自社の生産 量の増加
全体		983	83.0	17.8	17.7	9.1	7.6	4.6	4.3	2.6	2.1	1.0
産業 分類別	農業、林業	5	100.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-
	建設業	132	82.6	28.8	7.6	3.0	3.0	1.5	4.5	3.8	3.8	0.8
	製造業	89	84.3	36.0	13.5	3.4	3.4	7.9	15.7	3.4	2.2	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-
	情報通信業	34	67.6	2.9	11.8	-	2.9	8.8	5.9	5.9	8.8	2.9
	運輸業、郵便業	54	87.0	1.9	22.2	7.4	1.9	-	-	-	1.9	-
	卸売業、小売業	177	78.0	18.1	29.4	23.7	8.5	6.8	3.4	5.1	3.4	1.7
	金融業、保険業	9	77.8	11.1	-	-	11.1	-	-	11.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	97	90.7	12.4	15.5	9.3	3.1	3.1	4.1	-	2.1	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	86.8	18.4	23.7	7.9	7.9	5.3	5.3	2.6	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	86.7	30.7	18.7	13.3	13.3	8.0	4.0	1.3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	58	79.3	12.1	41.4	8.6	8.6	5.2	1.7	5.2	-	1.7
	教育、学習支援業	21	71.4	-	4.8	4.8	23.8	-	-	-	-	4.8
	医療、福祉	135	86.7	11.1	8.1	2.2	14.1	3.7	1.5	-	0.7	0.7
複合サービス業	8	62.5	-	-	-	25.0	12.5	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	47	83.0	10.6	19.1	8.5	6.4	2.1	2.1	-	2.1	-	
規模 別	大企業	111	84.7	19.8	10.8	11.7	13.5	4.5	1.8	1.8	2.7	0.9
	中小企業	794	83.2	17.6	18.6	9.2	7.2	4.7	4.9	2.9	2.1	1.1

		調査数 (件)	加 訪日外国人 客への販売 増	輸 出量が増 加	そ の 他	無 回 答
全体		983	0.8	0.7	3.4	1.1
産業 分類別	農業、林業	5	-	-	-	-
	建設業	132	-	-	2.3	2.3
	製造業	89	-	1.1	3.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-
	情報通信業	34	-	-	8.8	-
	運輸業、郵便業	54	-	-	3.7	1.9
	卸売業、小売業	177	1.7	2.3	1.7	0.6
	金融業、保険業	9	-	-	-	11.1
	不動産業、物品賃貸業	97	2.1	-	5.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	38	-	-	2.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	75	1.3	-	4.0	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	58	3.4	-	5.2	-
	教育、学習支援業	21	-	-	9.5	-
	医療、福祉	135	-	-	2.2	1.5
複合サービス業	8	-	-	12.5	12.5	
サービス業（他に分類されないもの）	47	-	4.3	2.1	-	
規模 別	大企業	111	1.8	0.9	2.7	0.9
	中小企業	794	0.8	0.8	3.3	1.0

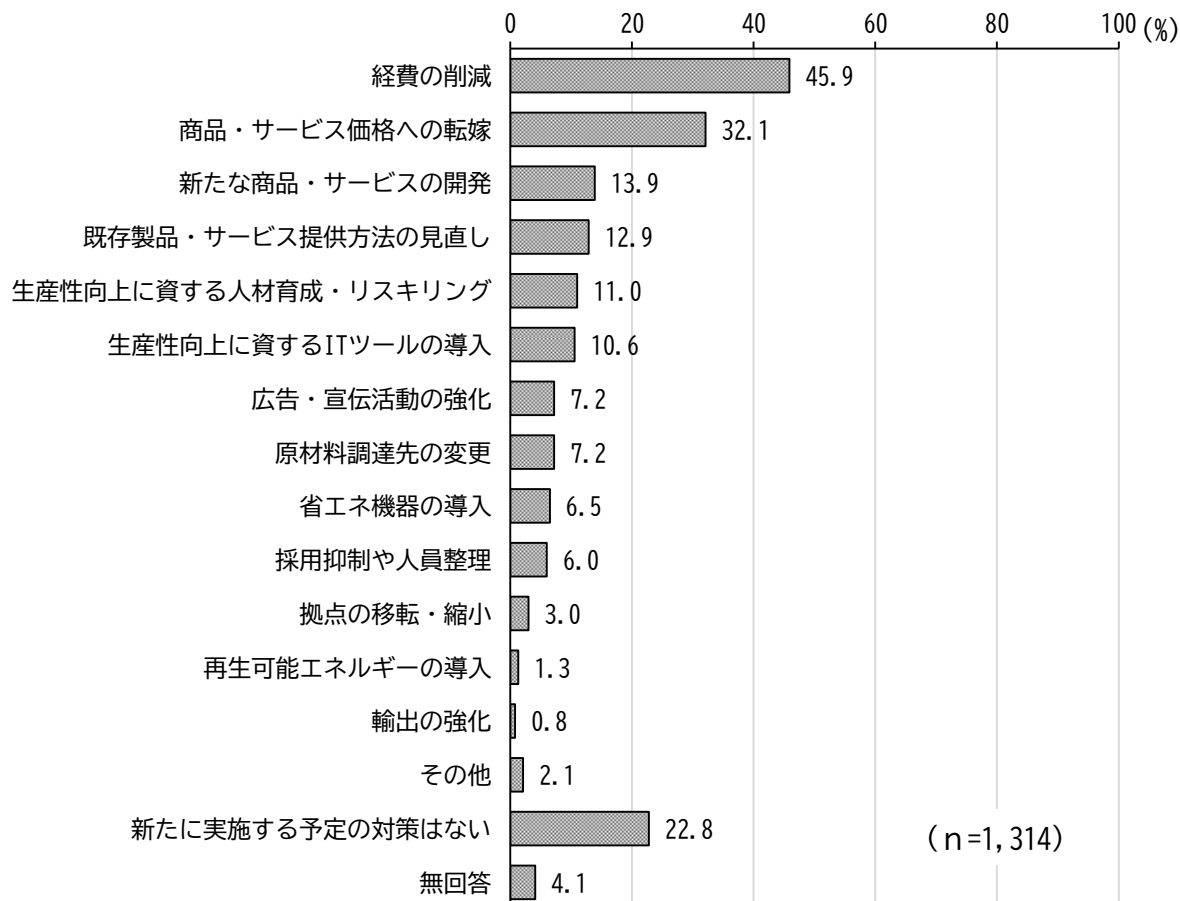
産業分類別にみると、他の業種と比べて「コストの増加」では“不動産業、物品賃貸業”が90.7%で最も高く、「原材料の調達難」では“製造業”が36.0%で最も高く、「客数や取引先・納品先の減少」では“生活関連サービス業、娯楽業”が41.4%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「コストの増加」が大企業84.7%、中小企業83.2%とほぼ同水準で最も高い。「客数や取引先・納品先の減少」は大企業10.8%、中小企業18.6%と、中小企業の方が7.8ポイント高くなっている。「採用抑制や人員整理の必要性の高まり」は大企業が13.5%で中小企業の7.2%より6.3ポイント高くなっている。

(3) 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響への対応策

問9 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。【複数回答】

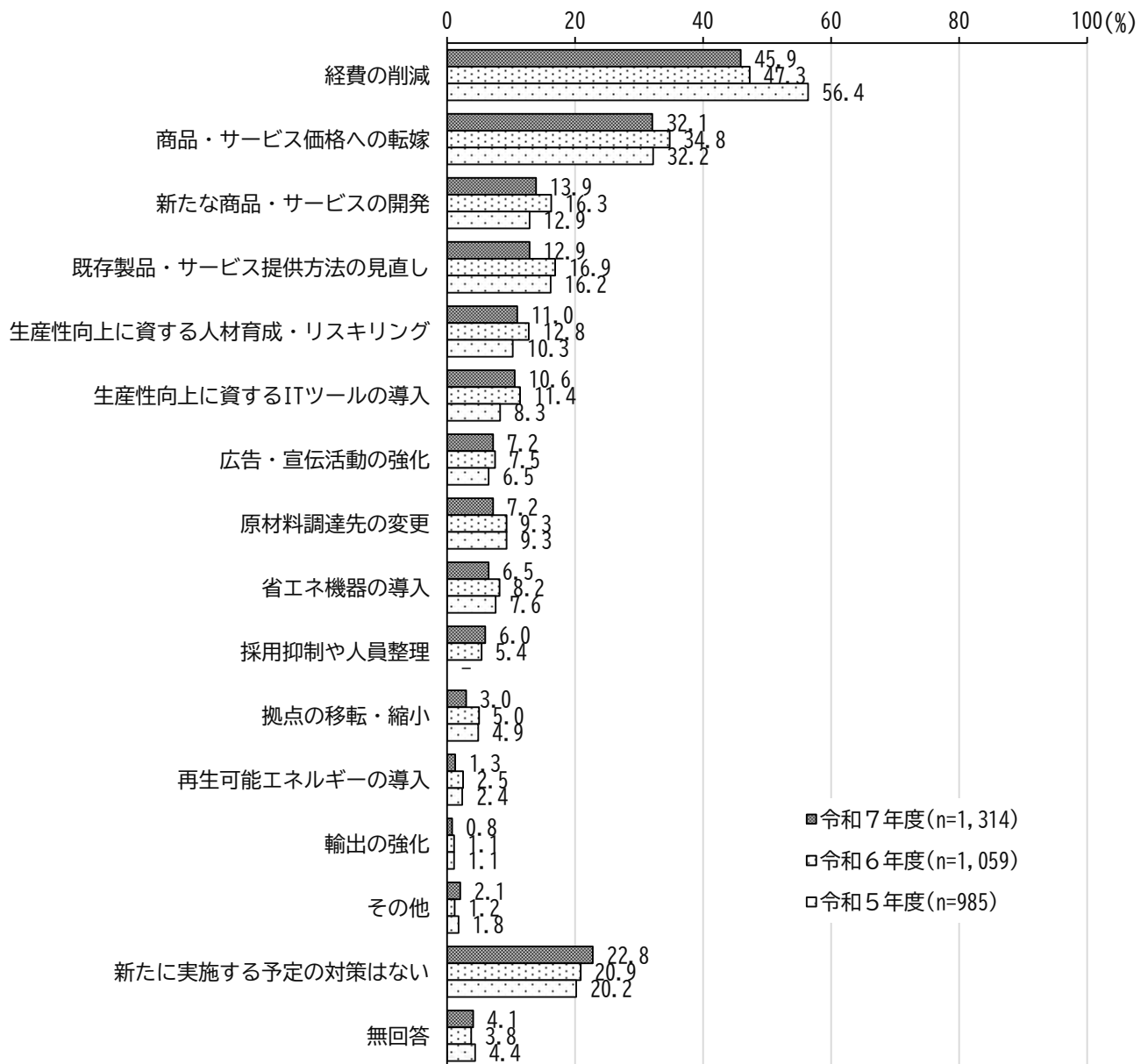
図2-41 為替変動、原油・資源価格の高騰等による影響への対応策



為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などへの対策としては、「経費の削減」が45.9%と最も高く、次いで「商品・サービス価格への転嫁」(32.1%)、「新たな商品・サービスの開発」(13.9%)、「既存製品・サービス提供方法の見直し」(12.9%)、「生産性向上に資する人材育成・リスクリング」(11.0%)、「生産性向上に資するITツールの導入」(10.6%)となっている。経費削減と価格転嫁が主要な対策として検討されている。

一方、「新たに実施する予定の対策はない」は22.8%となっている。

図2-42 過去の調査結果との比較／為替変動等による影響への対応策（複数回答）



※「採用抑制や人員整理」は令和6年度調査からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、いずれも「経費の削減」が最も高く、令和5年度では56.4%であったが、令和7年度では45.9%と減少傾向となっている。また、「新たに実施する予定の対策はない」は令和6年度までは同水準で移行したが、令和7年度は1.9ポイント増加して22.8%となっている。

図2-43 産業分類別、企業規模別／今後実施する予定の対策（複数回答）

(%)

	調査数（件）	経費の削減	転嫁 商品・サービス価格への	新たな商品・サービスの開発	既存製品・サービスの見直し	生産性向上に資する人材育成・リスティング	生産性向上に資するITツールの導入	広告・宣伝活動の強化	原材料調達先の変更	省エネ機器の導入	採用抑制や人員整理
全体	1,314	45.9	32.1	13.9	12.9	11.0	10.6	7.2	7.2	6.5	6.0
産業分類別	農業、林業	5	60.0	60.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-
	建設業	165	47.9	27.9	5.5	6.1	17.6	12.7	5.5	10.3	3.0
	製造業	103	48.5	45.6	16.5	10.7	12.6	11.7	1.9	21.4	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	-	-	12.5	25.0	-	12.5	-
	情報通信業	61	19.7	31.1	18.0	4.9	21.3	9.8	6.6	-	3.3
	運輸業、郵便業	59	47.5	33.9	8.5	6.8	13.6	10.2	3.4	5.1	11.9
	卸売業、小売業	212	50.0	37.3	25.5	21.2	6.6	11.3	8.5	7.1	7.5
	金融業、保険業	14	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	-	-	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	39.1	26.6	8.9	11.2	4.1	10.1	5.3	4.1	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	71	36.6	32.4	16.9	7.0	12.7	12.7	1.4	2.8	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	52.8	38.2	22.5	18.0	10.1	2.2	11.2	12.4	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	47.1	54.3	17.1	34.3	14.3	12.9	14.3	5.7	10.0
	教育、学習支援業	34	32.4	29.4	17.6	20.6	2.9	8.8	26.5	-	2.9
	医療、福祉	169	58.6	18.3	8.9	9.5	9.5	10.1	8.3	3.0	5.3
複合サービス業	13	23.1	7.7	15.4	7.7	23.1	7.7	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	72	43.1	31.9	5.6	8.3	13.9	11.1	6.9	9.7	2.8	
規模別	大企業	127	59.1	32.3	21.3	23.6	22.8	23.6	6.3	7.1	4.7
	中小企業	1,065	44.8	33.5	13.9	12.6	10.0	9.7	7.8	7.7	6.6

	調査数（件）	拠点の移転・縮小	再生の可能なエネルギーの導入	輸出の強化	その他	新たに実施する予定はない	無回答
全体	1,314	3.0	1.3	0.8	2.1	22.8	4.1
産業分類別	農業、林業	5	20.0	-	-	-	-
	建設業	165	1.8	1.8	-	-	17.6
	製造業	103	1.9	1.0	1.0	3.9	12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	-	-	25.0
	情報通信業	61	1.6	-	-	1.6	37.7
	運輸業、郵便業	59	3.4	3.4	1.7	1.7	16.9
	卸売業、小売業	212	7.1	1.4	2.8	1.9	17.5
	金融業、保険業	14	-	-	7.1	-	50.0
	不動産業、物品賃貸業	169	1.8	0.6	-	0.6	38.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71	-	1.4	-	-	33.8
	宿泊業、飲食サービス業	89	1.1	1.1	1.1	5.6	12.4
	生活関連サービス業、娯楽業	70	2.9	4.3	-	-	21.4
	教育、学習支援業	34	2.9	-	-	11.8	17.6
	医療、福祉	169	3.0	0.6	-	2.4	19.5
複合サービス業	13	7.7	-	-	15.4	30.8	
サービス業（他に分類されないもの）	72	4.2	-	-	2.8	27.8	
規模別	大企業	127	7.9	1.6	1.6	2.4	14.2
	中小企業	1,065	2.6	1.4	0.7	2.1	23.8

産業分類別にみると、他の業種と比べて「経費の削減」では“医療、福祉”が58.6%で最も高く、「商品・サービス価格への転嫁」では“生活関連サービス業、娯楽業”が54.3%で最も高く、「新たな商品・サービスの開発」では“卸売業、小売業”が25.5%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「経費の削減」は大企業 59.1%、中小企業 44.8%と 14.3 ポイントの差がある。「生産性向上に資する IT ツールの導入」も大企業 23.6%、中小企業 9.7%と 13.9 ポイントの差があり、「生産性向上に資する人材育成・リスクリング」も大企業 22.8%、中小企業 10.0%と 12.8 ポイントの差がある。「新たに実施する予定の対策はない」は中小企業 23.8%、大企業 14.2%と、中小企業の方が 9.6 ポイント高くなっている。

図2-44 為替変動等による影響の有無別/今後実施する予定の対策（複数回答）

		調査数（件）	経費の削減	商品・サービス価格への転嫁	新たな商品・サービスの開発	既存製品・サービス提供方法の見直し	生産性向上に資する人材育成・リスキリング	生産性向上に資するITツールの導入	広告・宣伝活動の強化	原材料調達先の変更	省エネ機器の導入	採用抑制や人員整理
全体		1,314	45.9	32.1	13.9	12.9	11.0	10.6	7.2	7.2	6.5	6.0
為替変動等の影響の有無別	大きく影響を受けている	314	60.5	37.6	20.1	19.7	13.7	12.4	10.2	10.8	9.6	8.0
	ある程度影響を受けている	669	50.7	38.1	15.2	15.1	12.9	13.3	6.4	8.2	7.0	7.0
	特に影響はない	310	22.9	15.8	5.8	2.3	4.5	3.2	5.8	1.6	2.3	2.3

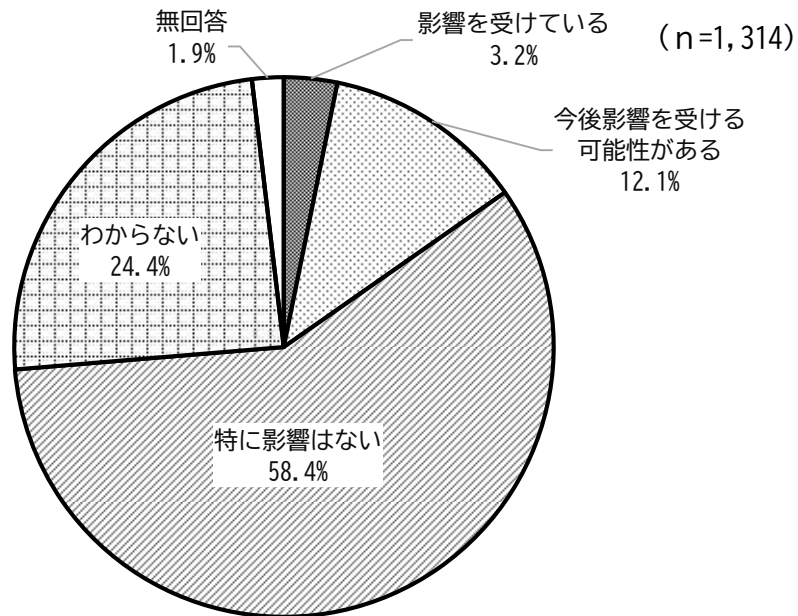
		調査数（件）	拠点の移転・縮小	再生可能エネルギーの導入	輸出の強化	その他	新たに実施する予定の対策はない	無回答
全体		1,314	3.0	1.3	0.8	2.1	22.8	4.1
為替変動等の影響の有無別	大きく影響を受けている	314	4.1	1.9	1.3	3.2	11.1	1.0
	ある程度影響を受けている	669	3.4	1.6	0.6	1.8	16.7	1.2
	特に影響はない	310	1.3	-	0.6	1.9	48.7	9.0

為替変動等による影響の有無別にみると、他と比べて、“大きく影響を受けている”では、「経費の削減」（60.5%）、「新たな商品・サービスの開発」（20.1%）、「既存製品・サービス提供方法の見直し」（19.7%）などで高くなっている。

## (4) 米国関税政策の影響の有無

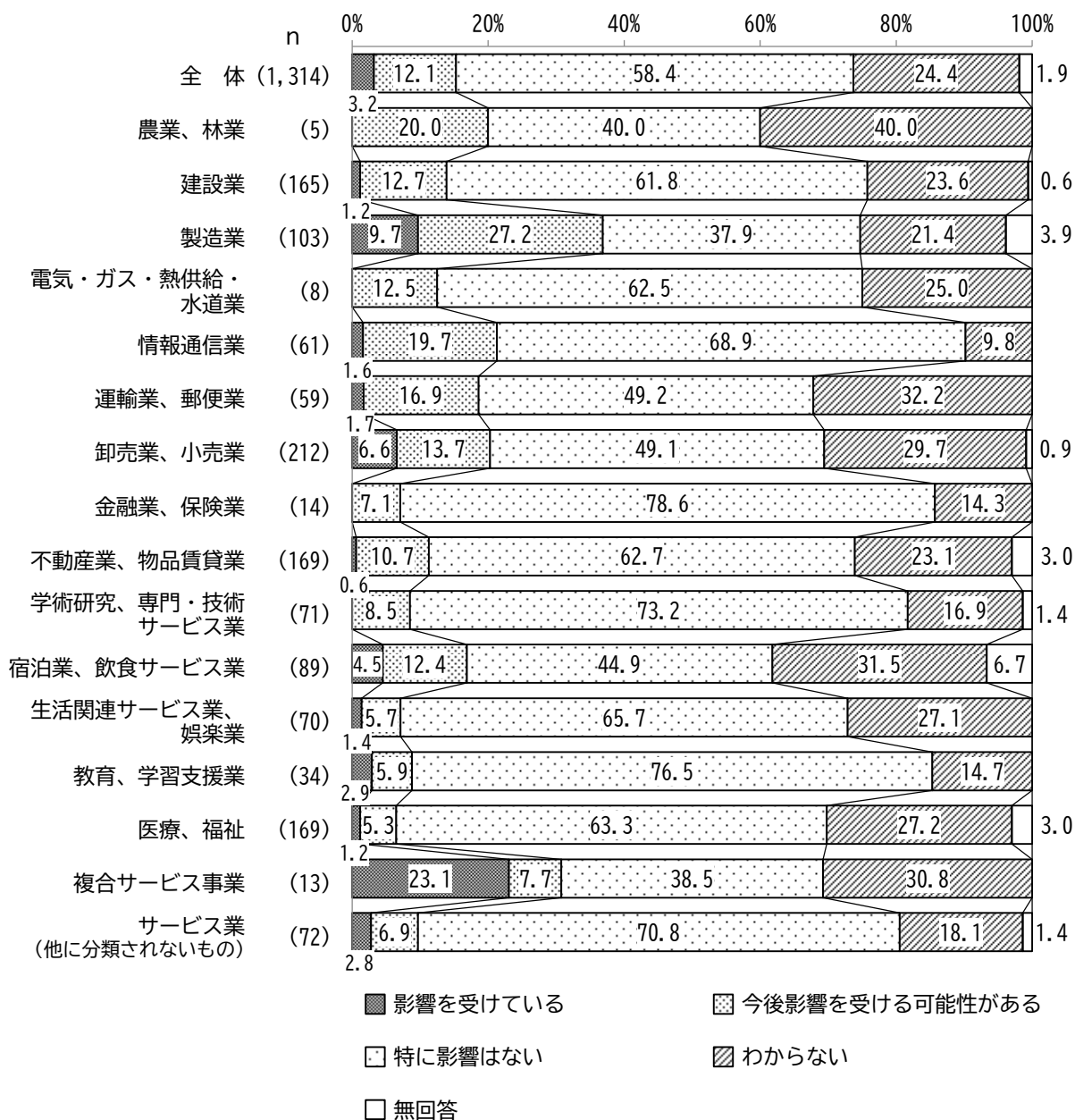
問10 米国の関税政策により、貴社の企業活動は影響を受けていますか。【単一回答】

図2-45 米国関税政策の影響の有無



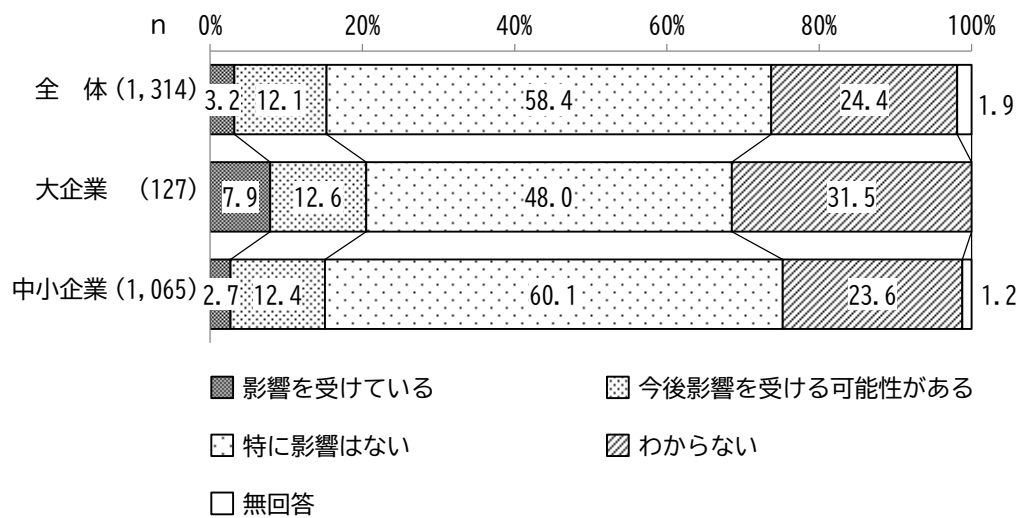
米国の関税政策による企業活動への影響は、「影響を受けている」が3.2%、「今後影響を受ける可能性がある」が12.1%になっている。「特に影響はない」が58.4%で、現時点では半数以上の事業所が影響を受けていないが、潜在的な影響を懸念する事業者も一定数存在する。

図2-46 産業分類別／米国関税政策の影響



産業分類別にみると、他の業種と比べて「影響を受けている」と「今後影響を受ける可能性がある」ではともに“製造業”が9.7%、27.2%で最も高く、「特に影響はない」では“教育、学習支援業”が76.5%で最も高くなっている。

図2-47 企業規模別／米国関税政策の影響



企業規模別にみると、「影響を受けている」は大企業7.9%、中小企業2.7%と5.2ポイント程度の差がある。「特に影響はない」は中小企業60.1%、大企業48.0%と12.1ポイントの差があり、中小企業の方が影響を受けていない割合が高くなっている。

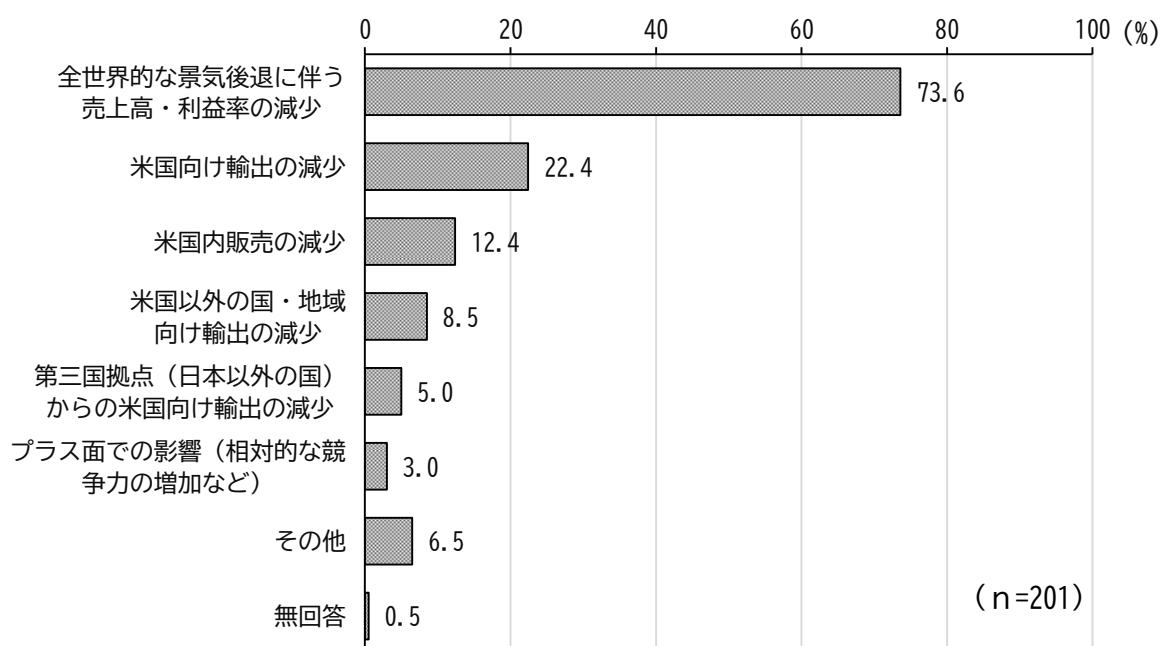
(5) 米国関税政策の影響の内容

問10で「1. 影響を受けている」または「2. 今後影響を受ける可能性がある」と回答された方にお伺いします。

問10-1 米国の関税政策は、貴社又は取引先の企業活動にどのような影響を与えていますか（又は与えるおそれがありますか。）【複数回答】

★選択肢は取引先も含みます

図2-48 米国関税政策の影響の内容



米国の関税政策による自社や取引先への具体的な影響は、「全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」が73.6%と特に高く、次いで「米国向け輸出の減少」(22.4%)、「米国内販売の減少」(12.4%)となっている。直接的な輸出への影響よりも、間接的な景気後退の影響への懸念が多くなっている。

図2-49 産業分類別、企業規模別／米国の関税政策の影響内容（複数回答）

		調査数（件）	全世界的な売上高・利益率の減少に伴う景気後退の減少	米国向け輸出の減少	米国内販売の減少	米国以外の国・地域向け輸出の減少	第三国拠点（日本以外の国）からの米国向け輸出の減少	プラス面での影響（相対的な競争力の増加など）	その他	無回答
全体		201	73.6	22.4	12.4	8.5	5.0	3.0	6.5	0.5
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	23	91.3	-	4.3	-	-	-	4.3	4.3
	製造業	38	60.5	42.1	13.2	10.5	10.5	-	2.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	13	84.6	15.4	23.1	-	-	-	7.7	-
	運輸業、郵便業	11	54.5	45.5	36.4	18.2	18.2	-	-	-
	卸売業、小売業	43	72.1	32.6	14.0	16.3	7.0	4.7	7.0	-
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	19	73.7	-	10.5	5.3	-	5.3	15.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	83.3	-	-	-	-	16.7	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	15	93.3	13.3	13.3	6.7	6.7	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	11	81.8	-	9.1	-	-	9.1	9.1	-
複合サービス業	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	7	57.1	42.9	-	14.3	-	14.3	28.6	-	
規模別	大企業	26	61.5	26.9	15.4	23.1	11.5	3.8	3.8	-
	中小企業	161	75.8	22.4	12.4	6.8	4.3	3.1	6.2	0.6

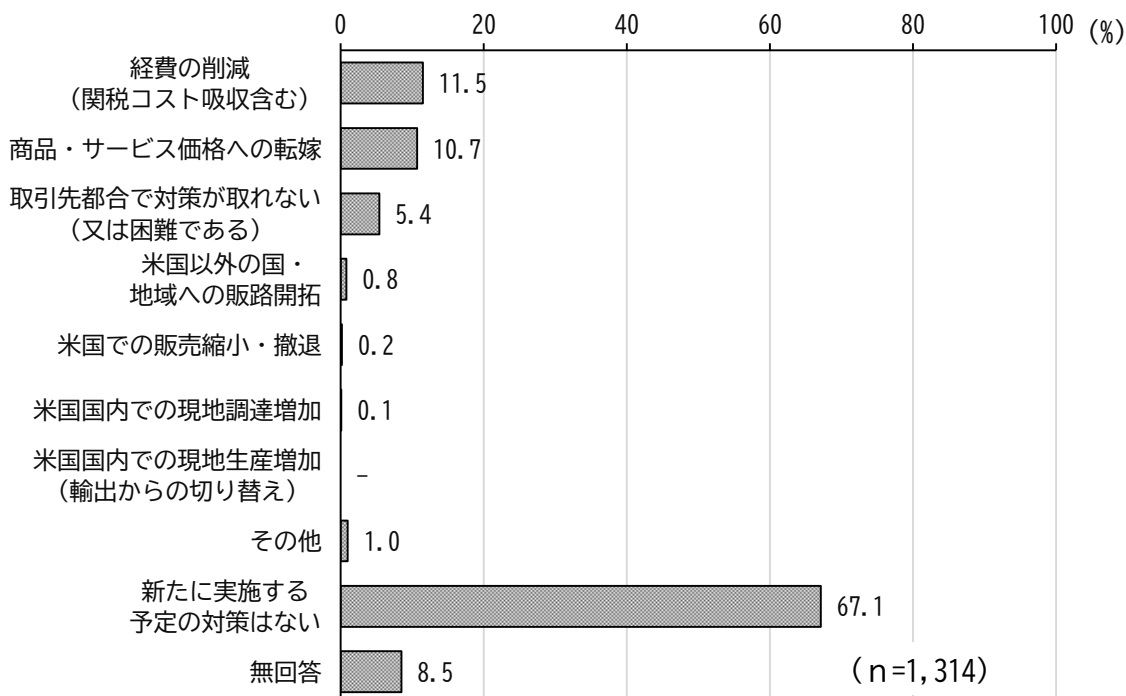
産業分類別にみると、「全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」では“卸売業、小売業”で72.1%、“製造業”で60.5%となっている。「米国向け輸出の減少」では“製造業”で42.1%、卸売業、小売業“で32.6%となっており、全体より上回っている。

企業規模別にみると、影響を受けている企業のうち「全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」が大企業61.5%、中小企業75.8%と最も高いが、14.3ポイントの差がある。「第三国拠点（日本以外の国）からの米国向け輸出の減少」は大企業が11.5%で中小企業の4.3%より7.2ポイント高くなっている。

(6) 米国関税政策への対応策

問11 米国の関税政策による影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。  
【複数回答】

図2-50 米国関税政策への対応策



米国の関税政策に対する今後実施予定の対策は、「新たに実施する予定の対策はない」が67.1%となっている。予定する対策としては、「経費の削減（関税コスト吸収含む）」が11.5%が最も高く、次いで「商品・サービス価格への転嫁」（10.7%）、「取引先都合で対策が取れない（又は困難である）」（5.4%）となっている。

図2-51 産業分類別、企業規模別／今後実施する予定の対策（複数回答）

		調査数（件）	経費の削減（関税コスト吸収含む）	転嫁 商品・サービス価格への	米国以外の国・地域への 販路開拓	米国での販売縮小・撤退	米国国内での現地調達増	加（輸出からの切り替） 米国内での現地生産増	その他	取引先都合で対策が取れない（又は困難である）	新たに実施する予定の対策はない	（%） 無回答
全体		1,314	11.5	10.7	0.8	0.2	0.1	-	1.0	5.4	67.1	8.5
産業分類別	農業、林業	5	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	60.0	-
	建設業	165	11.5	7.3	-	-	-	-	-	6.7	69.1	7.3
	製造業	103	13.6	15.5	2.9	1.0	-	-	2.9	11.7	53.4	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5	12.5
	情報通信業	61	3.3	9.8	1.6	-	-	-	1.6	9.8	77.0	1.6
	運輸業、郵便業	59	8.5	6.8	1.7	-	-	-	-	15.3	64.4	6.8
	卸売業、小売業	212	13.2	13.7	0.9	0.9	-	-	0.5	6.1	60.8	8.5
	金融業、保険業	14	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	71.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	13.0	7.1	0.6	-	0.6	-	-	1.2	76.3	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	11.3	8.5	-	-	-	-	-	5.6	74.6	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	13.5	16.9	1.1	-	-	-	3.4	4.5	53.9	13.5
	生活関連サービス業、娯楽業	70	5.7	15.7	-	-	-	-	-	4.3	68.6	8.6
	教育、学習支援業	34	8.8	11.8	-	-	-	-	-	-	82.4	2.9
	医療、福祉	169	14.2	8.3	-	-	-	-	0.6	1.2	66.3	14.2
	複合サービス業	13	7.7	7.7	-	-	-	-	15.4	7.7	46.2	23.1
サービス業（他に分類されないもの）	72	6.9	11.1	-	-	-	-	2.8	5.6	76.4	2.8	
規模別	大企業	127	12.6	6.3	2.4	0.8	-	-	4.7	6.3	67.7	5.5
	中小企業	1,065	11.5	11.6	0.8	0.2	0.1	-	0.6	5.2	68.2	7.4

産業分類別にみると、他の業種と比べて「新たに実施する予定の対策はない」では“教育、学習支援業”が82.4%で最も高く、「経費の削減（関税コスト吸収含む）」では“医療、福祉”が14.2%で最も高く、「商品・サービス価格への転嫁」では“宿泊業、飲食サービス業”が16.9%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「新たに実施する予定の対策はない」が大企業67.7%、中小企業68.2%とほぼ同水準で最も高くなっている。

図2-52 米国関税政策による影響別/今後実施する予定の対策（複数回答）

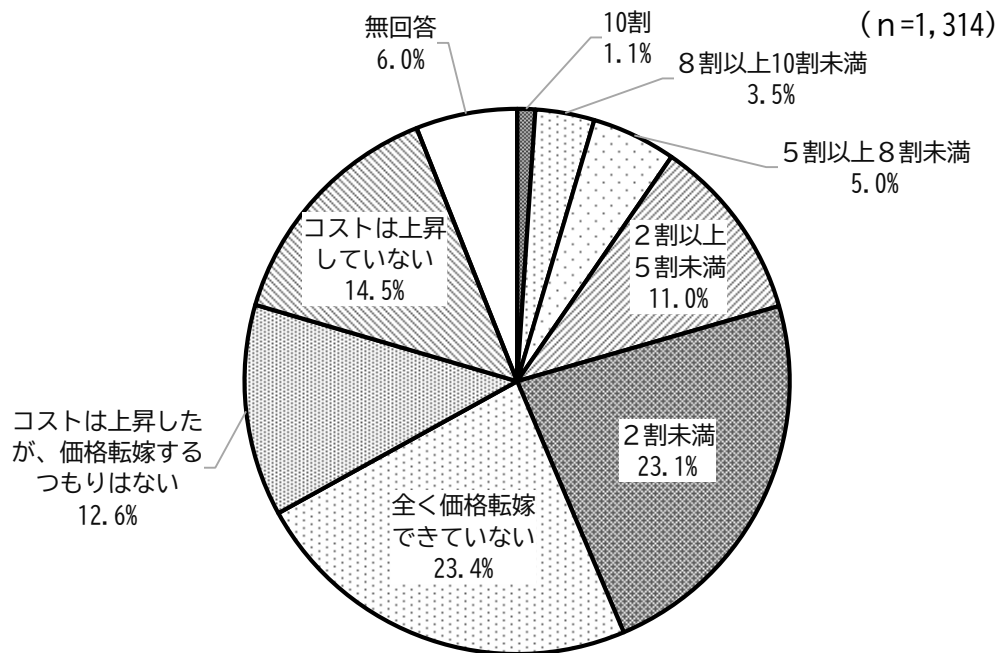
		調査数（件）	経費の削減（関税コスト吸収含む）	転嫁商品・サービス価格への	米国以外の国・地域への販路開拓	米国での販売縮小・撤退	米国国内での現地調達増	加（輸出からの切り替）	米国国内での現地生産増	その他	取引先都合で対策が取れない（又は困難である）	新たに実施する予定の対策はない	無回答
全体		1,314	11.5	10.7	0.8	0.2	0.1	-	1.0	5.4	67.1	8.5	
米国関税政策による影響別	影響を受けている	42	23.8	23.8	2.4	7.1	-	-	4.8	16.7	35.7	-	
	今後影響を受ける可能性がある	159	36.5	29.6	4.4	-	-	-	1.3	15.1	33.3	0.6	
	特に影響はない	767	6.8	7.0	0.3	-	0.1	-	0.1	2.3	78.4	7.7	
	わからない	321	9.7	9.0	0.3	-	-	-	2.2	6.5	66.0	9.3	

米国関税政策による影響別にみると、“影響を受けている”では「経費の削減（関税コスト吸収含む）」と「商品・サービス価格への転嫁」が同率の23.8%で最も高くなっている。“今後影響を受ける可能性がある”では「経費の削減（関税コスト吸収含む）」が36.5%で最も高く、次いで「商品・サービス価格への転嫁」が29.6%となっている。

(7) 物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況

問12 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加や米国の関税政策などによる影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。  
【単一回答】

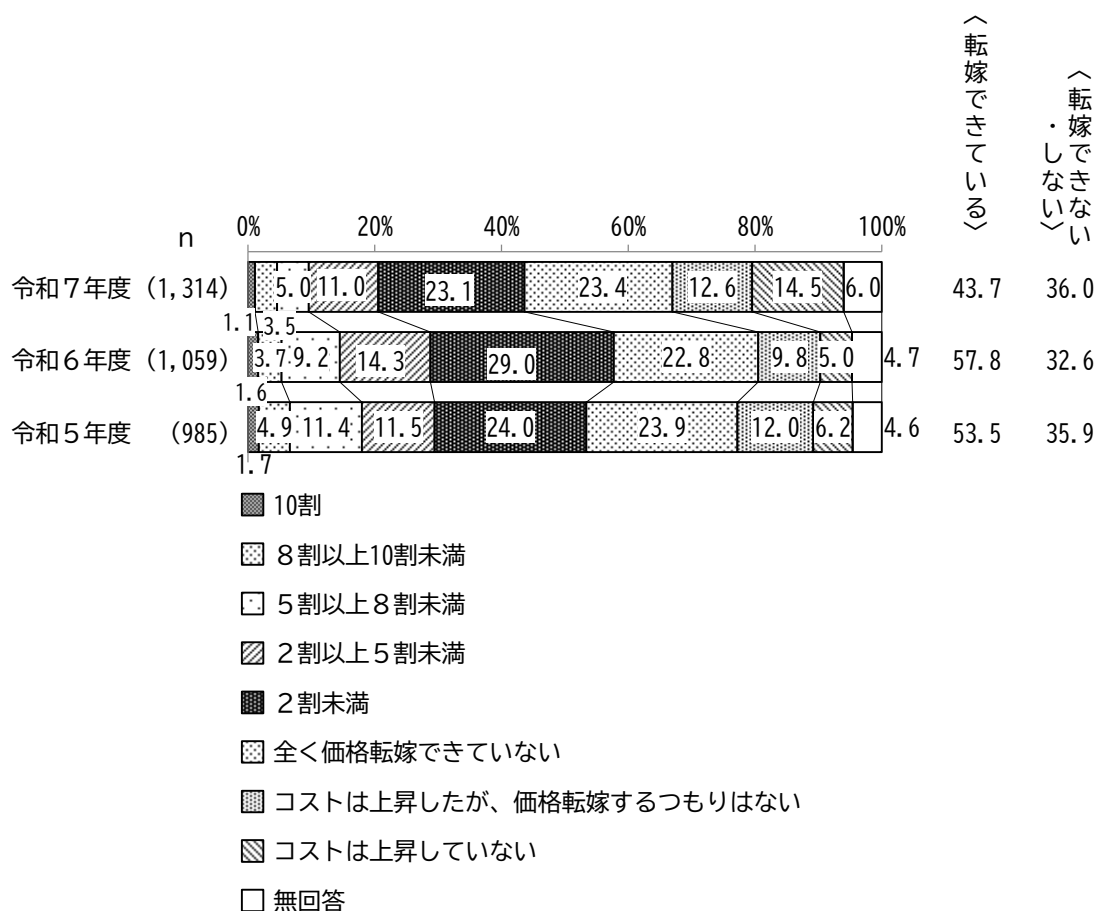
図2-53 物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況



物価高騰や米国の関税政策による影響額をどの程度転嫁できているかでは、「全く価格転嫁できていない」が23.4%、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」が12.6%となっており、36.0%の事業所が〈価格転嫁できない・しない〉状況である。

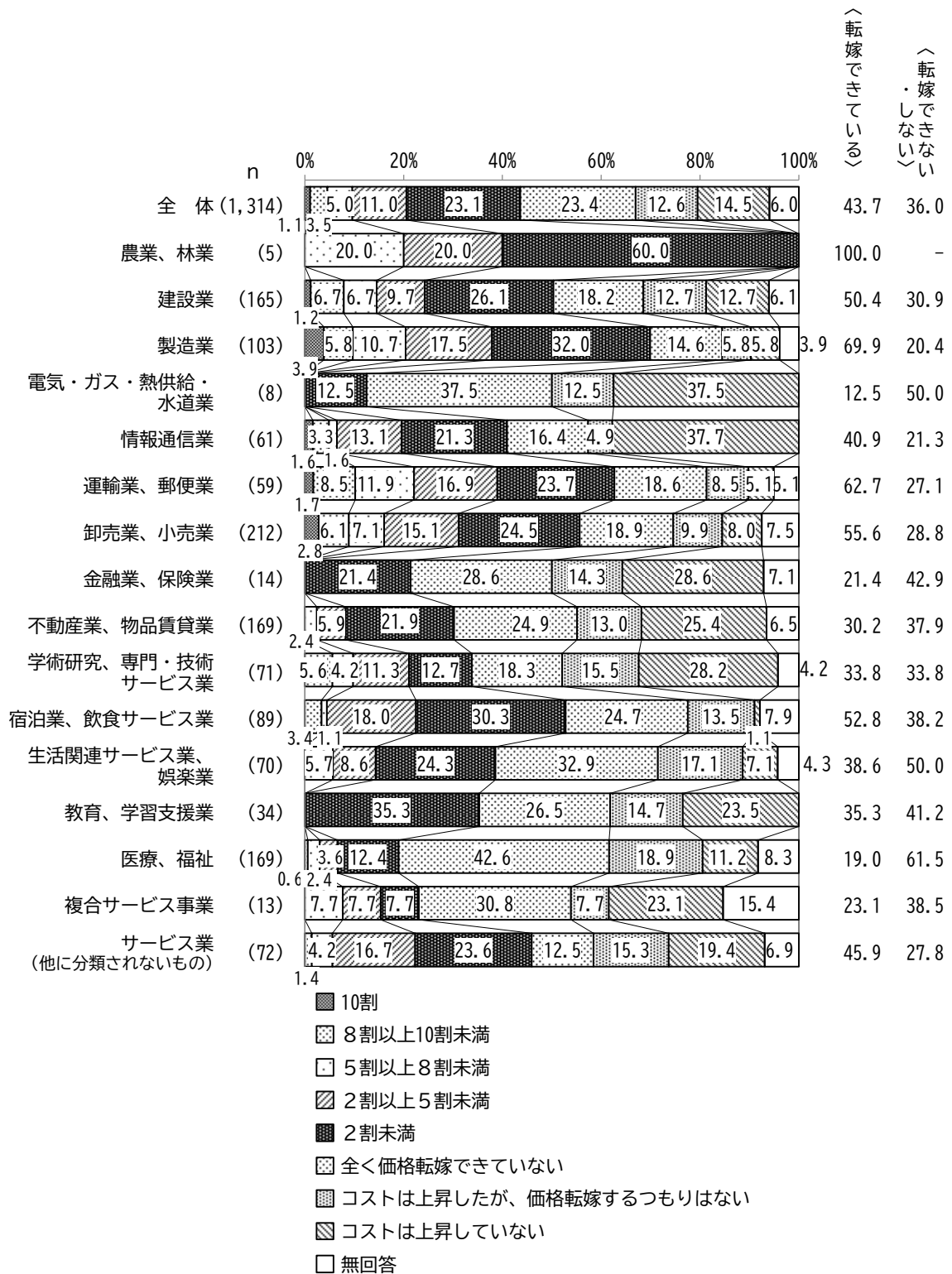
一方、価格転嫁ができていない内訳をみると、「2割未満」(23.1%)、「2割以上5割未満」(11.0%)、「5割以上8割未満」(5.0%)、「8割以上10割未満」(3.5%)、「10割」(1.1%)と合計で43.7%の事業所が価格転嫁できている。ただし、そのうち多くは5割未満の転嫁にとどまり、十分な転嫁ができていない事業所は少数となっている。

図2-54 過去の調査結果との比較／物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況



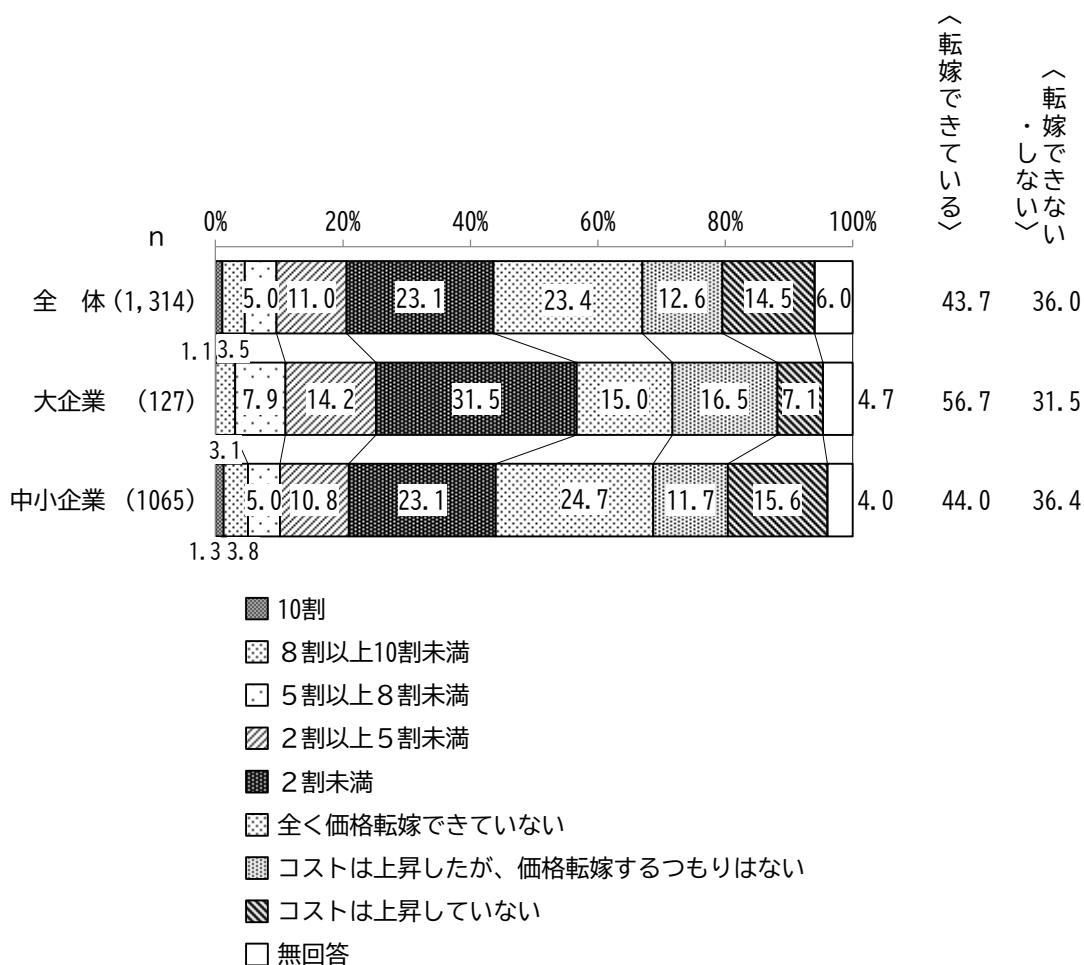
過去の調査結果と比較すると、「コストは上昇していない」は、令和7年度が14.5%、令和6年度が5.0%で9.5ポイント増加している。また、〈価格転嫁できている〉は令和6年度（57.8%）から14.1ポイント減少したものの、〈転嫁できない・しない〉は若干の増加にとどまっている。

図2-55 産業分類別／物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況



産業分類別にみると、〈価格転嫁できている〉が最も高い業種は“製造業”で約7割、“運輸業、郵便業”で約6割となっている。一方で〈価格転嫁できていない〉は“医療、福祉”で約6割、“生活関連サービス業、娯楽業”で5割となっている。他の業種と比べて「全く価格転嫁できていない」では“医療、福祉”が42.6%で最も高く、「2割未満」では“教育、学習支援業”が35.3%で最も高く、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」では“医療、福祉”が18.9%で最も高くなっている。

図2-56 企業規模別／物価高騰、米国関税政策等による影響額の価格転嫁の状況



企業規模別にみると、「2割未満」は大企業 31.5%、中小企業 23.1%と 8.4 ポイントの差がある。「全く価格転嫁できていない」は中小企業 24.7%、大企業 15.0%と、中小企業の方が 9.7 ポイント高い。

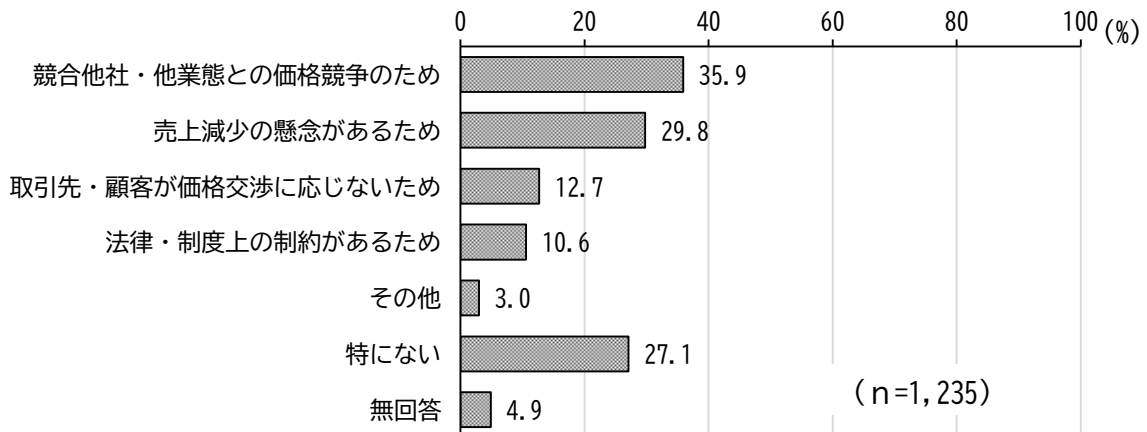
〈転嫁できない・しない〉は 5 ポイント以内の差にとどまっているが、〈転嫁できている〉は大企業が 56.7%、中小企業が 44.0%で大企業が 12.7 ポイント高く、中小企業の方が価格転嫁に苦慮している傾向がみられる。

(8) 価格転嫁が難しい理由

問12-1は、価格転嫁の実施有無に関わらずお伺いします。(無回答は除く)

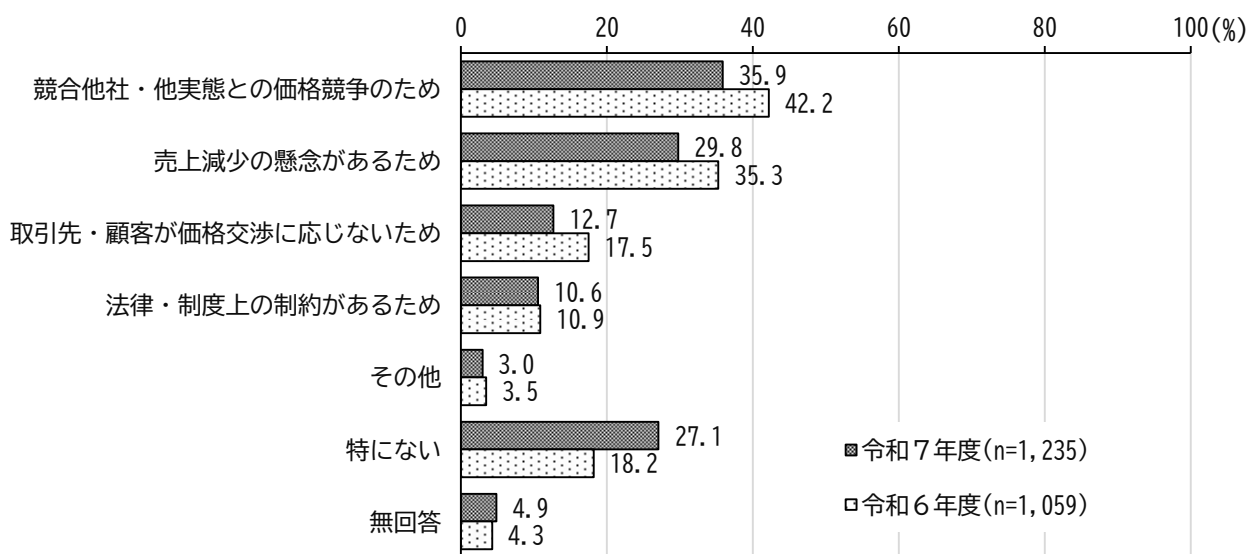
問12-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。【複数回答】

図2-57 価格転嫁が難しい理由



価格転嫁が難しい理由は「競合他社・他業態との価格競争のため」が35.9%と最も多く、次いで「売上減少の懸念があるため」(29.8%)、「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」(12.7%)、「法律・制度上の制約があるため」(10.6%)と続いている。競争環境と売上への影響懸念が価格転嫁を阻む主要因となっている。

図2-58 参考：令和6年度調査結果との比較／価格転嫁が困難な理由



今回調査は前問の問12で無回答だった人は除いているが、令和6年度調査では無回答だった人も含めているため、集計方法にやや違いがある。そのため、本文では分析に言及せず、図を参考とする。

図2-59 産業分類別、企業規模別／価格転嫁が難しい理由（複数回答）

		(%)							
		調査数 (件)	競合他社・他業態との価格競争のため	売上減少の懸念があるため	取引先・顧客が価格交渉に応じないため	法律・制度上の制約があるため	その他	特になし	無回答
全体		1,235	35.9	29.8	12.7	10.6	3.0	27.1	4.9
産業分類別	農業、林業	5	40.0	40.0	-	-	-	20.0	-
	建設業	155	51.0	17.4	20.6	1.3	3.2	25.8	5.8
	製造業	99	48.5	41.4	15.2	1.0	1.0	22.2	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	-	37.5	-	37.5	12.5
	情報通信業	61	23.0	19.7	18.0	-	1.6	47.5	3.3
	運輸業、郵便業	56	37.5	23.2	30.4	5.4	3.6	26.8	3.6
	卸売業、小売業	196	44.9	38.8	8.2	6.6	2.6	21.4	7.7
	金融業、保険業	13	23.1	-	15.4	23.1	-	23.1	23.1
	不動産業、物品賃貸業	158	25.9	22.2	13.3	11.4	1.3	39.2	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68	32.4	22.1	11.8	4.4	-	42.6	4.4
	宿泊業、飲食サービス業	82	36.6	63.4	9.8	4.9	3.7	12.2	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	67	53.7	61.2	14.9	10.4	4.5	10.4	-
	教育、学習支援業	34	23.5	20.6	5.9	-	2.9	38.2	8.8
	医療、福祉	155	15.5	16.8	3.2	43.2	7.1	22.6	3.9
複合サービス業	11	27.3	-	-	27.3	9.1	36.4	9.1	
サービス業（他に分類されないもの）	67	34.3	31.3	14.9	6.0	3.0	29.9	3.0	
規模別	大企業	121	41.3	28.9	14.0	18.2	4.1	23.1	2.5
	中小企業	1,022	35.8	29.3	12.6	10.0	2.9	28.1	4.9

産業分類別にみると、他の業種と比べて「競合他社・他業態との価格競争のため」では“生活関連サービス業、娯楽業”が53.7%で最も高く、「売上減少の懸念があるため」では“宿泊業、飲食サービス業”が63.4%で最も高く、「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」では“運輸業、郵便業”が30.4%で最も高くなっている。

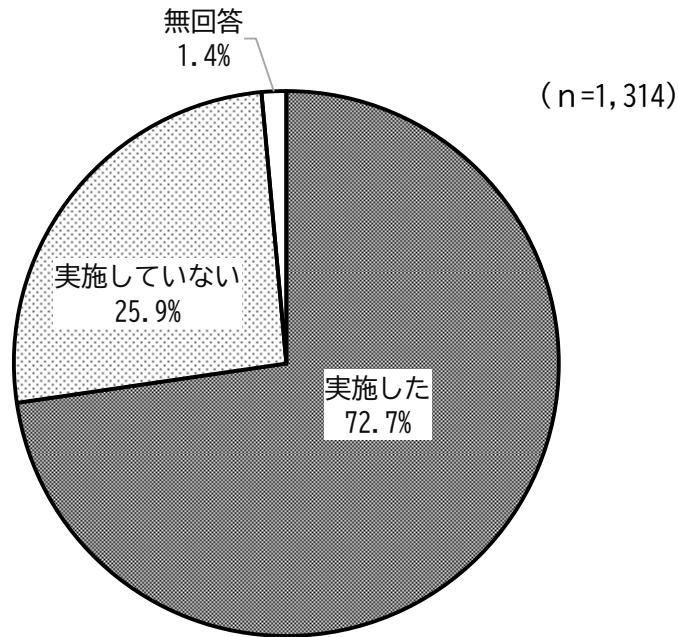
企業規模別にみると、「競合他社・他業態との価格競争のため」は大企業が41.3%で中小企業の35.8%より5.5ポイント高くなっている。

### 3 賃上げの実施状況について

#### (1) 従業員の賃上げ実施

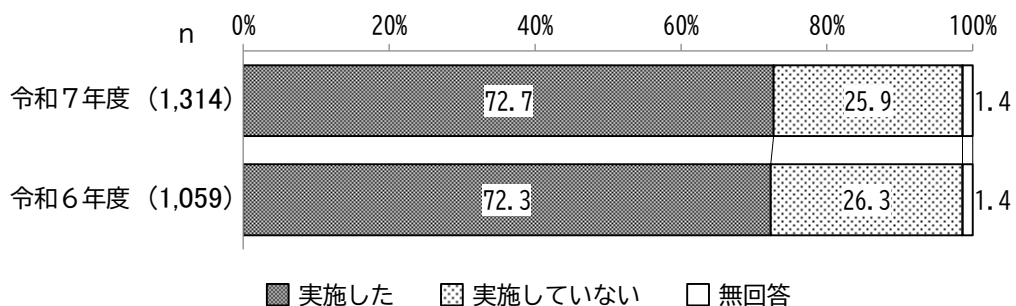
問13 貴社では、直近1年程度の間、従業員の賃上げを実施しましたか。【単一回答】

図2-60 従業員の賃上げ実施



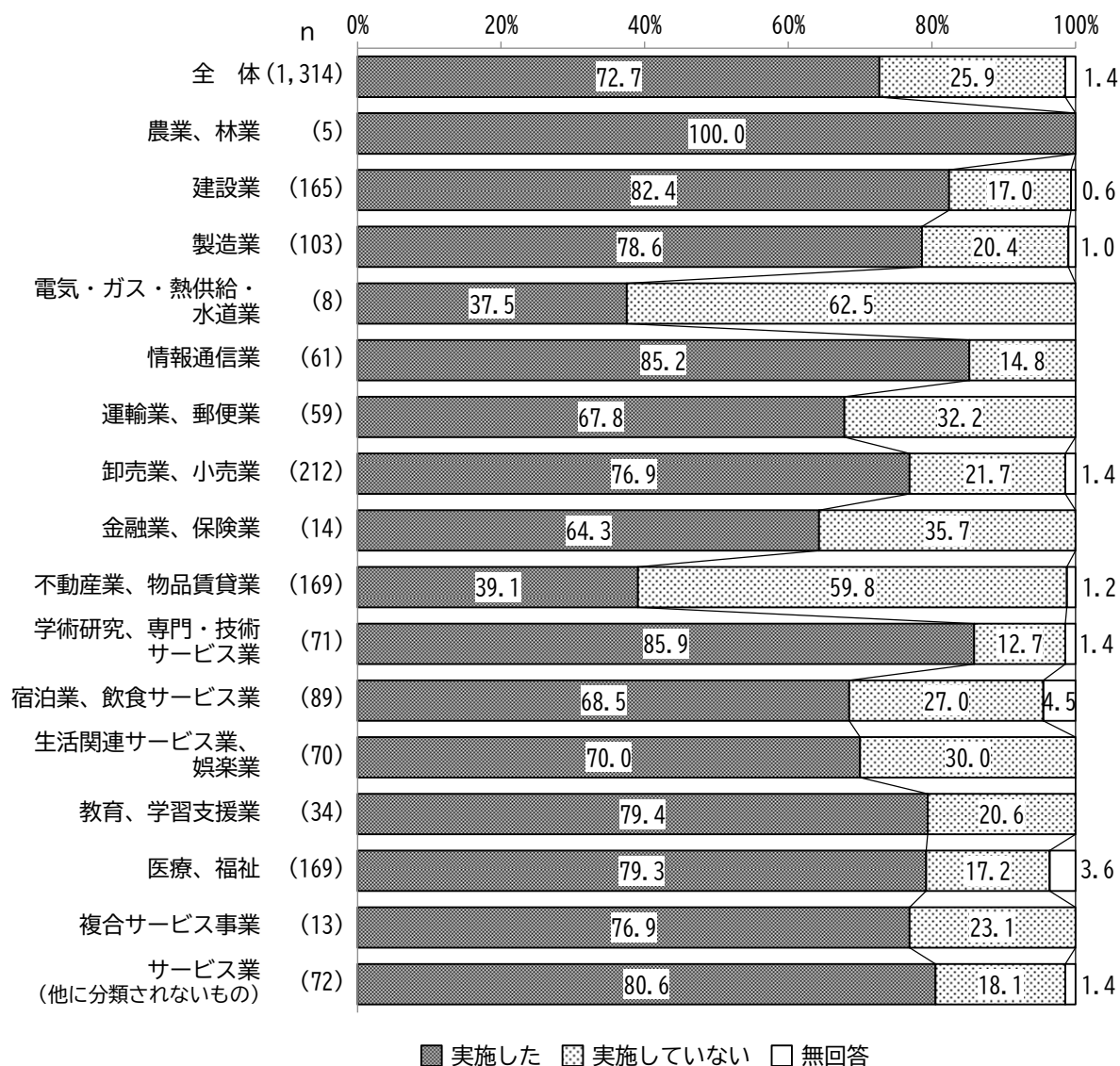
直近1年間の従業員の賃上げを「実施した」は72.7%、「実施していない」は25.9%となっている。

図2-61 令和6年度調査結果との比較／従業員の賃上げ実施



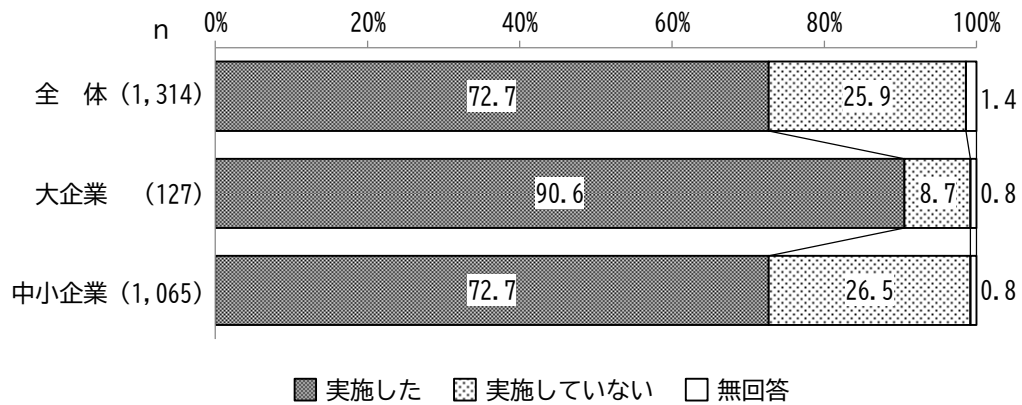
令和6年度調査結果と比較すると、賃上げの実施状況に大きな変化はみられない。

図2-62 産業分類別／賃上げの実施の有無



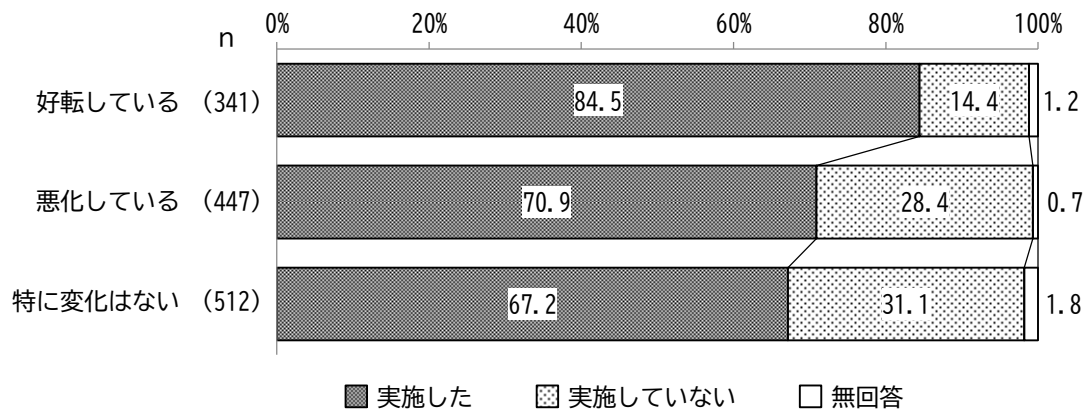
産業分類別にみると、他の業種と比べて「実施した」では“学術研究、専門・技術サービス業”が85.9%で最も高く、「実施していない」では“不動産業、物品賃貸業”が59.8%で最も高くなっている。

図2-63 企業規模別／賃上げの実施の有無



企業規模別にみると、大企業は「実施した」が90.6%と、中小企業の72.7%を17.9ポイント上回っている。中小企業は「実施していない」が26.5%で、大企業の8.7%を17.8ポイント上回る。大企業の方が賃上げを実施している割合が高い。

図2-64 3年前と比較した経営状況別／賃上げの実施の有無



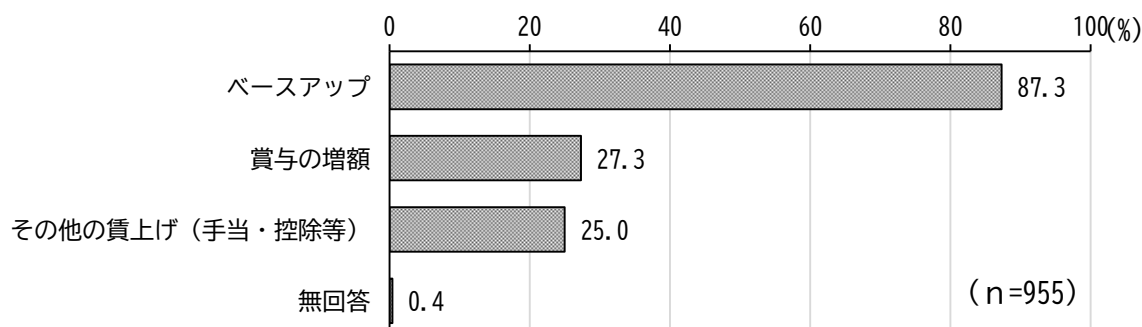
3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況でも「実施した」が6割以上となっており、特に好転しているでは84.5%を占めている。

(2) 賃上げの内容

問13で「1. 実施した」と回答された方にお伺いします。

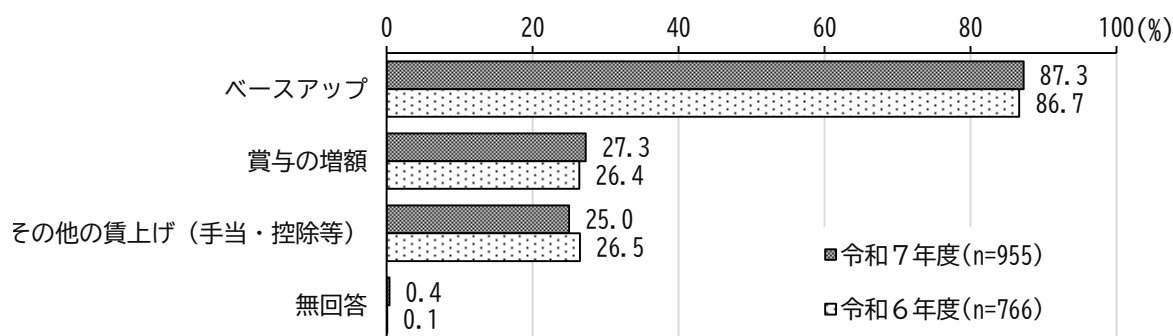
問13-1 賃上げの内容はどのようなものですか。【複数回答】

図2-65 賃上げの内容



賃上げの内容は、「ベースアップ」が87.3%と特に高く、次いで「賞与の増額」(27.3%)、「その他の賃上げ(手当・控除等)」(25.0%)となっている。ベースアップが賃上げの中心となっている。

図2-66 令和6年度調査結果との比較/賃上げの内容(複数選択)



令和6年度調査結果と比較すると、「ベースアップ」は令和6年度(86.7%)から0.6ポイント増加して87.3%と9割近くで最も高くなっている。「賞与の増額」も令和6年度(26.4%)から0.9ポイント増加して27.3%となっている。令和6年度から、賃上げの内容に大きな変化はみられない。

図2-67 産業分類別、企業規模別／賃上げの内容（複数回答）

		(%)				
		調査数 (件)	ベース アップ	賞与の 増額	その他の賃上げ (手当・ 控除等)	無回 答
全 体		955	87.3	27.3	25.0	0.4
産業分類別	農業、林業	5	100.0	20.0	20.0	-
	建設業	136	83.1	42.6	27.2	0.7
	製造業	81	88.9	25.9	23.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-
	情報通信業	52	92.3	28.8	11.5	-
	運輸業、郵便業	40	87.5	40.0	32.5	-
	卸売業、小売業	163	86.5	29.4	22.7	0.6
	金融業、保険業	9	88.9	11.1	11.1	-
	不動産業、物品賃貸業	66	86.4	22.7	19.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	61	90.2	29.5	32.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	61	83.6	18.0	24.6	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	49	87.8	24.5	24.5	-
	教育、学習支援業	27	100.0	11.1	14.8	-
	医療、福祉	134	88.8	19.4	34.3	-
	複合サービス業	10	90.0	10.0	30.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	58	82.8	25.9	20.7	1.7
	規模別	大企業	115	87.8	20.0	30.4
中小企業		774	86.8	28.6	25.3	0.3

産業分類別にみると、全業種で「ベースアップ」が80%を超えているなかで、他の業種と比べて“情報通信業”が92.3%で最も高く、「賞与の増額」では“建設業”が42.6%で最も高く、「その他の賃上げ（手当・控除等）」では“医療、福祉”が34.3%で最も高くなっている。

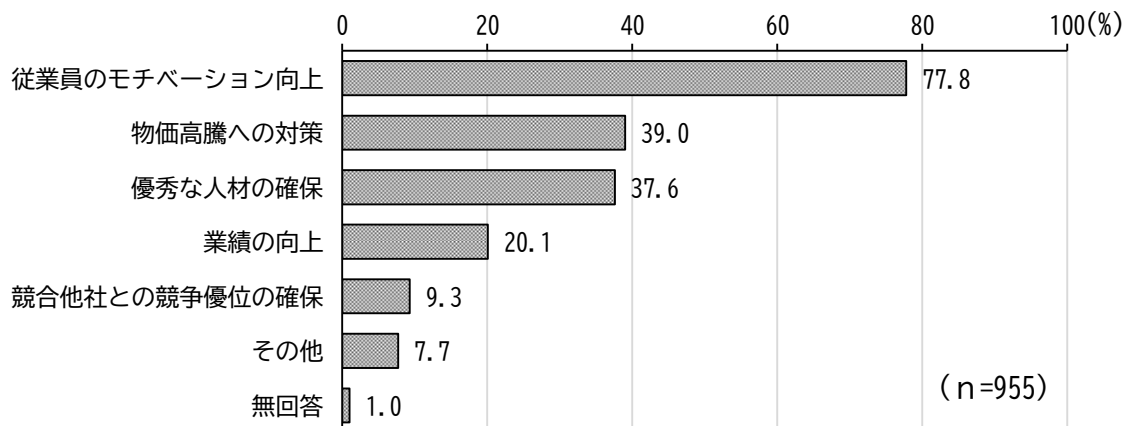
企業規模別にみると、「ベースアップ」は大企業 87.8%、中小企業 86.8%とほぼ同水準である。「賞与の増額」は中小企業 28.6%、大企業 20.0%と、中小企業の方が 8.6 ポイント高い。

(3) 賃上げを行った理由

問13で「1. 実施した」と回答された方にお伺いします。

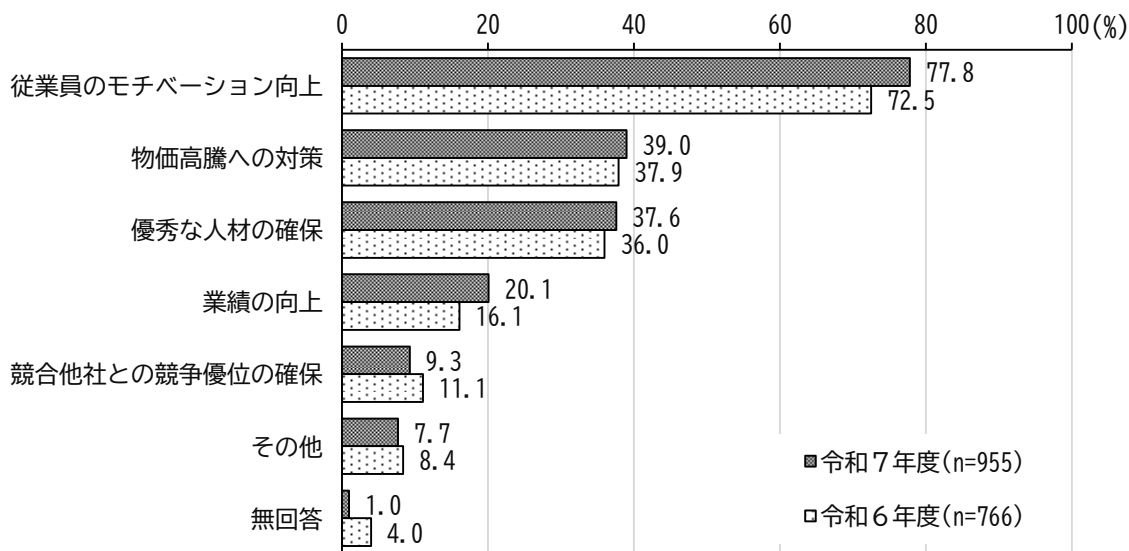
問13-2 賃上げを行った理由はどのようなことですか。【複数回答】

図2-68 賃上げを行った理由



賃上げを行った理由は、「従業員のモチベーション向上」が77.8%と特に高く、次いで「物価高騰への対策」(39.0%)、「優秀な人材の確保」(37.6%)となっている。従業員の士気と物価対応、人材確保が主な理由となっている。

図2-69 令和6年度調査結果との比較／賃上げを行った理由（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「従業員のモチベーション向上」は令和6年度(72.5%)より5.3ポイント高く77.8%となっており、従業員の意識向上を目的とした賃上げの割合が増加している。また「業績の向上」は令和6年度(16.1%)から4.0%高く20.1%となっている。

図2-70 産業分類別、企業規模別／賃上げを行った理由（複数回答）

		(%)							
		調査数 (件)	従業員 のモチ ベーション 向上	物価 高騰 への 対策	優 秀 な 人 材 の 確 保	業 績 の 向 上	競 合 他 社 と の 競 争 優 位 の 確 保	そ の 他	無 回 答
全 体		955	77.8	39.0	37.6	20.1	9.3	7.7	1.0
産 業 分 類 別	農業、林業	5	80.0	40.0	60.0	20.0	-	-	-
	建設業	136	82.4	43.4	41.2	27.9	5.9	3.7	2.2
	製造業	81	81.5	49.4	38.3	19.8	6.2	6.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	66.7	66.7	-	-	-
	情報通信業	52	80.8	38.5	50.0	23.1	15.4	5.8	1.9
	運輸業、郵便業	40	80.0	47.5	42.5	17.5	20.0	5.0	2.5
	卸売業、小売業	163	78.5	38.0	35.0	27.0	10.4	8.0	1.2
	金融業、保険業	9	77.8	44.4	22.2	-	22.2	11.1	11.1
	不動産業、物品賃貸業	66	80.3	43.9	28.8	18.2	4.5	4.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	61	70.5	39.3	39.3	23.0	4.9	1.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	61	83.6	34.4	32.8	23.0	6.6	11.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	49	81.6	38.8	44.9	28.6	8.2	10.2	-
	教育、学習支援業	27	66.7	33.3	22.2	3.7	3.7	11.1	-
	医療、福祉	134	68.7	29.9	38.1	7.5	14.2	15.7	0.7
	複合サービス業	10	60.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	58	81.0	37.9	36.2	12.1	8.6	5.2	-	
規 模 別	大企業	115	78.3	39.1	49.6	24.3	17.4	7.8	-
	中小企業	774	78.8	38.8	37.5	20.2	8.3	7.5	1.0

産業分類別にみると、他の業種と比べて「従業員のモチベーション向上」では“宿泊業、飲食サービス業”が83.6%で最も高く、「物価高騰への対策」では“製造業”が49.4%で最も高く、「優秀な人材の確保」では“情報通信業”が50.0%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「優秀な人材の確保」は大企業49.6%、中小企業37.5%と12.1ポイントの差がある。「競合他社との競争優位の確保」は大企業17.4%、中小企業8.3%と9.1ポイントの差がある。「従業員のモチベーション向上」は両者とも78%台と最も高く、差はほとんどない。

図2-71 3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別／賃上げを行った理由（複数回答）

		調査数 (件)	向 上	従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン	物 価 高 騰 へ の 対 策	優 秀 な 人 材 の 確 保	業 績 の 向 上	確 保 競 合 他 社 と の 競 争 優 位 の	そ の 他	無 回 答
全 体		955	77.8	39.0	37.6	20.1	9.3	7.7	1.0	
3年前と 比較した 経営状況別	好転している	288	80.2	37.5	46.5	45.5	12.8	7.3	0.7	
	悪化している	317	75.7	40.4	33.1	6.3	7.9	10.1	0.9	
	特に変化はない	344	78.2	38.7	34.9	11.9	7.8	5.5	1.5	
人材確保 の状況別	確保できている（計）	370	80.5	38.4	42.4	24.6	9.2	8.6	0.5	
	確保できていない（計）	485	78.4	41.9	38.8	19.0	10.9	5.8	1.2	
	採用活動を行っていない	96	67.7	27.1	13.5	8.3	2.1	12.5	2.1	
直近3年の 離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	264	78.4	40.5	45.8	18.9	14.8	7.6	1.5	
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	430	78.4	37.9	38.1	21.2	8.8	7.9	0.5	
	離職者は発生していない	254	77.2	39.4	28.7	20.1	4.3	7.1	1.2	

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

3年前と比較した経営状況別にみると、“好転している”では「従業員のモチベーション向上」が80.2%となっており、“悪化している”での75.7%より4.5ポイント高くなっている。また、“好転している”での「業績の向上」は45.5%となっており、“悪化している”での6.3%より39.2ポイントと特に高くなっている。一方、“悪化している”では「物価高騰への対策」が40.4%となっており、“好転している”での37.5%を2.9ポイント上回っている。

人材確保の状況別にみると、“確保できている（計）”では「従業員のモチベーション向上」が80.5%で最も高くなっている。

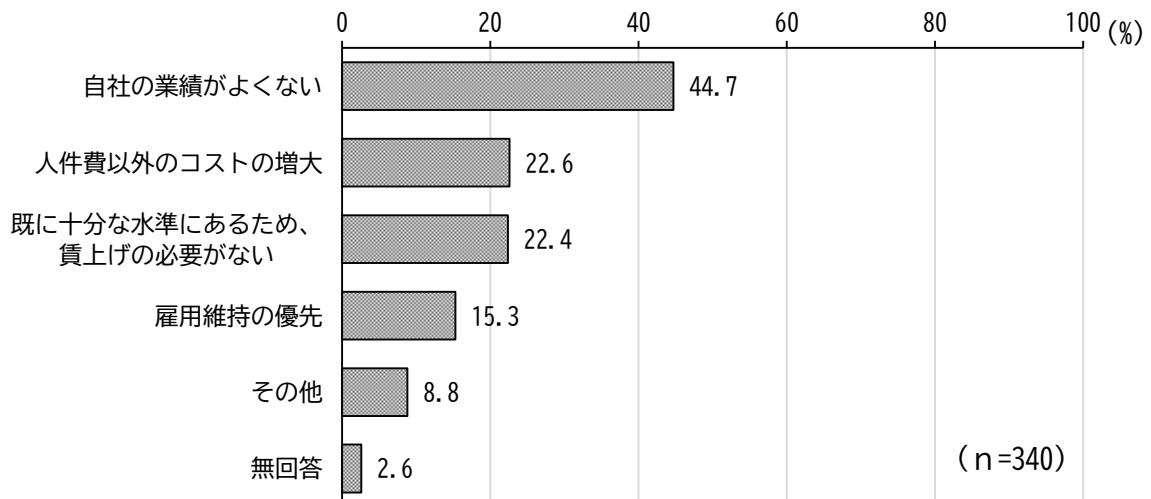
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”が「業績の向上」が18.9%と他の状況別に比べて低くなっている

(4) 賃上げを行わない理由

問13で「2. 実施していない」と回答された方にお伺いします。

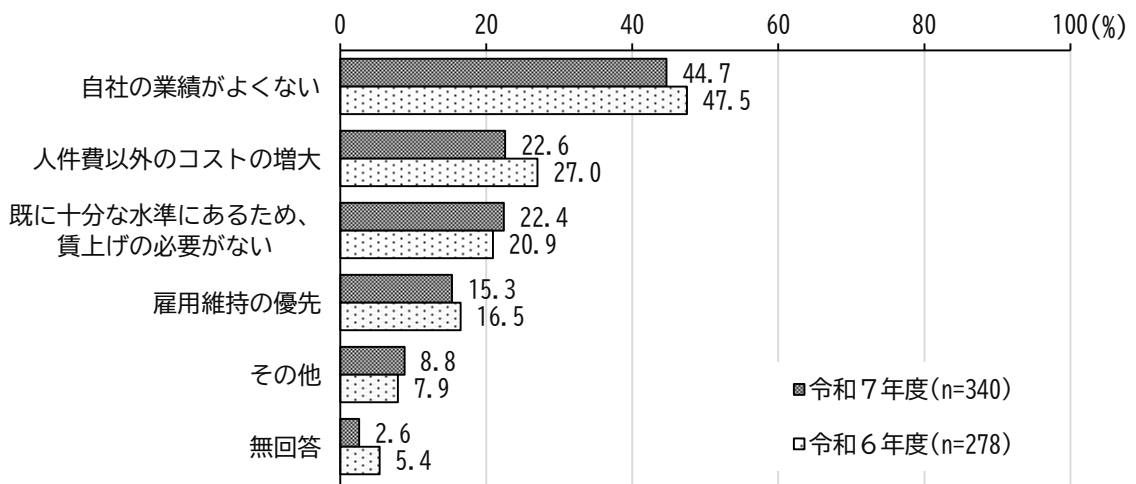
問13-3 賃上げを行わない理由はどのようなことですか。【複数回答】

図2-72 賃上げを行わない理由



賃上げを行わない理由は、「自社の業績がよくない」が44.7%と最も多く、次いで「人件費以外のコストの増大」(22.6%)、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」(22.4%)となっている。賃上げを困難にする主な要因は業績不振、コスト高となっている。

図2-73 令和6年度調査結果との比較／賃上げを行わない理由（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、賃上げを行わない理由の傾向に大きな変化はみられない。

図2-74 産業分類別、企業規模別／賃上げを行わない理由（複数回答）

		(%)						
		調査数 (件)	自社の業績が よくない	大 人 件 費 以 外 の コ ス ト の 増	既 に 十 分 な 水 準 に あ る た め 、 賃 上 げ の 必 要 が な い	雇 用 維 持 の 優 先	そ の 他	無 回 答
全 体		340	44.7	22.6	22.4	15.3	8.8	2.6
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	28	50.0	46.4	10.7	21.4	-	3.6
	製造業	21	57.1	14.3	-	23.8	4.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	-	40.0	-	-
	情報通信業	9	44.4	11.1	22.2	-	33.3	-
	運輸業、郵便業	19	52.6	47.4	21.1	15.8	10.5	-
	卸売業、小売業	46	65.2	19.6	26.1	13.0	4.3	-
	金融業、保険業	5	60.0	-	40.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	101	22.8	18.8	35.6	11.9	14.9	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	44.4	11.1	22.2	33.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	24	58.3	25.0	20.8	4.2	-	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	21	57.1	33.3	14.3	9.5	-	9.5
	教育、学習支援業	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	-
	医療、福祉	29	51.7	20.7	6.9	24.1	17.2	3.4
	複合サービス業	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	13	53.8	-	23.1	23.1	7.7	-
規模別	大企業	11	45.5	27.3	18.2	27.3	9.1	-
	中小企業	282	46.1	23.4	22.0	16.3	8.2	2.1

産業分類別にみると、他の業種と比べて「自社の業績がよくない」では“卸売業、小売業”が65.2%で最も高く、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」では“不動産業、物品賃貸業”が35.6%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、中小企業では「自社の業績がよくない」が46.1%で最も高く、「人件費以外のコスト増大」(23.4%)、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」(22.0%)が2割台で、それ以下の項目も含めて全体と同様の結果となっている。

図2-75 3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別／賃上げを行わない理由（複数回答）

		調査数（件）	自社の業績がよくない	雇用維持の優先	大 person 費以外のコストの増	既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない	その他	無回答
全体		340	44.7	15.3	22.6	22.4	8.8	2.6
3年前と比較した経営状況別	好転している	49	18.4	20.4	32.7	36.7	10.2	2.0
	悪化している	127	74.8	13.4	24.4	7.9	5.5	-
	特に変化はない	159	29.6	15.1	17.6	30.2	10.7	5.0
人材確保の状況別	確保できている（計）	94	37.2	16.0	19.1	27.7	3.2	5.3
	確保できていない（計）	92	59.8	17.4	37.0	13.0	8.7	-
	採用活動を行っていない	151	39.7	13.2	16.6	23.8	12.6	2.6
直近3年の離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	34	55.9	17.6	32.4	11.8	14.7	-
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	79	57.0	17.7	24.1	15.2	6.3	1.3
	離職者は発生していない	222	39.2	14.4	20.7	26.1	8.6	3.6

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

3年前と比較した経営状況別にみると、「自社の業績がよくない」では“悪化している”が74.8%と特に高く、“好転している”（18.4%）より56.4%と大きな差がみられる。“好転している”では、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」が36.7%で、“悪化している”（7.9%）より28.8ポイント高くなっている。

人材確保状況別にみると、“確保できていない（計）”では「自社の業績がよくない」が59.8%となっており、“確保できている（計）”（37.2%）より22.6ポイント高くなっている。

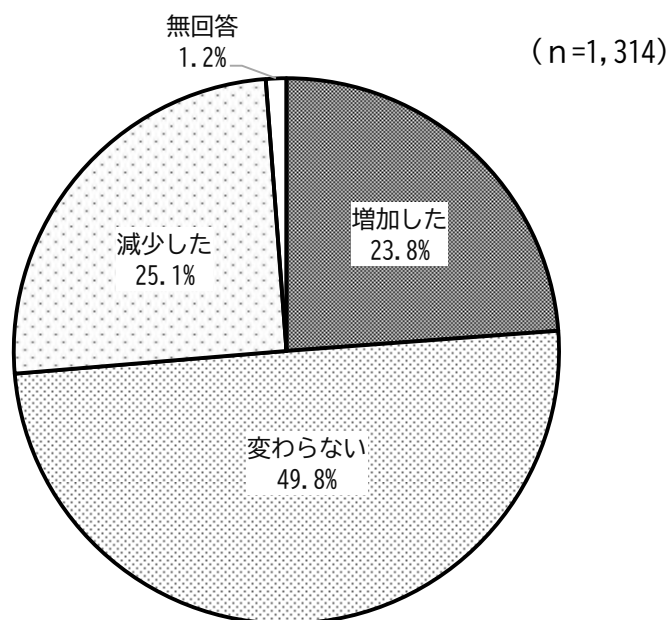
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、「自社の業績がよくない」は〈離職者がいる〉状況で、半数以上となっている。「人件費以外のコストの増大」では“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”が32.4%で、“離職者は発生しているが、課題とは認識していない”（24.1%）や“離職者は発生していない”（20.7%）より高くなっている。

## 4 人材確保の状況等について

### (1) 3年前と比較した全従業員数の変化

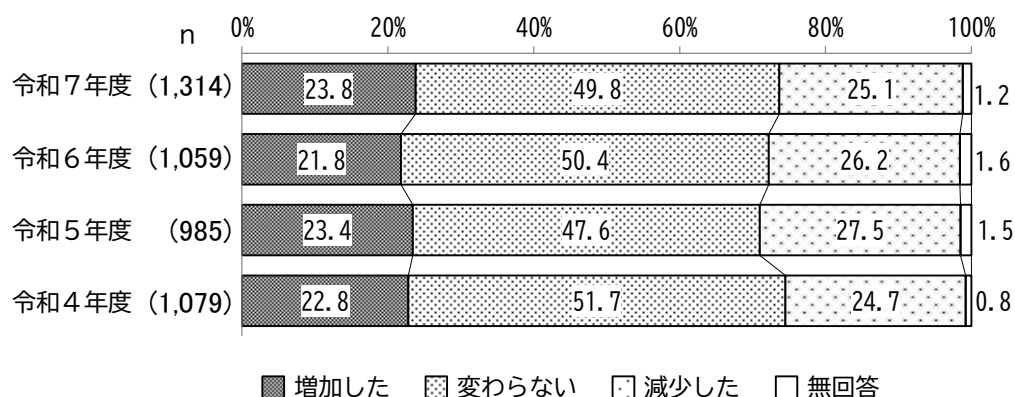
問14 3年前と比較して、貴社の従業員数（全従業員数）に変化はありましたか。【単一回答】

図2-76 直近3年間で全従業員数の変化



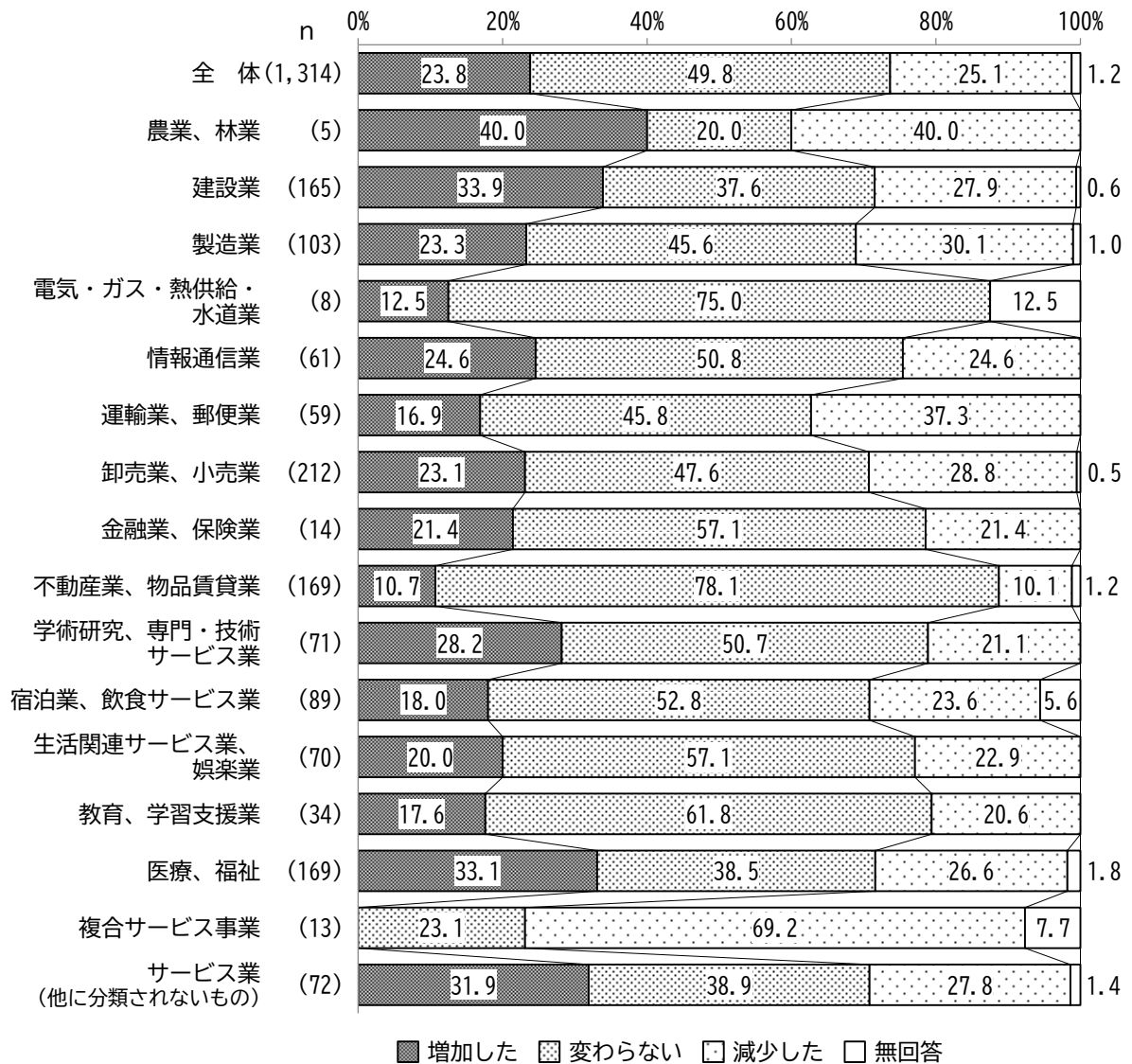
3年前と比較した従業員数（全従業員数）の変化は、「変わらない」が49.8%と最も高い。「増加した」は23.8%、「減少した」は25.1%で、従業員数が減少している企業が増加している企業をやや上回っている。

図2-77 過去の調査結果との比較／直近3年間で全従業員数の変化



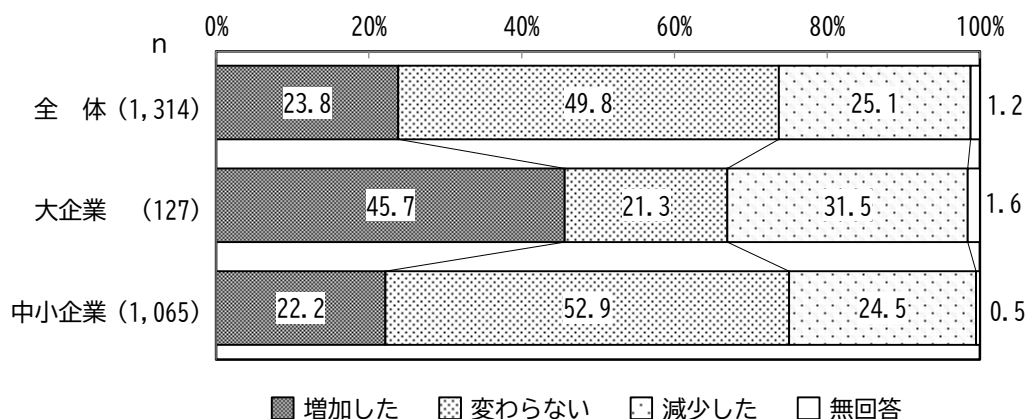
過去の調査結果と比較すると、全従業員数の変化の傾向に大きな変化は見られない。

図2-78 産業分類別／直近3年間の全従業員数の変化



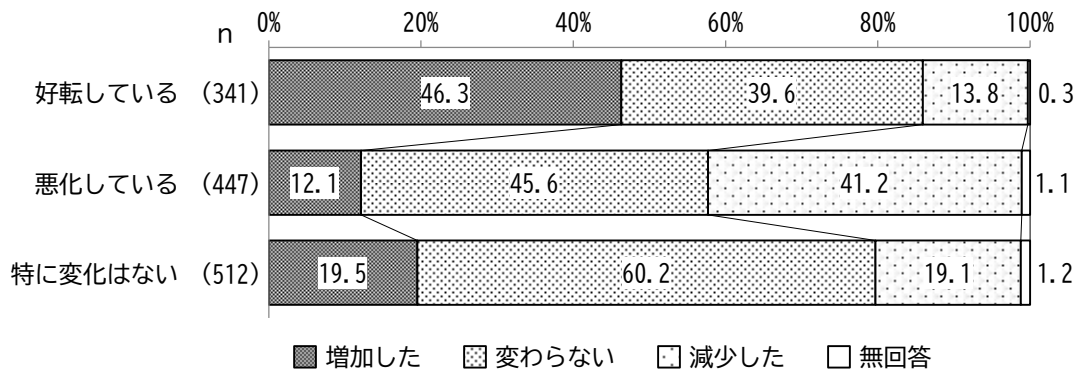
産業分類別にみると、他の業種と比べて「増加した」では“建設業”が33.9%で最も高く、「変わらない」では“不動産業、物品賃貸業”が78.1%で最も高く、「減少した」では“運輸業、郵便業”が37.3%で最も高くなっている。

図2-79 企業規模別／直近3年間の全従業員数の変化



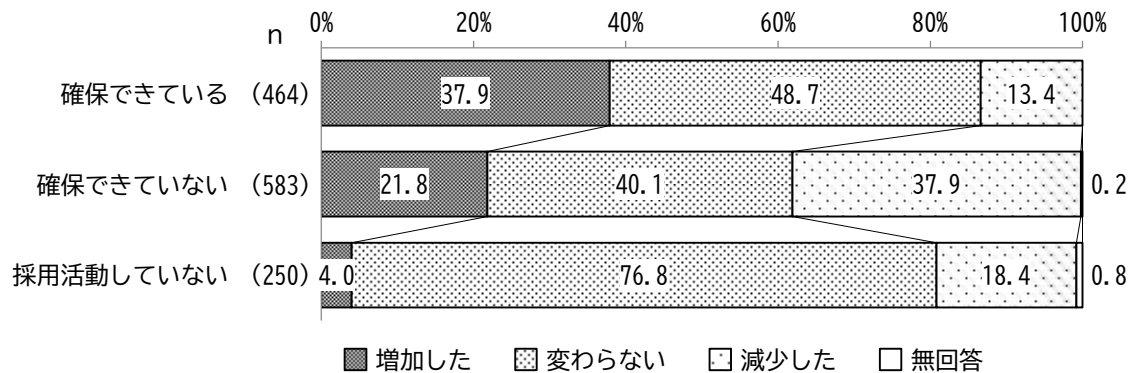
企業規模別にみると、大企業は「増加した」が45.7%で、中小企業の22.2%を23.5ポイント上回っている。中小企業は「変わらない」が52.9%で、大企業の21.3%を31.6ポイント上回る。大企業の方が従業員数を増やしている傾向がみられるものの、一方で「減少した」は31.5%で中小企業の24.5%を7.0ポイント上回るなど、人材の流動性が高いことがうかがえる。

図2-80 3年前と比較した経営状況別／直近3年間の全従業員数の変化



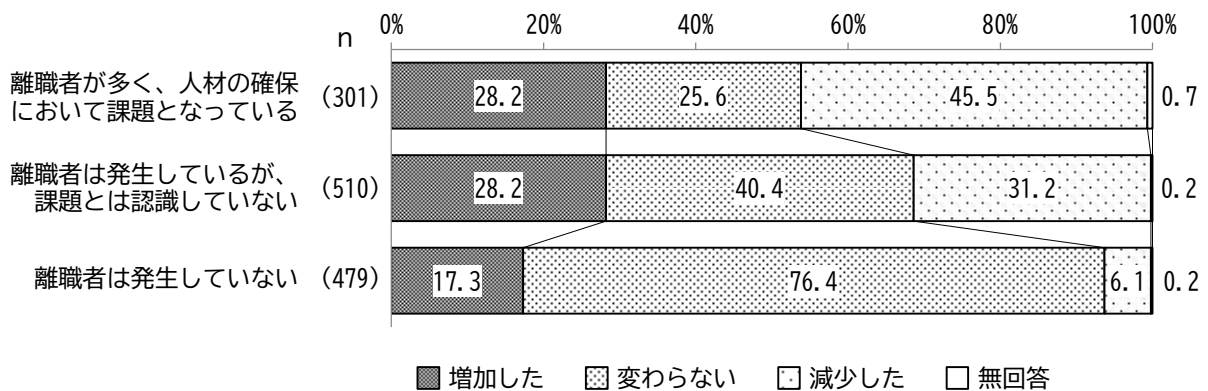
経営状況別にみると、“好転している”では「増加した」が46.3%となっており、“悪化している”(12.1%)より34.2ポイント高くなっている。“悪化している”では「減少した」が41.2%となっており、“好転している”より27.4ポイント高くなっている。

図2-81 人材の確保状況別／直近3年間で全従業員数の変化



人材の確保状況別にみると、“確保できている”では「増加した」が37.9%で最も高い一方、“採用活動していない”では「変わらない」が76.8%と8割近くを占めている。

図2-82 直近3年程度の人材の離職状況別／直近3年間で全従業員数の変化

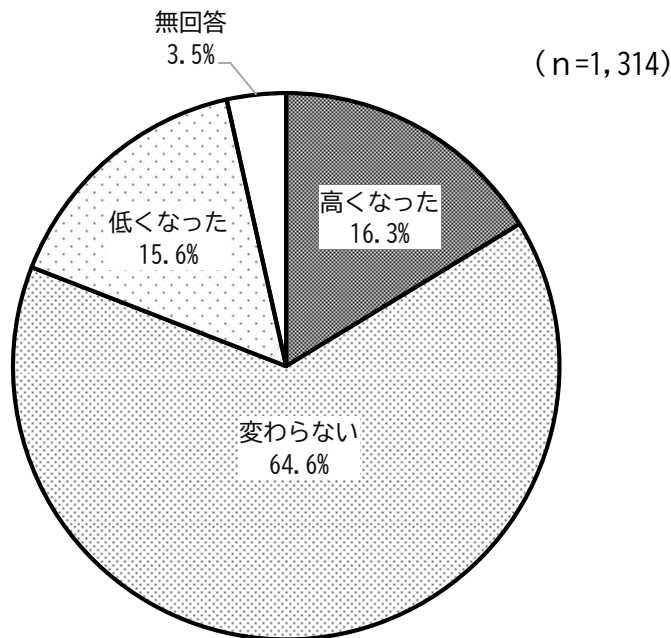


直近3年程度の人材の離職状況別にみると、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では「減少した」が45.5%となっており、“離職者は発生していない”(6.1%)と比較して39.4ポイント高くなっている。

(2) 3年前と比較した正社員の割合の変化

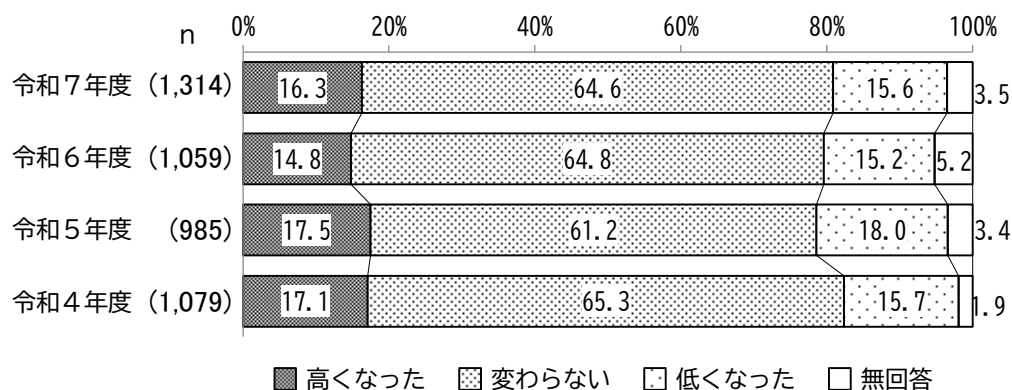
問14 3年前と比較して、貴社の従業員数（正社員の割合）に変化はありましたか。【単一回答】

図2-83 直近3年間で正社員の割合の変化



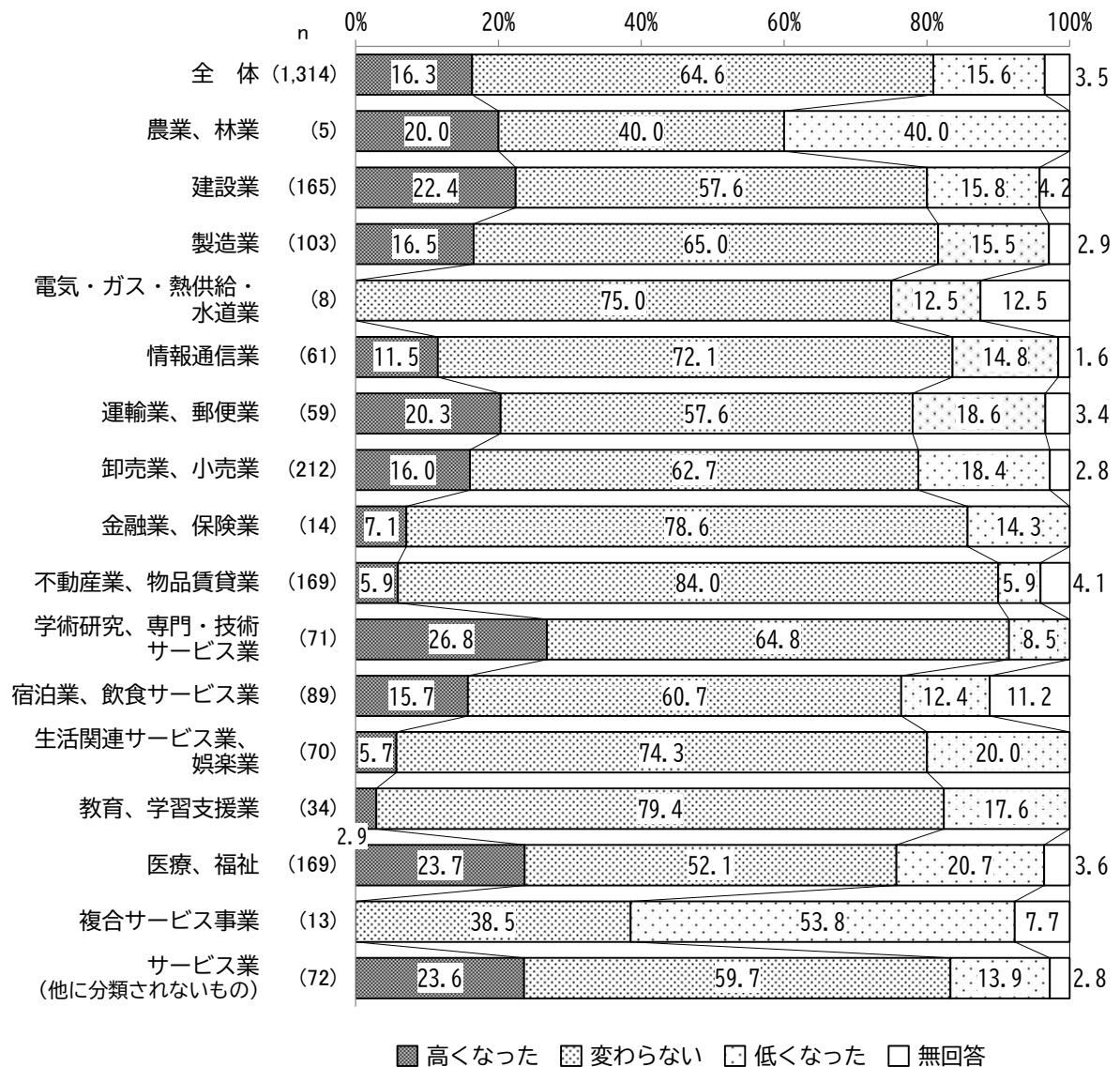
3年前と比較した従業員数（正社員数の割合）の変化は、「変わらない」が64.6%と最も高い。「高くなった」は16.3%、「低くなった」は15.6%となっており、正社員割合は概ね横ばいである。

図2-84 過去の調査結果との比較／直近3年間で正社員の割合の変化



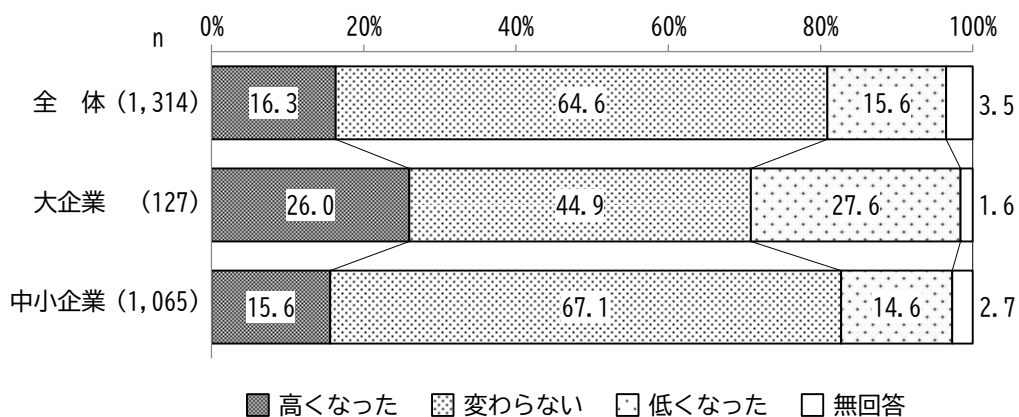
過去の調査結果と比較すると、正社員割合の変化の傾向に大きな変化はみられない。

図2-85 産業分類別／直近3年間の正社員の割合の変化



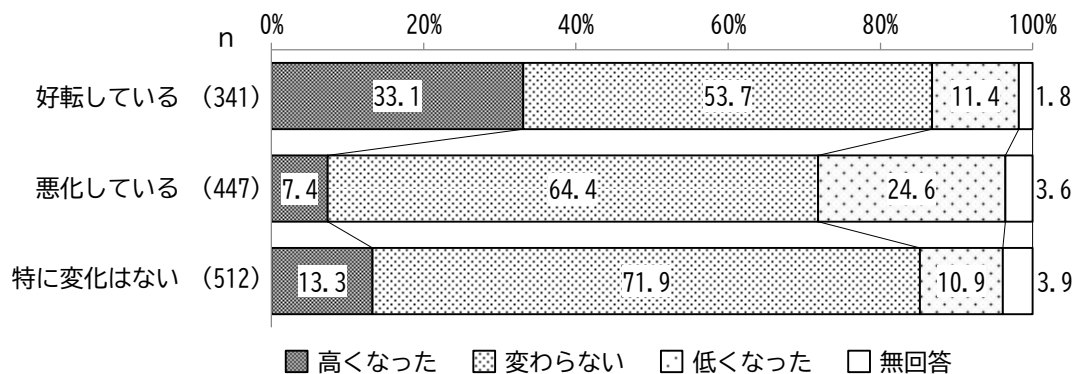
産業分類別にみると、他の業種と比べて「高くなった」では“学術研究、専門・技術サービス業”が26.8%で最も高く、「変わらない」では“不動産業、物品賃貸業”が84.0%で最も高く、「低くなった」では“医療、福祉”が20.7%で最も高くなっている。

図2-86 企業規模別／直近3年間の正社員の割合の変化



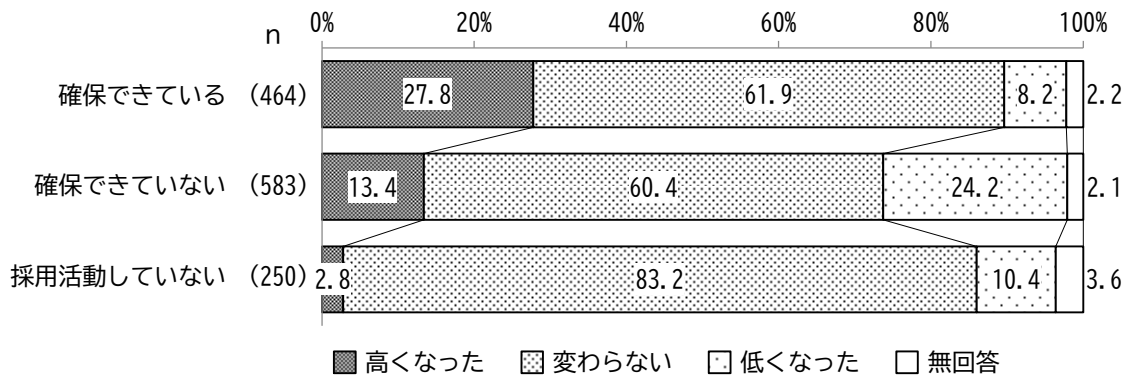
企業規模別にみると、中小企業では「変わらない」が67.1%、大企業の「変わらない」が44.9%で、中小企業が22.2ポイント高くなっている。「低くなった」は大企業が27.6%で中小企業の14.6%より13.0ポイント高く、「高くなった」は大企業が26.0%で中小企業の15.6%より10.4ポイント高くなっている。

図2-87 3年前と比較した経営状況別／直近3年間の正社員の割合の変化



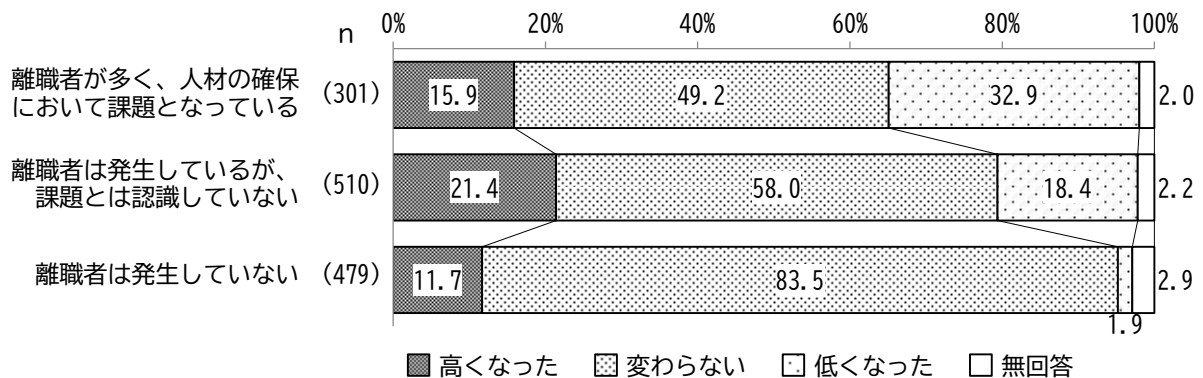
経営状況別にみると、“好転している”では「高くなった」が33.1%となっており、“悪化している”での7.4%より25.7ポイント高くなっている。

図2-88 人材の確保状況別／直近3年間での上社員の割合の变化



人材の確保状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が最も高く、特に“採用活動していない”では「変わらない」が83.2%と高くなっている。人材を“確保できている”では、“確保できていない”と比較して、「高くなった」が14.4ポイント高く、「低くなった」が16.0ポイント低くなっている。

図2-89 直近3年程度の人材の離職状況別／直近3年間での上社員の割合の变化

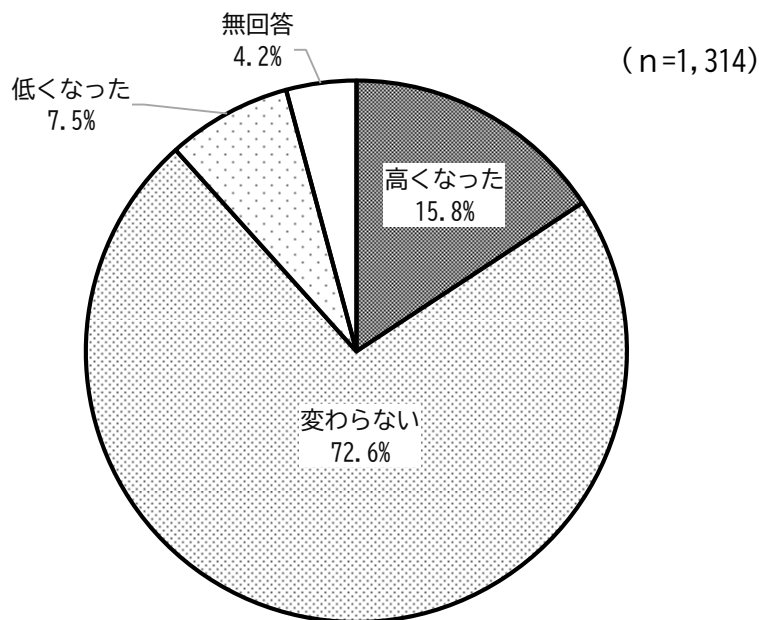


直近3年程度の人材の離職状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」最も高く、特に“離職者は発生していない”では83.5%となっている。“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では「低くなった」が32.9%となっており、“離職者は発生していない”より31.0ポイント高くなっている。

(3) 3年前と比較した女性社員の割合の変化

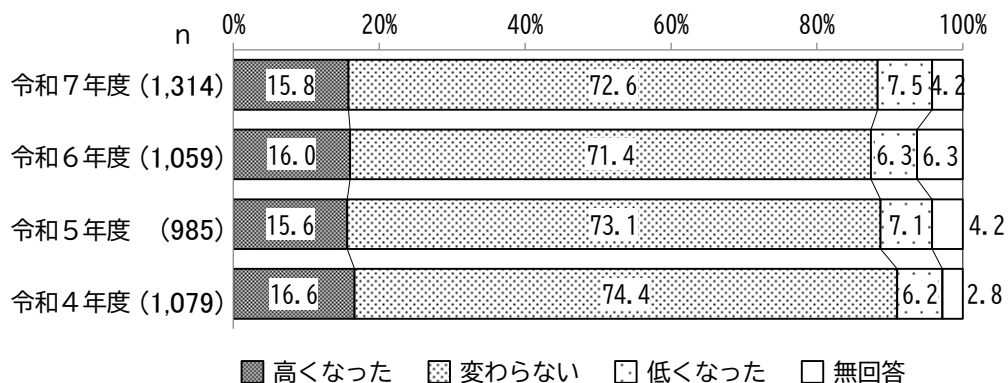
問14 3年前と比較して、貴社の従業員数（女性社員の割合）に変化はありましたか。【単一回答】

図2-90 直近3年間で女性社員の割合の変化



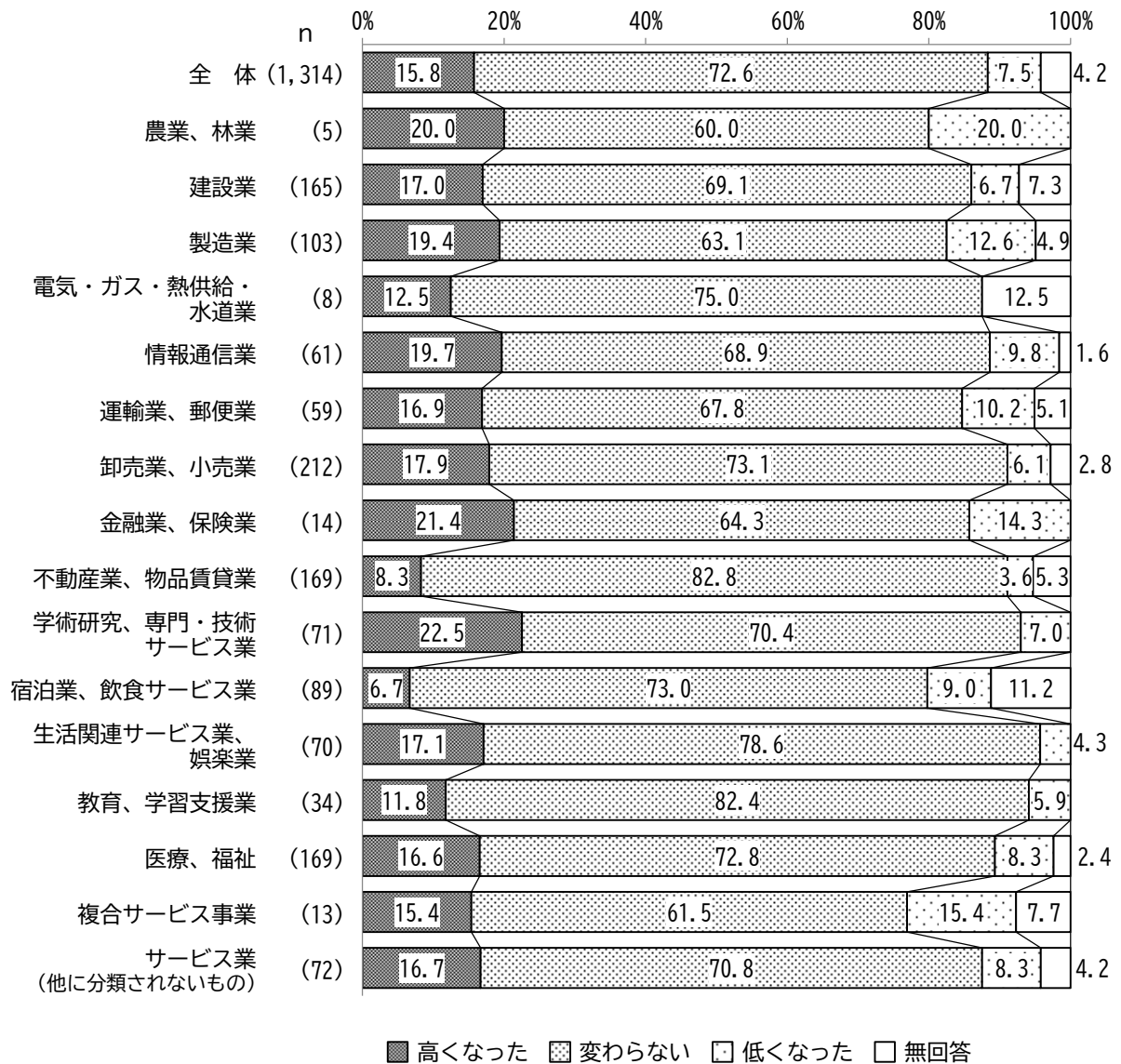
3年前と比較した従業員数（女性社員の割合）の変化は、「変わらない」が72.6%と最も高い。「高くなった」は15.8%、「低くなった」は7.5%で、女性社員割合は概ね横ばいだが、増加している企業が多くなっている。

図2-91 過去の調査結果との比較／直近3年間で女性社員の割合の変化



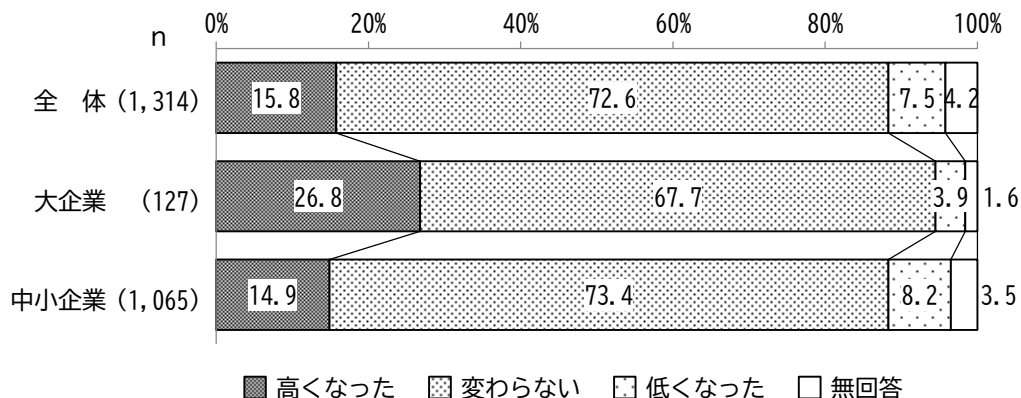
過去の調査結果と比較すると、女性社員割合の変化の傾向に大きな変化はみられない。

図2-92 産業分類別／直近3年間で的女性社員の割合の変化



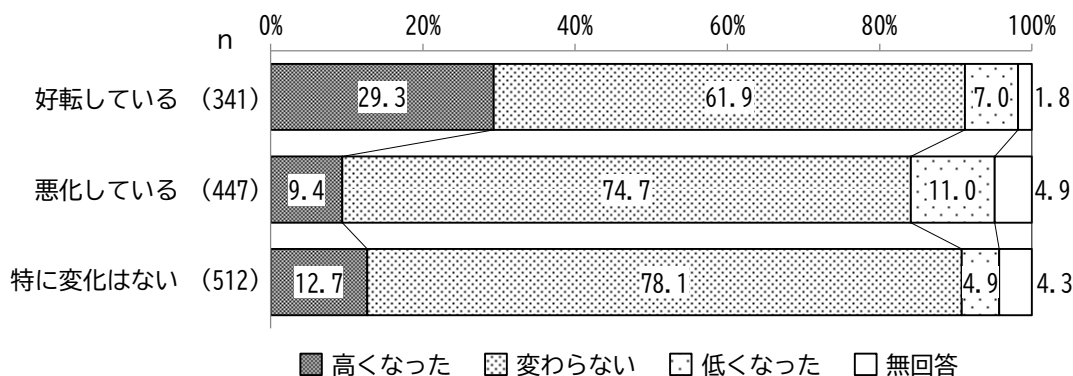
産業分類別にみると、他の業種と比べて「高くなった」では“学術研究、専門・技術サービス業”が22.5%で最も高く、「変わらない」では“不動産業、物品賃貸業”が82.8%で最も高く、「低くなった」では“製造業”が12.6%で最も高くなっている。

図2-93 企業規模別／直近3年間で女性社員の割合の変化



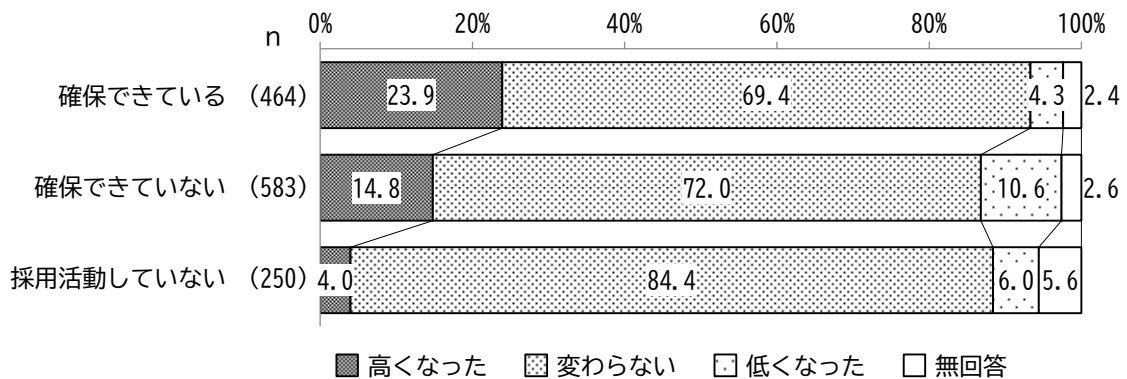
企業規模別にみると、「高くなった」は大企業が 26.8%で中小企業の 14.9%より 11.9 ポイント高くなっている。

図2-94 3年前と比較した経営状況別／直近3年間で女性社員の割合の変化



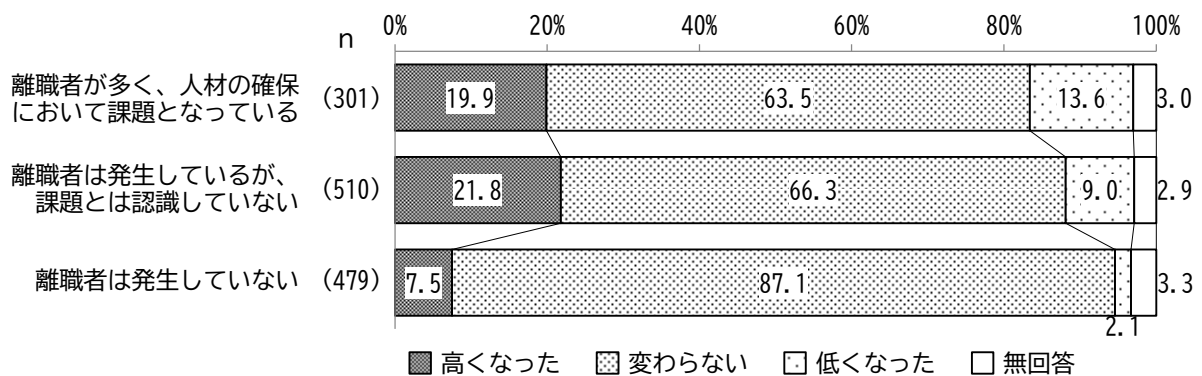
3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が6割以上で最も高くなっている。“好転している”では「高くなった」が29.3%で、“悪化している”(9.4%)より19.9ポイント高くなっている。

図2-95 人材の確保状況別／直近3年間で的女性社員の割合の変化



人材確保状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が最も高く、特に“採用活動していない”では「変わらない」が84.4%と高くなっている。人材を“確保できている”では、“確保できていない”と比較して、「高くなった」が9.1ポイント高く、「低くなった」が6.3ポイント低くなっている。

図2-96 直近3年程度の人材の離職状況別／直近3年間で的女性社員の割合の変化

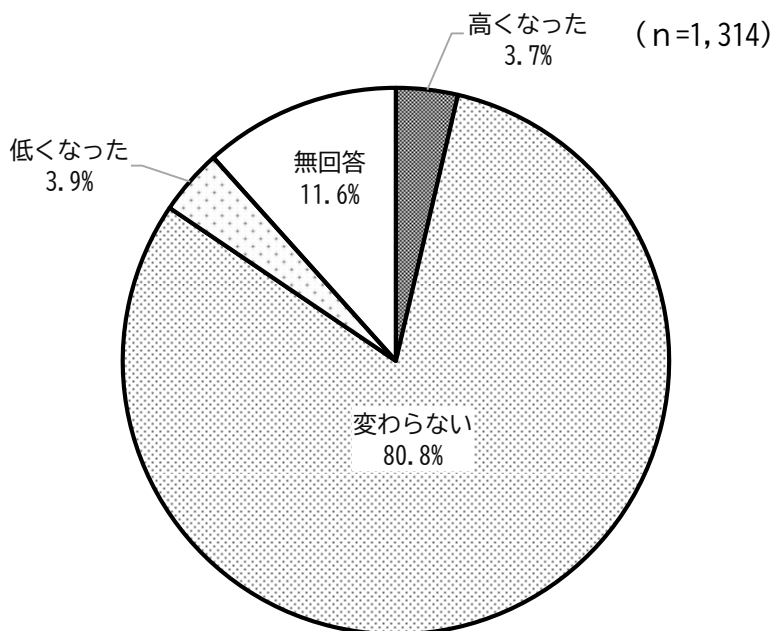


直近3年程度の人材の離職状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が6割以上で最も高く、特に“離職者は発生していない”では「変わらない」が87.1%と高くなっている。

(4) 3年前と比較した障害者の割合の変化

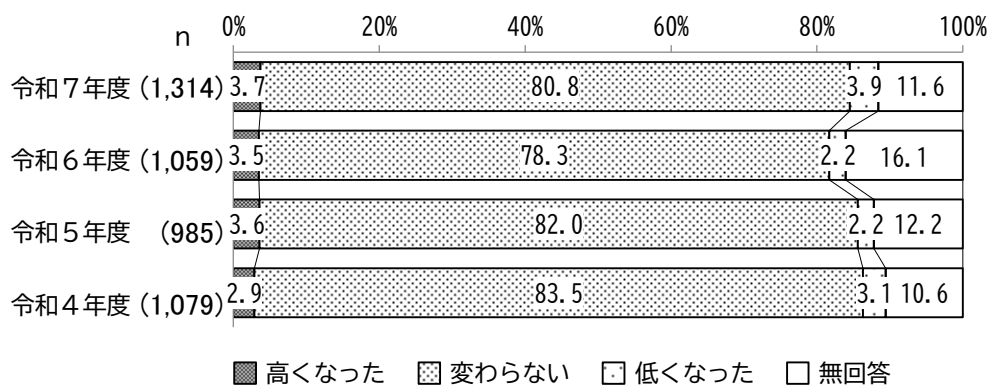
問14 3年前と比較して、貴社の従業員数（障害者の割合）に変化はありましたか。【単一回答】

図2-97 直近3年間で障害者の割合の変化



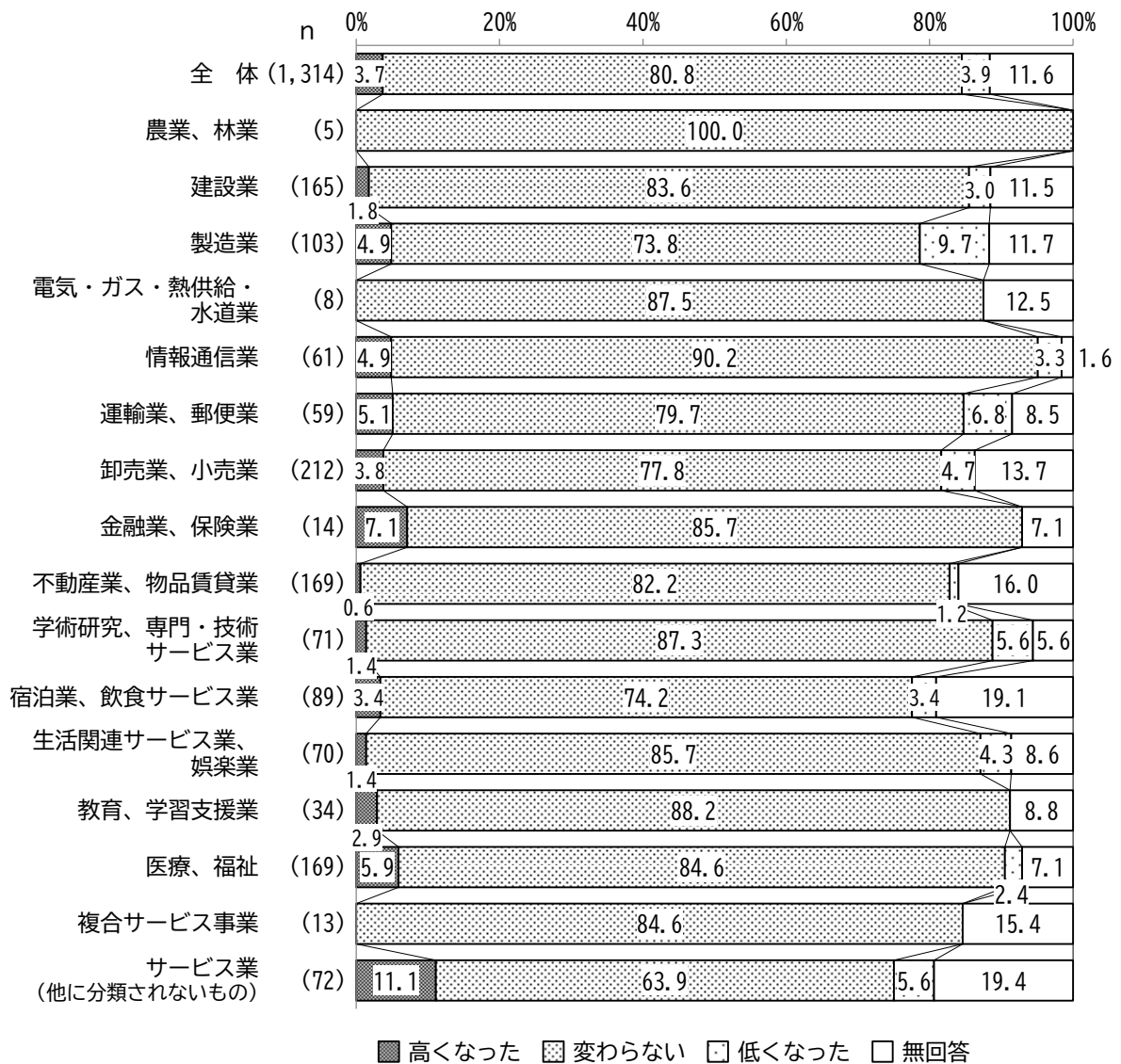
3年前と比較した従業員数（障害者の割合）の変化は、「変わらない」が80.8%と特に高くなっている。「高くなった」は3.7%、「低くなった」は3.9%となっており、障害者割合はほぼ変化していない。

図2-98 過去の調査結果との比較／直近3年間で障害者の割合の変化



過去の調査結果と比較すると、障害者割合の変化の傾向に大きな変化はみられない。

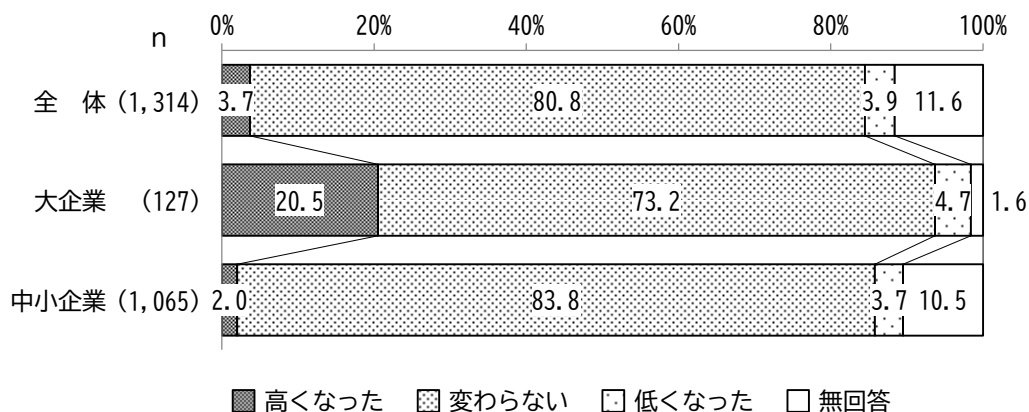
図2-99 産業分類別／直近3年間で障害者の割合の変化



産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」を除く全ての業種で「変わらない」が7割以上を占めて最も高くなっている。

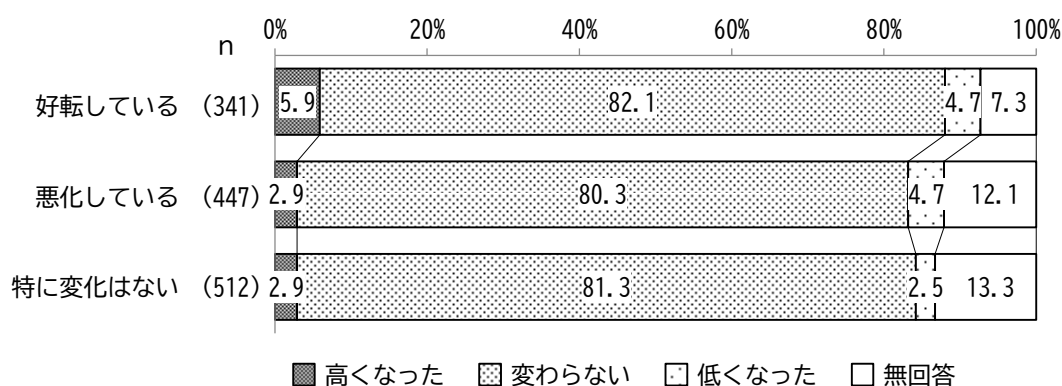
一方で、他の業種と比べて「高くなった」では「サービス業（他に分類されないもの）」が11.1%と唯一1割を超えている。

図2-100 企業規模別／直近3年間で障害者の割合の変化



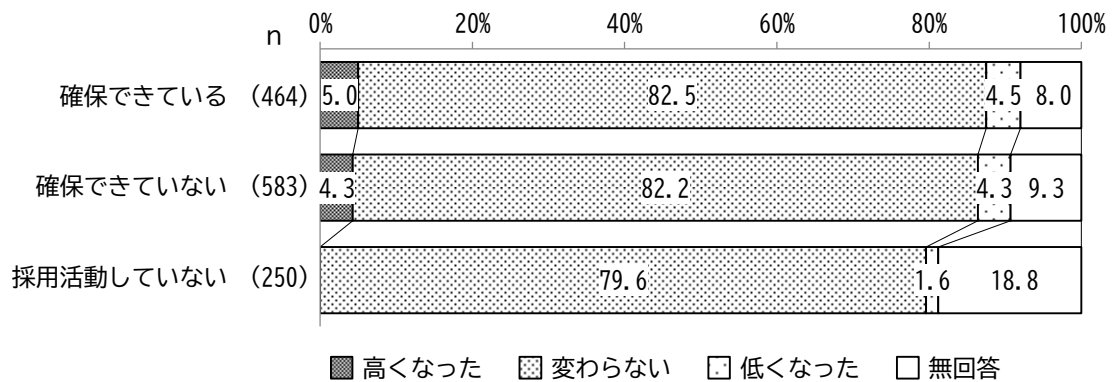
企業規模別にみると、「高くなった」は大企業が20.5%で中小企業の2.0%より18.5ポイント高くなっている。「変わらない」は中小企業が83.8%で大企業の73.2%より10.6ポイント高くなっている。

図2-101 3年前と比較した経営状況別／直近3年間で障害者の割合の変化



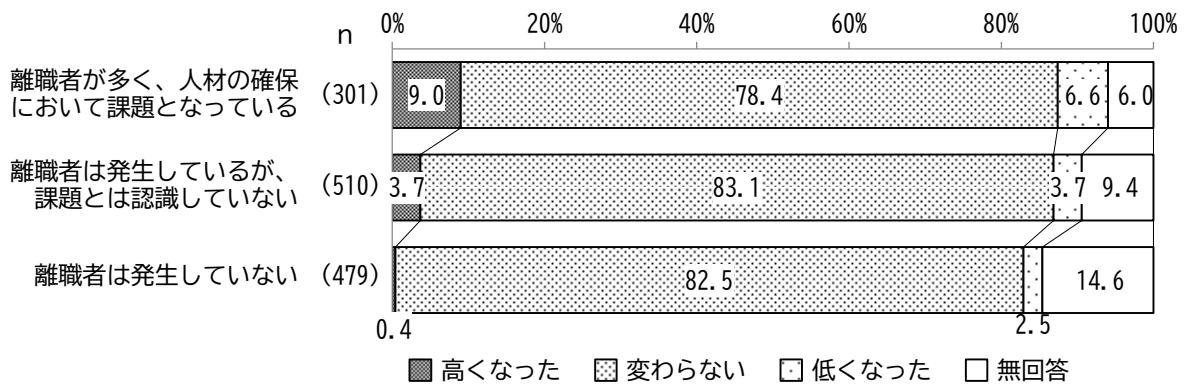
3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が8割台と高く、「高くなった」、「低くなった」はいずれも1割未満となっている。

図2-102 人材の確保状況別／直近3年間で障害者の割合の変化



人材の確保状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が8割前後で最も高く、「高くなった」、「低くなった」はいずれも1割未満となっている。

図2-103 直近3年程度の人材の離職状況別／直近3年間で障害者の割合の変化



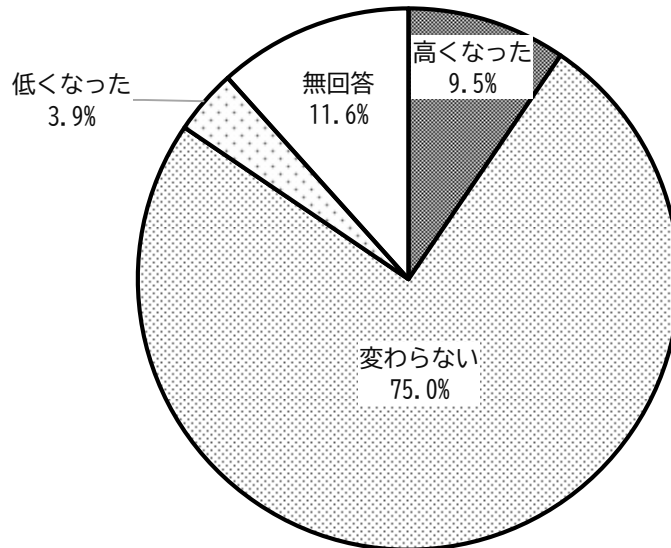
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が8割前後で最も高く、「高くなった」、「低くなった」はいずれも1割未満となっている。

(5) 3年前と比較した外国人の割合の変化

問14 3年前と比較して、貴社の従業員数（外国人の割合）に変化はありましたか。【単一回答】

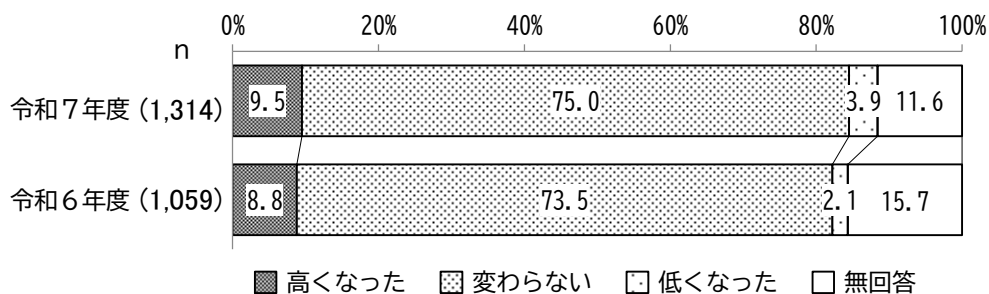
図2-104 直近3年間で外国人の割合の変化

(n=1,314)



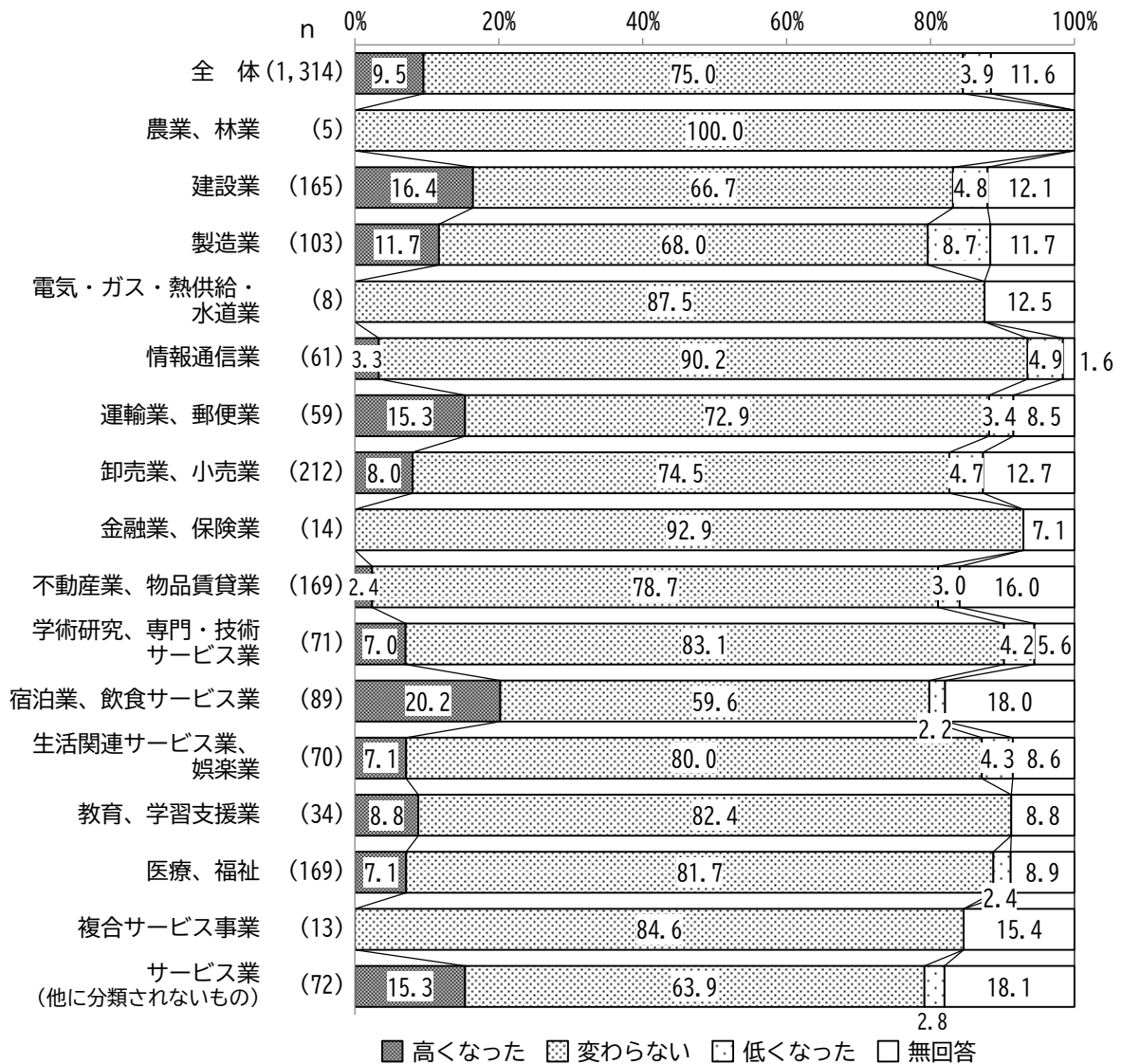
3年前と比較した従業員数（外国人の割合）の変化は、「変わらない」が75.0%と最も高く、「高くなった」が9.5%、「低くなった」が3.9%となっている。外国籍従業員割合は概ね横ばいだが、増加している企業が減少している企業を上回っている。

図2-105 令和6年度調査結果との比較／直近3年間で外国人の割合の変化



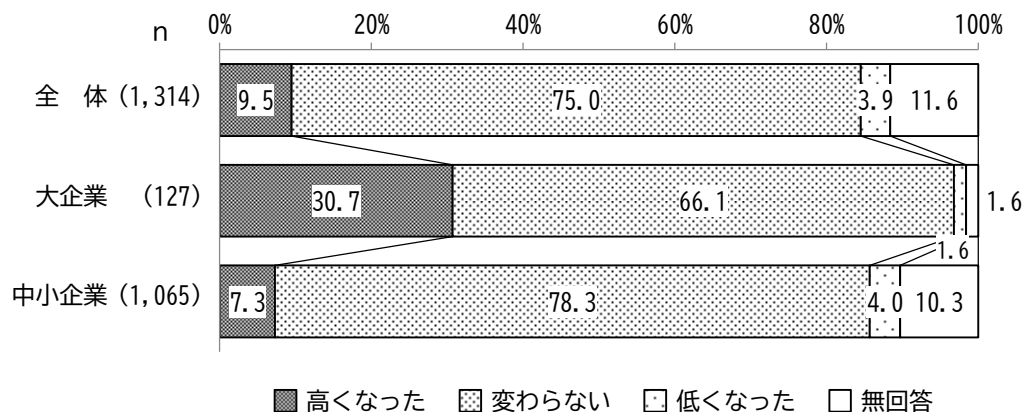
令和6年度調査結果と比較すると、外国籍従業員割合の変化の傾向に大きな変化はみられない。

図2-106 産業分類別／外国人数の割合の変化



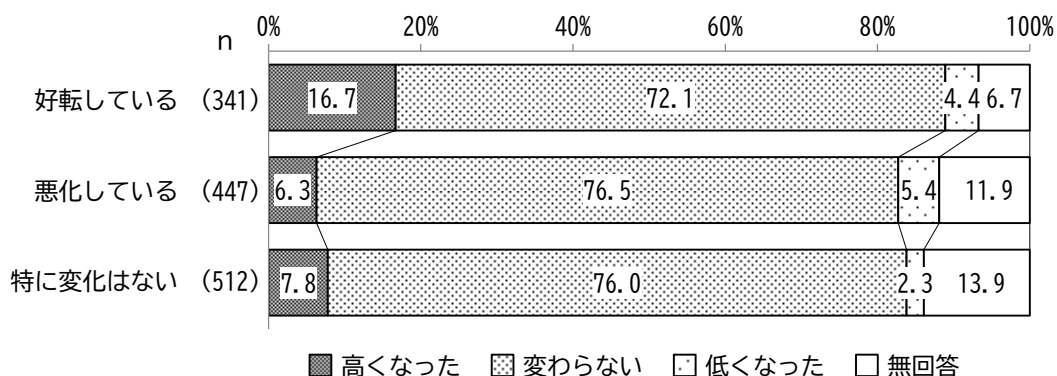
産業分類別にみると、他の業種と比べて「変わらない」では「情報通信業」が90.2%で最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」が83.1%が続いている。「高くなった」では「宿泊業、飲食サービス業」が20.2%で最も高く、「建設業」が16.4%、「運輸業、郵便業」と「サービス業（他に分類されないもの）」がともに15.3%が続いている。「低くなった」では「製造業」が8.7%で最も高くなっている。

図2-107 企業規模別／直近3年間で外国人の割合の変化



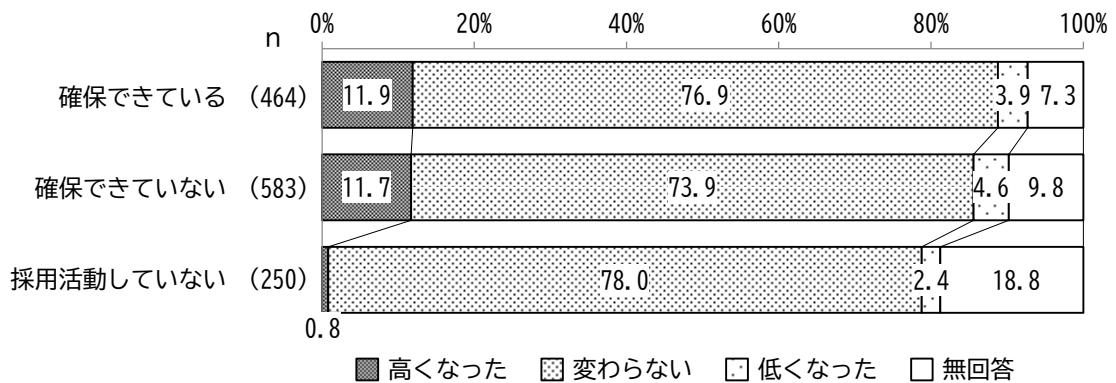
企業規模別にみると、「高くなった」は大企業が30.7%で中小企業の7.3%より23.4ポイント高く、「変わらない」は中小企業が78.3%で大企業の66.1%より12.2ポイント高くなっている。大企業の方が積極的に外国籍従業員を採用している傾向がみられる。

図2-108 3年前と比較した経営状況別／直近3年間で外国人の割合の変化



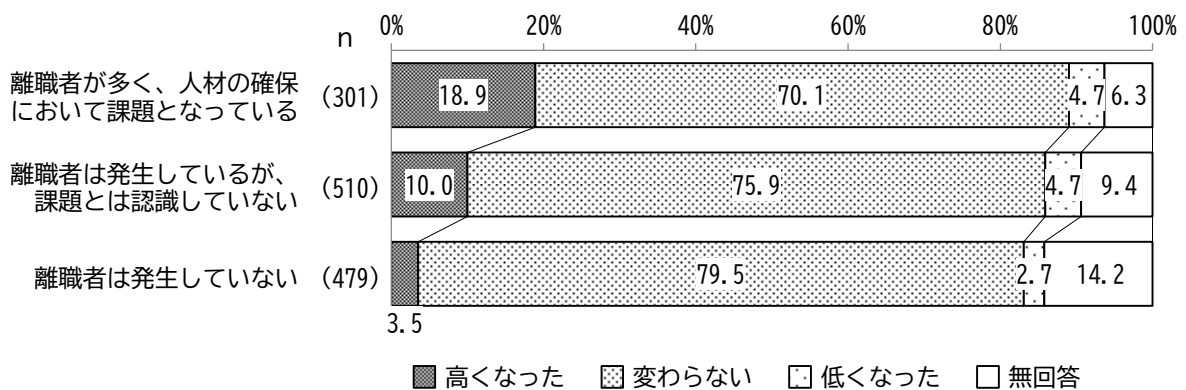
3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が7割台で最も高く、“好転している”では、“悪化している”と比較して「高くなった」が10.4ポイント高くなっている。

図2-109 人材の確保状況別／直近3年間で外国人の割合の変化



人材の確保状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が7割台で最も高く、「高くなった」は“確保できている”、“確保できていない”でも1割以上でほとんど変わりはない。

図2-110 直近3年程度の人材の離職状況別／直近3年間で外国人の割合の変化

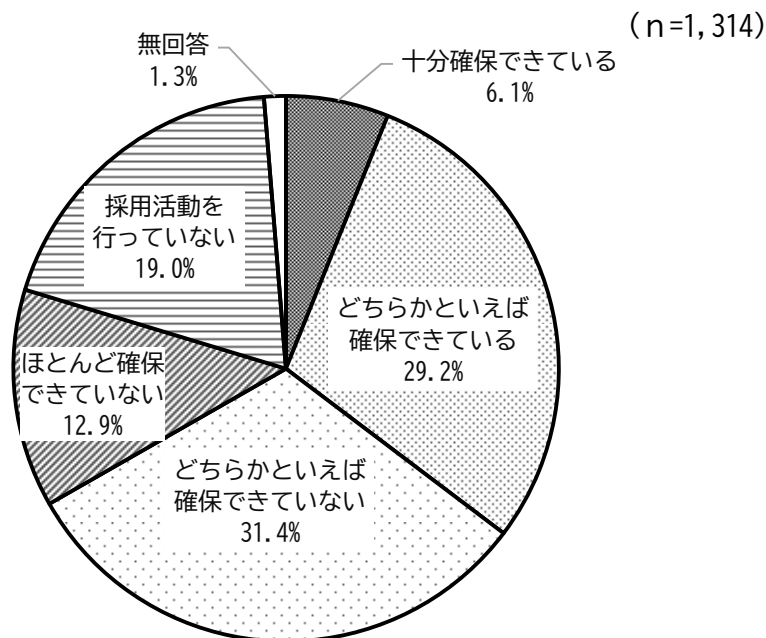


直近3年程度の人材の離職状況別にみると、いずれの状況でも「変わらない」が7割台で最も高く、「高くなった」が“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”は、“離職者は発生していない”と比較して15.4ポイント、“離職者は発生しているが、課題とは認識していない”と比較して8.9ポイント高くなっている。

(6) 人材確保（採用）の状況

問15 人材確保（採用）の状況はいかがですか。【単一回答】

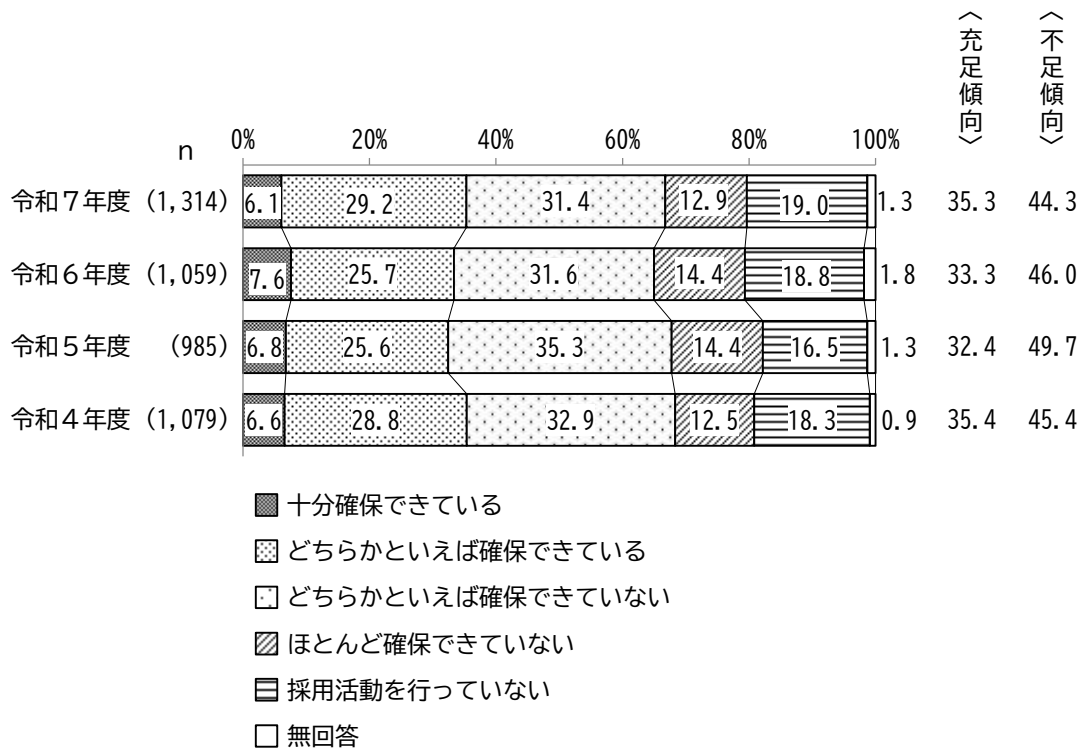
図2-111 人材確保（採用）の状況



人材確保（採用）の状況は、「十分確保できている」が6.1%、「どちらかといえば確保できている」が29.2%で、合わせた〈充足傾向〉が35.3%となっている。

一方「どちらかといえば確保できていない」は31.4%、「ほとんど確保できていない」は12.9%で、合わせた〈不足傾向〉は44.3%で、〈不足傾向〉が〈充足傾向〉を9.0ポイント上回っている。

図2-112 過去の調査結果との比較／人材確保（採用）の状況



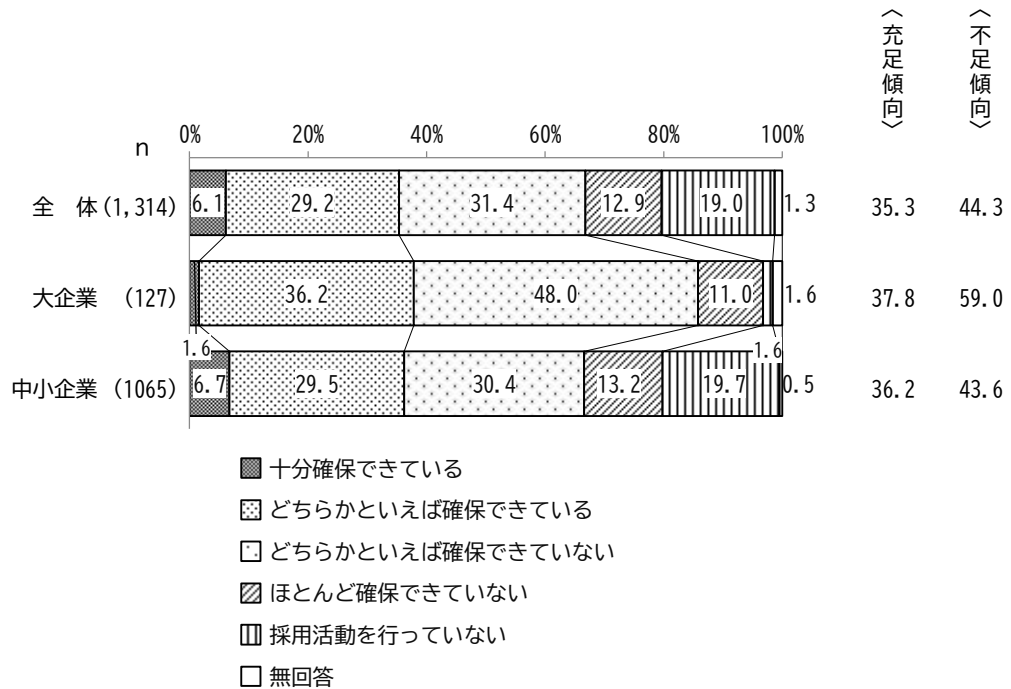
過去の調査結果と比較すると、人材確保の状況に大きな変化は見られない。

図2-113 産業分類別／人材確保（採用）の状況



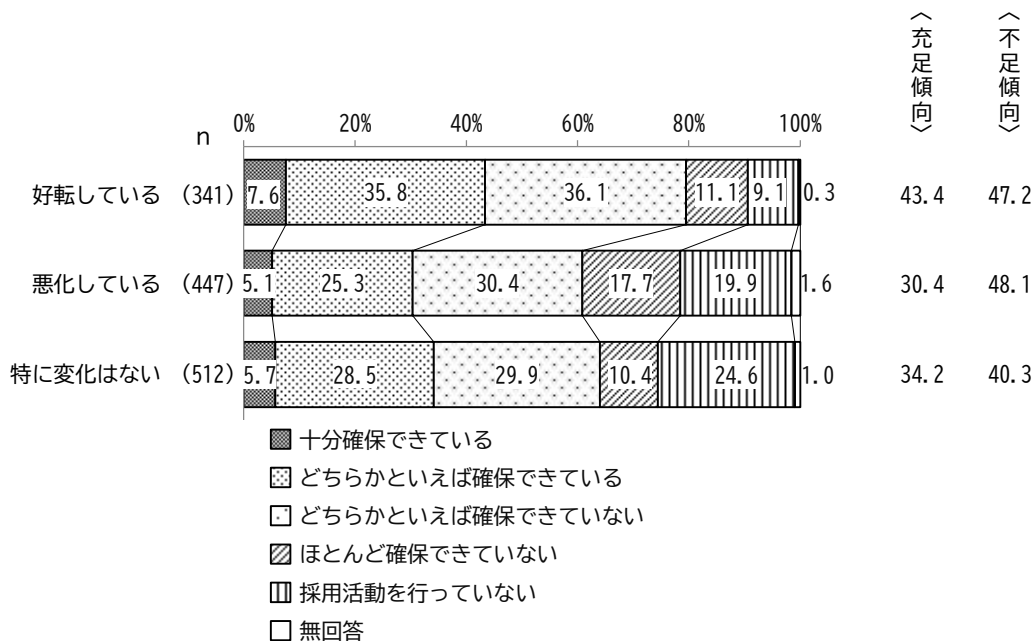
産業分類別にみると、「十分確保できている」は不動産業、物品賃貸業（15.4%）、教育、学習支援業（14.7%）で他の産業分類よりも高くなっている。〈充足傾向〉でみると、教育、学習支援業（50.0%）が半数、宿泊業、飲食サービス業（49.4%）も僅差で続いている。一方、「ほとんど確保できていない」は建設業（30.3%）と運輸業、郵便業（23.7%）と他の産業分類より高くなっている。〈不足傾向〉でみると、運輸業、郵便業（66.1%）、建設業（62.4%）が6割台、医療、福祉（52.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（51.5%）でも5割台となっている。

図2-114 企業規模別／人材確保（採用）の状況



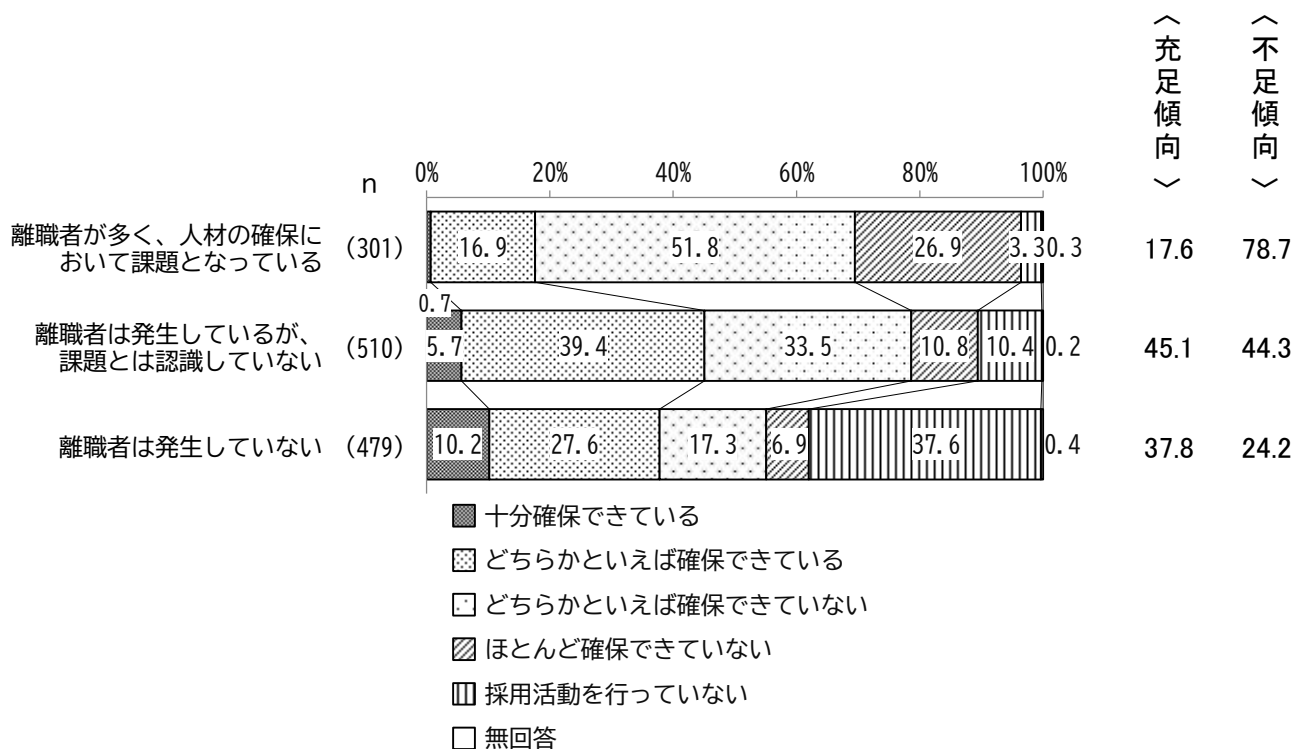
企業規模別にみると、〈充足傾向〉は規模によらず概ね同程度となっており、〈不足傾向〉は大企業が59.0%で中小企業43.6%より、15.4ポイント高くなっている。また、「どちらかといえば確保できていない」は大企業が48.0%で中小企業の30.4%より17.6ポイント高く、「採用活動を行っていない」は中小企業が19.7%で大企業の1.6%より18.1ポイント高くなっている。

図2-115 経営状況別／人材確保（採用）の状況



経営状況別にみると、“悪化している”では〈不足傾向〉が48.1%で最も高く、〈充足傾向〉(30.4%)を17.7ポイント上回っている。〈充足傾向〉では“好転している”が43.4%で、“悪化している”より13.0ポイント高くなっている。

図2-116 直近3年程度の人材の離職状況別／人材確保（採用）の状況



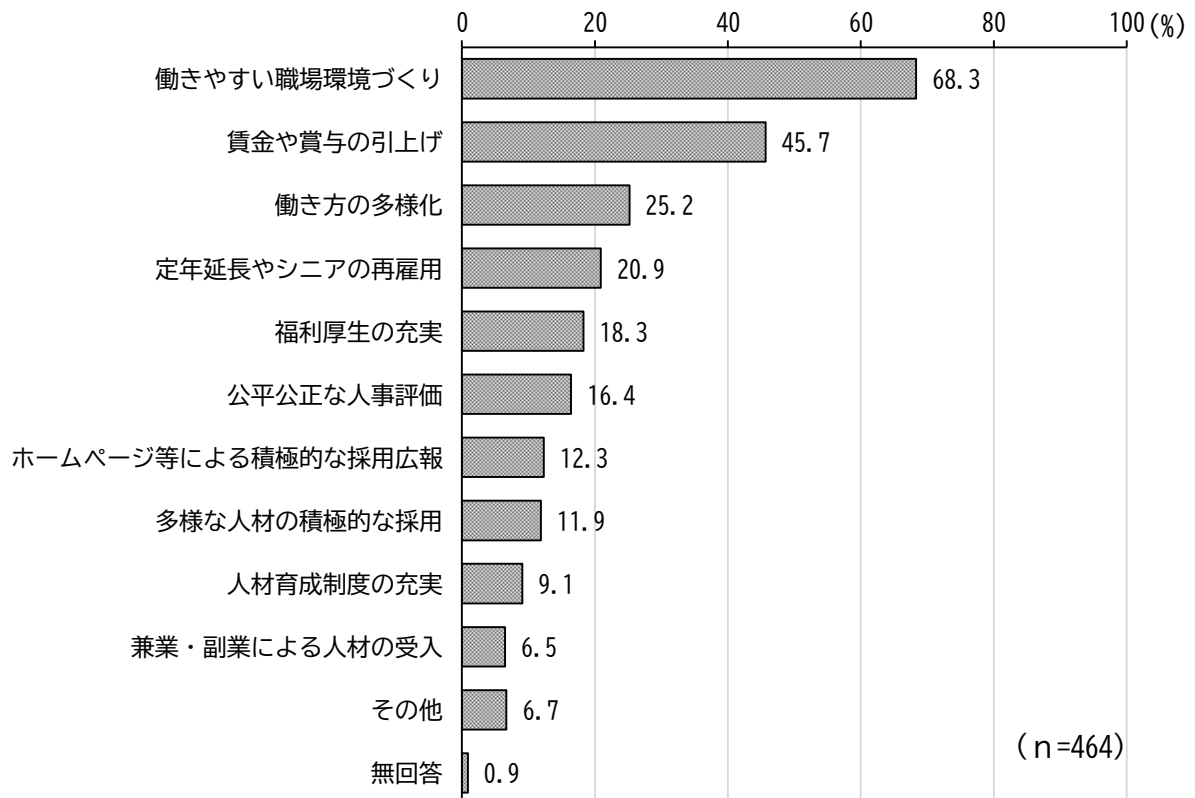
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では〈不足傾向〉が78.7%と高く、〈充足傾向〉（17.6%）を61.1ポイント上回っている。

## (7) 人材確保に繋がっている取組

問15で「1. 十分確保できている」または「2. どちらかといえば確保できている」と回答された方にお伺いします。

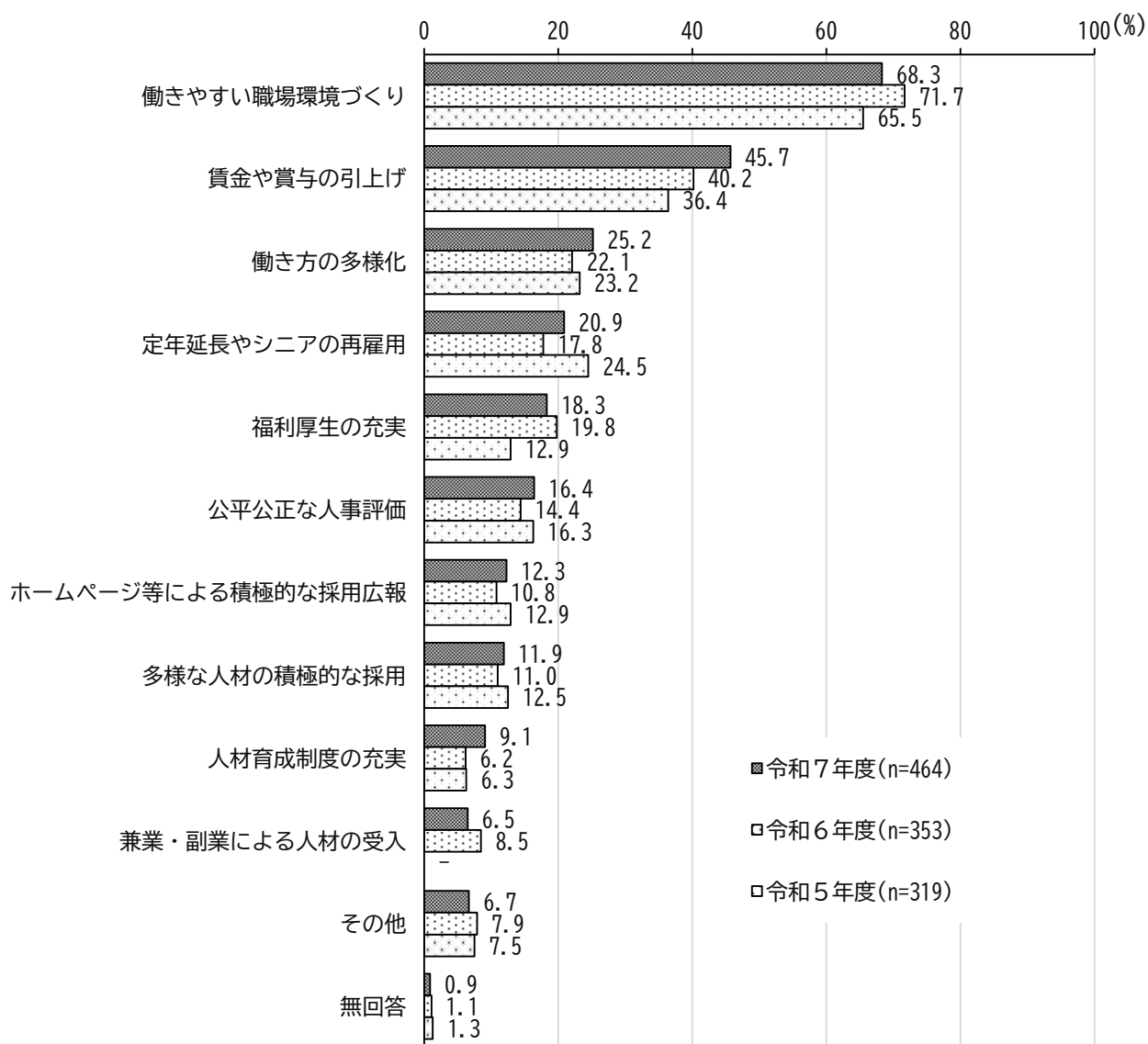
問15-1 貴社におけるどのような取組が人材確保に繋がっていると考えますか。【複数回答】

図2-117 人材確保に繋がっている取組



人材確保に繋がっていると思われる取組は、「働きやすい職場環境づくり」が68.3%と最も多く、次いで「賃金や賞与の引上げ」(45.7%)、「働き方の多様化」(25.2%)の順で続いている。職場環境の改善と処遇改善が主な人材確保の有効策として認識されている。

図2-118 過去の調査結果との比較／人材確保に繋がっている取組（複数回答）



※「兼業・副業による人材の受入」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、「働きやすい職場環境づくり」はいずれの年度でも最も高くなっており、令和5年度の65.5%から6.2ポイント増え、令和6年度では71.7%となり、今回やや減少したものの同水準で推移している。「賃金や賞与の引上げ」は令和5年度で36.4%であったが、調査ごとに増加し、今回調査では45.7%となっている。

図2-119 産業分類別、企業規模別／人材確保に繋がっている取組（複数回答）

		調査数（件）	働きやすい職場環境づくり	賃金や賞与の引上げ	働き方の多様化	用年延長やシニアの再雇	福利厚生の充実	公平公正な人事評価	積極的な採用広報	ホームページ等による積極的な採用	多様な人材の積極的な採用	人材育成制度の充実	兼業・副業による人材の受入	その他	無回答
全体		464	68.3	45.7	25.2	20.9	18.3	16.4	12.3	11.9	9.1	6.5	6.7	0.9	
産業分類別	農業、林業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	建設業	45	60.0	62.2	13.3	24.4	20.0	17.8	22.2	15.6	15.6	2.2	6.7	-	
	製造業	43	67.4	44.2	25.6	23.3	18.6	23.3	7.0	11.6	11.6	2.3	9.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
	情報通信業	21	71.4	47.6	38.1	19.0	23.8	23.8	28.6	19.0	23.8	4.8	19.0	-	
	運輸業、郵便業	13	53.8	61.5	30.8	23.1	-	23.1	-	15.4	7.7	15.4	-	7.7	
	卸売業、小売業	81	66.7	45.7	35.8	24.7	25.9	19.8	12.3	14.8	12.3	12.3	3.7	-	
	金融業、保険業	4	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	59	66.1	33.9	16.9	20.3	20.3	10.2	1.7	1.7	1.7	6.8	11.9	1.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	27	81.5	33.3	33.3	18.5	25.9	14.8	11.1	7.4	3.7	7.4	7.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	44	72.7	40.9	13.6	11.4	18.2	15.9	18.2	13.6	6.8	6.8	9.1	2.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	52.4	47.6	23.8	9.5	14.3	23.8	9.5	4.8	9.5	-	4.8	
	教育、学習支援業	17	64.7	47.1	11.8	11.8	-	-	11.8	5.9	-	5.9	11.8	-	
	医療、福祉	62	83.9	45.2	24.2	19.4	16.1	14.5	8.1	12.9	8.1	3.2	-	-	
	複合サービス業	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	21	66.7	61.9	28.6	28.6	9.5	19.0	4.8	19.0	9.5	4.8	4.8	-	
規模別	大企業	48	79.2	62.5	37.5	20.8	25.0	18.8	27.1	22.9	20.8	-	2.1	-	
	中小企業	385	68.1	44.9	24.2	21.0	17.9	16.6	10.9	10.6	7.8	7.5	7.3	0.3	

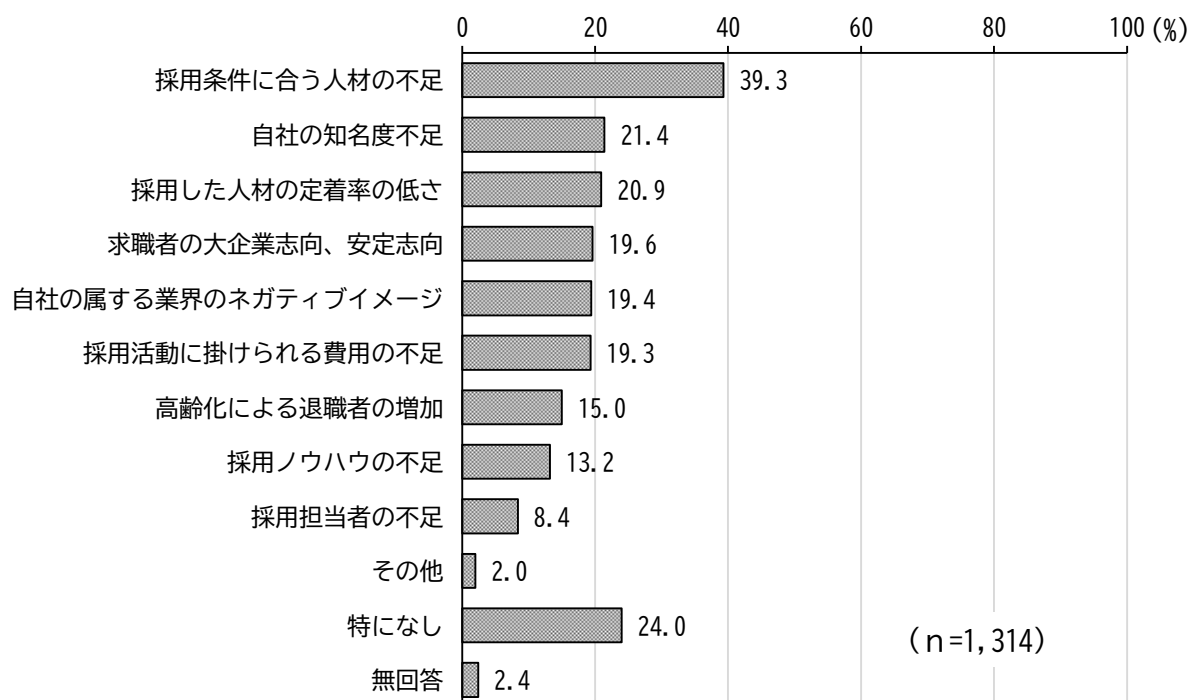
産業分類別にみると、他の業種と比べて「働きやすい職場環境づくり」では“医療、福祉”が83.9%で最も高く、「賃金や賞与の引上げ」では“建設業”が62.2%で最も高く、「働き方の多様化」では“卸売業、小売業”が35.8%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「働きやすい職場環境づくり」は大企業79.2%、中小企業68.1%と11.1ポイントの差がある。「賃金や賞与の引上げ」は大企業62.5%、中小企業44.9%と17.6ポイントの差があり、「働き方の多様化」も大企業37.5%、中小企業24.2%と13.3ポイントの差がある。大企業の方が多様な人材確保施策を実施している。

(8) 人材確保上の課題

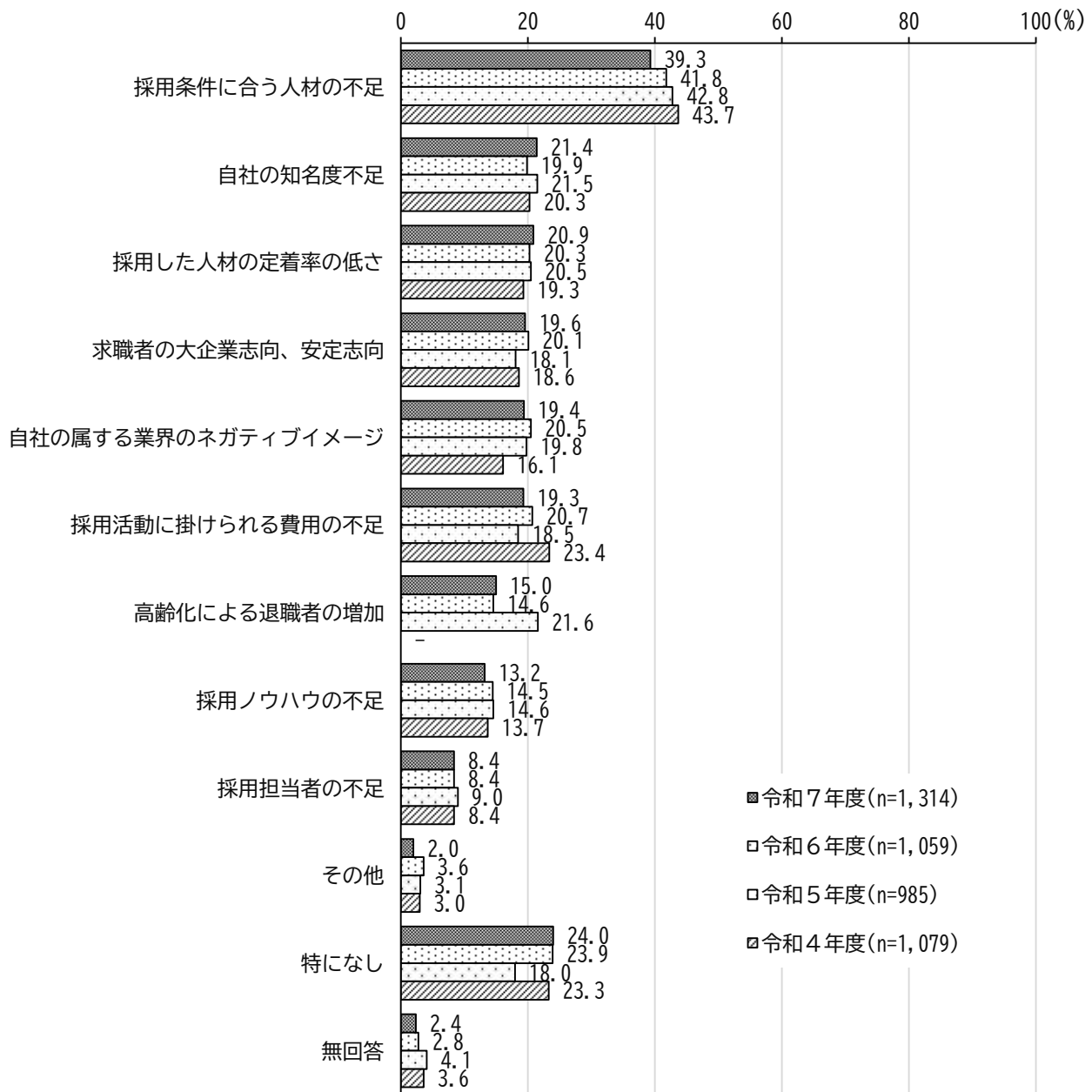
問16 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。【複数回答】

図2-120 人材確保上の課題



人材確保上の課題は、「採用条件に合う人材の不足」が39.3%と最も多く、次いで「自社の知名度不足」(21.4%)、「採用した人材の定着率の低さ」(20.9%)、「求職者の大企業志向、安定志向」(19.6%)、「自社の属する業界のネガティブイメージ」(19.4%)、「採用活動に掛けられる費用の不足」(19.3%)となっている。条件に合う人材の不足が最大の課題となっており、企業の知名度や業界イメージ、大企業志向なども課題として認識されている。なお、「特になし」は24.0%となっている。

図2-121 過去の調査結果との比較／人材確保上の課題（複数回答）



※「高齢化による退職者の増加」は令和5年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、令和7年度では「採用条件に合う人材の不足」が39.3%で最も高くなっているが、令和4年度調査（43.7%）からは減少傾向となっている。令和6年度と比較すると、人材確保上の課題の傾向に大きな変化はみられない。

図2-122 産業分類別、企業規模別／人材確保上の課題（複数回答）

		(%)												
		調査数 (件)	採用条件に合う人材の不足	自社の知名度不足	採用した人材の定着率の低さ	求職者の大企業志向、安定志向	自社の属する業界のネガティブイメージ	採用活動に掛けられる費用の不足	高齢化による退職者の増加	採用ノウハウの不足	採用担当者の不足	その他	特になし	無回答
全体		1,314	39.3	21.4	20.9	19.6	19.4	19.3	15.0	13.2	8.4	2.0	24.0	2.4
産業分類別	農業、林業	5	80.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-
	建設業	165	44.8	25.5	26.1	28.5	44.2	18.2	25.5	17.0	13.3	1.8	7.3	-
	製造業	103	36.9	25.2	17.5	28.2	17.5	15.5	12.6	9.7	10.7	3.9	26.2	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	12.5	-	-	12.5	-	25.0	37.5	12.5	-	37.5	-
	情報通信業	61	59.0	36.1	19.7	37.7	3.3	27.9	8.2	14.8	8.2	1.6	16.4	-
	運輸業、郵便業	59	44.1	30.5	23.7	18.6	40.7	23.7	32.2	20.3	13.6	1.7	8.5	-
	卸売業、小売業	212	37.7	25.5	17.9	20.3	13.2	21.7	14.2	13.2	11.8	1.4	21.2	2.8
	金融業、保険業	14	35.7	21.4	14.3	28.6	7.1	28.6	7.1	14.3	-	-	28.6	14.3
	不動産業、物品賃貸業	169	19.5	13.6	10.1	8.9	8.9	7.7	6.5	8.9	2.4	1.8	60.4	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	71	42.3	28.2	19.7	21.1	8.5	22.5	11.3	21.1	5.6	1.4	22.5	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	89	42.7	7.9	24.7	13.5	24.7	20.2	15.7	7.9	3.4	-	27.0	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	42.9	20.0	22.9	15.7	20.0	17.1	14.3	5.7	8.6	1.4	24.3	-
	教育、学習支援業	34	50.0	14.7	5.9	5.9	8.8	11.8	-	14.7	11.8	2.9	26.5	-
	医療、福祉	169	39.1	18.3	27.8	17.2	15.4	33.1	12.4	14.2	7.7	4.1	15.4	4.7
	複合サービス業	13	30.8	-	53.8	15.4	23.1	-	38.5	7.7	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	72	48.6	20.8	30.6	15.3	25.0	9.7	22.2	12.5	5.6	1.4	20.8	-
規模別	大企業	127	42.5	28.3	48.0	21.3	25.2	26.8	24.4	12.6	15.0	2.4	4.7	2.4
	中小企業	1,065	40.2	21.5	17.8	20.5	19.5	19.3	14.2	13.6	7.9	1.9	25.2	1.8

産業分類別にみると、他の業種と比べて「採用条件に合う人材の不足」と「自社の知名度不足」では“情報通信業”が59.0%、36.1%で最も高くなっている。「採用した人材の定着率の低さ」では“サービス業（他に分類されないもの）”が30.6%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「採用した人材の定着率の低さ」は大企業 48.0%、中小企業 17.8%と 30.2 ポイントの大差がある。「採用条件に合う人材の不足」は両者とも約 40%台で最も高く、差は小さい。「高齢化による退職者の増加」は大企業 24.4%、中小企業 14.2%と 10.2 ポイントの差がある。「特になし」は中小企業 25.2%、大企業 4.7%と、中小企業の方が 20.5 ポイント高い。

図2-123 3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別／人材確保上の課題（複数回答）

		調査数（件）	採用条件に合う人材の不足	自社の知名度不足	採用した人材の定着率の低さ	求職者の大企業志向、安定志向	自社の属する業界のネガティブイメージ	採用活動に掛けられる費用の不足	高齢化による退職者の増加	採用ノウハウの不足	採用担当者の不足	その他	特になし	無回答
全体		1,314	39.3	21.4	20.9	19.6	19.4	19.3	15.0	13.2	8.4	2.0	24.0	2.4
3年前と比較した経営状況別	好転している	341	49.6	27.0	28.2	24.0	27.3	22.0	13.5	17.9	9.4	1.8	13.2	0.9
	悪化している	447	35.3	21.0	21.5	16.8	16.6	23.3	19.7	11.9	8.5	2.0	24.6	3.1
	特に変化はない	512	36.9	18.2	15.2	19.1	16.8	14.1	12.3	11.1	8.0	2.0	30.7	2.3
人材確保の状況別	確保できている（計）	464	35.6	22.2	10.6	17.7	19.0	16.4	10.3	10.1	8.2	1.5	29.3	1.3
	確保できていない（計）	583	52.8	28.1	36.5	28.3	26.4	27.1	22.6	19.0	12.2	2.4	3.4	0.9
	採用活動を行っていない	250	17.2	5.6	4.8	3.6	4.8	7.2	6.4	5.6	0.8	2.0	62.8	4.0
直近3年の離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	301	51.2	30.2	60.1	29.9	26.9	31.6	25.6	20.9	13.0	2.3	2.7	0.7
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	510	44.9	24.1	13.1	21.6	23.9	21.0	13.7	13.1	10.2	2.2	15.9	1.0
	離職者は発生していない	479	27.1	14.0	5.6	11.7	10.6	10.6	9.8	9.0	4.2	1.7	46.1	2.1

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況も「採用条件に合う人材の不足」が最も高く、“好転している”では49.6%と、“悪化している”の35.3%と比較して14.3ポイント高くなっている。

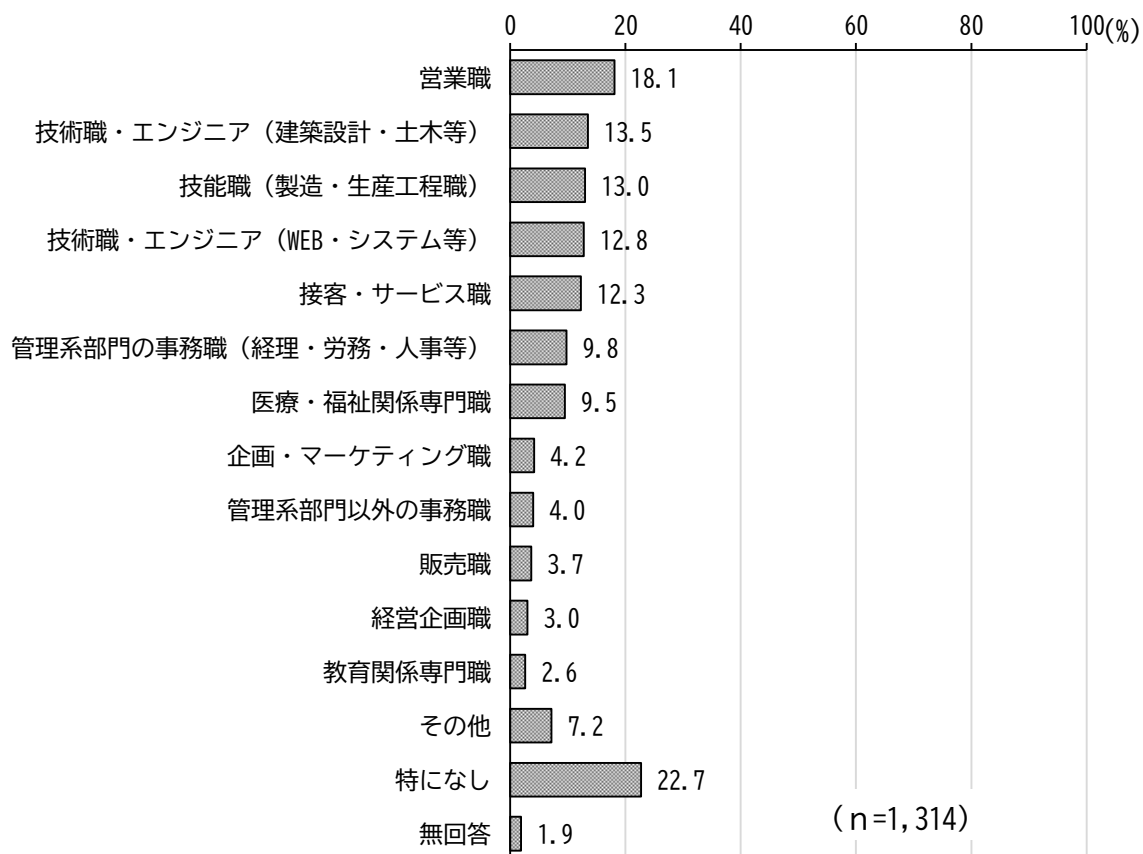
人材確保状況別にみると、“確保できていない（計）”では「採用条件に合う人材の不足」が52.8%と半数以上を占め、“確保できている（計）”でも35.6%で最も高いが、“確保できている（計）”より17.2ポイント高い。“確保できていない（計）”ではこの他、「採用した人材の定着率の低さ」が36.5%となっており、“確保できている（計）”の10.6%より25.9ポイント高く、その他多くの課題が2割台となっている。“採用活動を行っていない”では「特になし」が62.8%で最も高くなっている。

直近3年程度の人材の離職状況別にみると、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では「採用した人材の定着率の低さ」が60.1%、“離職者は発生しているが、課題とは認識していない”では「条件に合う人材の不足」が44.9%でそれぞれ最も高くなっている。“離職者は発生していない”では「特になし」が46.1%で最も高くなっている。

(9) 不足している人材

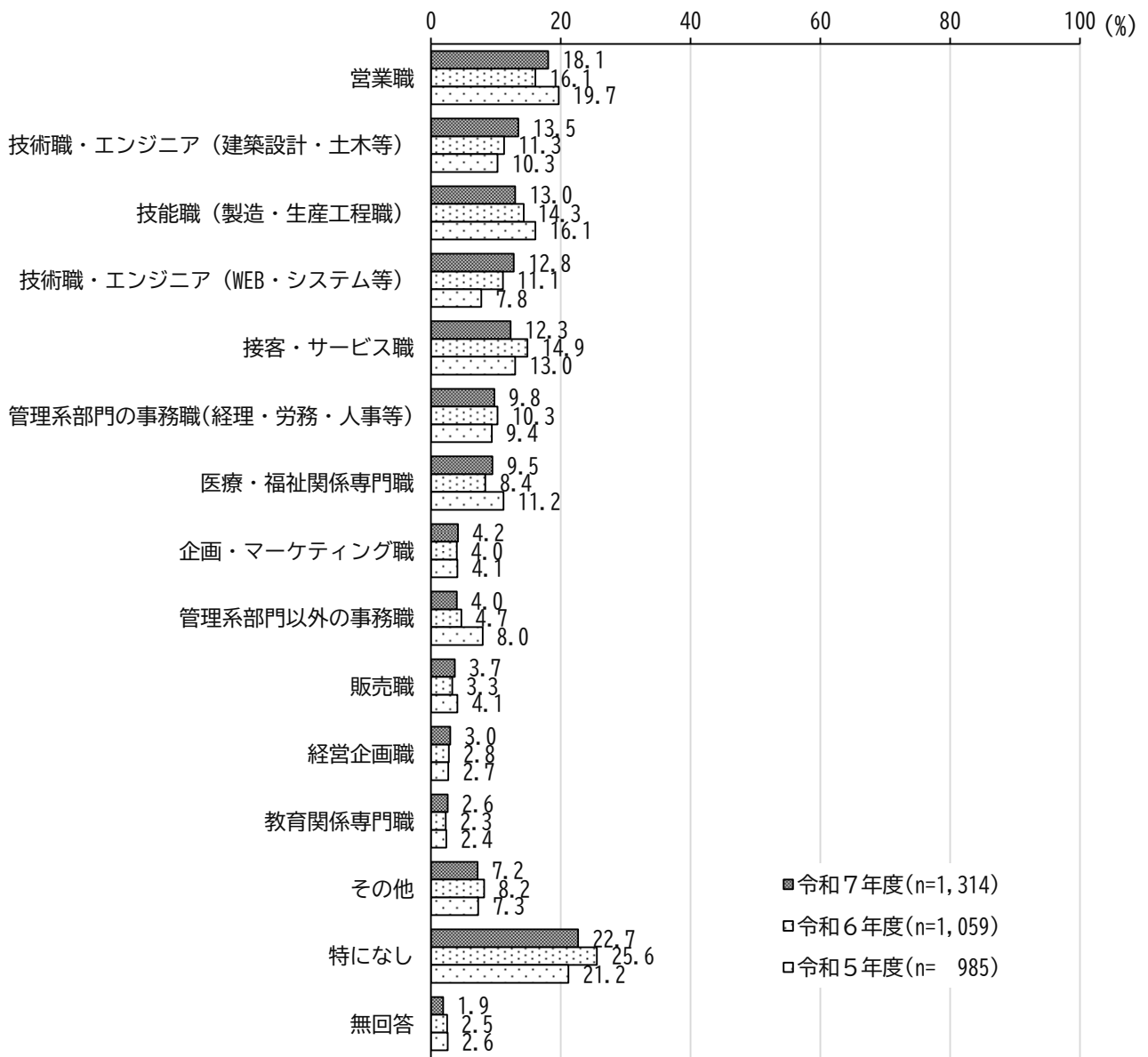
問17 貴社において、特に不足している人材をお答えください。【複数回答】

図2-124 不足している人材



自社で特に不足している人材を聞いたところ、「特になし」は22.7%となっている。不足している人材は「営業職」が18.1%と最も高く、次いで「技術職・エンジニア (建築設計・土木等)」(13.5%)、「技能職 (製造・生産工程職)」(13.0%)の順が続いている。営業職と技術系人材の不足が目立っている。

図2-125 過去の調査結果との比較／不足している人材（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、いずれも「特になし」が最も高く、令和6年度と比較すると、不足している人材の職種構成に大きな変化はみられない。

図2-126 産業分類別、企業規模別／不足している人材（複数回答）

		(%)										
		調査数 (件)	営業 職	技術職・エンジニア (建築設計・土木等)	技術職 (製造・生産工程)	技術職・エンジニア (WEB・システム等)	接客・サービス 職	管理系部門の事務職 (経理・労務・人事等)	医療・福祉関係専門 職	企画・マーケティング 職	管理系部門以外の事務 職	販売 職
全 体		1,314	18.1	13.5	13.0	12.8	12.3	9.8	9.5	4.2	4.0	3.7
産業 分類別	農業、林業	5	20.0	80.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-
	建設業	165	10.3	61.8	20.0	13.3	-	7.9	-	2.4	4.8	-
	製造業	103	26.2	7.8	55.3	18.4	-	10.7	-	3.9	4.9	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-	12.5	-
	情報通信業	61	18.0	3.3	9.8	68.9	3.3	9.8	-	6.6	1.6	1.6
	運輸業、郵便業	59	15.3	1.7	8.5	3.4	5.1	15.3	-	3.4	5.1	-
	卸売業、小売業	212	31.1	5.2	11.8	9.9	16.0	11.3	5.7	7.1	4.2	17.0
	金融業、保険業	14	35.7	14.3	7.1	7.1	-	-	-	7.1	7.1	-
	不動産業、物品賃貸業	169	23.7	4.7	3.6	6.5	6.5	8.3	1.8	4.7	7.1	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	71	14.1	36.6	9.9	18.3	1.4	19.7	5.6	1.4	1.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	7.9	-	13.5	2.2	51.7	3.4	1.1	3.4	-	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	27.1	2.9	12.9	12.9	38.6	7.1	1.4	2.9	2.9	7.1
	教育、学習支援業	34	14.7	-	-	14.7	11.8	2.9	-	5.9	-	-
	医療、福祉	169	4.1	1.2	-	5.9	11.2	10.1	61.5	4.1	2.4	1.2
	複合サービス業	13	53.8	-	-	-	38.5	23.1	-	-	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	72	8.3	13.9	12.5	13.9	12.5	11.1	-	2.8	5.6	2.8	
規 模 別	大企業	127	24.4	10.2	11.8	12.6	31.5	12.6	15.0	2.4	7.9	13.4
	中小企業	1,065	18.6	14.2	13.1	12.4	10.3	9.8	9.1	4.7	3.8	2.5

		調査数 (件)	経営企画 職	教育関係専門 職	その他	特になし	無 回 答
全 体		1,314	3.0	2.6	7.2	22.7	1.9
産業 分類別	農業、林業	5	-	-	20.0	-	-
	建設業	165	1.2	1.2	9.7	6.7	0.6
	製造業	103	2.9	-	1.9	24.3	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	62.5	-
	情報通信業	61	3.3	-	-	16.4	-
	運輸業、郵便業	59	3.4	-	55.9	6.8	-
	卸売業、小売業	212	3.3	1.4	4.2	20.3	2.8
	金融業、保険業	14	-	-	-	35.7	-
	不動産業、物品賃貸業	169	4.1	-	1.2	53.3	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	4.2	-	4.2	18.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	2.2	-	4.5	28.1	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	1.4	2.9	4.3	25.7	1.4
	教育、学習支援業	34	8.8	35.3	8.8	20.6	2.9
	医療、福祉	169	2.4	8.9	4.1	14.2	2.4
	複合サービス業	13	7.7	-	7.7	7.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	72	4.2	-	15.3	23.6	1.4	
規 模 別	大企業	127	4.7	2.4	6.3	4.7	2.4
	中小企業	1,065	3.1	2.7	7.9	23.3	1.2

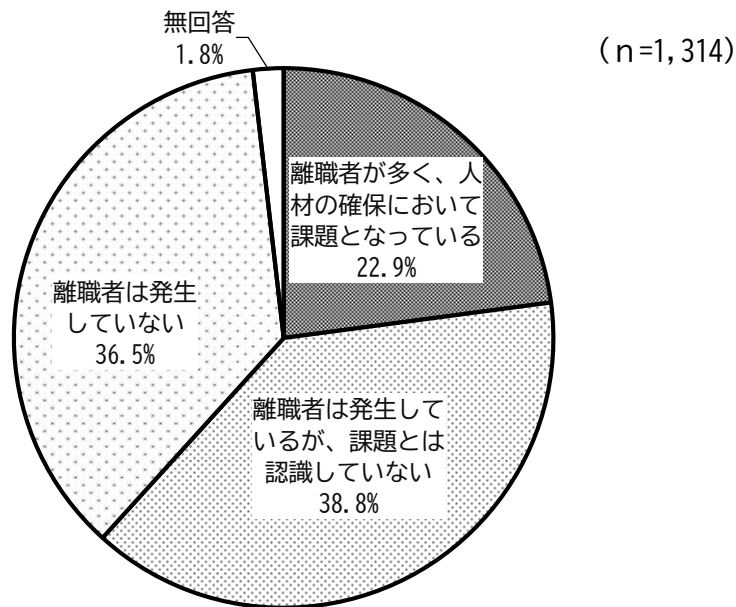
産業分類別にみると、他の業種と比べて「営業職」では“卸売業、小売業”が31.1%で高く、「技術職・エンジニア（建築設計・土木等）」では“建設業”が61.8%で高く、「技能職（製造・生産工程職）」では“製造業”が55.3%で最も高く、「技術職・エンジニア（WEB・システム等）」では“情報通信業”が68.9%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「接客・サービス職」は大企業31.5%、中小企業10.3%と21.2ポイントの差がある。「販売職」も大企業13.4%、中小企業2.5%と10.9ポイントの差がある。「特になし」は中小企業23.3%、大企業4.7%と、中小企業の方が18.6ポイント高い。

(10) 直近3年程度の人材の離職状況

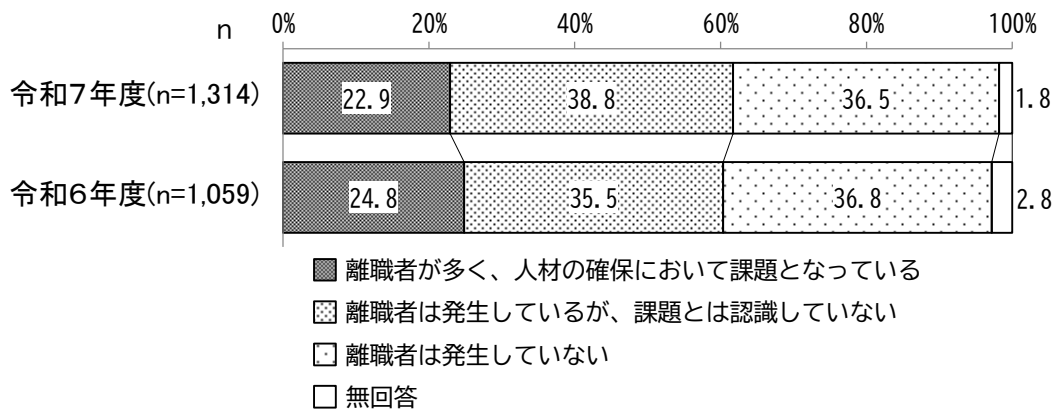
問18 貴社における、直近3年程度の人材の離職状況について教えてください。【単一回答】

図2-127 直近3年程度の人材の離職状況



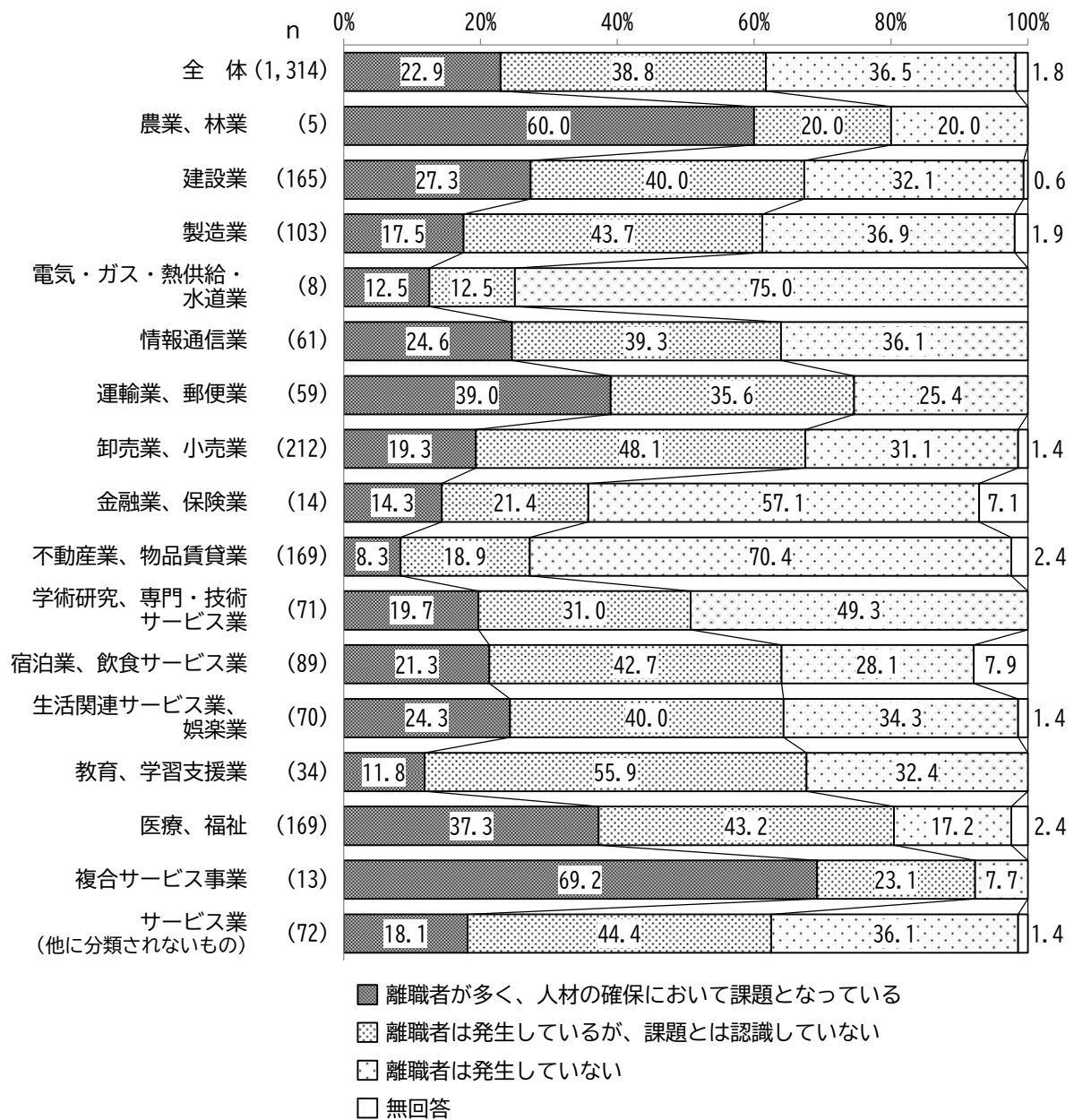
直近3年程度の人材の離職状況は、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が22.9%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」が38.8%、「離職者は発生していない」が36.5%となっている。6割超の事業所で離職者が発生しているが、課題として認識しているのは2割超となっている。

図2-128 令和6年度調査結果との比較/直近3年程度の人材の離職状況



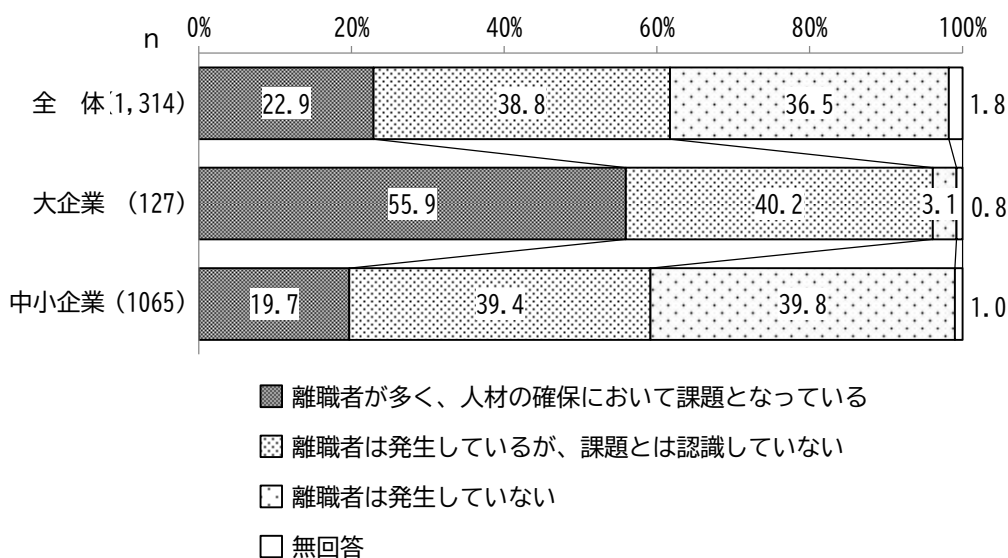
令和6年度調査結果と比較すると、離職状況の傾向に大きな変化は見られない。

図2-129 産業分類別／直近3年程度の人材離職状況



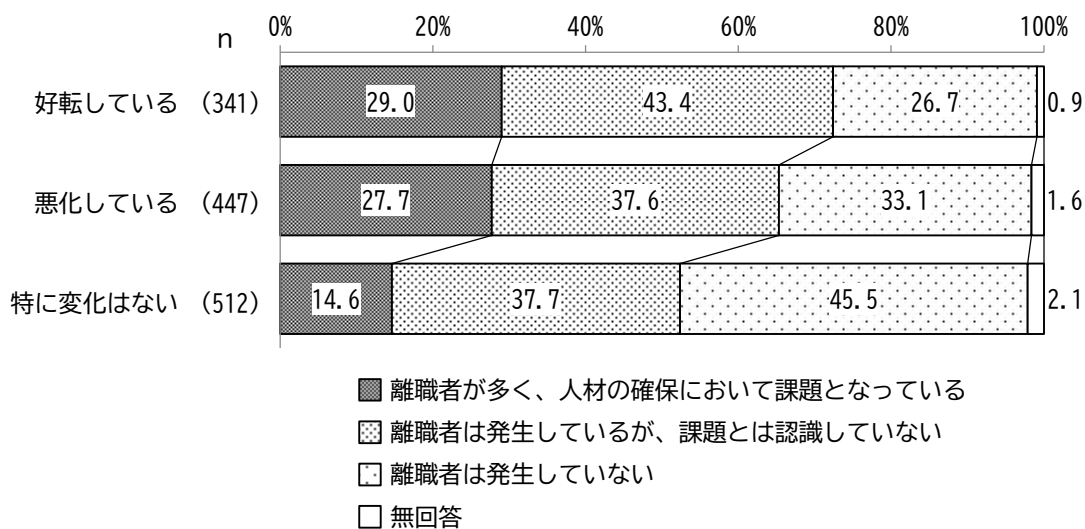
産業分類別にみると、他の業種と比べて「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」では“運輸業、郵便業”が39.0%で最も高く、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」では“教育、学習支援業”が55.9%で最も高く、「離職者は発生していない」では“不動産業、物品賃貸業”が70.4%で最も高くなっている。

図2-130 企業規模別／直近3年程度の人材離職状況



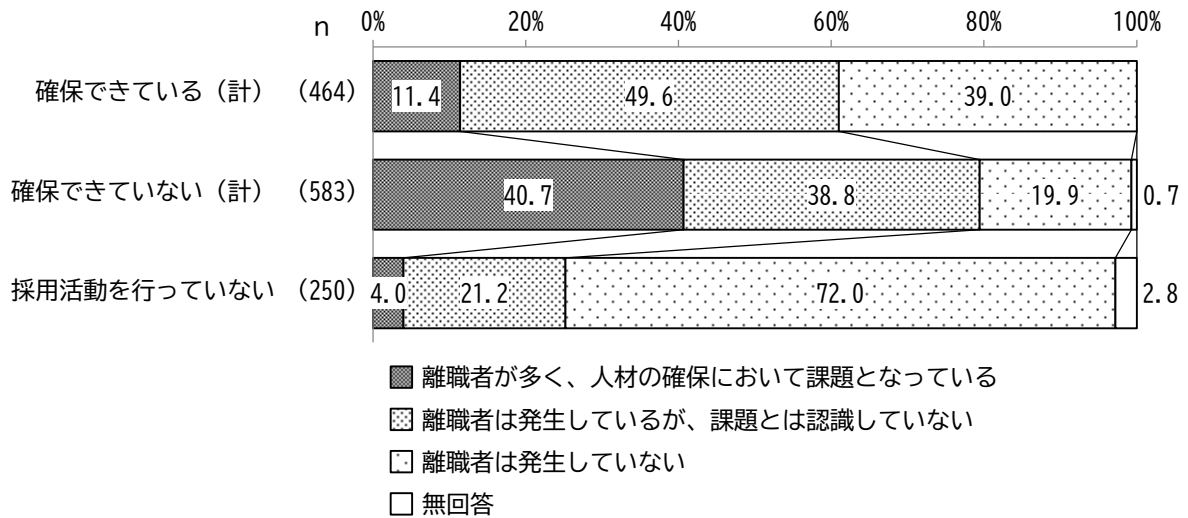
企業規模別にみると、大企業は「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が55.9%と過半数を占め、中小企業の19.7%を36.2ポイント大きく上回っている。中小企業は「離職者は発生していない」が39.8%で、大企業の3.1%を36.7ポイント上回る。大企業の方が離職者の発生が多い状況にある。

図2-131 3年前と比較した経営状況別／直近3年程度の人材離職状況



3年前と比較した経営状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」は、「好転している」で29.0%、「悪化している」で27.7%と状況によって大きな違いはないが、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」は「好転している」で43.4%となり、「悪化している」の37.6%より5.8ポイント高くなっている。

図2-132 人材確保の状況別／直近3年程度の人材離職状況



※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」

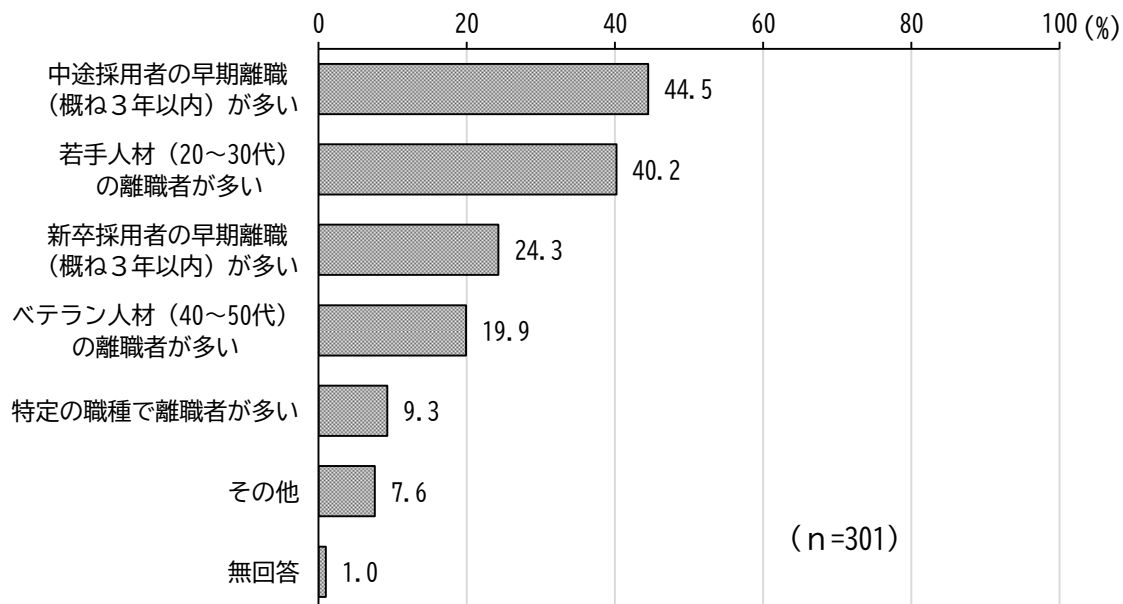
人材確保状況別にみると、“確保できていない (計)”では「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が40.7%となっており、“確保できている (計)” (11.4%) より29.3ポイント高くなっている。“採用活動していない”では「離職者は発生していない」が72.0%と7割を超えている。

(11) 人材の離職に関する課題

問18で「1. 離職者が多く、人材の確保において課題となっている」と回答した方にお伺いします。

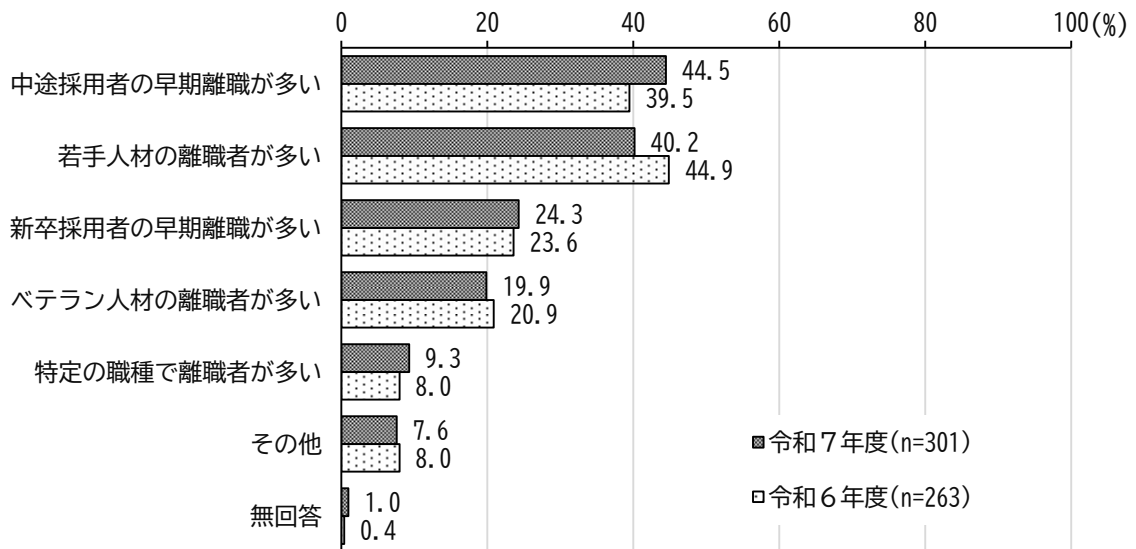
問18-1 貴社における、人材の離職に関する課題について教えてください。【複数回答】

図2-133 人材の離職に関する課題



人材の離職に関する課題は、「中途採用者の早期離職 (概ね3年以内)が多い」が44.5%と最も高く、次いで「若手人材 (20~30代) の離職者が多い」(40.2%)、「新卒採用者の早期離職 (概ね3年以内)が多い」(24.3%)の順で続いている。中途採用者と若手の早期離職が特に課題となっている。

図2-134 令和6年度調査結果との比較／人材の離職に関する課題（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、令和7年度では「中途採用」人材の離職が44.5%で最も高く、次いで「若手人材」が40.2%となっている。令和6年度（中途採用：39.5%、若手人材：44.9%）と比較すると、いずれもほぼ同水準で推移しているものの、離職課題の重点が「若手人材」から「中途採用」へ移行した傾向がみられる。

図2-135 産業分類別、企業規模別／人材の離職に関する課題（複数回答）

		調査数 (件)	(%)						無回答
			中途採用者の早期離職 (概ね3年以内)が多い	若手人材(20～30代)の離職者が多い	新卒採用者の早期離職 (概ね3年以内)が多い	ベテラン人材(40～50代)の離職者が多い	特定の職種で離職者が多い	その他	
全体		301	44.5	40.2	24.3	19.9	9.3	7.6	1.0
産業分類別	農業、林業	3	100.0	-	-	-	-	33.3	-
	建設業	45	28.9	46.7	15.6	24.4	11.1	4.4	2.2
	製造業	18	44.4	55.6	27.8	16.7	11.1	5.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	15	26.7	40.0	53.3	13.3	-	6.7	-
	運輸業、郵便業	23	52.2	17.4	4.3	26.1	13.0	13.0	-
	卸売業、小売業	41	43.9	46.3	31.7	22.0	4.9	7.3	-
	金融業、保険業	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14	50.0	28.6	35.7	7.1	-	14.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14	21.4	50.0	-	28.6	7.1	14.3	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	19	63.2	47.4	26.3	10.5	5.3	5.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17	52.9	47.1	23.5	5.9	5.9	11.8	-
	教育、学習支援業	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	医療、福祉	63	54.0	31.7	27.0	17.5	12.7	6.3	1.6
複合サービス業	9	11.1	66.7	55.6	22.2	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	13	53.8	30.8	15.4	53.8	30.8	-	-	
規模別	大企業	71	40.8	46.5	47.9	19.7	7.0	8.5	-
	中小企業	210	46.2	37.1	17.1	18.6	10.0	8.1	1.4

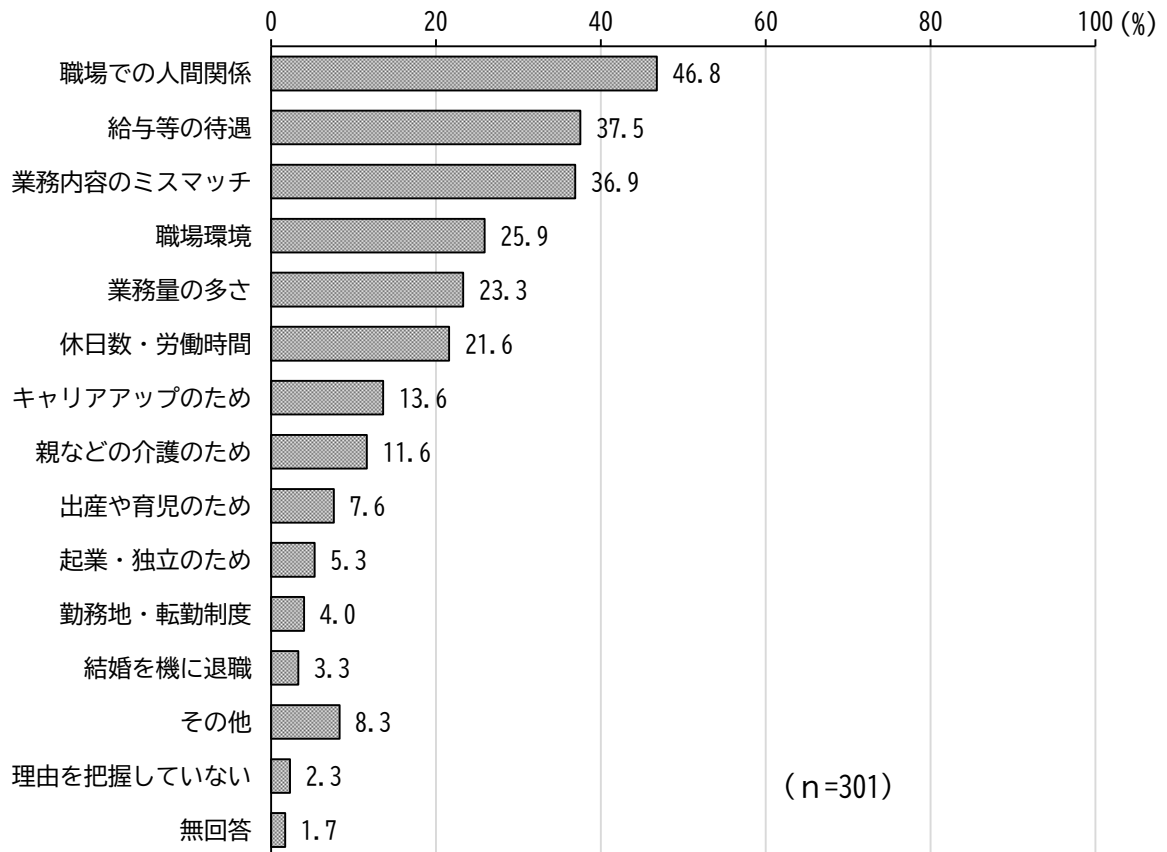
産業分類別にみると、他の業種と比べて「中途採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い」では“医療、福祉”が54.0%で高く、「若手人材（20～30代）の離職者が多い」では“建設業”が46.7%で高く、次いで“卸売業、小売業”が46.3%となっている。

## (12) 離職の理由・背景

問18で「1. 離職者が多く、人材の確保において課題となっている」と回答した方にお伺いします。

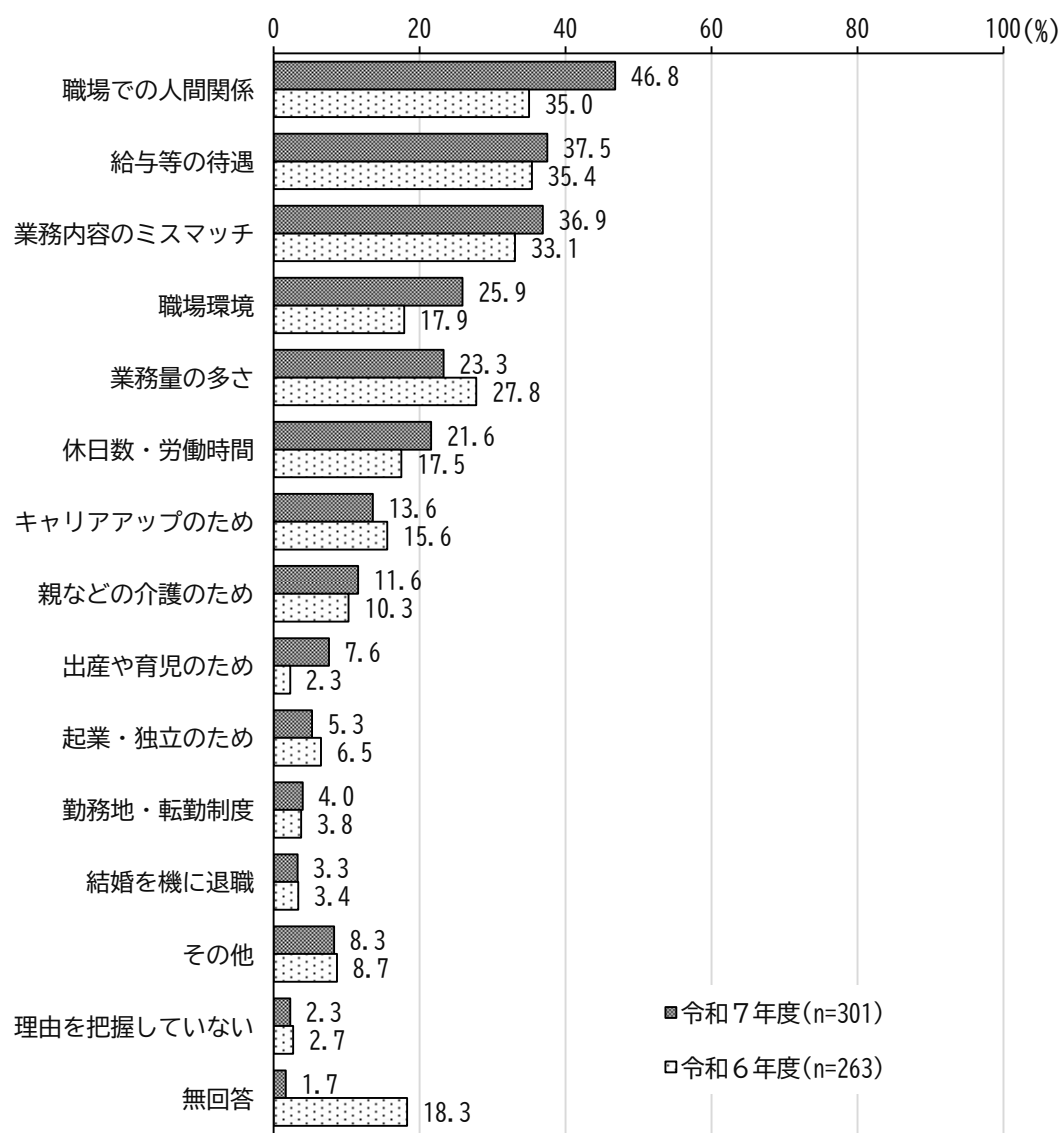
問18-2 離職の理由・背景として考えられるものについてお答えください。【複数回答】

図2-136 離職の理由・背景



離職の理由・背景として考えられるものは、「職場での人間関係」が46.8%と最も高く、次いで「給与等の待遇」(37.5%)、「業務内容のミスマッチ」(36.9%)の順で続いている。人間関係と待遇、業務とのマッチングが主な離職理由として認識されている。

図2-137 令和6年度調査結果との比較／離職の理由・背景（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「職場での人間関係」は令和6年度（35.0%）より11.8ポイント高く46.8%、「職場環境」は令和6年度（17.9%）より8.0ポイントと大幅に高くなって25.9%と、離職の背景として対人関係や職場環境がより深刻な課題となっていることがうかがえる。

図2-138 産業分類別、企業規模別／離職の理由・背景（複数回答）

		調査数（件）	職場での人間関係	給与等の待遇	業務内容のミスマッチ	職場環境	業務量の多さ	休日数・労働時間	キャリアアップのため	親などの介護のため	出産や育児のため	起業・独立のため
全体		301	46.8	37.5	36.9	25.9	23.3	21.6	13.6	11.6	7.6	5.3
産業分類別	農業、林業	3	33.3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	-	66.7
	建設業	45	35.6	13.3	28.9	28.9	15.6	26.7	6.7	6.7	4.4	11.1
	製造業	18	72.2	38.9	38.9	27.8	16.7	27.8	16.7	-	11.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	15	26.7	20.0	60.0	20.0	13.3	-	26.7	20.0	-	-
	運輸業、郵便業	23	30.4	39.1	21.7	17.4	26.1	21.7	8.7	4.3	-	4.3
	卸売業、小売業	41	43.9	56.1	31.7	17.1	29.3	43.9	22.0	12.2	9.8	2.4
	金融業、保険業	2	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14	57.1	35.7	57.1	35.7	14.3	28.6	7.1	14.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14	28.6	35.7	42.9	14.3	7.1	-	7.1	14.3	7.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	19	52.6	31.6	31.6	36.8	42.1	21.1	10.5	15.8	15.8	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	17	76.5	35.3	47.1	35.3	23.5	17.6	11.8	23.5	17.6	-
	教育、学習支援業	4	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-
	医療、福祉	63	52.4	49.2	38.1	22.2	23.8	15.9	7.9	15.9	12.7	7.9
	複合サービス業	9	33.3	33.3	55.6	33.3	55.6	-	33.3	-	-	11.1
サービス業（他に分類されないもの）	13	76.9	38.5	23.1	53.8	23.1	23.1	15.4	7.7	-	-	
規模別	大企業	71	57.7	59.2	52.1	40.8	32.4	35.2	19.7	8.5	7.0	1.4
	中小企業	210	44.8	32.9	33.3	21.4	21.0	18.6	12.4	12.9	8.1	5.7

		調査数（件）	勤務地・転勤制度	結婚を機に退職	その他	理由を把握していない	無回答
全体		301	4.0	3.3	8.3	2.3	1.7
産業分類別	農業、林業	3	-	-	33.3	-	-
	建設業	45	2.2	-	6.7	4.4	8.9
	製造業	18	-	-	11.1	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-
	情報通信業	15	-	-	26.7	-	-
	運輸業、郵便業	23	8.7	-	17.4	4.3	-
	卸売業、小売業	41	7.3	4.9	2.4	2.4	-
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14	7.1	-	7.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14	-	-	7.1	7.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	19	-	-	5.3	5.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	5.9	5.9	5.9	-
	教育、学習支援業	4	-	-	50.0	-	-
	医療、福祉	63	6.3	11.1	6.3	-	-
	複合サービス業	9	-	-	-	-	11.1
サービス業（他に分類されないもの）	13	-	-	-	-	-	
規模別	大企業	71	9.9	4.2	-	-	1.4
	中小企業	210	1.9	2.9	11.4	2.9	1.4

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

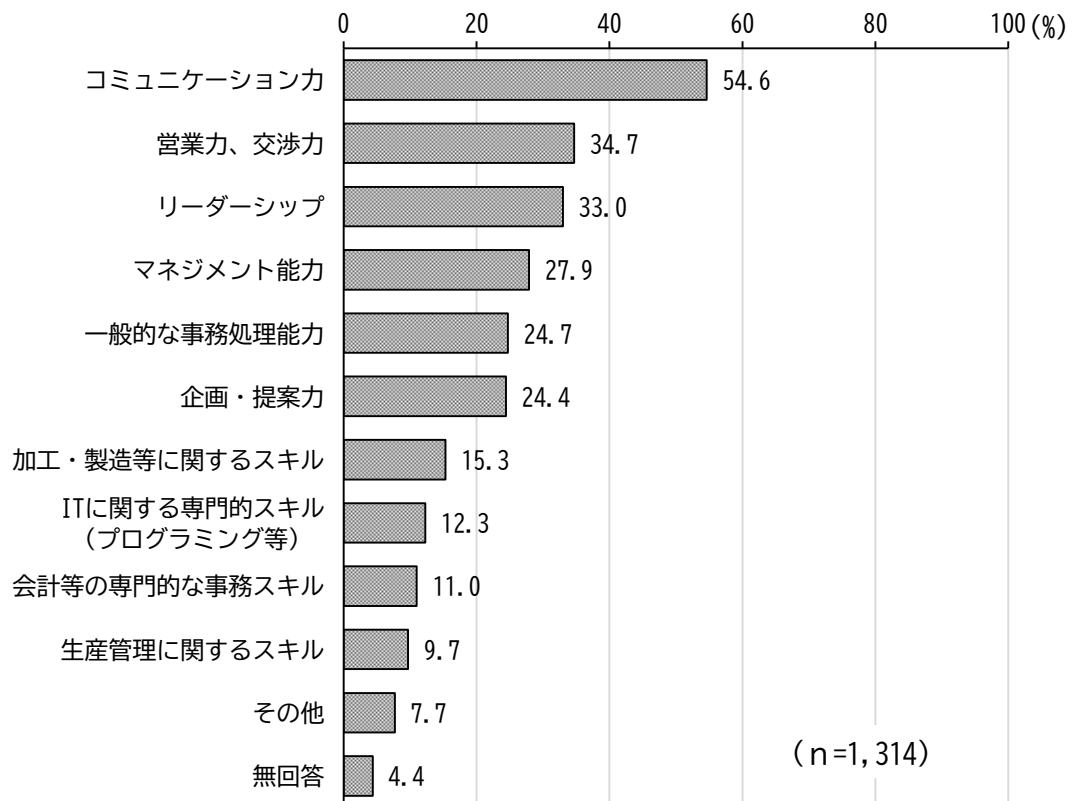
産業分類別にみると、建設業や医療、福祉では「職場での人間関係」（建設業：35.6%/医療、福祉52.4%）が最も高く、卸売業、小売業では「給与等の待遇」が56.1%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「給与等の待遇」は大企業が59.2%で中小企業の32.9%より26.3ポイント高く、「職場環境」は大企業が40.8%で中小企業の21.4%より19.4ポイント、「業務内容のミスマッチ」は大企業が52.1%で中小企業の33.3%より18.8ポイント高くなっている。大企業の方が離職理由を明確に把握している傾向がみられる。

## (13) 従業員に求める能力やスキル

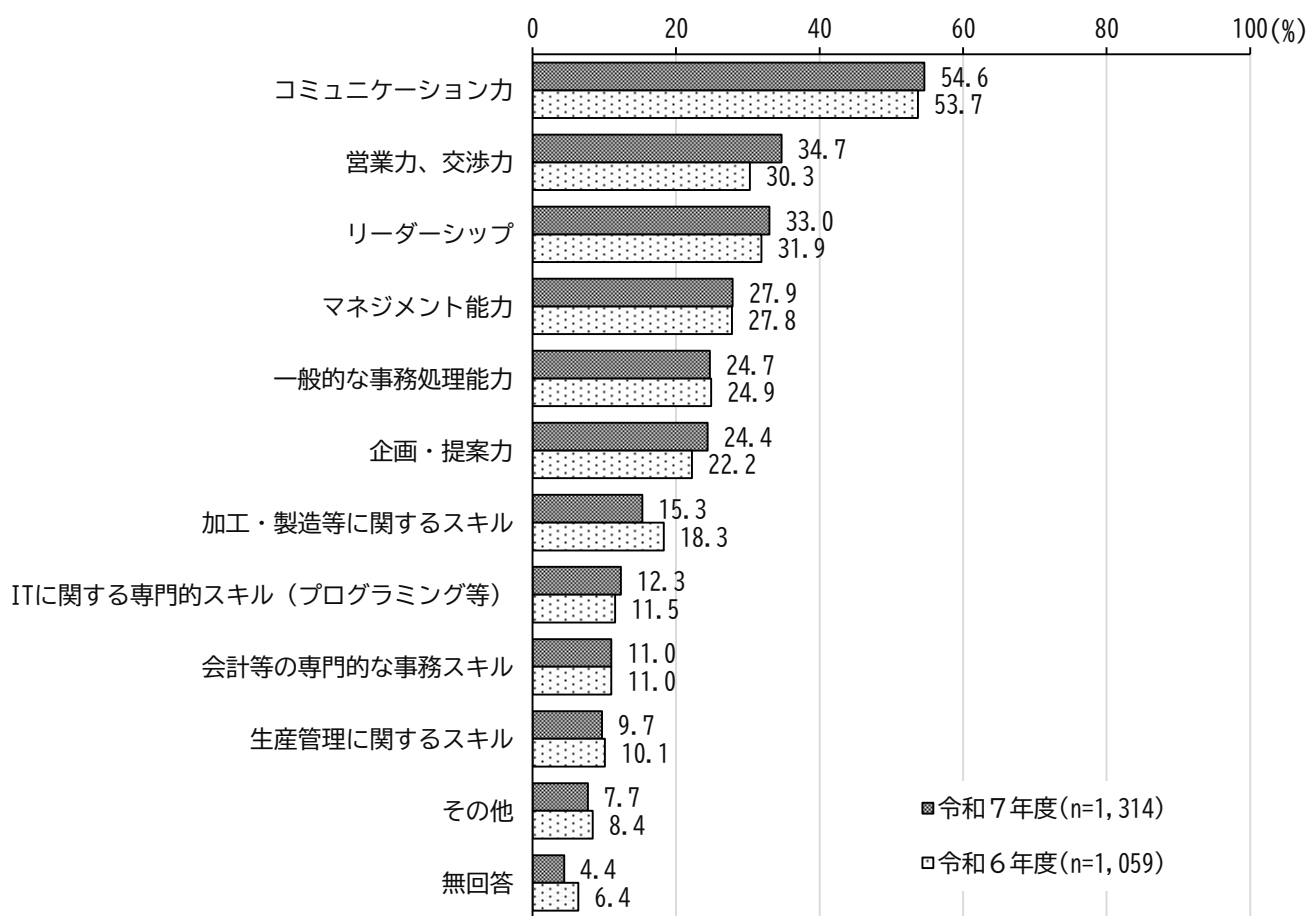
問19 貴社の従業員に身につけてほしい能力やスキルはどのようなものですか。【複数回答】

図2-139 従業員に求める能力やスキル



従業員に身に付けてほしい能力やスキルは、「コミュニケーション力」が54.6%と最も高く、次いで「営業力、交渉力」(34.7%)、「リーダーシップ」(33.0%)の順で続いている。専門的な技術力ではなく、営業力、リーダーシップを含め、汎用的なビジネススキルであるコミュニケーション力が重視されている。

図2-140 令和6年度調査結果との比較／従業員に求める能力やスキル（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、いずれも目立った差はなく、求める能力やスキルに大きな変化はみられない。特に「コミュニケーション能力」は、引き続き半数を超えて最も重要視されている。

図2-141 産業分類別、企業規模別／従業員に求める能力やスキル（複数回答）

		(%)												
		調査数 (件)	コミュニケーション力	営業力、 交渉力	リーダーシップ	マネジメント能力	一般的な事務 処理能力	企画・提案力	加工・製造等 に関するス キル	ITに関する専門的スキ ル（プログラミング等）	会計等の専門的な事務ス キル	生産管理に関するスキル	その他	無回答
全 体		1,314	54.6	34.7	33.0	27.9	24.7	24.4	15.3	12.3	11.0	9.7	7.7	4.4
産業分類別	農業、林業	5	80.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-
	建設業	165	49.7	27.3	42.4	26.1	18.2	14.5	27.3	4.8	5.5	13.3	10.3	3.0
	製造業	103	39.8	32.0	35.0	24.3	8.7	23.3	66.0	10.7	10.7	37.9	4.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	25.0	37.5	37.5	25.0	-	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5
	情報通信業	61	63.9	45.9	47.5	41.0	6.6	29.5	8.2	59.0	6.6	6.6	1.6	-
	運輸業、郵便業	59	66.1	23.7	39.0	27.1	18.6	18.6	8.5	5.1	10.2	6.8	22.0	1.7
	卸売業、小売業	212	57.5	48.1	29.7	31.6	25.9	31.6	15.1	10.4	9.9	8.0	4.7	3.3
	金融業、保険業	14	35.7	35.7	21.4	21.4	35.7	35.7	14.3	7.1	-	7.1	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	33.1	40.2	12.4	20.7	41.4	22.5	4.1	14.8	23.7	4.1	6.5	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	71	52.1	42.3	32.4	26.8	23.9	35.2	12.7	18.3	14.1	5.6	9.9	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	59.6	16.9	37.1	18.0	15.7	21.3	14.6	3.4	9.0	7.9	9.0	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	67.1	50.0	42.9	35.7	28.6	34.3	7.1	5.7	11.4	11.4	5.7	4.3
	教育、学習支援業	34	64.7	41.2	20.6	35.3	32.4	23.5	-	11.8	8.8	-	14.7	2.9
	医療、福祉	169	73.4	18.3	37.9	30.8	31.4	21.9	1.8	9.5	7.7	4.1	8.3	5.9
	複合サービス業	13	53.8	76.9	38.5	30.8	46.2	30.8	-	23.1	23.1	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	72	51.4	34.7	33.3	29.2	20.8	19.4	8.3	13.9	6.9	8.3	4.2	8.3
規模別	大企業	127	78.0	44.9	57.5	55.1	30.7	33.9	11.0	12.6	12.6	9.4	5.5	1.6
	中小企業	1,065	53.4	34.8	31.5	26.5	23.9	24.7	15.7	12.7	11.0	10.4	7.7	3.6

産業分類別にみると、他の業種と比べて「コミュニケーション力」では“医療、福祉”が73.4%で高く、“生活関連サービス業、娯楽業”が67.1%、運輸業、郵便業”が66.1%、“教育、学習支援業”が64.7%、“情報通信業”が63.9%で6割を超えている。「営業力、交渉力」では“生活関連サービス業、娯楽業”が50.0%で高く、“卸売業、小売業”が48.1%、“情報通信業”が45.9%、“教育、学習支援業”が41.2%など幅広い業種で共通している。

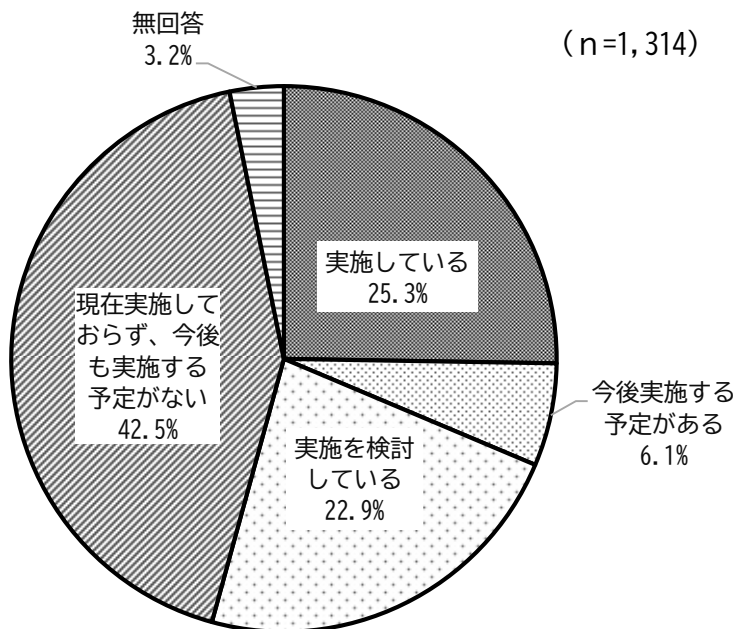
企業規模別にみると、「リーダーシップ」は大企業57.5%、中小企業31.5%と26.0ポイントの差がある。「マネジメント能力」は大企業55.1%、中小企業26.5%と28.6ポイントの大差があり、「コミュニケーション力」も大企業78.0%、中小企業53.4%と24.6ポイント以上の差がある。また、「営業力、交渉力」では大企業44.9%、中小企業34.8%と9.2ポイントの差がある。大企業の方が組織運営に関わる能力を重視している傾向がみられる。

(14) リスキリングの取組みや支援の実施

問20 貴社の社員に対し、リスキリング\*の取組や支援を行っていますか。【単一回答】

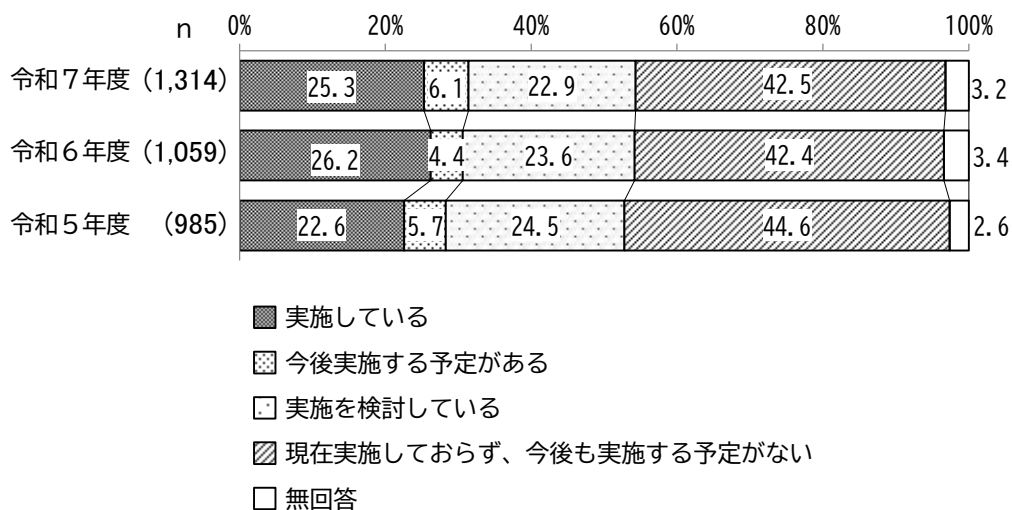
※ここでは「今の職業で必要とされるスキル的大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する／させること」を指します。

図2-142 リスキリングの取組みや支援の実施



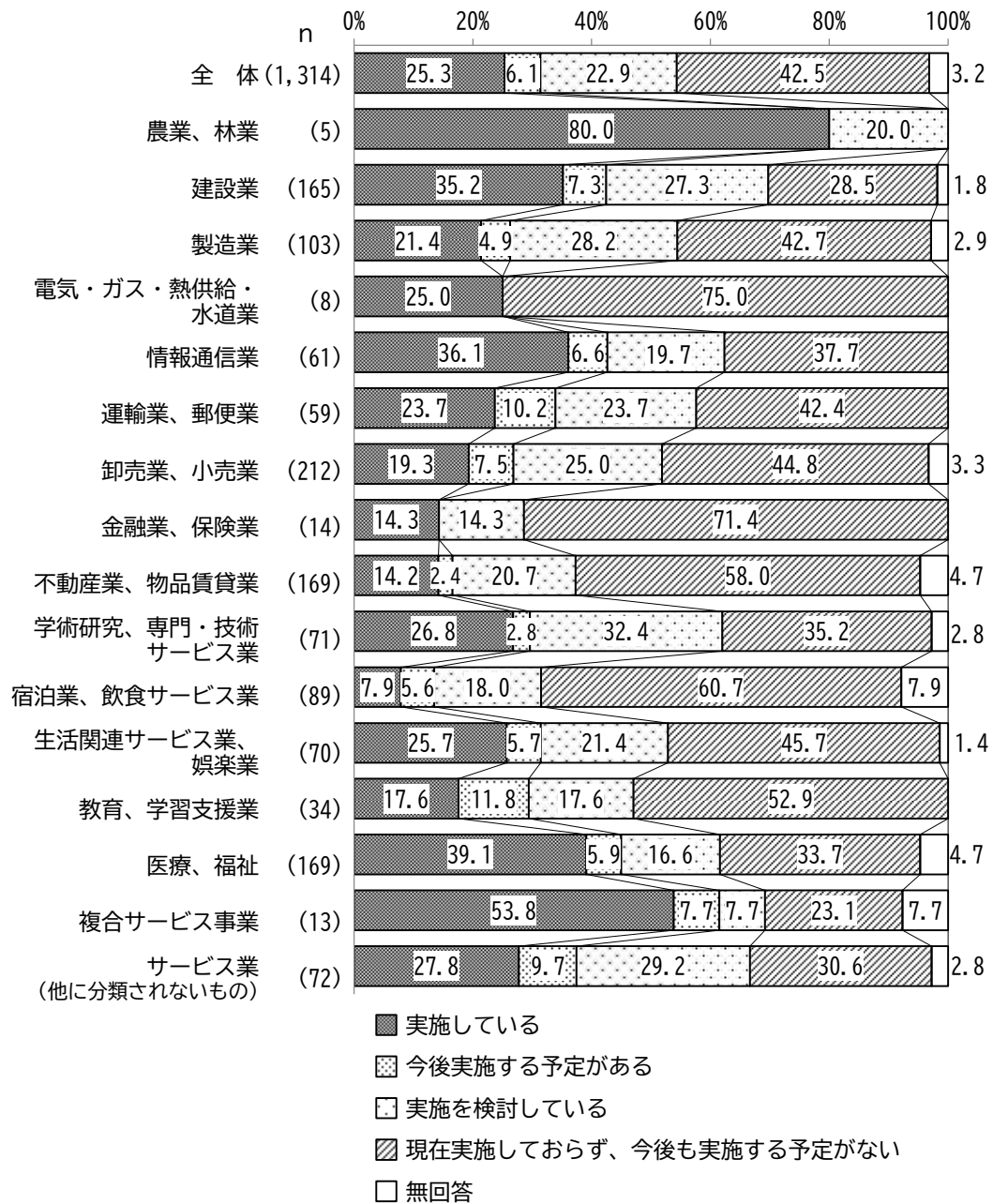
リスキリングの取組や支援の実施状況は、「実施している」が25.3%、「今後実施する予定がある」が6.1%、「実施を検討している」が22.9%、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が42.5%となっている。リスキリング支援を実施または検討している企業は54.3%と半数以上となっている。

図2-143 過去の調査結果との比較／リスキリングの取組みや支援の実施



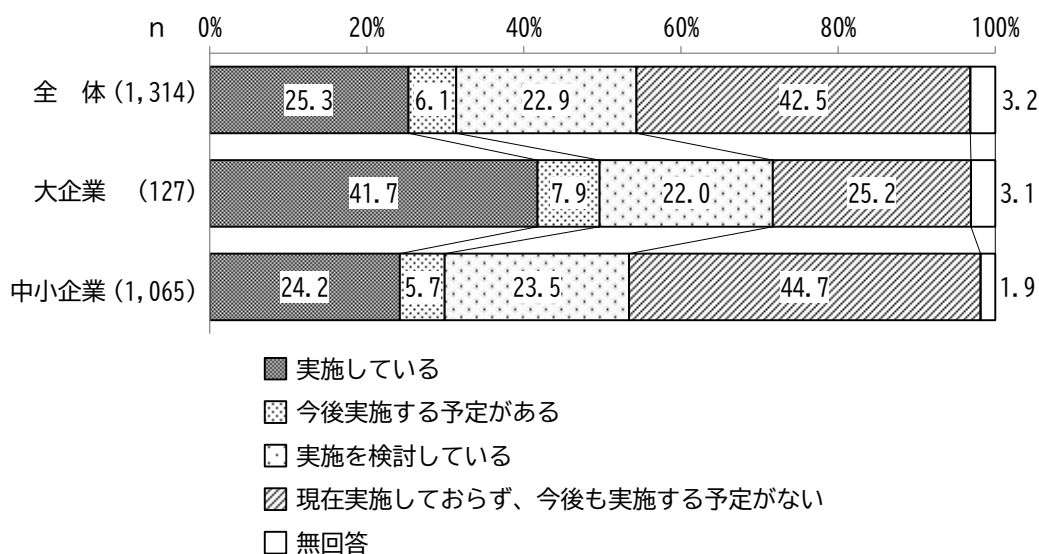
過去の調査結果と比較すると、リスキリングの取組状況に大きな変化は見られない。

図2-144 産業分類別／リスキングの取組みや支援の実施



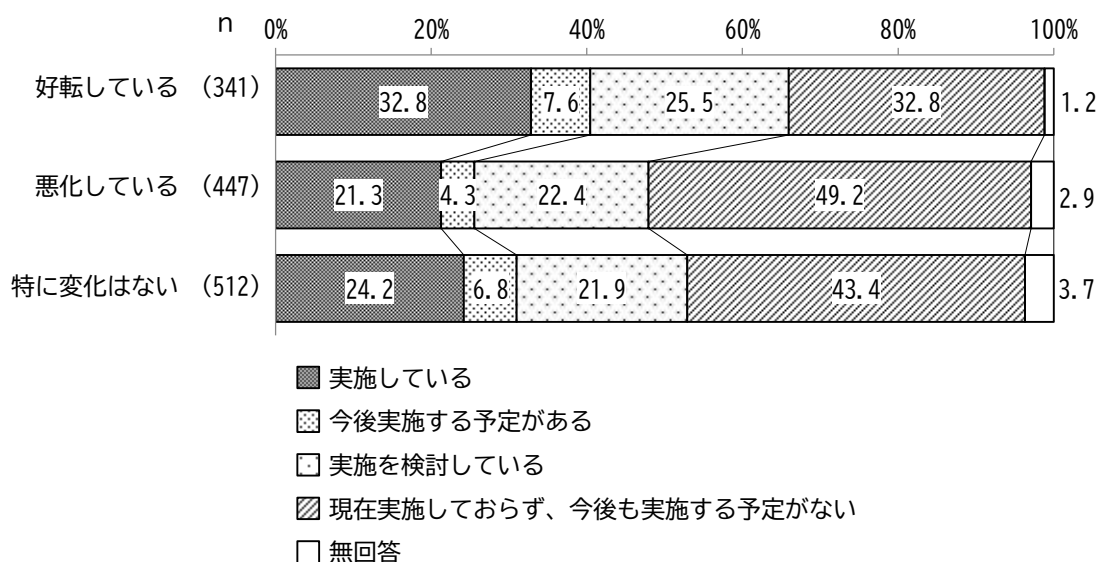
産業分類別にみると、他の業種と比べて「実施している」では“医療、福祉”が39.1%で最も高く、“情報通信業”（36.1%）、“建設業”（35.2%）と続いている。「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」では“宿泊業、飲食サービス業”が60.7%で最も高く、“不動産業、物品賃貸業”（58.0%）、“教育、学習支援業”（52.9%）と続いている。

図2-145 企業規模別／リスクリングの取組みや支援の実施



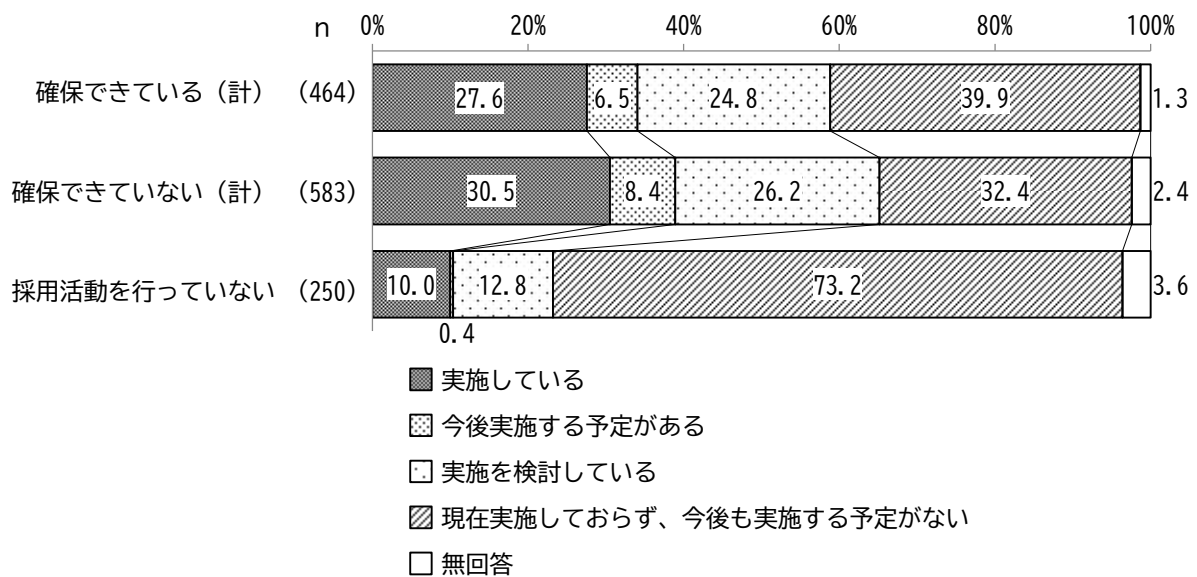
企業規模別にみると、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」は中小企業が44.7%で大企業の25.2%より19.5ポイント高く、「実施している」は大企業が41.7%で中小企業の24.2%より17.5ポイント高くなっている。大企業の方がリスクリング支援に積極的である。

図2-146 3年前と比較した経営状況別／リスクリングの取組みや支援の実施



経営状況別にみると、「実施している」は“好転している”（32.8%）が、“悪化している”（21.3%）より11.5ポイント高くなっている。「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」は、“悪化している”（49.2%）が“好転している”（32.8%）より16.4ポイント高くなっている。

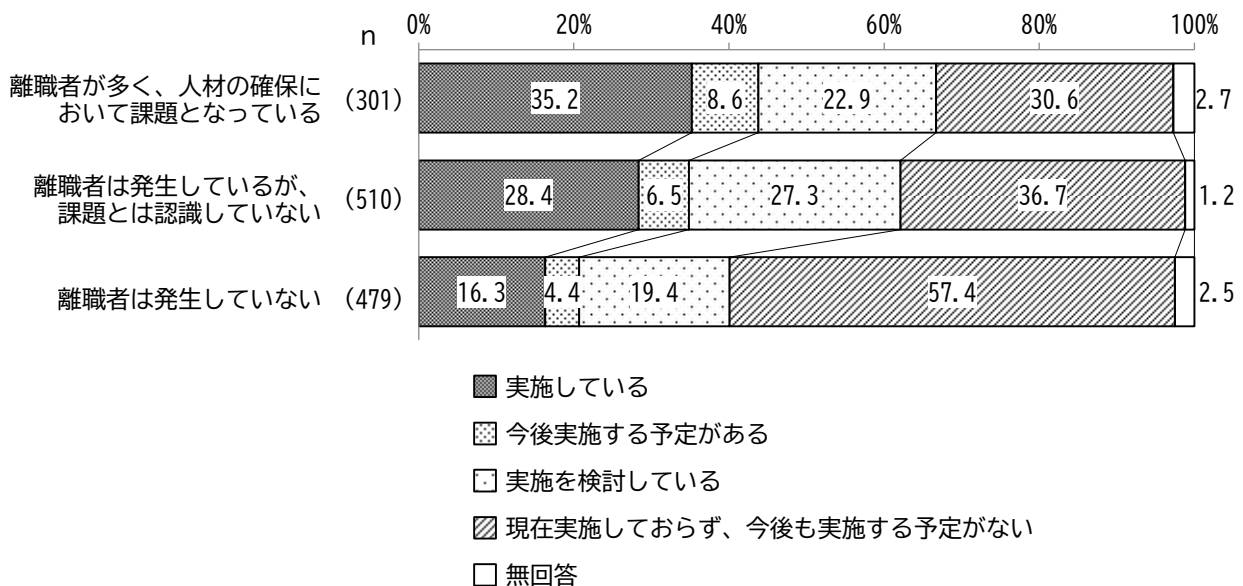
図2-147 人材確保の状況別／リスクリングの取組みや支援の実施



※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

人材確保状況別にみると、確保の状況で大きな違いはみられないが、“採用活動していない”では「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が73.2%と高くなっている。

図2-148 直近3年程度の人材の離職状況別／リスクリングの取組みや支援の実施



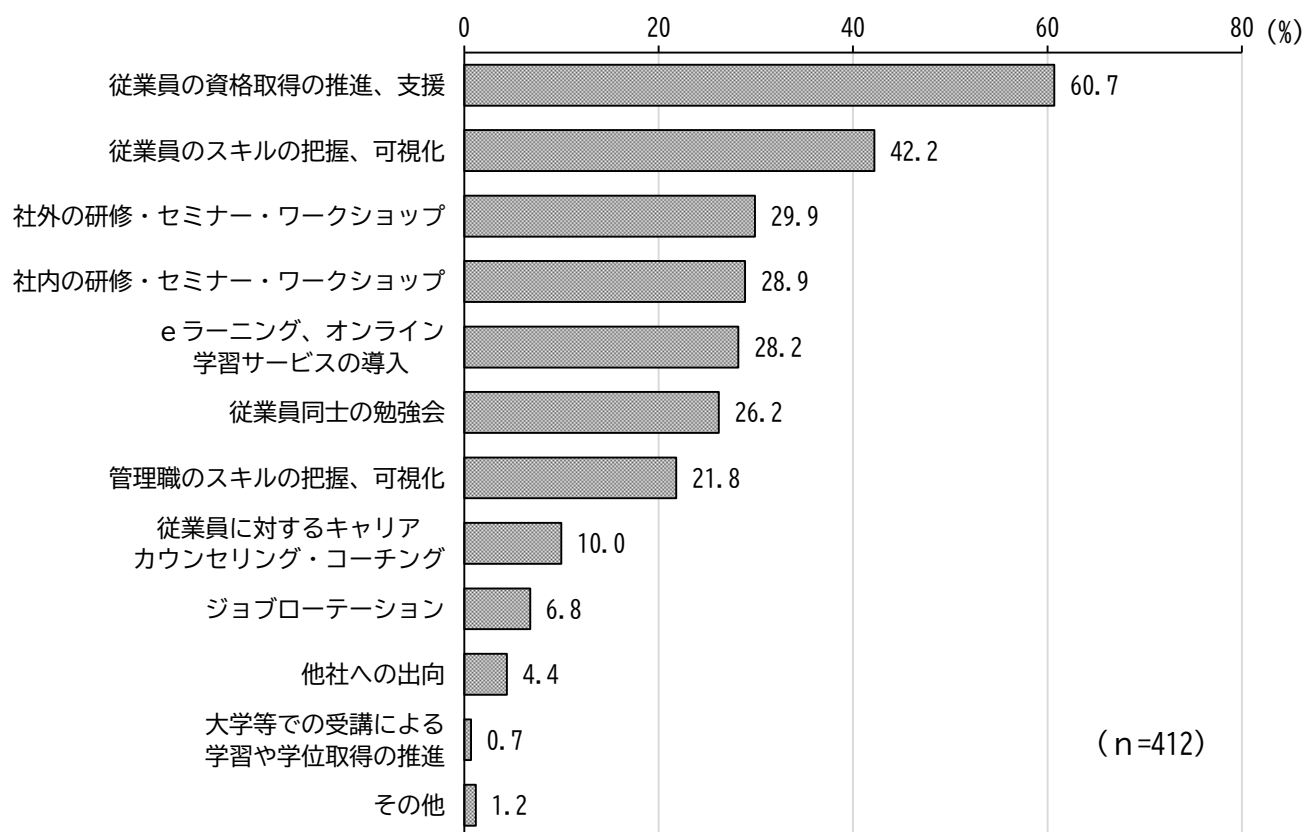
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、「実施している」は“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”で35.2%と、“離職者は発生していない” (16.3%) と比較して18.9ポイント高い。“離職者は発生していない”では、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が57.4%と半数以上となっている。

(15) 現在実施している取組、今後の予定

問20で「1. 実施している」または「2. 今後実施する予定がある」と回答された方にお伺いします。

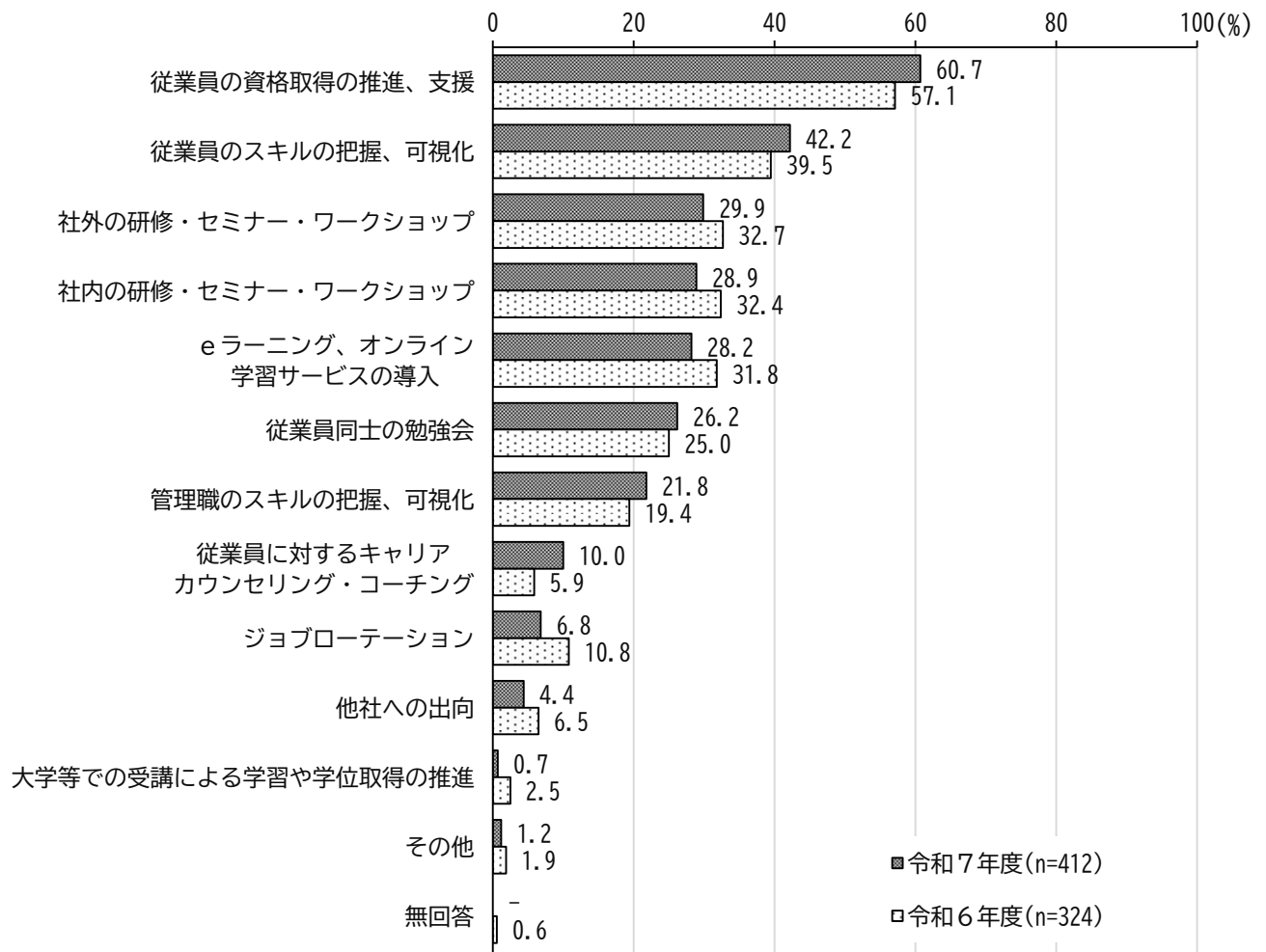
問20-1 現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。【複数回答】

図2-149 現在実施している取組、今後の予定



リスクリングを実施している事業所の現在実施中の取組、今後の取組予定は、「従業員の資格取得の推進、支援」が60.7%と最も高く、次いで「従業員のスキルの把握、可視化」(42.2%)、「社外の研修・セミナー・ワークショップ」(29.9%)、「社内の研修・セミナー・ワークショップ」(28.9%)、「eラーニング、オンライン学習サービスの導入」(28.2%)となっている。資格取得支援とスキルの可視化が主な取組として位置づけられている。

図2-150 令和6年度調査結果との比較／現在実施している取組、今後の予定（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、人材育成の取組傾向に大きな変化はみられないが、一方で「社外の研修・セミナー・ワークショップ」や「社内の研修・セミナー・ワークショップ」、「eラーニング、オンライン学習サービスの導入」といった項目は減少がみられた。

図2-151 産業分類別、企業規模別／現在実施している取組、今後の予定（複数回答）

		調査数 (件)	従業員 の資格 取得の 推 進	従業員 のスキル の把握、 可視化	社外 の研修・ セミナー・ ワークショップ	社内 の研修・ セミナー・ ワークショップ	eラー ニング、 オンライ ン学習サ ービスの 導入	従業員 同士の 勉強会	管理職 のスキル の把握、 可視化	従業員 に対する キャリア アップ・ コーチ ング	ジョブ ローテ ーション
全 体		412	60.7	42.2	29.9	28.9	28.2	26.2	21.8	10.0	6.8
産業 分類 別	農業、林業	4	100.0	75.0	-	-	50.0	25.0	25.0	25.0	-
	建設業	70	84.3	28.6	22.9	14.3	15.7	14.3	18.6	5.7	1.4
	製造業	27	81.5	59.3	48.1	25.9	25.9	18.5	18.5	7.4	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-
	情報通信業	26	69.2	53.8	30.8	26.9	34.6	42.3	23.1	19.2	3.8
	運輸業、郵便業	20	35.0	40.0	20.0	20.0	25.0	40.0	35.0	10.0	15.0
	卸売業、小売業	57	42.1	36.8	29.8	35.1	36.8	22.8	22.8	5.3	8.8
	金融業、保険業	2	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	64.3	39.3	25.0	10.7	21.4	14.3	10.7	3.6	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	21	61.9	47.6	23.8	33.3	14.3	23.8	9.5	4.8	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	12	25.0	50.0	8.3	8.3	-	25.0	16.7	8.3	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	54.5	36.4	36.4	50.0	36.4	27.3	27.3	31.8	13.6
	教育、学習支援業	10	20.0	30.0	20.0	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	-
	医療、福祉	76	52.6	40.8	36.8	42.1	32.9	36.8	17.1	10.5	6.6
	複合サービス業	8	62.5	75.0	50.0	62.5	75.0	37.5	75.0	-	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	27	74.1	55.6	22.2	25.9	29.6	25.9	33.3	11.1	7.4	
規模 別	大企業	63	61.9	50.8	31.7	50.8	52.4	31.7	33.3	17.5	23.8
	中小企業	319	60.5	41.1	30.7	25.4	24.8	26.0	19.1	8.5	4.1

		調査数 (件)	他社 への 出向	大学 等での 推進 による 学 位 取 得	そ の 他	無 回 答
全 体		412	4.4	0.7	1.2	-
産業 分類 別	農業、林業	4	25.0	-	25.0	-
	建設業	70	7.1	-	1.4	-
	製造業	27	3.7	7.4	7.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-
	情報通信業	26	3.8	-	-	-
	運輸業、郵便業	20	5.0	5.0	-	-
	卸売業、小売業	57	5.3	-	-	-
	金融業、保険業	2	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21	4.8	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	12	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	22	4.5	-	4.5	-
	教育、学習支援業	10	-	-	-	-
	医療、福祉	76	2.6	-	-	-
	複合サービス業	8	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	27	7.4	-	-	-	
規模 別	大企業	63	7.9	-	1.6	-
	中小企業	319	3.8	0.9	1.3	-

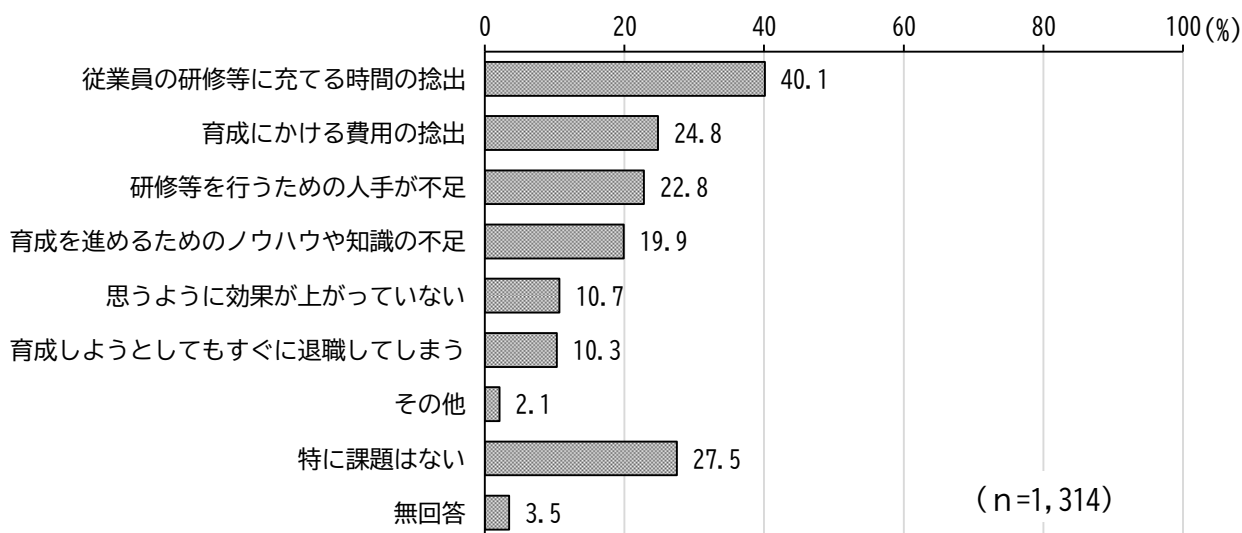
産業分類別にみると、「従業員の資格取得の推進、支援」では“建設業”が84.3%で、他の業種よりも特に高くなっている。「従業員のスキルの把握、可視化」では“医療、福祉”が40.8%で最も高く、“卸売業、小売業”が36.8%が続いている。

企業規模別にみると、「eラーニング、オンライン学習サービスの導入」は大企業が52.4%で中小企業の24.8%より27.6ポイント高く、「社内の研修・セミナー・ワークショップ」は大企業が50.8%で中小企業の25.4%より25.4ポイント高く、「ジョブローテーション」は大企業が23.8%で中小企業の4.1%より19.7ポイント高く、「管理職のスキルの把握、可視化」は大企業が33.3%で中小企業の19.1%より14.2ポイント高く、大企業と中小企業で大きく差が出ている。

(16) 人材育成に関する課題

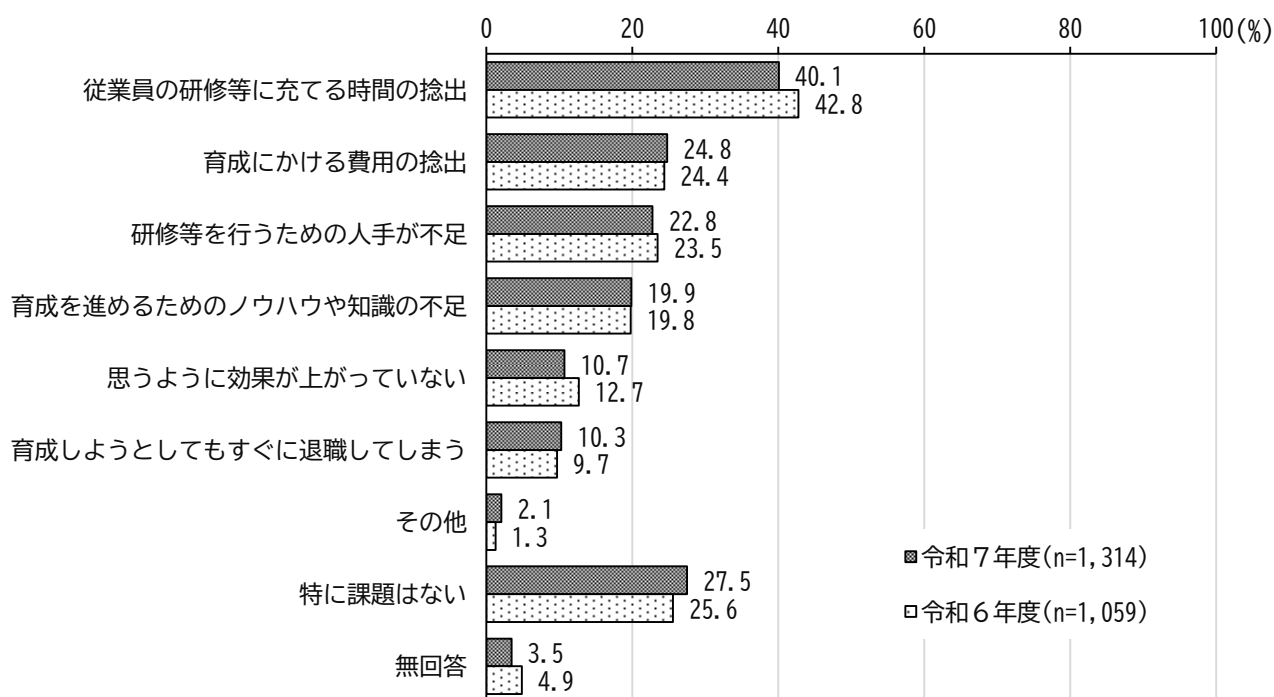
問21 人材育成に取り組むにあたり、課題となっているのはどのようなことですか。【複数回答】

図2-152 人材育成に関する課題



人材育成の取り組みにおける課題は、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」が40.1%と最も高く、次いで「育成にかかる費用の捻出」(24.8%)、「研修等を行うための人手が不足」(22.8%)の順で続いている。時間と費用、人手の不足が主な課題となっている。

図2-153 令和6年度調査結果との比較／人材育成に関する課題（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、人材育成に関する課題の傾向に大きな変化はみられない。

図2-154 産業分類別、企業規模別／人材育成に関する課題（複数回答）

		(%)									
		調査数（件）	従業員研修等に充てる時間の捻出	育成にかかる費用の捻出	研修を行うための人手が不足	育成を進めるためのノウハウや知識の不足	思うように効果が上がっていない	育成しようとしてもすぐに退職してしまう	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,314	40.1	24.8	22.8	19.9	10.7	10.3	2.1	27.5	3.5
産業分類別	農業、林業	5	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-
	建設業	165	47.9	24.2	26.1	24.2	9.7	16.4	0.6	16.4	1.8
	製造業	103	36.9	18.4	17.5	20.4	14.6	7.8	4.9	29.1	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	12.5	-	-	-	12.5	50.0	-
	情報通信業	61	37.7	45.9	24.6	19.7	11.5	11.5	1.6	27.9	-
	運輸業、郵便業	59	44.1	30.5	27.1	27.1	1.7	8.5	3.4	16.9	6.8
	卸売業、小売業	212	43.4	26.9	22.2	22.6	9.9	6.6	0.9	24.5	3.3
	金融業、保険業	14	21.4	14.3	14.3	28.6	21.4	21.4	-	35.7	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	20.1	15.4	10.1	13.0	10.1	5.9	1.8	52.1	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	71	49.3	29.6	25.4	9.9	14.1	12.7	2.8	23.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	22.5	20.2	21.3	14.6	16.9	12.4	2.2	37.1	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	50.0	25.7	28.6	27.1	11.4	11.4	-	25.7	2.9
	教育、学習支援業	34	47.1	26.5	14.7	11.8	2.9	5.9	8.8	20.6	2.9
	医療、福祉	169	52.1	31.4	34.3	21.3	13.0	13.6	1.2	16.6	3.0
複合サービス業	13	61.5	15.4	15.4	30.8	15.4	15.4	-	-	15.4	
サービス業（他に分類されないもの）	72	34.7	16.7	23.6	19.4	4.2	8.3	2.8	36.1	4.2	
規模別	大企業	127	63.8	27.6	33.1	31.5	14.2	9.4	1.6	9.4	3.1
	中小企業	1,065	39.6	25.8	22.9	19.4	10.0	10.8	2.2	28.4	2.6

産業分類別にみると、他の業種と比べて「従業員の研修等に充てる時間の捻出」では“医療、福祉”が52.1%で最も高く、「育成にかかる費用の捻出」では“情報通信業”が45.9%と最も高く、「研修を行うための人手が不足」では“医療、福祉”が34.3%で高くなっている。

企業規模別にみると、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」は大企業が63.8%で中小企業の39.6%より24.2ポイント、「育成を進めるためのノウハウや知識の不足」は大企業が31.5%で中小企業の19.4%より12.1ポイント、「研修等を行うための人手が不足」は大企業が33.1%で中小企業の22.9%より10.2ポイント高くなっている。「特に課題はない」は中小企業が28.4%で大企業の9.4%より19.0ポイント高い。

図2-155 3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別／人材育成に関する課題（複数回答）

		調査数（件）	従業員 時間の 捻出	育成に かける 費用の 捻出	研修等 を行う ための 人手 不足	育成を 進める ための ノウ ハウや 知識の 不足	思うよ うに効 果が上 がって いない	育成し ようと しても すぐ に退職 してし まう	その他	特に課 題はな い	（%） 無回 答
全体		1,314	40.1	24.8	22.8	19.9	10.7	10.3	2.1	27.5	3.5
3年前と 比較した 経営状況別	好転している	341	51.6	26.1	29.6	25.8	11.7	8.2	1.5	19.9	1.2
	悪化している	447	36.0	30.4	19.7	17.9	13.4	13.4	2.9	27.5	4.3
	特に変化はない	512	36.3	19.3	21.1	17.8	8.0	9.0	1.8	32.4	3.7
人材確保 の状況別	確保できている（計）	464	42.7	21.1	20.3	19.0	9.5	4.7	1.5	29.5	3.0
	確保できていない（計）	583	49.4	33.8	32.1	26.6	14.2	17.7	2.2	12.0	1.9
	採用活動を行っていない	250	15.2	12.0	7.6	7.2	5.2	3.6	2.8	61.2	4.0
直近3年 の離職 状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	301	54.2	34.2	36.9	31.2	16.6	26.9	3.0	8.3	1.0
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	510	45.3	27.5	25.7	20.2	10.4	7.3	1.8	21.0	2.5
	離職者は発生していない	479	27.3	17.1	11.7	13.2	7.5	3.3	1.9	47.0	3.3

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

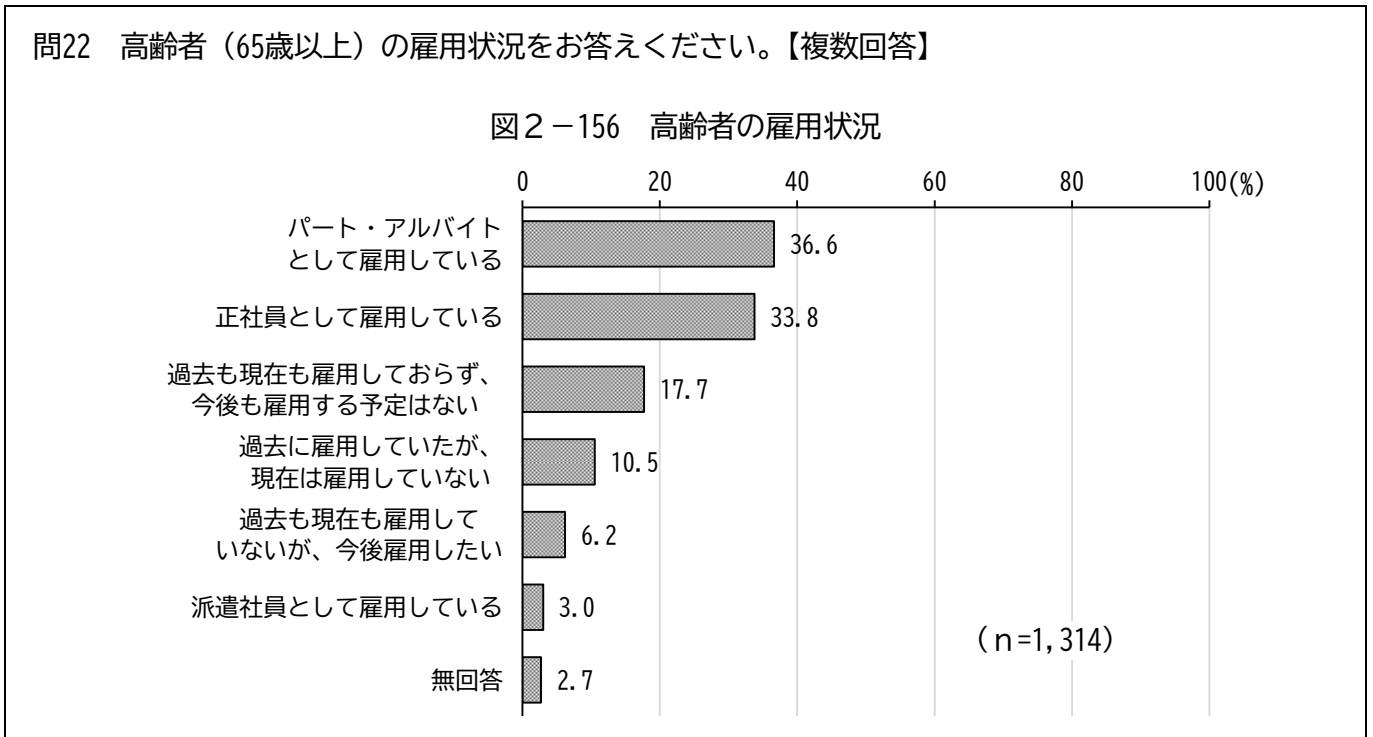
※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

3年前と比較した経営状況別に課題をみると、他の経営状況と比べて“好転している”では「従業員の研修等に充てる時間の捻出」（51.6%）、「研修等を行うための人手は不足」（29.6%）、「育成を進めるためのノウハウや知識の不足」（25.8%）が高くなっている。一方“悪化している”では「育成にかかる費用の捻出」（30.4%）、「思うように効果が上がっていない」（13.4%）、「育成しようとしてもすぐに退職してしまう」（13.4%）が高くなっている。

人材確保の状況別に課題をみると、他の確保状況と比べて“確保できている（計）”では高くなっているものはない。一方“確保できていない（計）”では「特に課題はない」等除いて、ほとんどの項目が高くなっており、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」が49.4%で最も高くなっている。

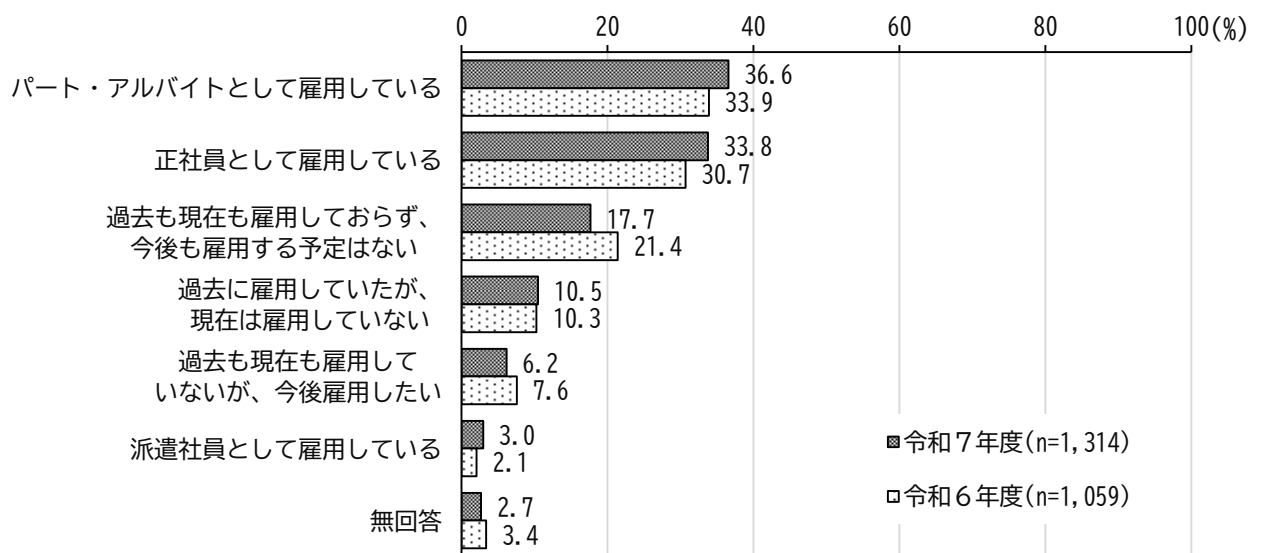
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、他の離職状況とくらべて“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では「特に課題はない」等除いて、ほとんどの項目が高くなっており、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」が54.2%で最も高くなっている。

(17) 高齢者の雇用状況



高齢者の雇用状況は、「パート・アルバイトとして雇用している」が36.6%と最も多く、次いで「正社員として雇用している」（33.8%）、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」（17.7%）の順で続いている。

図2-157 令和6年度調査結果との比較／高齢者の雇用状況（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「パート・アルバイトとして雇用している」が2.7ポイント、「正社員として雇用している」が3.1ポイントそれぞれ増加し、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」は3.7ポイント減少している。前回調査から高齢者の雇用状況の傾向に大きな変化はみられない。

図2-158 産業分類別、企業規模別／高齢者の雇用状況（複数回答）

		(%)							
		調査数 (件)	パート・アルバイトとして雇用している	正社員として雇用している	過去も現在も雇用する予定はない	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用しているが、今後雇用しない	派遣社員として雇用している	無回答
全体		1,314	36.6	33.8	17.7	10.5	6.2	3.0	2.7
産業分類別	農業、林業	5	40.0	-	-	60.0	-	-	-
	建設業	165	17.6	57.0	10.9	15.8	3.6	3.6	0.6
	製造業	103	39.8	35.9	14.6	14.6	1.9	1.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
	情報通信業	61	18.0	37.7	26.2	9.8	11.5	6.6	-
	運輸業、郵便業	59	52.5	49.2	1.7	8.5	6.8	5.1	-
	卸売業、小売業	212	42.0	26.4	16.0	12.3	6.6	3.3	1.9
	金融業、保険業	14	21.4	42.9	21.4	7.1	7.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	169	16.6	42.0	21.9	10.1	5.9	1.2	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71	35.2	35.2	26.8	5.6	7.0	2.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	40.4	18.0	21.3	6.7	9.0	3.4	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	51.4	20.0	21.4	4.3	7.1	4.3	2.9
	教育、学習支援業	34	44.1	32.4	23.5	8.8	2.9	-	2.9
	医療、福祉	169	54.4	21.9	20.1	8.3	7.1	1.8	2.4
	複合サービス業	13	38.5	15.4	30.8	-	15.4	-	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	72	51.4	30.6	9.7	11.1	5.6	5.6	2.8	
規模別	大企業	127	64.6	19.7	9.4	3.1	3.9	9.4	2.4
	中小企業	1,065	34.2	36.1	18.1	11.8	6.2	2.3	2.0

産業分類別にみると、他の業種に比べて、「パート・アルバイトとして雇用している」と回答した業種では“医療、福祉”が54.4%と高くなっており、「正社員として雇用している」と回答した業種では“建設業”が57.0%、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」と回答した業種では“学術研究、専門・技術サービス業”が26.8%で高くなっている。

企業規模別にみると、「パート・アルバイトとして雇用している」は大企業が64.6%で中小企業の34.2%より30.4ポイント高くなっている。「正社員として雇用している」は中小企業が36.1%で大企業の19.7%より16.4ポイント高くなっている。大企業はパート・アルバイトとして、中小企業は正社員として高齢者を雇用する傾向がみられる。

図2-159 3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別  
／高齢者の雇用状況（複数回答）

			（％）						
		調査数 （件）	パート・アルバイトとして雇用している	正社員として雇用している	定はらず、今後も雇用する予定はない	過去も現在も雇用してはいるが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用したい	派遣社員として雇用している	無回答
全体		1,314	36.6	33.8	17.7	10.5	6.2	3.0	2.7
3年前と比較した経営状況別	好転している	341	39.3	33.4	17.9	10.3	5.3	4.1	1.2
	悪化している	447	40.5	32.9	17.7	9.6	6.7	3.1	2.0
	特に変化はない	512	32.0	35.4	17.0	11.7	6.6	2.3	3.3
人材確保の状況別	確保できている（計）	464	38.1	30.2	18.5	10.8	5.6	3.0	1.9
	確保できていない（計）	583	44.9	37.2	11.8	10.1	6.3	3.9	1.0
	採用活動を行っていない	250	15.6	34.0	30.4	11.6	7.6	0.8	4.0
直近3年の離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	301	46.5	33.9	15.0	10.0	4.7	5.3	1.0
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	510	44.9	30.2	14.9	12.5	6.3	2.7	0.8
	離職者は発生していない	479	22.1	38.6	23.0	9.2	7.3	1.9	3.1

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計

※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

3年前と比較した経営状況別にみると、“好転している”、“悪化している”ともに「パート・アルバイトとして雇用している」がそれぞれ39.3%、40.5%と最も高く、“特に変化はない”では、「正社員として雇用している」が35.4%と最も高くなっている。

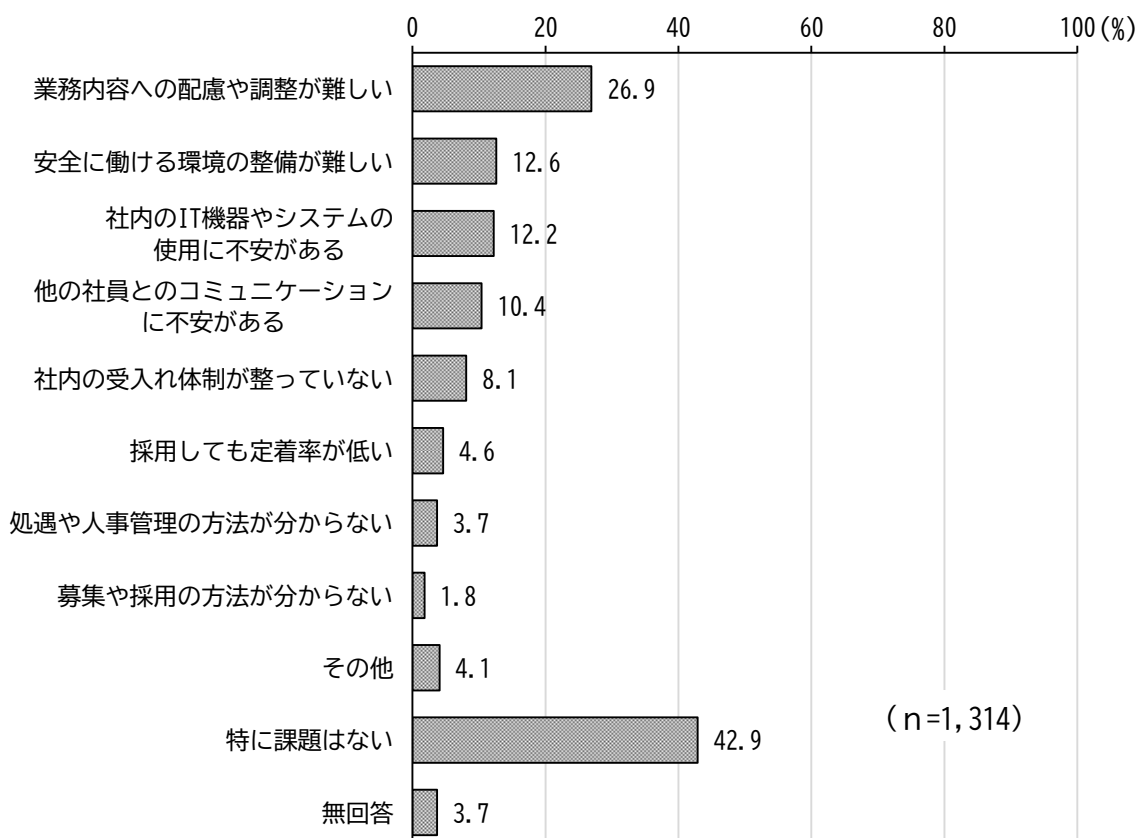
人材確保状況別にみると、“確保できている（計）”、“確保できていない（計）”ともに「パート・アルバイトとして雇用している」がそれぞれ38.1%、44.9%と最も高く、“確保できていない（計）”の方が“確保できている（計）”に比べて6.8ポイント高い。また、“確保できていない（計）”では「正社員として雇用している」（37.2%）の割合が“確保できている（計）”に比べて7.0ポイント高い。

直近3年の離職状況別にみると、「パート・アルバイトとして雇用している」、「正社員として雇用している」では、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”方が、“離職者は発生しているが、課題とは認識していない”事業所よりは多少割合が高いが、大きな違いはみられない。“離職者は発生していない”では、「正社員として雇用している」が38.6%、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」が23.0%と他の状況より高くなっている。

(18) 高齢者を雇用する上での課題

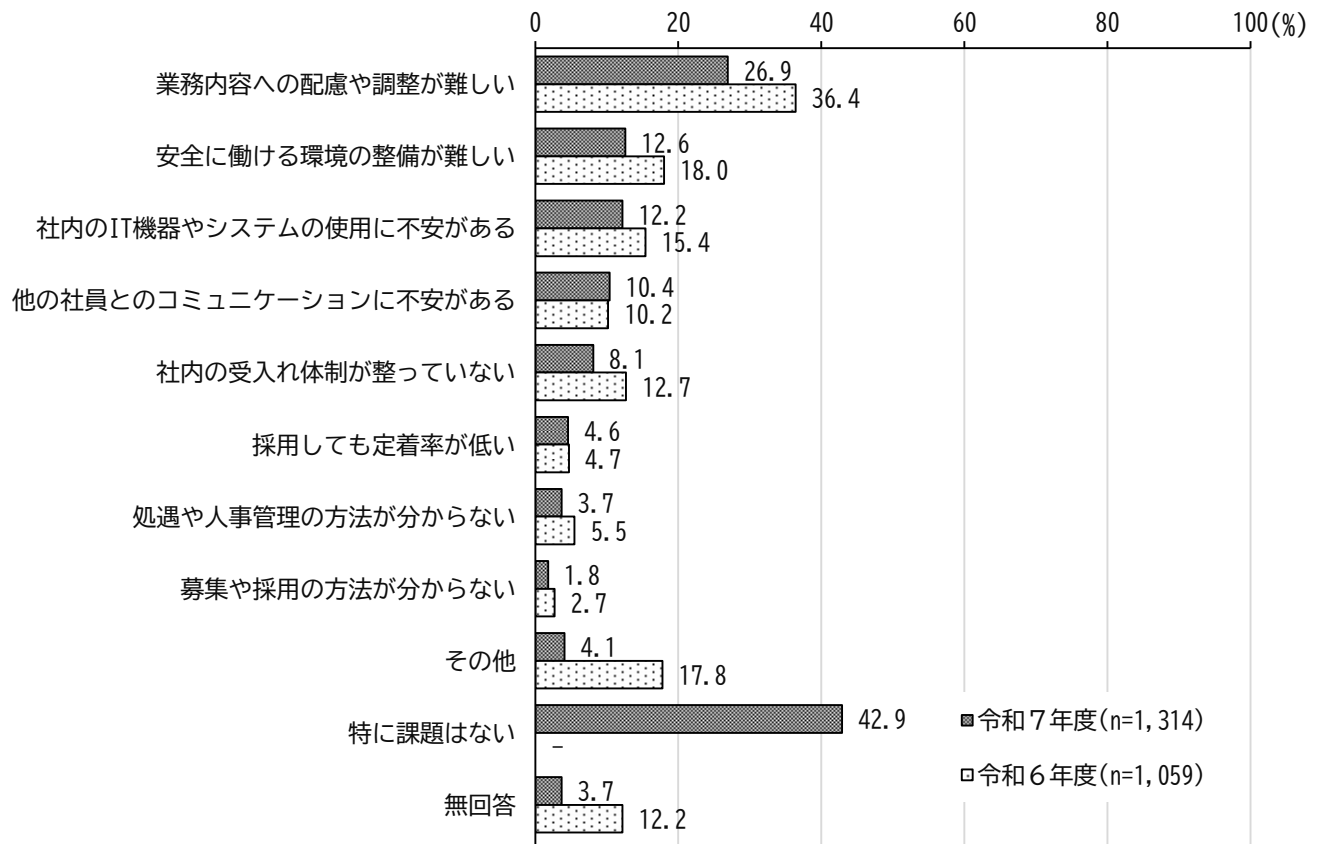
問23 高齢者（65歳以上）を雇用する上での課題は何ですか。【複数回答】

図2-160 高齢者を雇用する上での課題



高齢者を雇用する上での課題は、「特に課題はない」が42.9%と高くなっている。課題としては、「業務内容への配慮や調整が難しい」が26.9%と最も高く、次いで「安全に働ける環境の整備が難しい」が12.6%、「社内のIT機器やシステムの使用に不安がある」が12.2%の順で続いている。

図2-161 令和6年度調査結果との比較／高齢者を雇用する上での課題（複数回答）



※「特に課題はない」は令和7年度からの新規選択肢

令和6年度調査結果と比較すると、「業務内容への配慮や調整が難しい」（26.9％）は令和6年度（36.4％）より9.5ポイント低く、「安全に働ける環境の整備が難しい」（12.6％）は令和6年度（18.0％）より5.4ポイント低くなっている。

図2-162 産業分類別、企業規模別／高齢者を雇用する上での課題（複数回答）

		調査数（件）	が業務内容への配慮や調整が難しい	が安全に働ける環境の整備が難しい	社内のIT機器やシステムの使用に不安がある	他の社員とのコミュニケーションに不安がある	社内の受入れ体制が整っていない	採用しても定着率が低い	処遇や人事管理の方法が分からない	募集や採用の方法が分からない	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,314	26.9	12.6	12.2	10.4	8.1	4.6	3.7	1.8	4.1	42.9	3.7
産業分類別	農業、林業	5	-	20.0	-	20.0	-	40.0	-	-	20.0	40.0	-
	建設業	165	36.4	29.1	7.3	9.7	4.8	3.0	4.2	2.4	3.6	32.7	0.6
	製造業	103	19.4	10.7	8.7	14.6	8.7	3.9	4.9	1.0	1.9	47.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-	-	87.5	-
	情報通信業	61	31.1	4.9	19.7	14.8	16.4	3.3	3.3	3.3	1.6	44.3	-
	運輸業、郵便業	59	25.4	22.0	8.5	5.1	5.1	5.1	3.4	1.7	11.9	35.6	6.8
	卸売業、小売業	212	32.1	10.8	13.2	12.3	11.8	5.2	6.1	2.8	2.8	38.7	3.3
	金融業、保険業	14	21.4	7.1	14.3	14.3	21.4	-	-	-	-	42.9	-
	不動産業、物品賃貸業	169	16.0	5.3	9.5	7.1	7.1	1.8	3.0	1.2	3.0	58.0	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	25.4	5.6	15.5	9.9	9.9	1.4	4.2	1.4	2.8	49.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	36.0	10.1	6.7	6.7	5.6	6.7	4.5	1.1	6.7	39.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	28.6	10.0	8.6	12.9	8.6	5.7	1.4	-	4.3	48.6	2.9
	教育、学習支援業	34	20.6	11.8	17.6	2.9	5.9	2.9	2.9	-	-	61.8	2.9
	医療、福祉	169	29.0	13.6	21.9	14.2	7.1	5.3	3.0	1.2	4.7	33.7	3.6
	複合サービス業	13	23.1	-	7.7	7.7	30.8	7.7	7.7	-	15.4	23.1	7.7
	サービス業（他に分類されないもの）	72	15.3	12.5	12.5	6.9	1.4	11.1	-	4.2	6.9	45.8	2.8
規模別	大企業	127	37.8	18.9	15.7	12.6	9.4	8.7	3.9	1.6	4.7	27.6	3.1
	中小企業	1,065	27.0	11.8	12.0	10.6	8.4	4.1	3.8	1.8	4.1	44.5	2.7

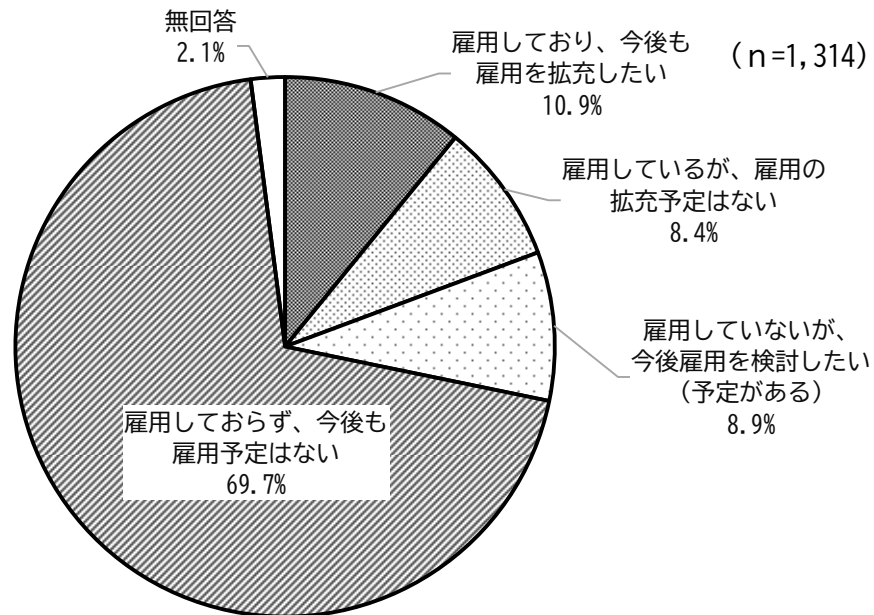
産業分類別にみると、他の業種に比べて、“建設業”は「業務内容への配慮や調整が難しい」（36.4%）と「安全に働ける環境の整備が難しい」（29.1%）が高く、「社内のIT機器やシステムの使用に不安がある」では“医療、福祉”が21.9%と高くなっている。

企業規模別にみると、「業務内容への配慮や調整が難しい」は大企業が37.8%で中小企業の27.0%より10.8ポイント高く、「安全に働ける環境の整備が難しい」は大企業が18.9%で中小企業の11.8%より7.1ポイント高くなっている。「特に課題はない」は中小企業が44.5%で大企業の27.6%より16.9ポイント高い。

(19) 外国人の雇用状況

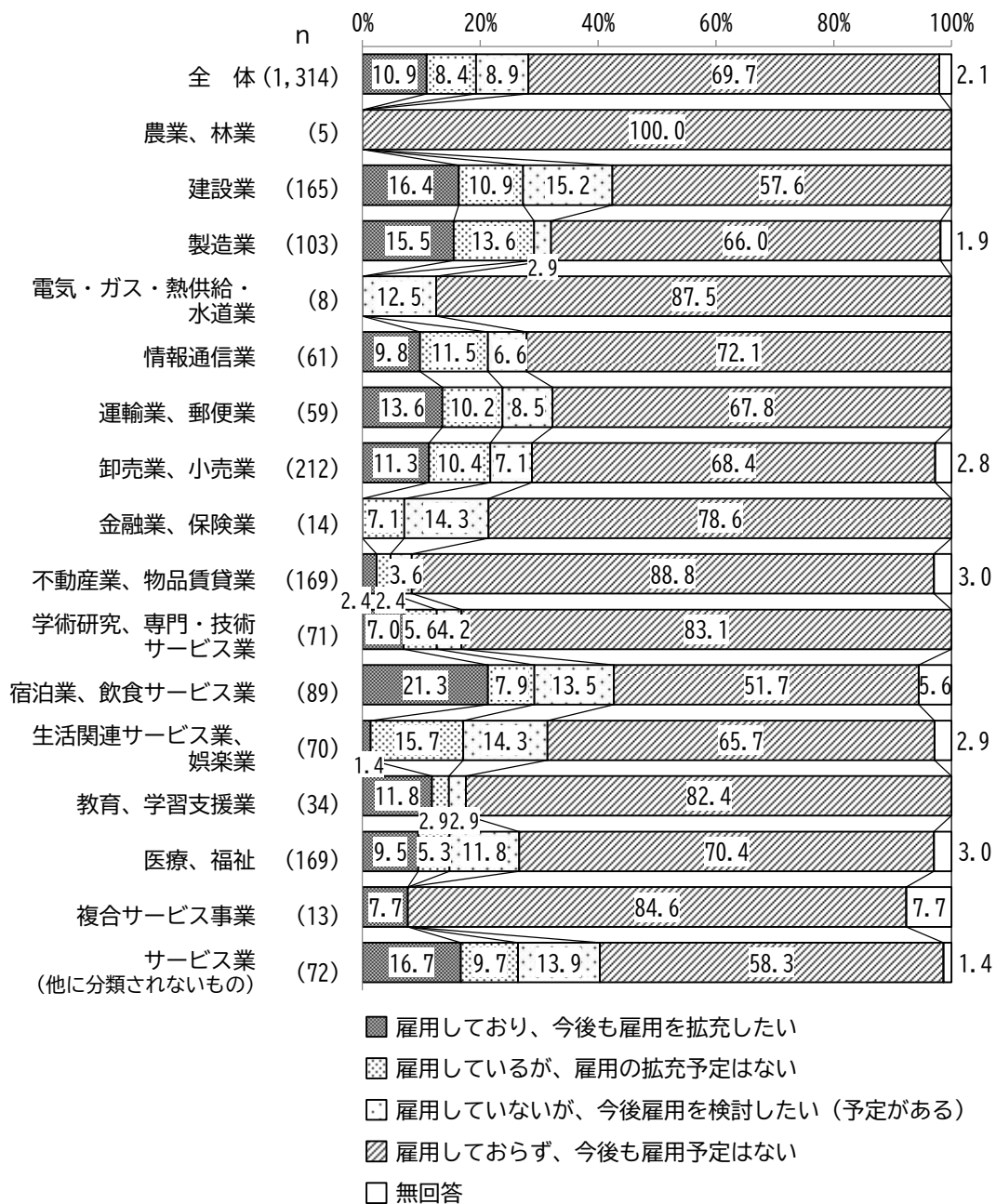
問24 外国人の雇用状況をお答えください。【単一回答】

図2-163 外国人の雇用状況



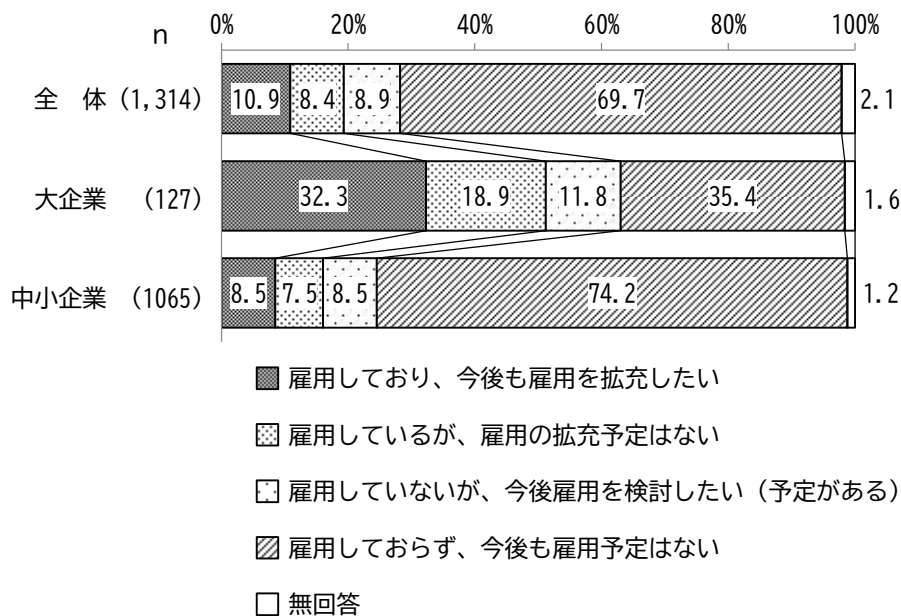
外国人の雇用状況は、「雇用しており、今後も雇用を拡充したい」が10.9%、「雇用しているが、雇用の拡充予定はない」が8.4%となっている。一方、「雇用していないが今後雇用を検討したい（予定がある）」は8.9%、「雇用しておらず、今後も雇用予定はない」が69.7%となっている。

図2-164 産業分類別／外国人の雇用状況



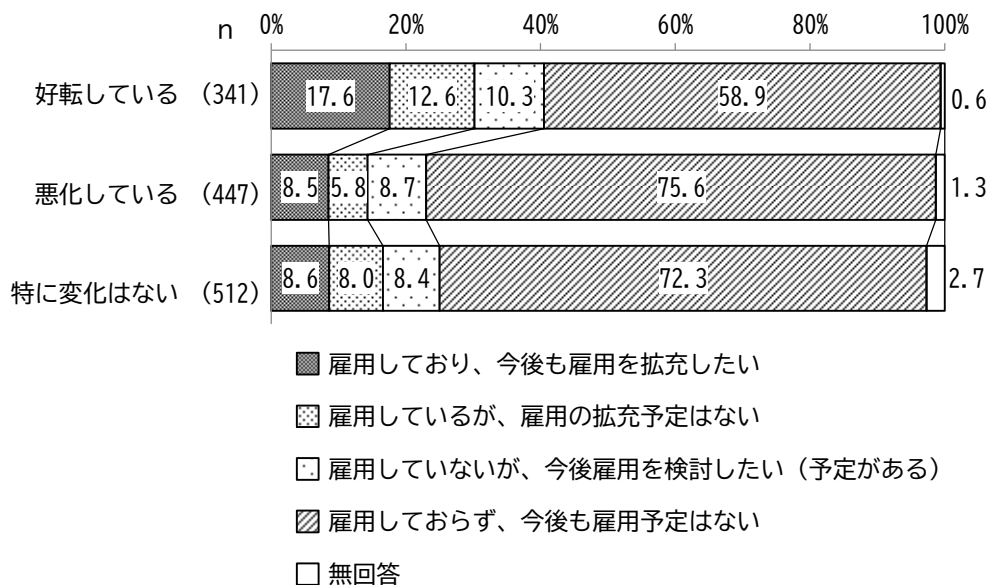
産業分類別にみると、他の業種に比べて、“宿泊業、飲食サービス業”は「雇用しており、今後も雇用を拡充したい」が21.3%で高く、「雇用しているが、雇用の拡充予定はない」では“生活関連サービス業、娯楽業”が15.7%、「雇用していないが、今後雇用を検討したい (予定がある)」では“建設業”が15.2%で高くなっている。

図2-165 企業規模別／外国人の雇用状況



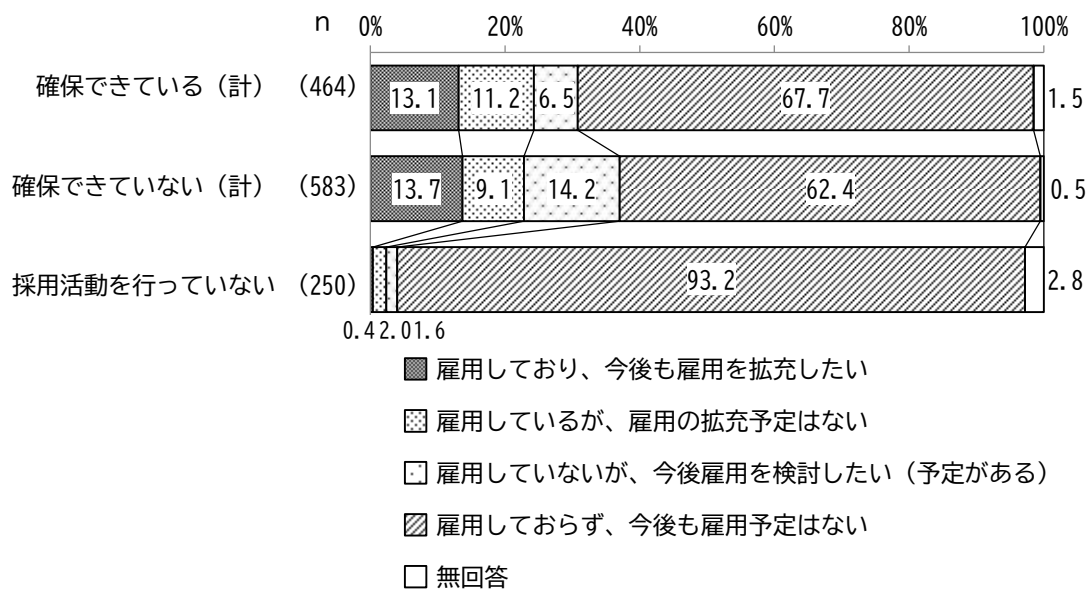
企業規模別にみると、「雇用しておらず、今後も雇用予定はない」は中小企業が74.2%で大企業の35.4%より38.8ポイント高くなっている。「雇用しており、今後も雇用を拡充したい」は大企業が32.3%で中小企業の8.5%より23.8ポイント、「雇用しているが、雇用の拡充予定はない」は大企業が18.9%で中小企業の7.5%より11.4ポイント高くなっている。大企業の方が外国籍従業員の雇用に積極的な傾向となっている。

図2-166 3年前と比較した経営状況別/外国人の雇用状況



3年前と比較した経営状況別にみると、“好転している”では「雇用しており、今後も雇用を拡充したい」が17.6%となっており、“悪化している”（8.5%）より9.1ポイント高くなっている。「雇用していないが、今後雇用を検討したい（予定がある）」も含め、状況が好転している事業所のほうが雇用の拡充に前向きな様子がみられる。

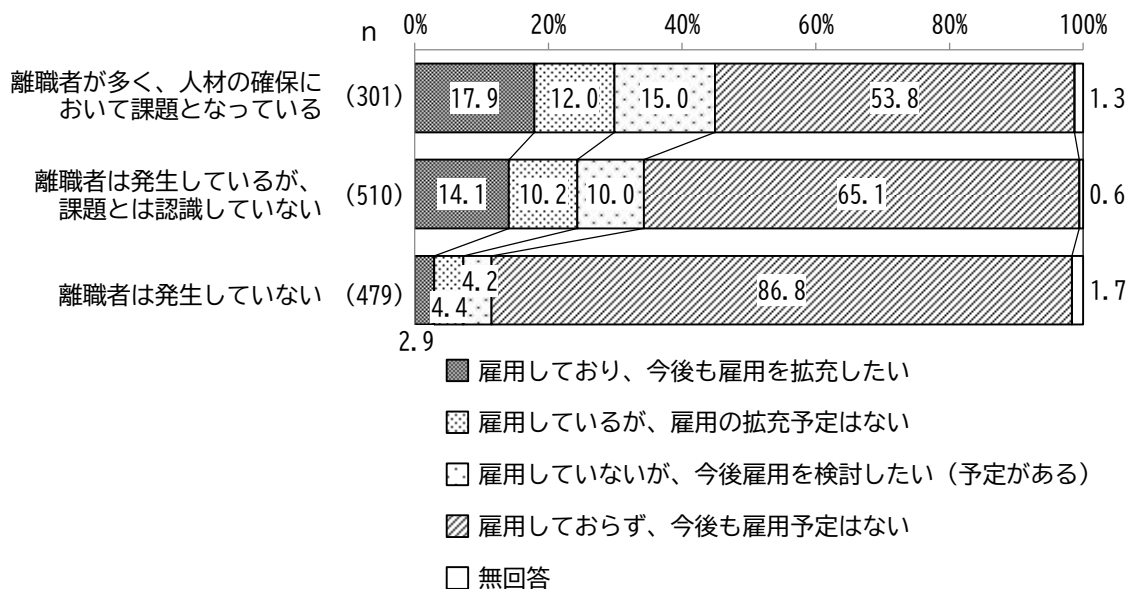
図2-167 人材確保の状況別／外国人の雇用状況



※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

人材確保の状況別にみると、“確保できていない (計)”では「雇用していないが、今後雇用を検討したい (予定がある)」が14.2%と他の状況に比べて高くなっている。

図2-168 直近3年程度の人材の離職状況別／外国人の雇用状況



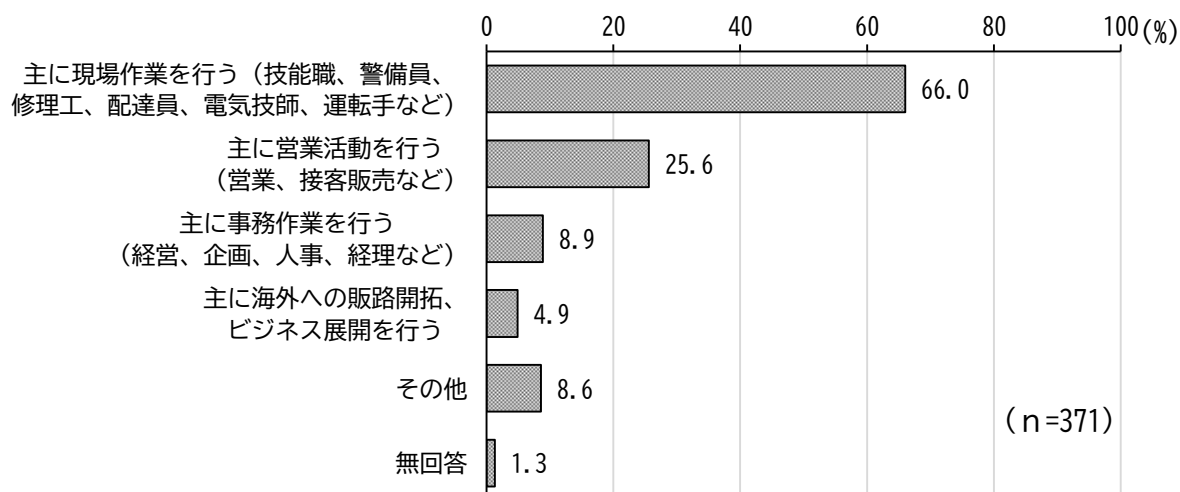
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、離職状況にかかわらず、「雇用しておらず、今後も雇用予定はない」が最も高く、「雇用しており、今後も雇用を拡充したい」と「雇用しているが、雇用の拡充予定はない」の合計の割合は“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”で、29.9%と高くなっている。

(20) 外国人雇用の主な職種区分

問24で「1. 雇用しており、今後も雇用を拡充したい」、「2. 雇用しているが、雇用の拡充予定はない」又は「3. 雇用していないが、今後雇用を検討したい（予定がある）」と回答された方にお伺いします。

問24-1 外国人を雇用している（雇用予定の）主な職種区分をお答えください【複数回答】

図2-169 外国人雇用の主な職種区分



外国人雇用（雇用予定含む）の主な職種区分は、「主に現場作業を行う（技能職、警備員、修理工、配達員、電気技師、運転手など）」が66.0%と特に高く、これに「主に営業活動を行う（営業、接客販売など）」が25.6%で続いている。外国籍従業員は主に現場作業に従事している。

図2-170 産業分類別、企業規模別／外国人雇用の主な職種区分（複数回答）

		(%)						
		調査数（件）	主に現場活動を行う（技能職、警備員、電気技師、運転手など）	主に営業活動を行う（営業接客販売など）	主に事務作業を行う（経営企画、人事、経理など）	主に海外への販路開拓、ビジネス展開を行う	その他	無回答
全 体		371	66.0	25.6	8.9	4.9	8.6	1.3
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	70	91.4	1.4	1.4	1.4	1.4	4.3
	製造業	33	90.9	15.2	9.1	3.0	12.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	17	70.6	5.9	5.9	11.8	5.9	5.9
	運輸業、郵便業	19	89.5	5.3	10.5	5.3	-	-
	卸売業、小売業	61	39.3	45.9	18.0	8.2	8.2	-
	金融業、保険業	3	33.3	-	66.7	33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	14	42.9	42.9	14.3	7.1	7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	66.7	25.0	16.7	8.3	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	38	36.8	71.1	7.9	2.6	7.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	22	54.5	36.4	-	4.5	18.2	-
	教育、学習支援業	6	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-
	医療、福祉	45	64.4	24.4	6.7	4.4	13.3	-
	複合サービス業	1	100.0	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	79.3	6.9	6.9	-	13.8	3.4	
規模別	大企業	80	56.3	35.0	16.3	3.8	11.3	-
	中小企業	262	68.3	23.7	7.3	5.7	8.0	1.5

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“建設業”は「主に現場活動を行う」が91.4%で高く、「主に営業活動を行う」では“宿泊業、飲食サービス業”が71.1%、「主に事務作業を行う」では“卸売業、小売業”が18.0%と高くなっている。

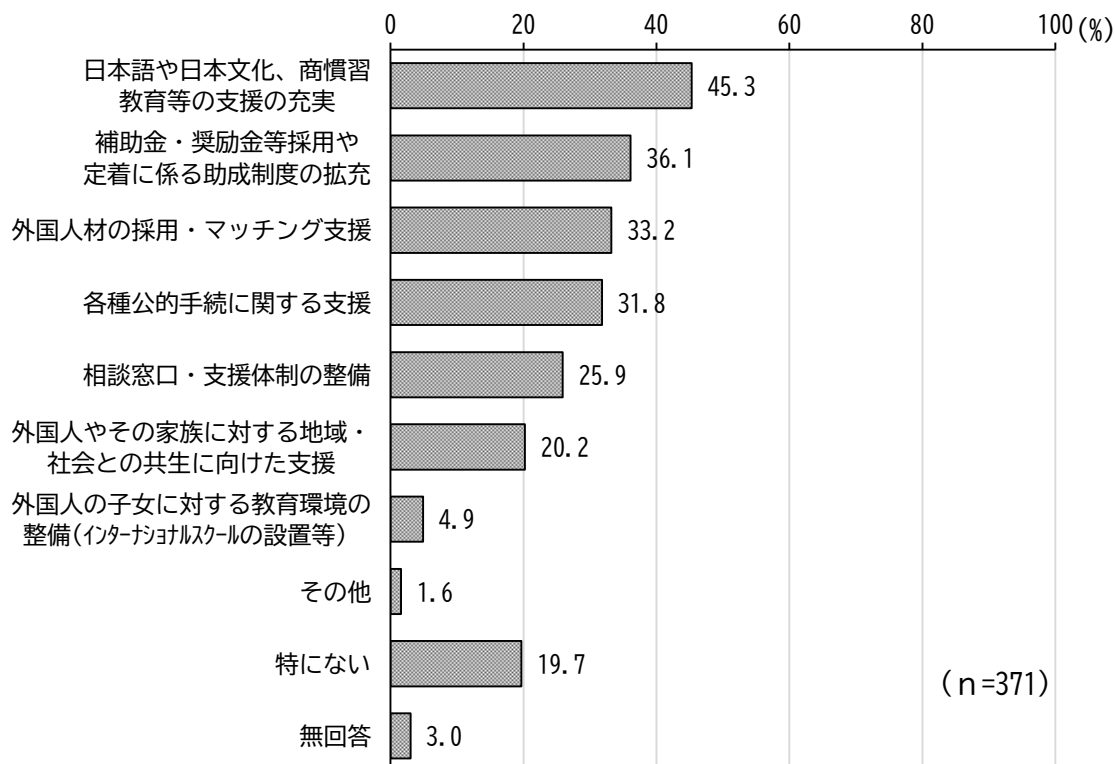
企業規模別にみると、「主に現場作業を行う」は中小企業が68.3%で大企業の56.3%より12.0ポイント高くなっている。「主に営業活動を行う」は大企業が35.0%で中小企業の23.7%より11.3ポイント、「主に事務作業を行う」は大企業が16.3%で中小企業の7.3%より9.0ポイント高くなっている。

(21) 外国人雇用に期待する行政施策

問24で「1. 主に事務作業を行う（経営、企画、人事、経理など）」、「2. 主に現場作業を行う（技能職、警備員、修理工、配達員、電気技師、運転手など）」又は「3. 主に営業活動を行う（営業、接客販売など）」と回答された方にお伺いします。

問24-2 外国人の雇用に『施策』として、行政に期待する支援策をお答えください。【複数回答】

図2-171 外国人雇用に期待する行政施策



外国人雇用の施策として行政に期待する支援策は、「日本語や日本文化、商慣習教育等の支援の充実」が45.3%と最も高く、次いで「補助金・奨励金等採用や定着に係る助成制度の拡充」(36.1%)、「外国人材の採用・マッチング支援」(33.2%)の順で続いている。言語・文化教育と経済的支援、マッチング支援が求められている。

図2-172 産業分類別、企業規模別／外国人雇用に期待する行政施策（複数回答）

		調査数 (件)	習日本語や 日本文化、商 慣等の支援の充 実	充定補助金・ 奨励金等採用 や	ン外国人材の 採用・マッチ ング支援	援各種公的 手続に関する 支	備相談窓口・ 支援体制の整 	向外国人やそ の家族に対す る地域・社会 との共生支援	外 国 人 の 子 女 に 対 す る 教 育 環 境 の 整 備 ( イ ン タ ー ナ シ ヨ ナ ル ス ク ー ル の 設 置 等 )	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体		371	45.3	36.1	33.2	31.8	25.9	20.2	4.9	1.6	19.7	3.0
産 業 分 類 別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	70	45.7	42.9	40.0	35.7	28.6	28.6	2.9	-	15.7	4.3
	製造業	33	39.4	33.3	33.3	33.3	18.2	21.2	12.1	3.0	18.2	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	17	35.3	41.2	23.5	41.2	35.3	23.5	-	5.9	23.5	-
	運輸業、郵便業	19	52.6	26.3	15.8	26.3	21.1	15.8	-	5.3	15.8	-
	卸売業、小売業	61	50.8	39.3	34.4	36.1	27.9	21.3	8.2	-	14.8	1.6
	金融業、保険業	3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
	不動産業、物品賃貸業	14	50.0	14.3	21.4	14.3	35.7	14.3	7.1	-	7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	25.0	8.3	25.0	-	8.3	-	-	-	58.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	38	42.1	36.8	26.3	34.2	26.3	10.5	2.6	-	26.3	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	22	40.9	27.3	22.7	18.2	4.5	22.7	-	4.5	27.3	-
	教育、学習支援業	6	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	-	16.7	-	-
	医療、福祉	45	51.1	51.1	53.3	37.8	37.8	20.0	6.7	-	17.8	2.2
	複合サービス業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	48.3	24.1	31.0	27.6	20.7	24.1	6.9	3.4	27.6	3.4	
規 模 別	大企業	80	48.8	33.8	37.5	35.0	26.3	16.3	6.3	1.3	18.8	1.3
	中小企業	262	45.8	37.4	31.7	31.7	27.5	22.5	4.2	1.5	19.1	2.7

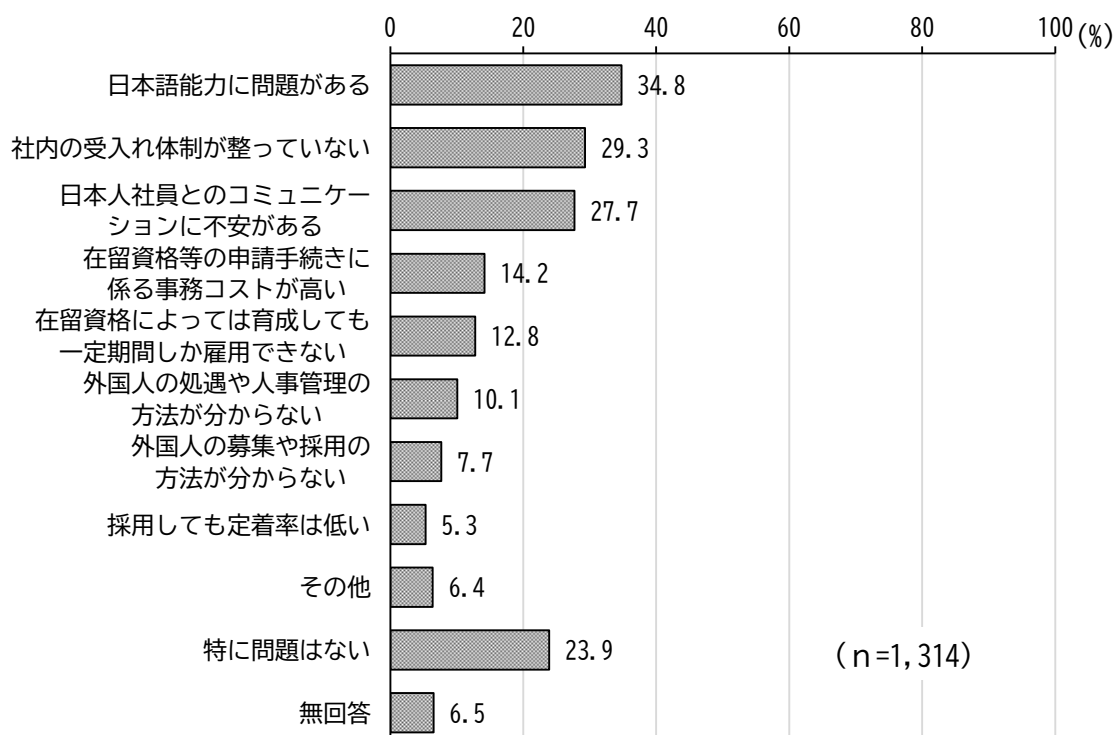
産業分類別にみると、他の業種に比べて、“運輸業、郵便業”は「日本語や日本文化、商習慣教育の支援の充実」が52.6%で高く、“医療、福祉”は「補助金・奨励金等採用や定着に係る助成制度の拡充」(51.1%)、「外国人材の採用・マッチング支援」(53.3%)が高く、「各種公的手続きに関する支援」は“情報通信業”が41.2%で高くなっている。

企業規模別にみると、「外国人やその家族に対する地域・社会との共生支援」は中小企業が22.5%で大企業の16.3%より6.2ポイント高くなっている。

(22) 外国人を雇用する上での課題

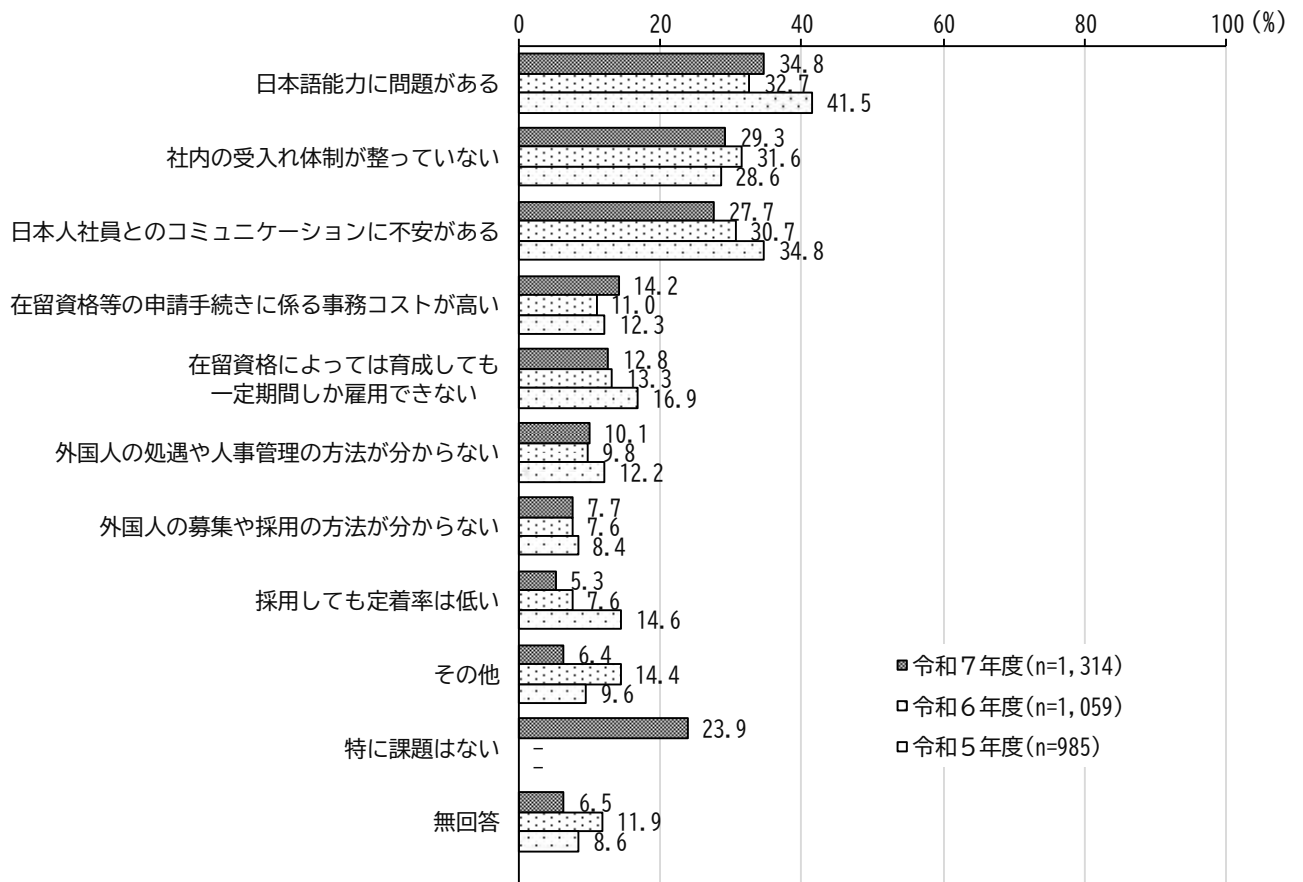
問25 外国人を雇用する上での課題は何ですか。【複数回答】

図2-173 外国人を雇用する上での課題



外国人を雇用する上での課題は、「日本語能力に問題がある」が34.8%と最も高く、次いで「社内の受入れ体制が整っていない」(29.3%)、「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」(27.7%)の順で続いている。言語と受入体制、コミュニケーションが主要な課題となっている。

図2-174 過去の調査結果との比較／外国人を雇用する上での課題（複数回答）



※「特に課題はない」は令和7年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、上位3つの「言語能力」、「受入れ体制」、「コミュニケーションの不安」の傾向は変わらず、外国人を雇用する上での課題に大きな違いはみられない。

図2-175 産業分類別、企業規模別／外国人を雇用する上での課題（複数回答）

		調査数（件）	日本語能力に問題がある	社内の受入れ体制が整っていない	日本人社員とのコミュニケーションに不安がある	在留資格等の申請手続きが高い	在留資格によっても一定期間しか雇用できない	外国人の処遇や人事管理の方法が分からない	外国人の募集や採用の方法が分からない	採用しても定着率が低い	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,314	34.8	29.3	27.7	14.2	12.8	10.1	7.7	5.3	6.4	23.9	6.5
産業分類別	農業、林業	5	20.0	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	40.0	20.0	-
	建設業	165	40.6	38.2	27.9	26.1	26.1	17.6	11.5	6.7	2.4	16.4	1.8
	製造業	103	24.3	34.0	28.2	14.6	13.6	12.6	8.7	5.8	7.8	27.2	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	25.0	-	12.5	12.5	-	-	-	12.5	50.0	-
	情報通信業	61	32.8	32.8	29.5	14.8	13.1	4.9	8.2	8.2	11.5	26.2	-
	運輸業、郵便業	59	47.5	32.2	33.9	10.2	15.3	8.5	5.1	3.4	10.2	15.3	6.8
	卸売業、小売業	212	34.4	34.9	31.1	15.6	13.2	10.4	6.1	7.5	4.7	17.9	8.0
	金融業、保険業	14	14.3	28.6	28.6	-	-	14.3	14.3	-	7.1	28.6	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	21.3	24.9	19.5	5.9	4.7	4.7	5.9	4.1	7.1	39.6	10.1
	学術研究、専門・技術サービス業	71	43.7	26.8	25.4	11.3	14.1	14.1	8.5	5.6	9.9	29.6	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	46.1	16.9	29.2	22.5	13.5	6.7	2.2	2.2	3.4	19.1	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	34.3	28.6	34.3	14.3	5.7	4.3	8.6	8.6	8.6	22.9	5.7
	教育、学習支援業	34	29.4	26.5	8.8	8.8	5.9	14.7	8.8	-	5.9	32.4	11.8
	医療、福祉	169	42.0	24.3	32.0	11.2	10.7	11.2	7.1	3.6	7.1	20.7	7.1
	複合サービス業	13	46.2	23.1	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1
サービス業（他に分類されないもの）	72	30.6	23.6	26.4	9.7	11.1	9.7	13.9	4.2	1.4	26.4	5.6	
規模別	大企業	127	38.6	26.0	40.9	19.7	21.3	7.1	4.7	5.5	6.3	20.5	4.7
	中小企業	1,065	34.6	31.0	27.2	13.7	12.0	11.0	8.4	5.4	6.0	24.6	5.3

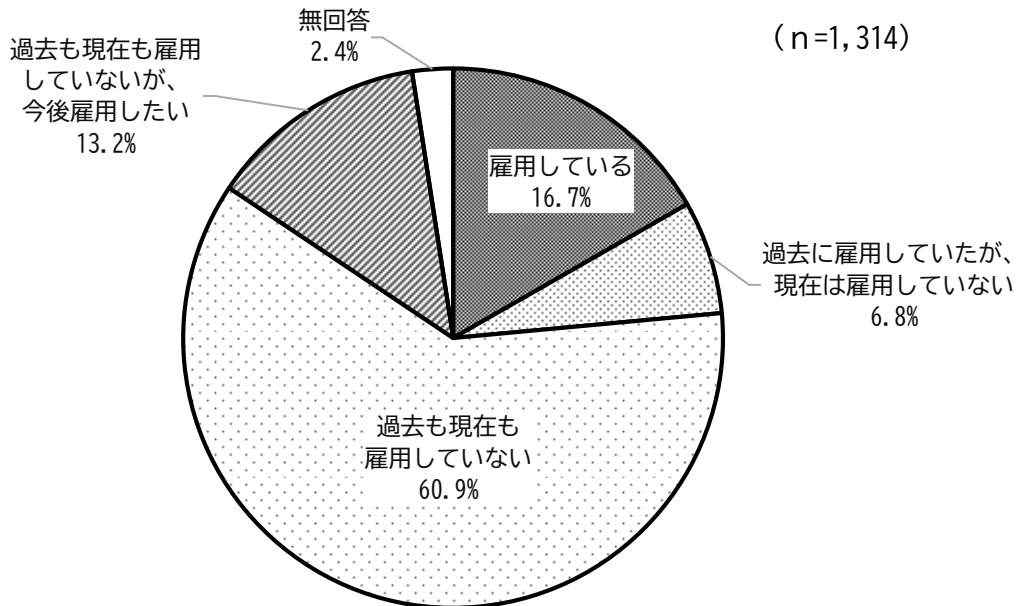
産業分類別にみると、他の業種に比べて、「運輸業、郵便業」は「日本語能力に問題がある」が47.5%で高く、「社内の受入れ体制が整っていない」では「建設業」が38.2%、「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」では「生活関連サービス業、娯楽業」が34.3%と高くなっている。

企業規模別にみると、「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」は大企業が40.9%で中小企業の27.2%より13.7ポイント高くなっている。「在留資格によっては育成しても一定期間しか雇用できない」は大企業が21.3%で中小企業の12.0%より9.3ポイント、「在留資格等の申請手続きに係る事務コストが高い」は大企業が19.7%で中小企業の13.7%より6.0ポイント高くなっている。

(23) 障害者の雇用状況

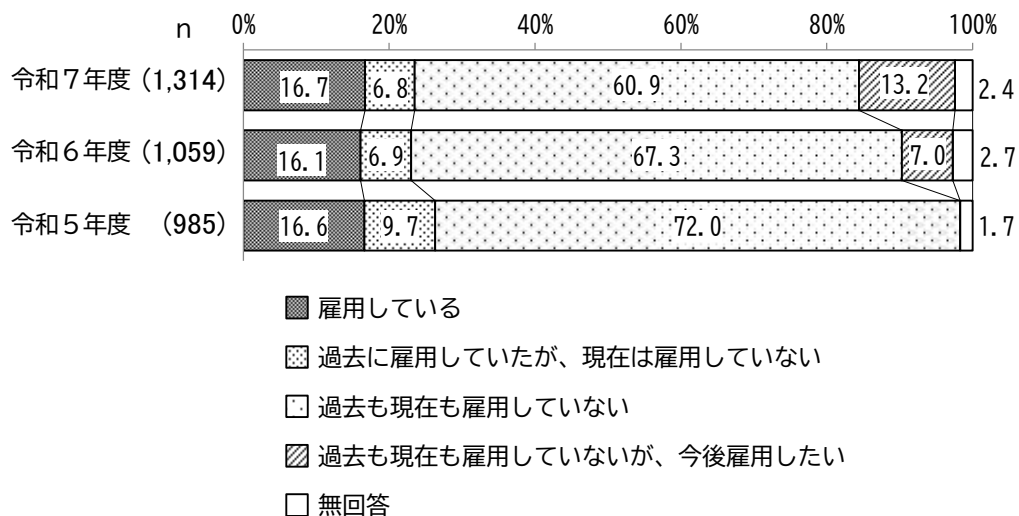
問26 障害者の雇用状況をお答えください。【単一回答】

図2-176 障害者の雇用状況



障害者の雇用状況は、「雇用している」が16.7%、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」が6.8%、「過去も現在も雇用していない」が60.9%、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」が13.2%となっている。現在のところ8割超の事業所が障害者雇用をしていない。

図2-177 過去の調査結果との比較／障害者の雇用状況

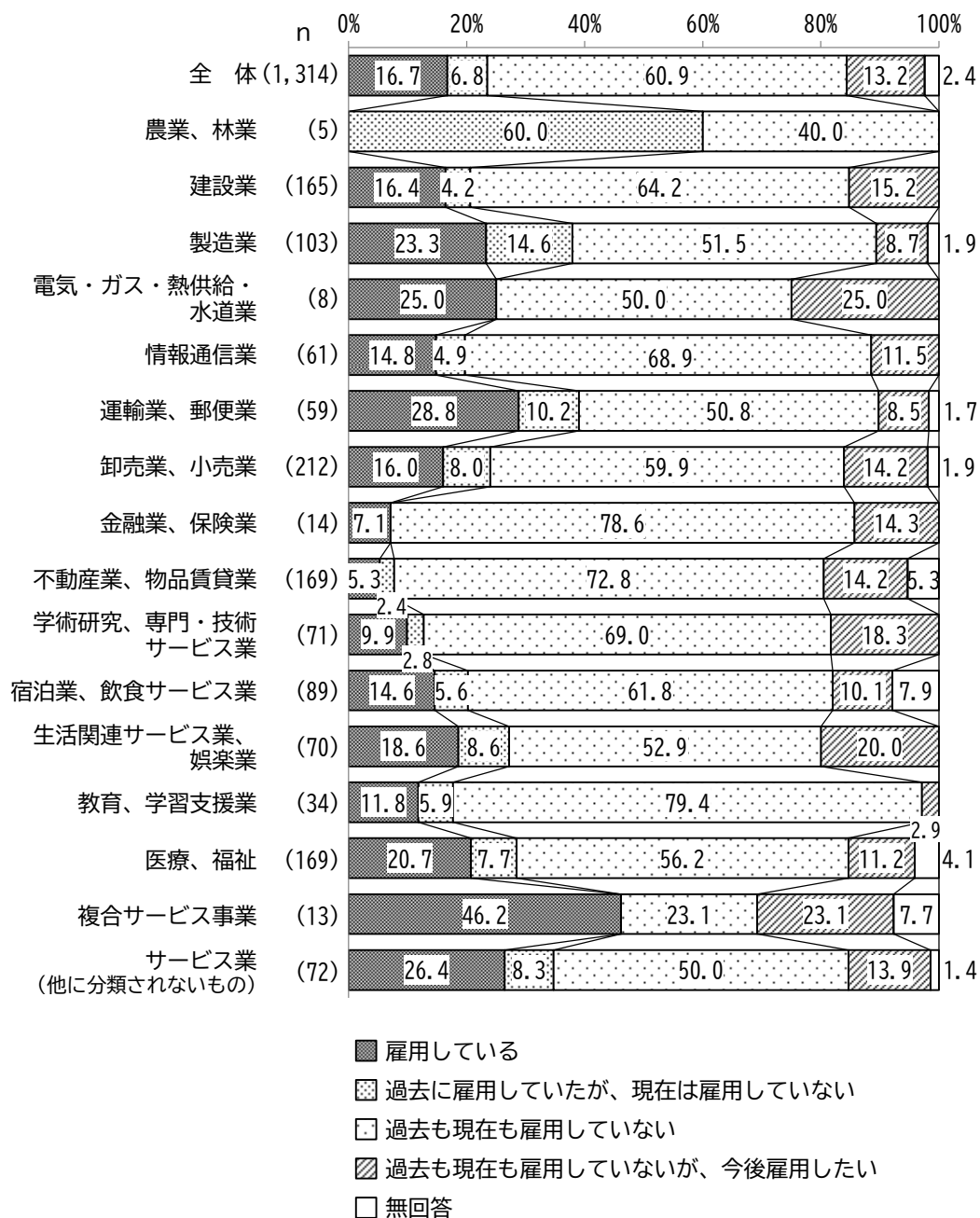


※「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」は令和6年度からの新規選択肢

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

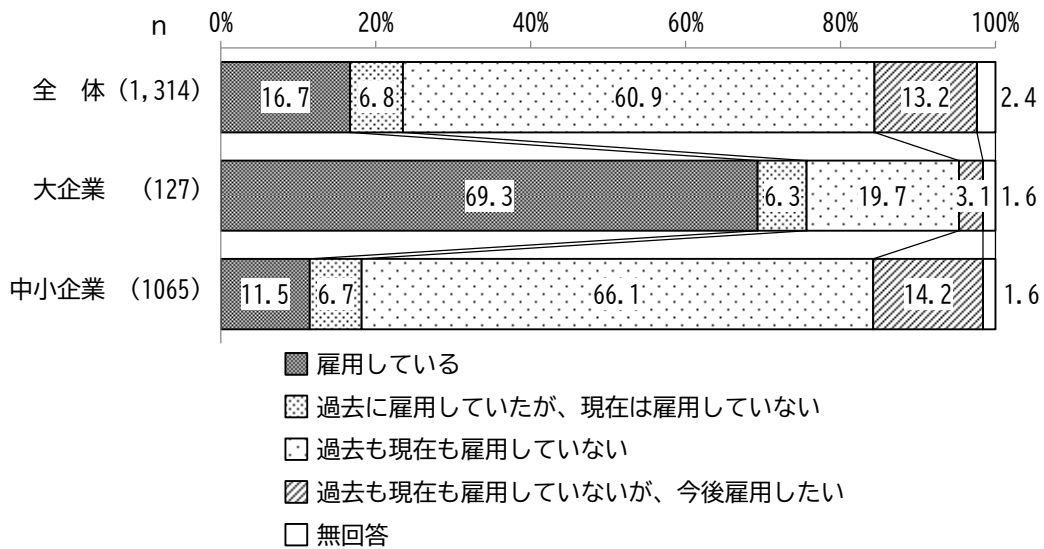
過去の調査結果と比較すると、「過去も現在も雇用していない」は令和6年度（67.3%）から6.4ポイント減少し、「過去も現在も障害者を雇用していないが、今後雇用したい」は令和6年度（7.0%）から6.2ポイント増加するなど、障害者の雇用に前向きな傾向がみられる。

図2-178 産業分類別／障害者の雇用状況



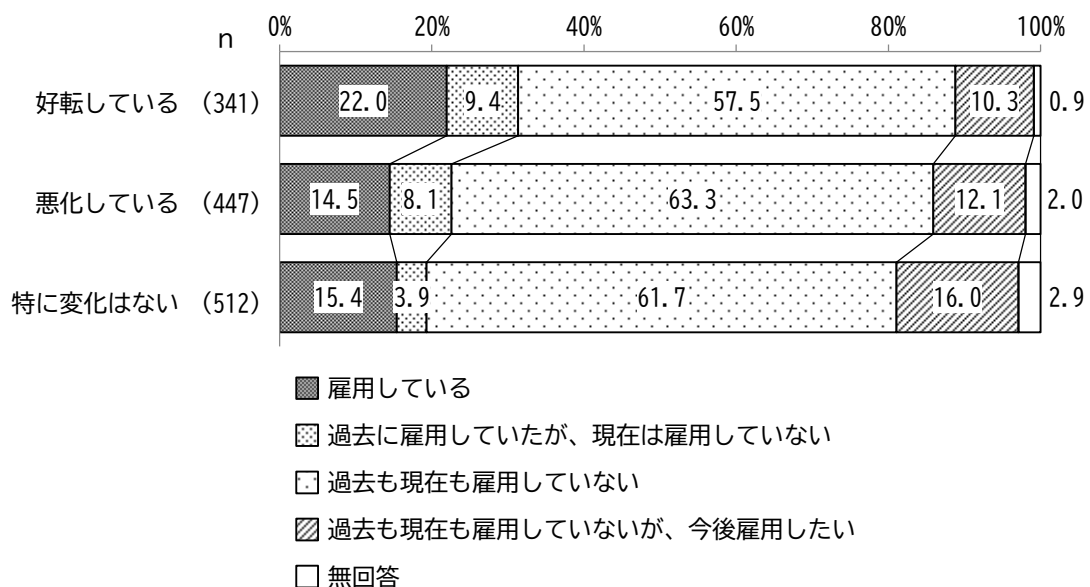
産業分類別にみると、他の業種に比べて、“運輸業、郵便業”では「雇用している」が28.8%で高く、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」では「製造業」が14.6%、「過去も現在も雇用していない」では“教育、学習支援業”が79.4%、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」では“生活関連サービス業、娯楽業”が20.0%で高くなっている。

図2-179 企業規模別／障害者の雇用状況



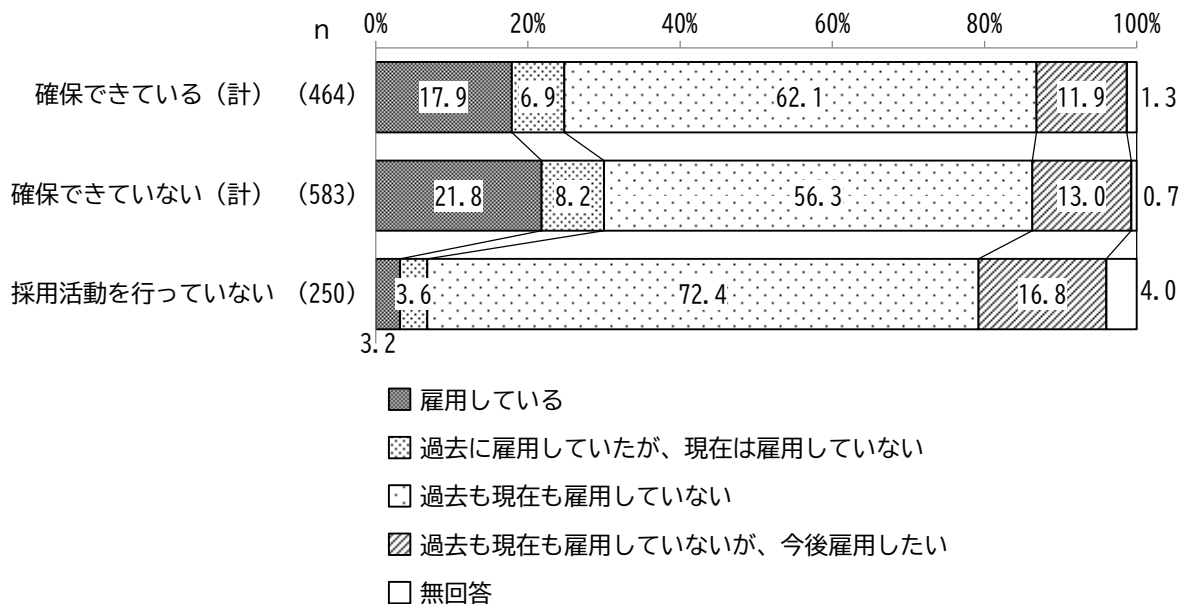
企業規模別にみると、令和7年4月からの障害者の法定雇用率の適用対象の違いを反映していると考えられるが、大企業は「雇用している」が69.3%で、中小企業の11.5%を57.8ポイント大きく上回っている。「過去も現在も雇用していない」は中小企業が66.1%で大企業の19.7%より46.4ポイント高くなっている。

図2-180 3年前と比較した経営状況別／障害者の雇用状況



3年前と比較した経営状況別にみると、“好転している”では「雇用している」が22.0%で、“悪化している”の「雇用している」(14.5%)より7.5ポイント高い。“悪化している”では「過去も現在も雇用していない」が63.3%で、“好転している”での57.5%より5.8ポイント高くなっている。

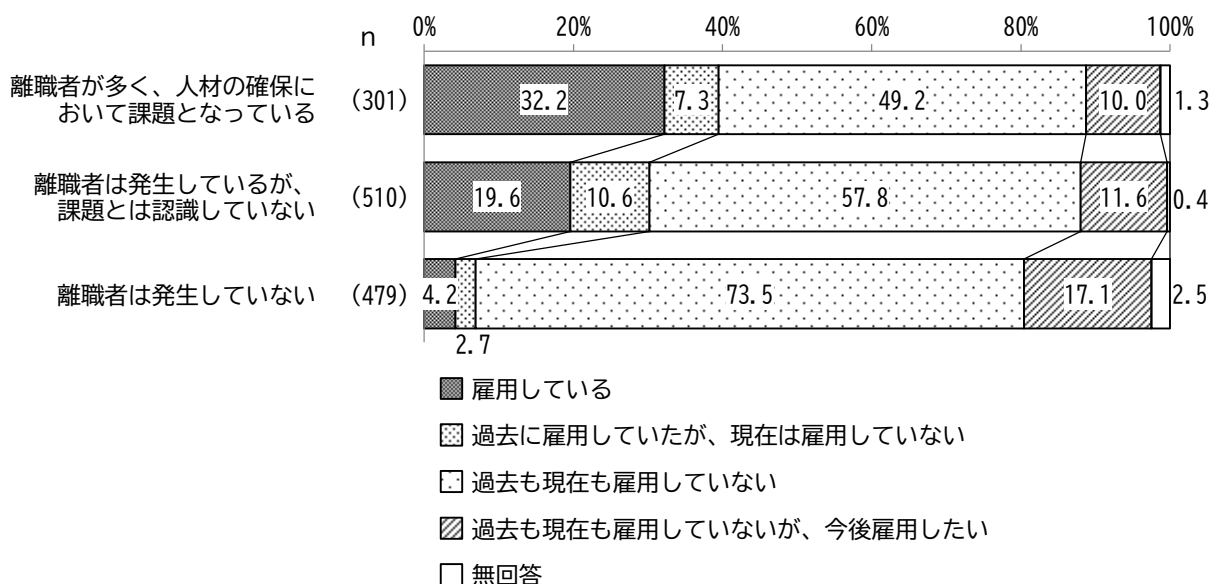
図2-181 人材確保の状況別／障害者の雇用状況



※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

人材確保の状況別にみると、「確保できていない (計)」での「雇用している」と「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」の合計 (30.0%) が、「確保できている (計)」での合計 (24.8%) と比較して、5.2ポイント高くなっている。

図2-182 直近3年程度の人材の離職状況別／障害者の雇用状況



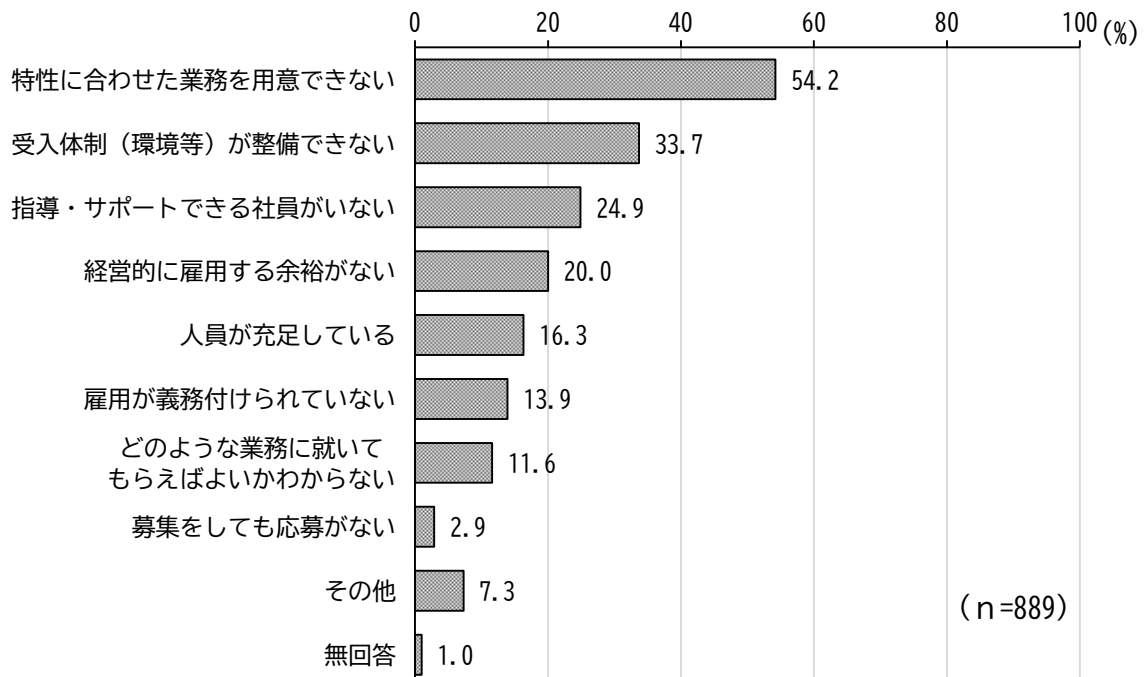
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」では「雇用している」が32.2%と他の状況より高くなっている。また、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」は10.0%となっており、離職者の多さは課題であるが、障害者雇用への積極さは伸び悩んでいる。

## (24) 障害者を雇用していない理由

問26で「2. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない」または「3. 過去も現在も雇用していない」と回答された方にお伺いします。

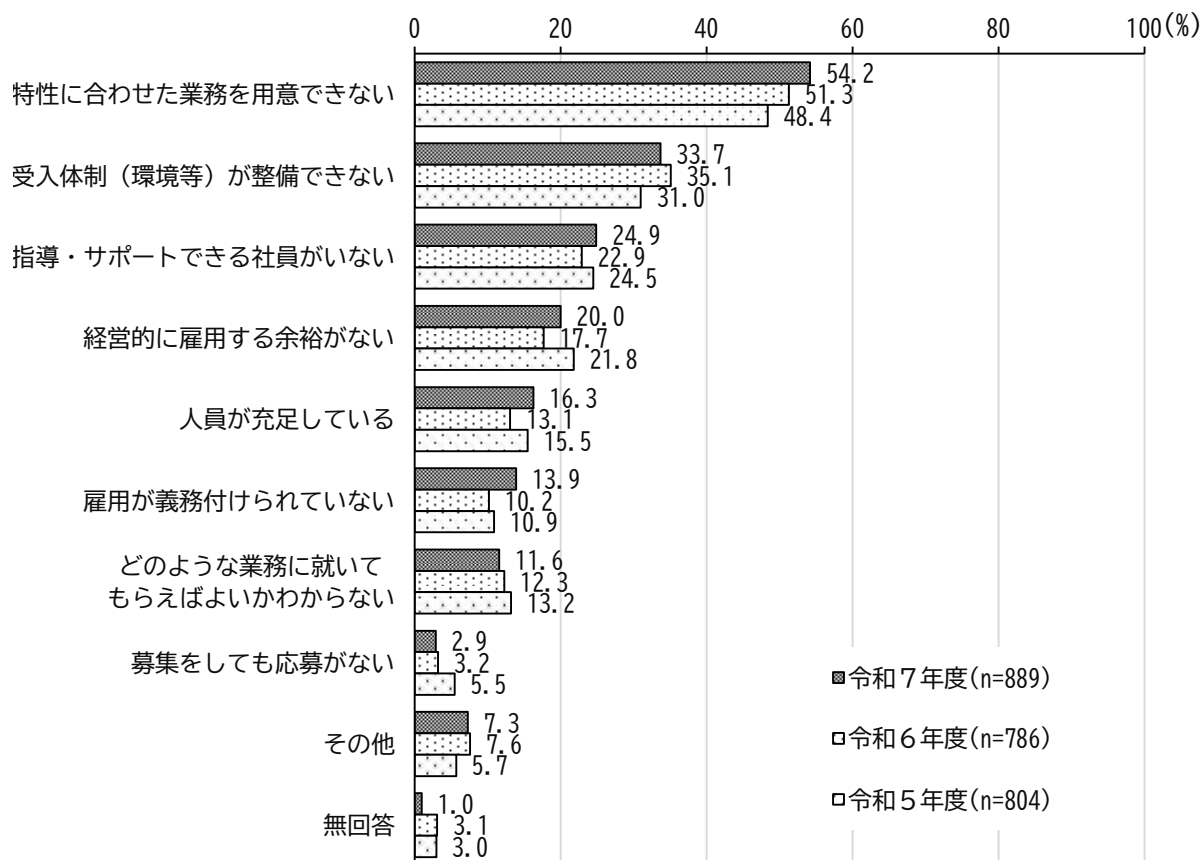
問26-1 障害者を雇用していない理由をお答えください。【複数回答】

図2-183 障害者を雇用していない理由



障害者を雇用していない理由は、「特性に合わせた業務を用意できない」が54.2%と最も高く、次いで「受入体制（環境等）が整備できない」（33.7%）、「指導・サポートできる社員がいない」（24.9%）の順で続いている。業務のマッチングと受入体制の整備が主要な課題となっている。

図2-184 過去の調査結果との比較／障害者を雇用していない理由（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、上位3つの「特性に合わせた業務を用意できない」と「受入体制（環境等）が整備できない」、「指導・サポートできる社員がいない」は変わらず、障害者を雇用する上での課題に大きな違いはみられない。

図2-185 産業分類別、企業規模別／障害者を雇用していない理由（複数回答）

		調査数（件）	特性に合わせた業務を用意できない	受入体制（環境等）が整備できない	指導・サポートできる社員がいない	経営的に雇用する余裕がない	人員が充足している	雇用が義務付けられていない	いろいろな業務に就かない	募集をしても応募がない	その他	無回答
全体		889	54.2	33.7	24.9	20.0	16.3	13.9	11.6	2.9	7.3	1.0
産業分類別	農業、林業	5	60.0	60.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-
	建設業	113	67.3	38.9	30.1	15.9	8.0	14.2	17.7	-	5.3	1.8
	製造業	68	55.9	42.6	33.8	8.8	17.6	14.7	11.8	-	5.9	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	45	53.3	44.4	22.2	26.7	15.6	15.6	11.1	6.7	8.9	-
	運輸業、郵便業	36	72.2	38.9	19.4	16.7	2.8	13.9	11.1	5.6	2.8	-
	卸売業、小売業	144	54.2	39.6	26.4	27.1	20.8	16.7	17.4	4.2	6.3	1.4
	金融業、保険業	11	36.4	27.3	18.2	36.4	18.2	18.2	-	-	9.1	-
	不動産業、物品賃貸業	127	40.2	17.3	18.9	15.0	27.6	11.0	9.4	1.6	11.8	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	51	52.9	33.3	21.6	19.6	5.9	11.8	7.8	5.9	5.9	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	60	60.0	46.7	26.7	28.3	20.0	8.3	11.7	3.3	5.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	43	55.8	23.3	20.9	25.6	9.3	16.3	7.0	2.3	9.3	2.3
	教育、学習支援業	29	75.9	41.4	27.6	13.8	17.2	13.8	17.2	-	-	-
	医療、福祉	108	46.3	23.1	21.3	21.3	14.8	14.8	6.5	4.6	13.0	-
	複合サービス業	3	66.7	33.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	42	50.0	33.3	28.6	16.7	16.7	19.0	4.8	4.8	2.4	-
規模別	大企業	33	42.4	30.3	30.3	12.1	12.1	9.1	9.1	12.1	9.1	-
	中小企業	775	55.5	34.8	24.6	20.3	16.3	14.3	12.1	2.3	7.2	0.8

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“運輸業、郵便業”は「特性に合わせた業務を用意できない」が72.2%で高く、“宿泊業、飲食サービス業”は「受入体制（環境等）が整備できない」（46.7%）と「経営的に雇用する余裕がない」（28.3%）が高く、“製造業”は「指導・サポートできる社員がいない」（33.8%）が高くなっている。

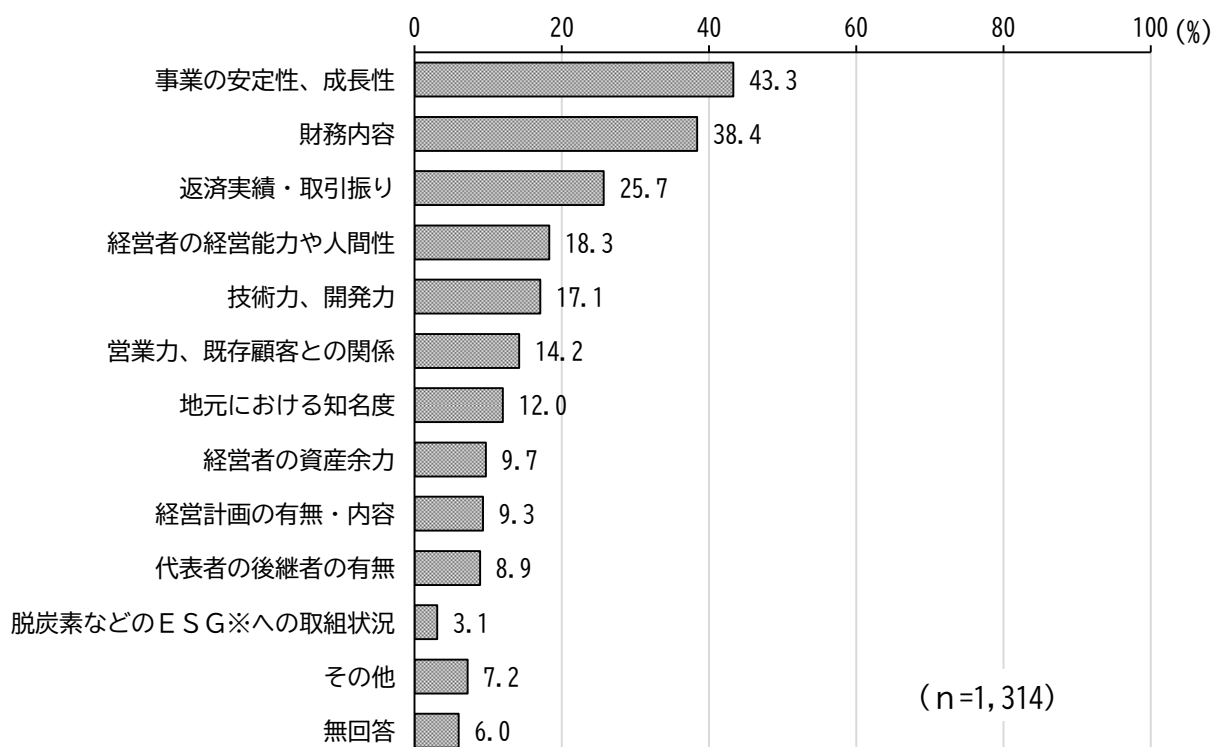
企業規模別にみると、「特性に合わせた業務を用意できない」は中小企業が55.5%で大企業の42.4%より13.1ポイント高く、「経営的に雇用する余裕がない」は中小企業が20.3%で大企業の12.1%より8.2ポイント高く、「募集をしても応募がない」は大企業が12.1%で中小企業の2.3%より9.8ポイント高く高くなっている。

## 5 資金調達について

### (1) 企業価値評価で金融機関に考慮して欲しいこと

問27 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。  
【複数回答】

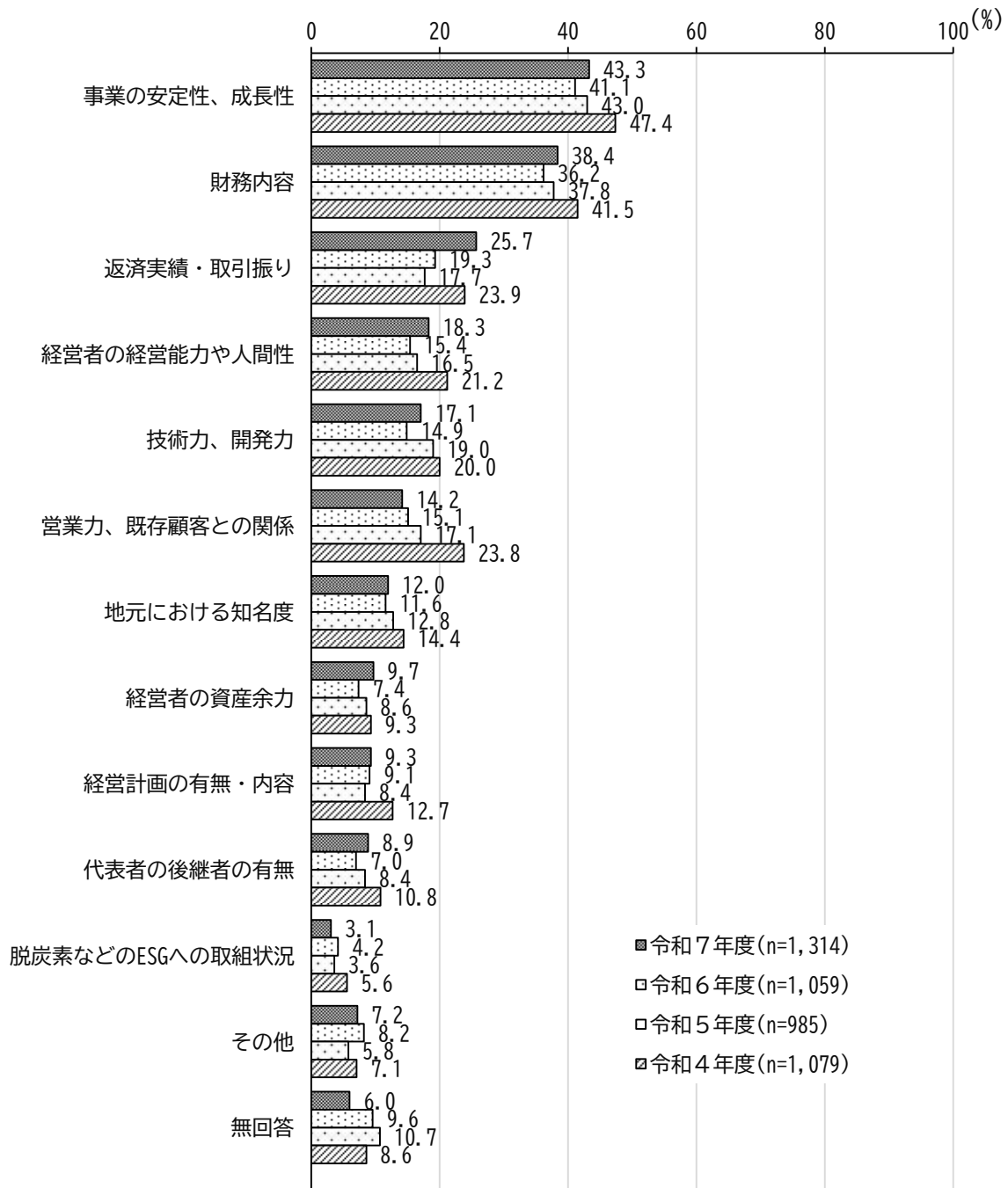
図2-186 企業価値評価で金融機関に考慮して欲しいこと



※ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉です。

企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目は、「事業の安定性、成長性」が43.3%と最も高く、次いで「財務内容」(38.4%)、「返済実績・取引振り」(25.7%)の順で続いている。事業性と財務内容、返済実績が重視されている。

図2-187 過去の調査結果との比較／企業価値評価で金融機関に考慮してほしいこと（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、令和4年度調査から上位2つ「事業の安定性、成長性」、「財務内容」は変わらない。令和6年度調査と比較すると、「返済実績・取引振り」は令和6年度（19.3%）より6.4ポイント高くなっており、企業が金融機関に対して過去の信用の重要性をより意識していることがうかがえる。一方、「事業の安定性、成長性」や「財務内容」は令和6年度とほぼ同水準で推移している。

図2-188 産業分類別、企業規模別／  
企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答）

		調査数（件）	事業の安定性、成長性	財務内容	返済実績・取引振り	経営者の経営能力や人間性	技術力、開発力	営業力、既存顧客との関係	地元における知名度	経営者の資産余力	経営計画の有無・内容	代表者の後継者の有無
全体		1,314	43.3	38.4	25.7	18.3	17.1	14.2	12.0	9.7	9.3	8.9
産業分類別	農業、林業	5	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-
	建設業	165	43.6	46.7	32.1	15.8	25.5	13.9	10.9	8.5	6.1	7.9
	製造業	103	42.7	32.0	30.1	17.5	40.8	11.7	4.9	7.8	2.9	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	62.5	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	-	12.5	12.5
	情報通信業	61	47.5	42.6	27.9	23.0	54.1	16.4	-	9.8	14.8	1.6
	運輸業、郵便業	59	47.5	32.2	28.8	22.0	5.1	15.3	13.6	5.1	8.5	10.2
	卸売業、小売業	212	49.1	45.8	22.6	20.8	11.3	22.2	11.3	8.5	11.3	8.0
	金融業、保険業	14	57.1	7.1	28.6	-	14.3	28.6	-	-	14.3	28.6
	不動産業、物品賃貸業	169	37.3	41.4	32.5	15.4	7.1	7.1	11.2	18.9	9.5	10.1
	学術研究、専門・技術サービス業	71	47.9	39.4	26.8	15.5	33.8	8.5	4.2	9.9	8.5	15.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	34.8	36.0	25.8	20.2	4.5	16.9	22.5	6.7	7.9	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	45.7	37.1	27.1	22.9	12.9	24.3	28.6	10.0	15.7	11.4
	教育、学習支援業	34	41.2	35.3	20.6	14.7	8.8	5.9	11.8	8.8	11.8	8.8
	医療、福祉	169	39.1	29.0	16.6	19.5	7.1	11.2	14.8	11.2	9.5	7.1
複合サービス業	13	30.8	30.8	7.7	-	7.7	15.4	15.4	-	7.7	7.7	
サービス業（他に分類されないもの）	72	47.2	34.7	18.1	18.1	15.3	9.7	12.5	5.6	8.3	5.6	
規模別	大企業	127	49.6	42.5	15.0	11.8	15.7	18.1	14.2	1.6	11.8	3.9
	中小企業	1,065	44.4	39.0	28.0	19.2	18.2	14.9	12.1	10.4	9.6	9.0

		調査数（件）	取組炭素状況などのESGへの	その他	無回答
全体		1,314	3.1	7.2	6.0
産業分類別	農業、林業	5	-	-	-
	建設業	165	7.9	6.7	3.6
	製造業	103	6.8	6.8	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	12.5	-
	情報通信業	61	1.6	8.2	-
	運輸業、郵便業	59	3.4	6.8	5.1
	卸売業、小売業	212	3.8	4.2	5.7
	金融業、保険業	14	-	14.3	-
	不動産業、物品賃貸業	169	1.8	7.1	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	71	-	2.8	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	-	6.7	11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	70	1.4	2.9	8.6
	教育、学習支援業	34	-	8.8	2.9
	医療、福祉	169	-	11.2	9.5
複合サービス業	13	7.7	30.8	15.4	
サービス業（他に分類されないもの）	72	2.8	9.7	5.6	
規模別	大企業	127	6.3	14.2	3.1
	中小企業	1,065	2.7	6.4	4.6

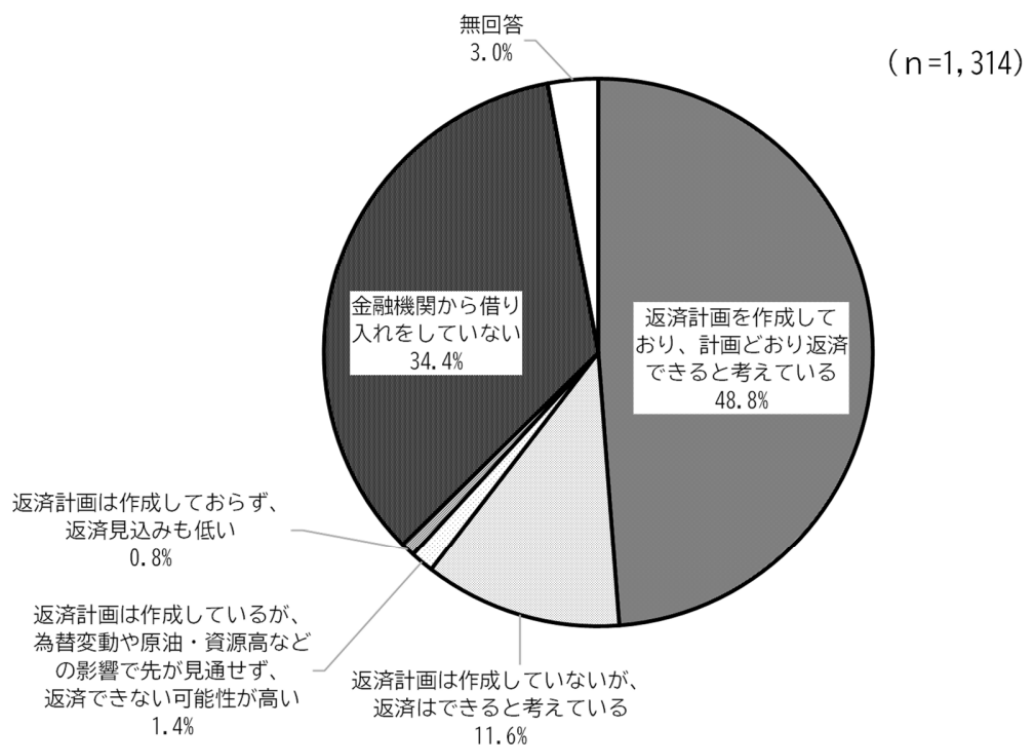
産業分類別にみると、他の業種と比べて、“学術研究、専門・技術サービス業”で「事業の安定性、成長性」が47.9%で高く、「財務内容」は“建設業”が46.7%、「返済実績・取引振り」では“不動産業、物品賃貸業”が32.5%で高くなっている。

企業規模別にみると、「返済実績・取引振り」は中小企業が28.0%で大企業の15.0%より13.0ポイント高く、「経営者の資産余力」は中小企業が10.4%で大企業の1.6%より8.8ポイント高く、「経営者の経営能力や人間性」は中小企業が19.2%で大企業の11.8%より7.4ポイント高くなっている。中小企業の方が経営者個人に関する要素を重視している傾向がみられる。

(2) 借入金の返済見通し

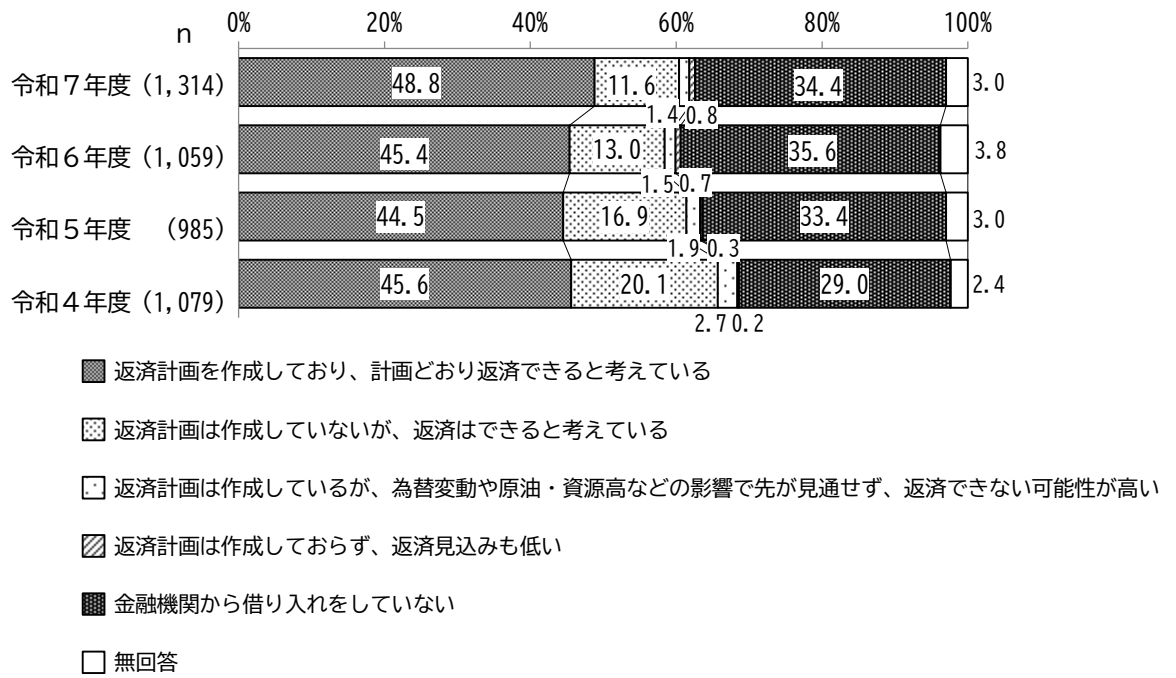
問28 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。【単一回答】

図2-189 借入金の返済見通し



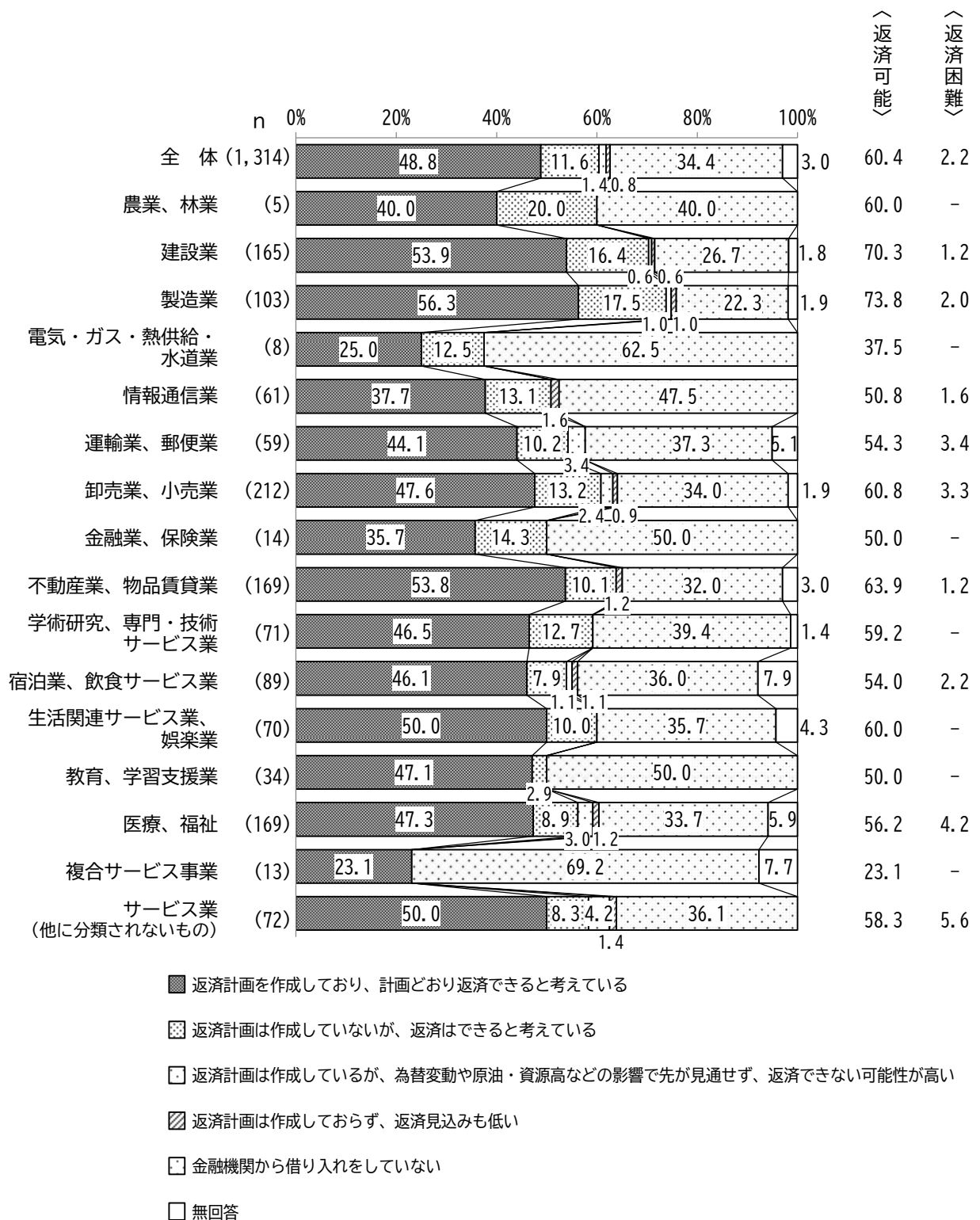
借入金の現時点での返済見込みは、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できている」が48.8%、「返済計画は作成していないが、返済はできていると考えている」が11.6%と借入のある事業所の多くは返済可能と見込んでいる。「返済計画は作成しているが、為替変動や原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い」は1.4%、「返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い」は0.8%と少ない。また、「金融機関から借入れをしていない」は34.4%となっている。

図2-190 過去の調査結果との比較／借入金の返済見通し



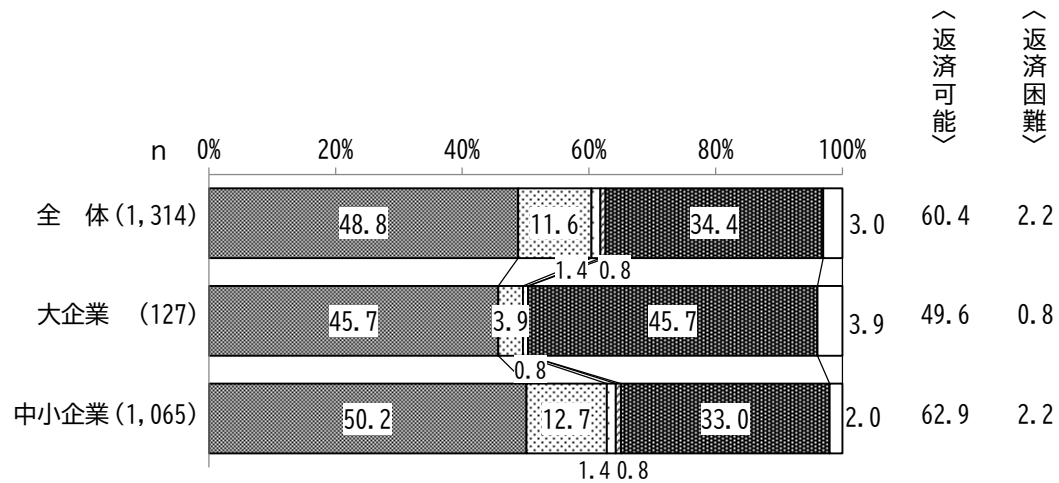
過去の調査結果と比較すると、令和4年度調査結果以降では、借入金の返済見通しに大きな変化はみられない。

図2-191 産業分類別／借入金の返済見込み



産業分類別にみると、他の業種と比べて、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」は「製造業」が56.3%と最も高く、「返済計画は作成しているが、為替変動や原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い」と「返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い」の合計では「サービス業（他に分類されないもの）」が5.6%と最も高くなっている。

図2-192 企業規模別／借入金の返済見込み



- 返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている
- ▨ 返済計画は作成していないが、返済はできると考えている
- 返済計画は作成しているが、為替変動や原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い
- ▩ 返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い
- 金融機関から借り入れをしていない
- 無回答

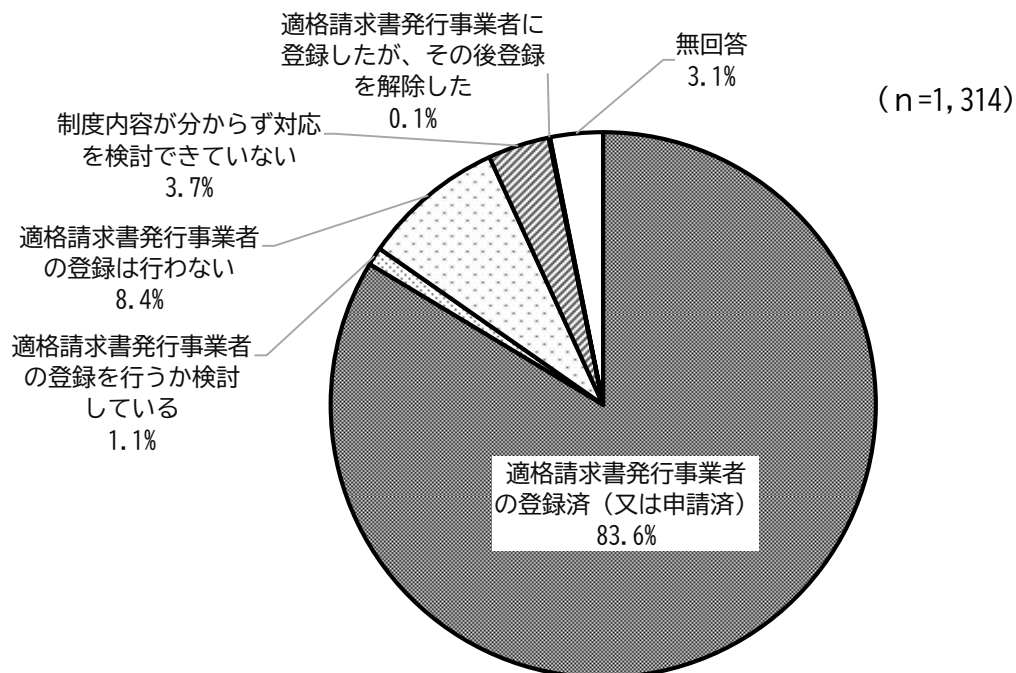
企業規模別でみると、「金融機関から借り入れをしていない」は大企業 45.7%、中小企業 33.0%と 12.7 ポイントの差がある。「返済計画は作成していないが、返済できると考えている」は中小企業 12.7%、大企業 3.9%で、8.8 ポイントの差がある。

## 6 インボイス制度への対応状況について

### (1) インボイス制度への対応状況

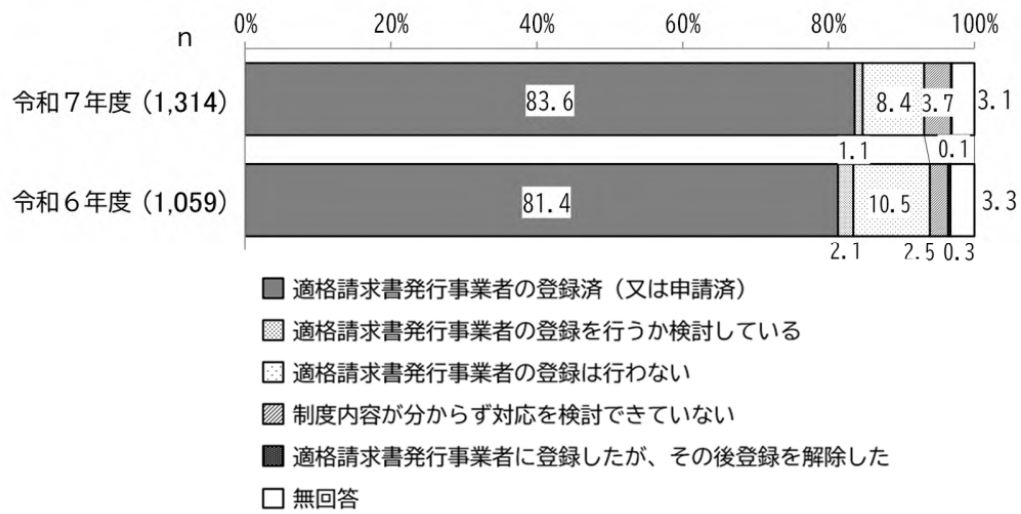
問29 インボイス制度への対応状況をお答えください。【単一回答】

図2-193 インボイス制度への対応状況



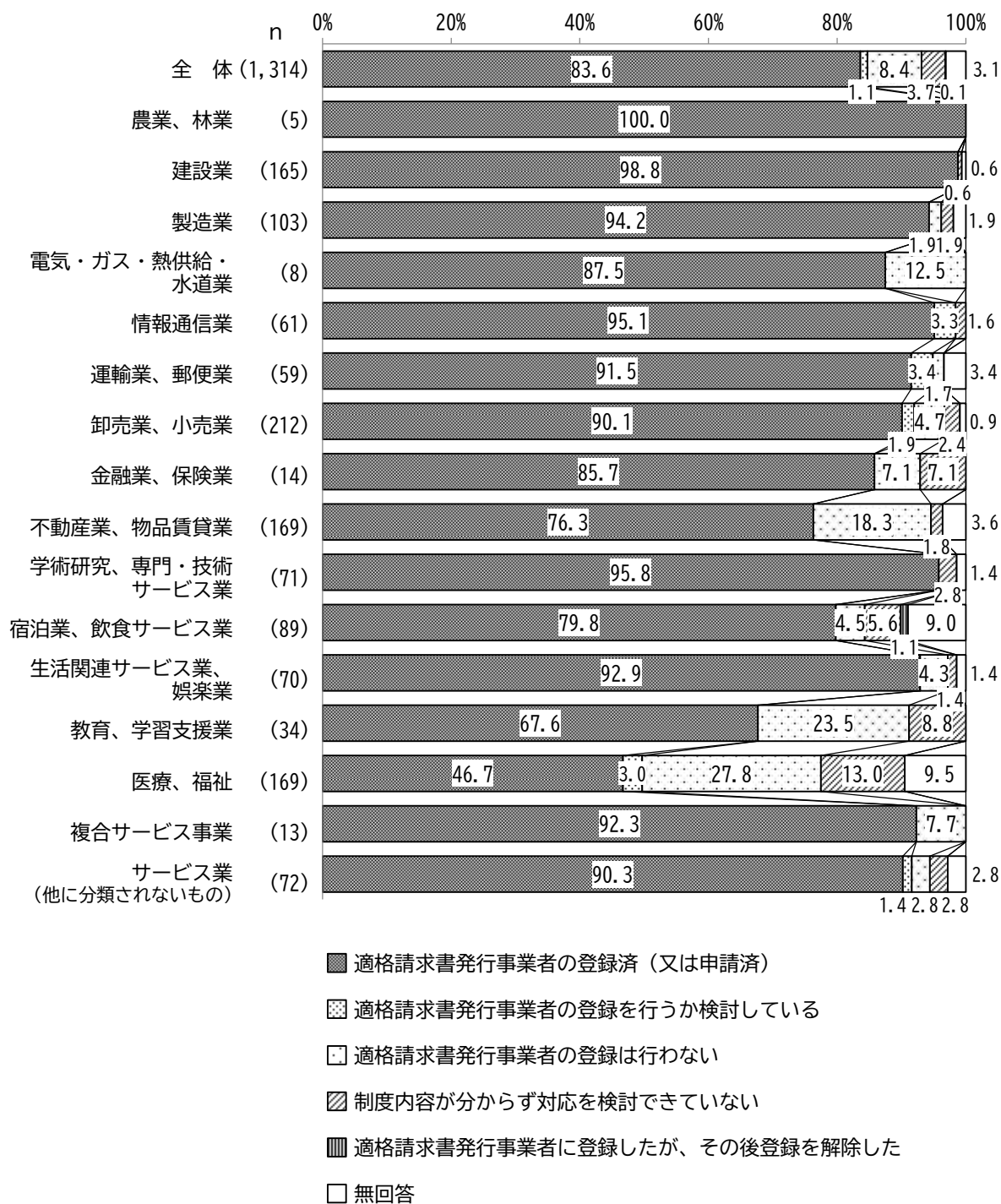
インボイス制度への対応状況は、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が 83.6%を占めており、大半の事業者が既に登録を完了している。一方、「登録を行うか検討している」は 1.1%、「適格請求書発行事業者の登録は行わない」は 8.4%、「制度内容が分からず対応を検討できていない」が 3.7%、「適格請求書発行事業者に登録したが、その後登録を解除した」は 0.1%となっており、現在未登録の事業者は 13.3%となっている。

図2-194 令和6年度調査結果との比較／インボイス制度への対応状況



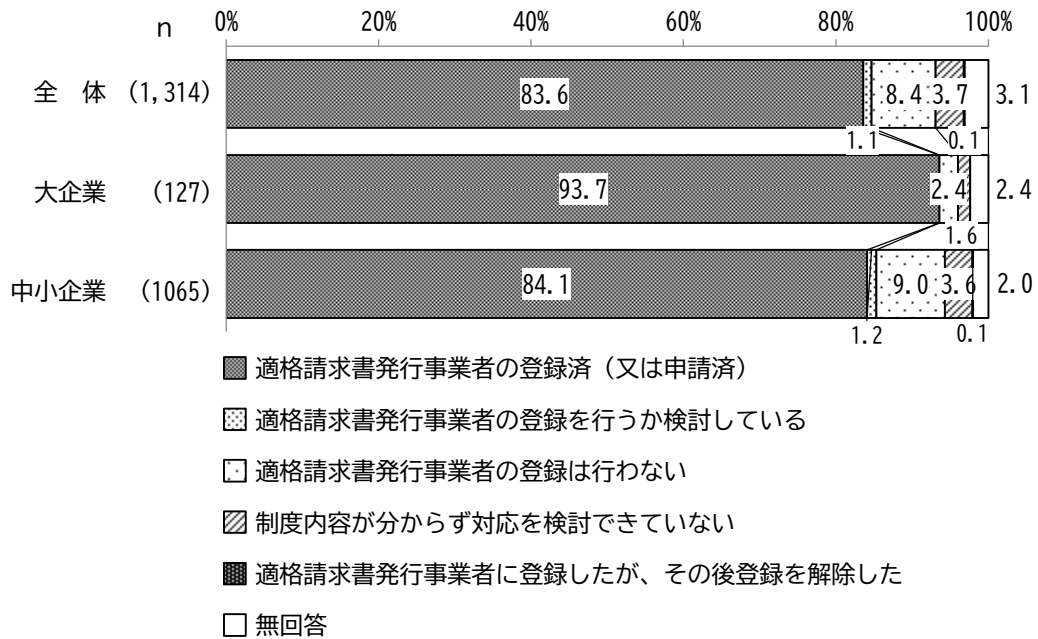
令和6年度調査結果と比較すると、「適格請求書発行事業者の登録済」の事業者は令和6年度の81.4%から2.2ポイントの増加で83.6%となっている。一方で「適格請求書発行事業者の登録は行わない」は令和6年度の10.5%から2.1ポイントの減少で8.4%となっている。

図2-195 産業分類別／インボイス制度への対応状況



産業分類別にみると、他の業種と比べて、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」の回答では“建設業”が98.8%と最も高くなっており、「適格請求書発行事業者の登録は行わない」の回答では“医療、福祉”が27.8%と最も高くなっている。

図2-196 企業規模別／インボイス制度への対応状況



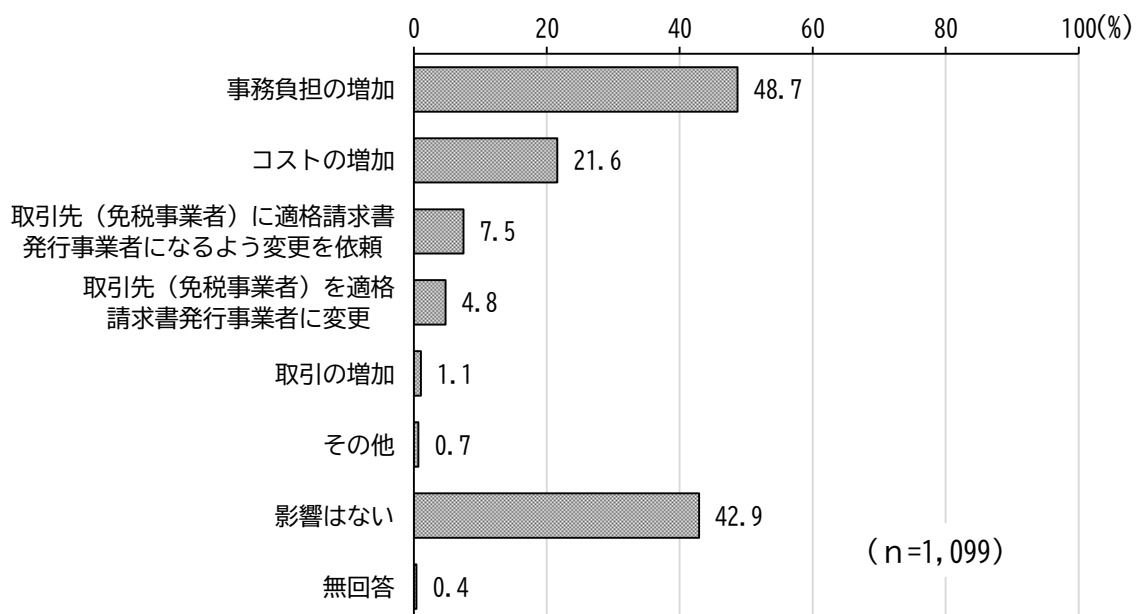
企業規模別にみると、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」は大企業 93.7%、中小企業 84.1%と 9.6 ポイントの差がある。中小企業では「登録は行わない」が 9.0%で、大企業の 2.4%を 6.6 ポイント上回っている。

(2) インボイス制度の開始による事業への影響（登録済業者）

問29で「1. 適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」と回答された方にお伺いします。

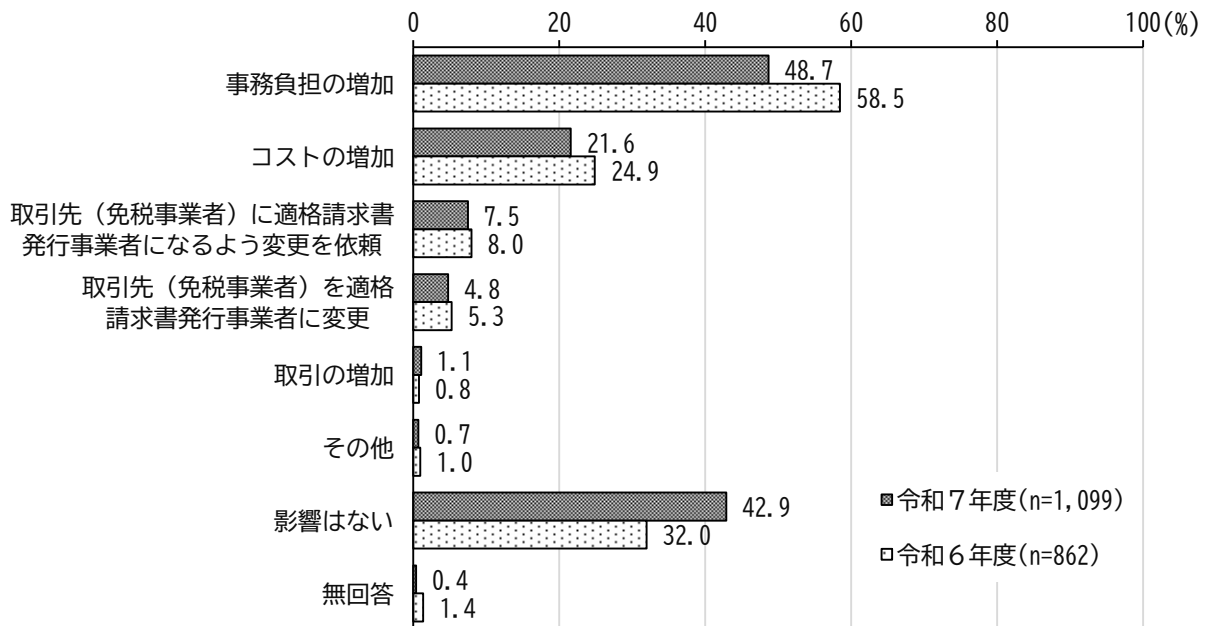
問29-1 インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。  
【複数回答】

図2-197 インボイス制度の開始による事業への影響（登録済業者）



インボイス制度の開始により生じている影響、または生じる見込みは、「事務負担の増加」が48.7%と最も高く、次いで「コストの増加」で21.6%、「取引先（免税事業者）に適格請求書発行事業者になるよう変更を依頼」で7.5%の順で続いている。事務負担の増加が最大の影響となっている。また、「影響はない」は42.9%となっている。

図2-198 令和6年度調査結果との比較／インボイス制度開始による事業への影響（登録済業者）  
（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「事務負担の増加」は令和6年度の58.5%より9.8ポイント、「コストの増加」は3.3ポイント低くなっている。

一方、「影響はない」とする回答は令和7年度が42.9%と、令和6年度（32.0%）より10.9ポイント高くなっている。

図2-199 産業分類別、企業規模別／インボイス制度開始による事業への影響（登録済業者）  
（複数回答）

		(%)								
		調査数 (件)	事務負担の 増加	コストの 増加	取引先（免税事業者）を 適格請求書発行事業者になるよう 変更を依頼	取引先（免税事業者）を 適格請求書発行事業者に 変更	取引の 増加	その他	影響は ない	無 回答
全 体		1,099	48.7	21.6	7.5	4.8	1.1	0.7	42.9	0.4
産業分類別	農業、林業	5	80.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-
	建設業	163	52.8	18.4	16.6	8.0	0.6	0.6	33.1	0.6
	製造業	97	51.5	21.6	7.2	2.1	1.0	-	43.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	71.4	28.6	-	-	-	-	28.6	-
	情報通信業	58	58.6	29.3	13.8	6.9	1.7	-	31.0	-
	運輸業、郵便業	54	46.3	16.7	11.1	5.6	1.9	3.7	46.3	-
	卸売業、小売業	191	47.1	24.6	3.1	3.7	1.6	0.5	45.5	-
	金融業、保険業	12	66.7	8.3	8.3	-	-	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	129	48.1	22.5	3.1	1.6	0.8	0.8	46.5	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	68	48.5	10.3	8.8	10.3	1.5	-	45.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	71	42.3	21.1	4.2	4.2	1.4	-	49.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	65	50.8	27.7	9.2	12.3	1.5	1.5	33.8	-
	教育、学習支援業	23	26.1	17.4	4.3	4.3	4.3	-	65.2	-
	医療、福祉	79	46.8	26.6	5.1	2.5	-	1.3	44.3	-
複合サービス業	12	66.7	25.0	-	-	-	-	25.0	8.3	
サービス業（他に分類されないもの）	65	36.9	18.5	4.6	1.5	-	1.5	56.9	-	
規模別	大企業	119	55.5	21.8	6.7	5.0	-	-	38.7	0.8
	中小企業	896	48.3	21.0	7.5	4.6	1.1	0.9	43.5	0.1

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“情報通信業”は「事務負担の増加」の58.6%と「コストの増加」の29.3%で高く、“建設業”は「取引先（免税事業者）を適格請求書発行事業者になるよう変更を依頼」で16.6%と高くなっている。

企業規模別にみると、いずれも「事務負担の増加」が最も高く、大企業55.5%、中小企業48.3%で、7.2ポイントの差がある。

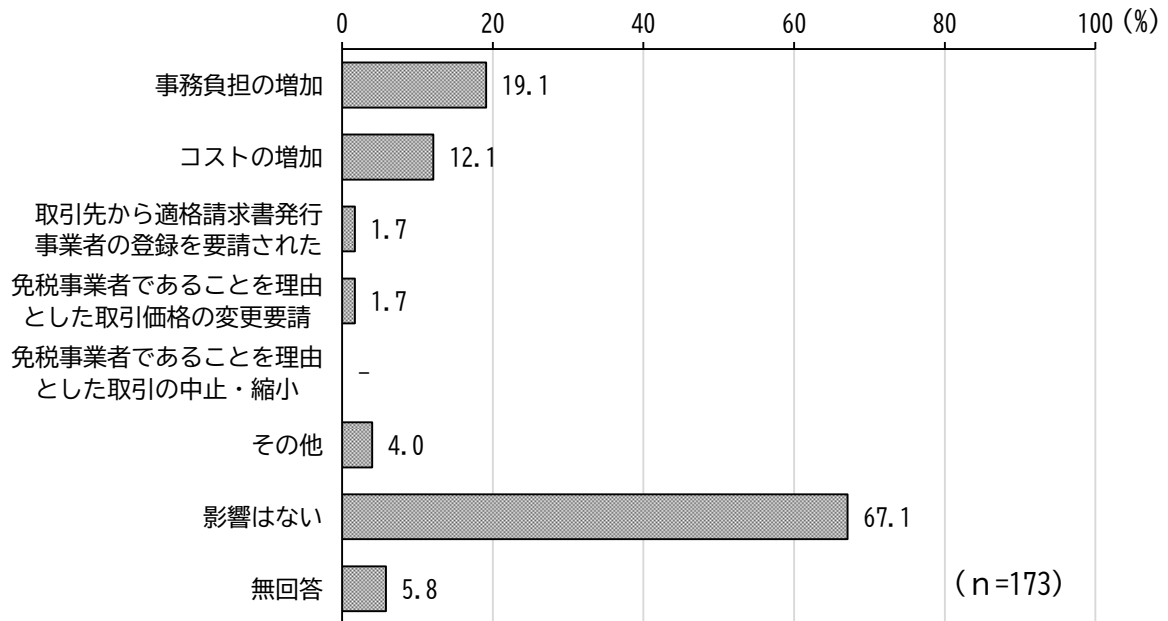
## (3) インボイス制度の開始による事業への影響（未登録業者）

問29で「2. 適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している」、「3. 適格請求書発行事業者の登録は行わない」または「4. 制度内容が分からず対応を検討できていない」と回答された方にお伺いします。

問29-2 インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。

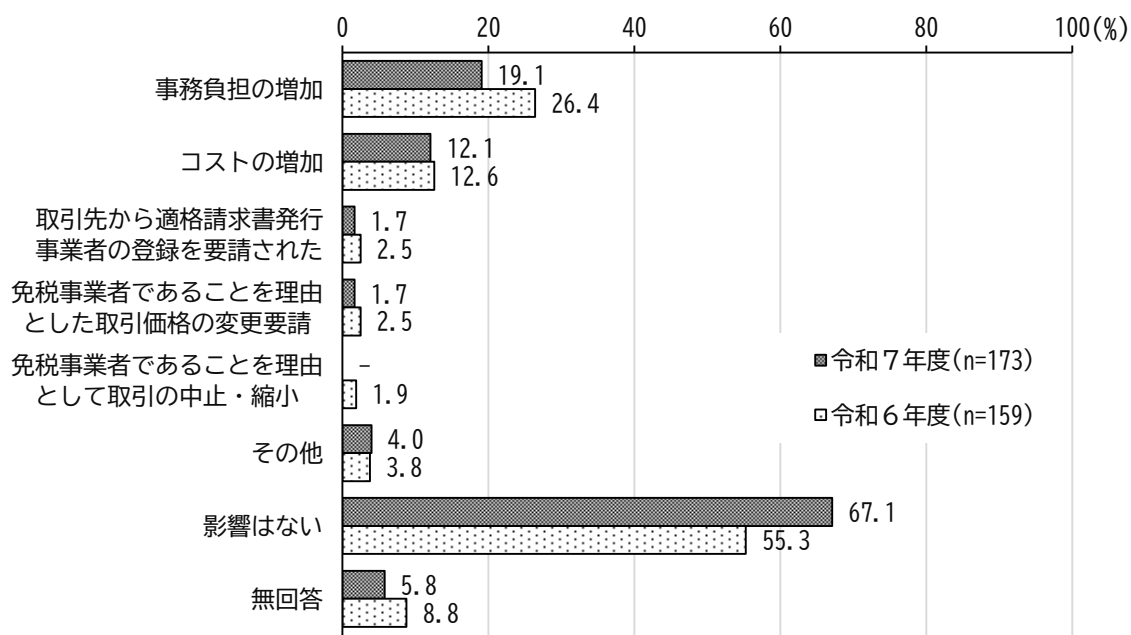
【複数回答】

図2-200 インボイス制度の開始による事業への影響（未登録業者）



インボイス制度の開始により生じている影響、または生じる見込みは、「影響はない」が67.1%となっている。生じる影響では、「事務負担の増加」が19.1%で最も高く、これに「コストの増加」が12.1%と続いている。

図2-201 令和6年度調査結果との比較／インボイス制度開始による事業への影響（未登録業者）  
（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、事業への影響は、「事務負担」の増加が19.1%で最も高く、令和6年度の26.4%と比較すると7.3ポイント低くなっており、事務負担が増加したとする事業者は減少している。

一方、「影響はない」とする回答は67.1%で、令和6年度（55.3%）より11.8ポイント高くなっており、制度の影響を受けていない事業者が大幅に増加している。

図2-202 産業分類別、企業規模別／インボイス制度開始による事業への影響（未登録業者）  
（複数回答）

		(%)										
		調査数 (件)	事務負担の 増加	コストの 増加	取引先からの 登録を要請さ れた	取引先から適 格請求書発 行を要請さ れた	更 改 理 由 と し た 取 引 価 格 の 変 更	免 税 事 業 者 で あ る こ と を 理 由 と し た 取 引 の 中 止 ・ 縮 小	免 税 事 業 者 で あ る こ と を 理 由 と し た 取 引 の 中 止 ・ 縮 小	その他	影響 は な い	無 回 答
全 体		173	19.1	12.1	1.7	1.7	-	4.0	67.1	5.8		
産業 分類 別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	製造業	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-
	運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-
	卸売業、小売業	19	26.3	15.8	5.3	-	-	-	-	57.9	5.3	-
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	34	14.7	-	-	2.9	-	2.9	76.5	5.9	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9	22.2	22.2	-	-	-	-	11.1	44.4	22.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0	-
	教育、学習支援業	11	9.1	-	-	-	-	-	-	90.9	-	-
	医療、福祉	74	17.6	14.9	1.4	2.7	-	5.4	67.6	4.1	-	-
複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	5	20.0	20.0	-	-	-	-	80.0	-	-	-	
規 模 別	大企業	5	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0	-	-	-
	中小企業	147	20.4	14.3	2.0	2.0	-	3.4	66.0	5.4	-	-

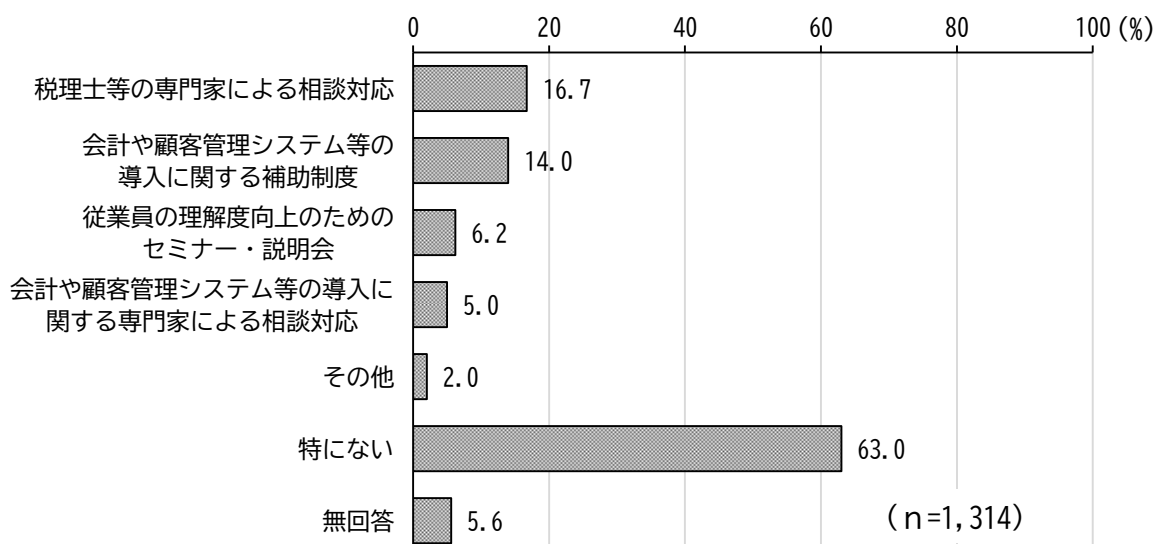
産業分類別にみると、30以上の回答がみられた2業種とも、「影響はない」が6割以上となっており、影響があるものでは、「事務負担の増加」が“医療、福祉”で17.6%、“不動産業、物品賃貸業”で14.7%となっている。

企業規模別にみると、中小企業では「影響はない」が66.0%となっており、影響があるものでは、「事務負担の増加」が20.4%、「コストの増加」が14.3%となっている。

(4) インボイス制度に対応する上で活用したい支援

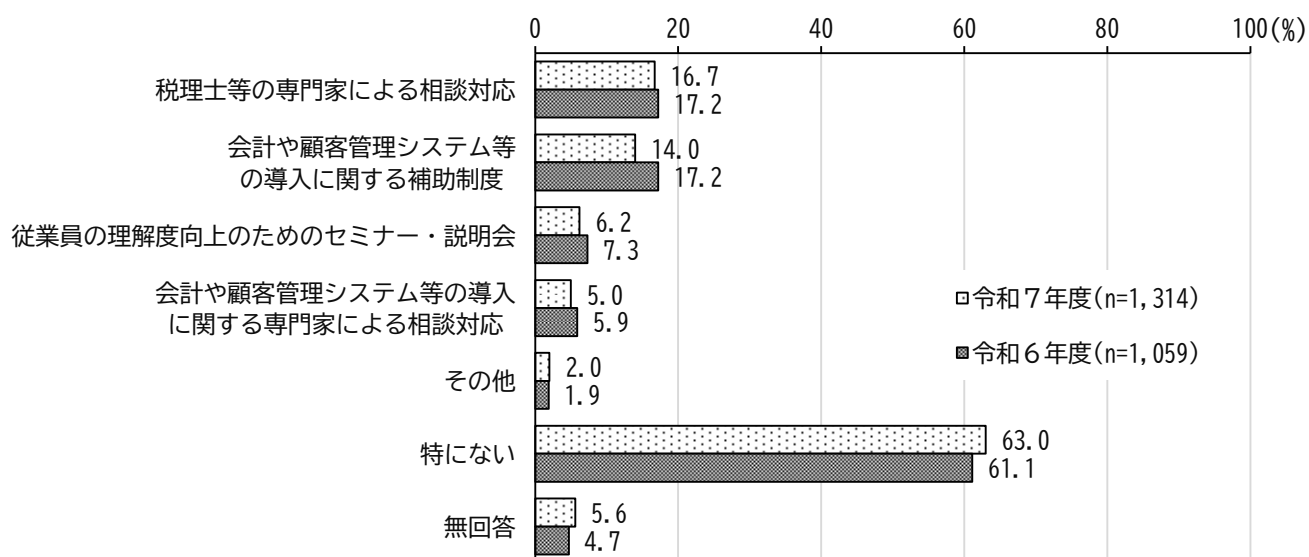
問30 インボイス制度に対応する上で、どのような支援があれば活用したいですか。【複数回答】

図2-203 インボイス制度に対応する上で活用したい支援



インボイス制度に対応する上で活用したい支援を聞いたところ、「特になし」が63.0%となっている。活用したい支援では、「税理士等の専門家による相談対応」が16.7%で最も高く、これに「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が14.0%で続いている。

図2-204 令和6年度調査結果との比較／インボイス制度に対応する上で活用したい支援 (複数回答)



令和6年度調査結果と比較すると、活用したい支援策に大きな変化はみられない。

図2-205 産業分類別、企業規模別／インボイス制度に対応する上で活用したい支援（複数回答）

		調査数（件）	税理士等の専門家による相談対応	会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度	従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会	会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応	その他	特にない	無回答
全体		1,314	16.7	14.0	6.2	5.0	2.0	63.0	5.6
産業分類別	農業、林業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	60.0	-
	建設業	165	17.6	13.9	5.5	1.8	2.4	64.8	2.4
	製造業	103	15.5	8.7	8.7	1.0	2.9	63.1	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	12.5	-	37.5	12.5	-
	情報通信業	61	14.8	9.8	6.6	1.6	1.6	72.1	-
	運輸業、郵便業	59	15.3	10.2	5.1	3.4	1.7	66.1	11.9
	卸売業、小売業	212	17.5	21.2	3.8	4.7	2.4	61.3	4.2
	金融業、保険業	14	21.4	14.3	-	7.1	-	57.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	19.5	10.7	5.9	7.1	1.8	60.4	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71	15.5	9.9	8.5	8.5	-	73.2	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	13.5	10.1	2.2	4.5	2.2	66.3	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	11.4	18.6	8.6	8.6	1.4	58.6	2.9
	教育、学習支援業	34	23.5	11.8	5.9	2.9	-	70.6	-
	医療、福祉	169	17.2	15.4	8.9	6.5	1.2	56.8	11.2
	複合サービス業	13	15.4	23.1	15.4	23.1	-	53.8	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	15.3	15.3	4.2	4.2	1.4	69.4	2.8	
規模別	大企業	127	17.3	17.3	12.6	7.1	1.6	58.3	6.3
	中小企業	1,065	17.0	14.5	5.8	4.7	2.0	64.6	3.8

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“卸売業、小売業”は「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が21.2%で高く、“教育、学習支援業”は「税理士等の専門家による相談対応」が23.5%で高く、“医療、福祉”は「従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会」が8.9%で高くなっている。一方で、「特にない」では“学術研究、専門・技術サービス業”が73.2%と最も高くなっている。

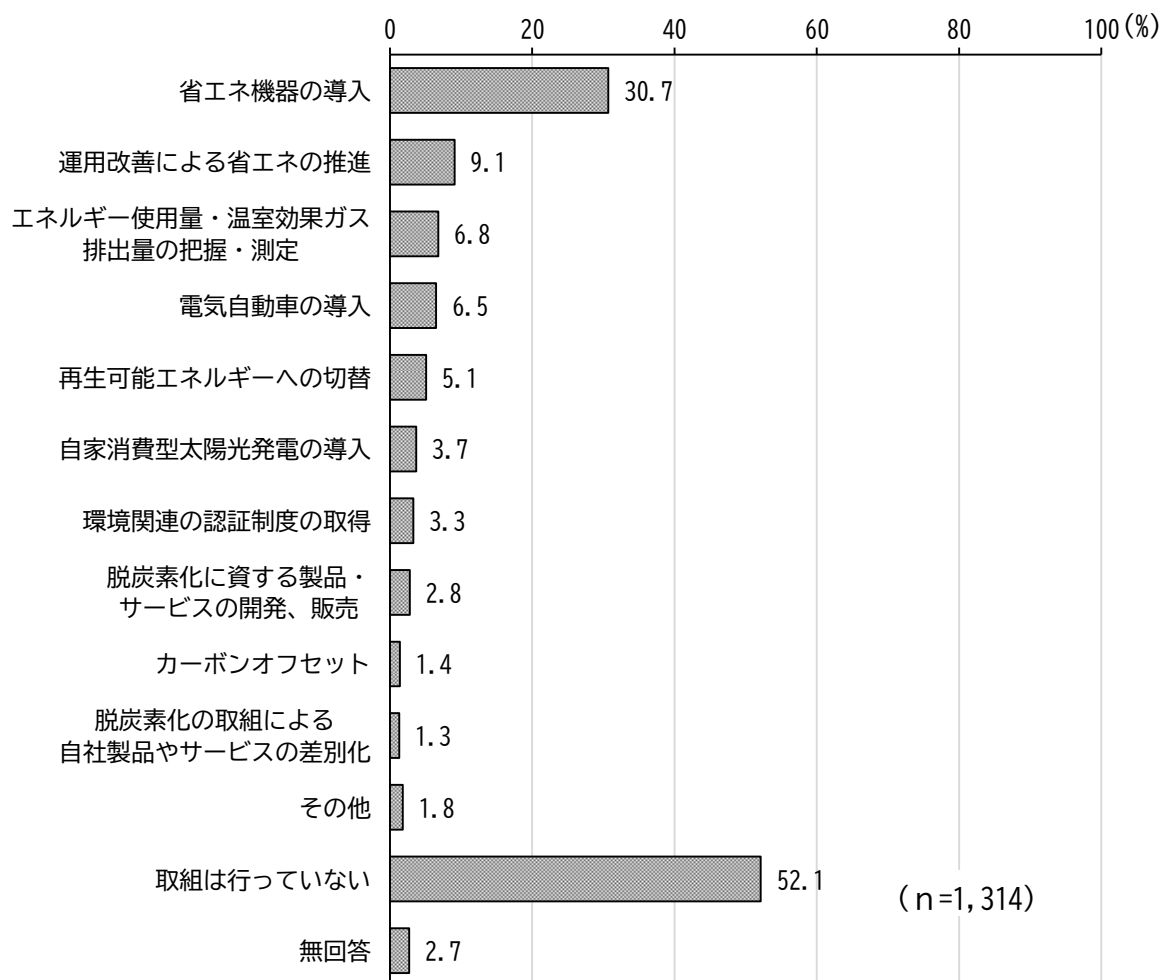
企業規模別にみると、いずれも「特にない」が5割以上となっている。活用したい支援で差がみられるのは、「従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会」が大企業12.6%、中小企業5.8%で、6.8ポイントの差がある。

## 7 脱炭素化への取組について

### (1) 脱炭素化のため、実施している取組や今後の取組予定

問31 貴社における脱炭素化のため、実施している取組又は今後の取組予定をお答えください。  
【複数回答】

図2-206 脱炭素化のため、実施している取組や予定



脱炭素化のため、実施している取組又は今後の予定を聞いたところ、「取組は行っていない」が52.1%となっている。取組内容では、「省エネ機器の導入」が30.7%と最も高く、それ以外はいずれも1割未満となっている。

図2-207 産業分類別、企業規模別／脱炭素化のため実施している取組や予定（複数回答）

		(%)										
		調査数 (件)	省エネ 機器の 導入	推進 運用 改善に よる省 エネの	測定 効果 ガス排 出量の 把握・ 温室	エネ ルギー 使用量 ・温室	電気 自動車 の導入	切替 再生 可能エ ネルギー への	自家 消費型 太陽光 発電の 導入	環境 関連の 認証制 度の取 得	脱炭 素化に 資する 製品・ 販売	カー ボン オフ セット
全 体		1,314	30.7	9.1	6.8	6.5	5.1	3.7	3.3	2.8	1.4	
産業 分類別	農業、林業	5	60.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	
	建設業	165	37.6	9.1	7.3	10.3	8.5	5.5	6.1	3.6	1.2	
	製造業	103	42.7	15.5	22.3	4.9	10.7	9.7	7.8	9.7	2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	25.0	25.0	12.5	37.5	12.5	-	12.5	25.0	
	情報通信業	61	27.9	6.6	6.6	-	3.3	1.6	-	1.6	3.3	
	運輸業、郵便業	59	45.8	11.9	13.6	15.3	11.9	8.5	8.5	-	3.4	
	卸売業、小売業	212	25.0	10.8	5.7	7.5	5.7	1.4	1.9	5.2	0.9	
	金融業、保険業	14	21.4	7.1	7.1	-	-	-	7.1	-	7.1	
	不動産業、物品賃貸業	169	27.8	5.3	2.4	7.7	1.8	5.3	1.2	0.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	71	32.4	9.9	2.8	5.6	1.4	4.2	4.2	2.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	89	32.6	9.0	3.4	1.1	2.2	-	1.1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	70	42.9	11.4	14.3	4.3	5.7	1.4	4.3	2.9	2.9	
	教育、学習支援業	34	14.7	2.9	5.9	2.9	-	2.9	-	-	-	
	医療、福祉	169	24.3	3.6	1.2	3.0	1.8	1.8	0.6	-	0.6	
複合サービス業	13	15.4	15.4	-	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7		
サービス業（他に分類されないもの）	72	22.2	13.9	6.9	4.2	2.8	1.4	6.9	2.8	1.4		
規模 別	大企業	127	30.7	17.3	18.9	12.6	11.8	6.3	8.7	4.7	3.9	
	中小企業	1,065	31.8	8.7	5.5	5.7	4.6	3.5	2.9	2.8	1.3	

		調査数 (件)	製 品 脱 炭 素 の 取 組 に よ る 自 社	そ の 他	取 組 は 行 っ て い な い	無 回 答
全 体		1,314	1.3	1.8	52.1	2.7
産業 分類別	農業、林業	5	-	-	20.0	-
	建設業	165	1.8	3.0	44.2	1.2
	製造業	103	1.0	1.9	35.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	25.0	-
	情報通信業	61	1.6	-	63.9	-
	運輸業、郵便業	59	-	-	35.6	3.4
	卸売業、小売業	212	2.4	1.9	52.4	2.8
	金融業、保険業	14	-	7.1	57.1	-
	不動産業、物品賃貸業	169	-	1.8	58.6	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71	-	-	54.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	-	3.4	51.7	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	5.7	1.4	44.3	2.9
	教育、学習支援業	34	-	2.9	70.6	-
	医療、福祉	169	0.6	2.4	61.5	3.6
複合サービス業	13	-	-	23.1	15.4	
サービス業（他に分類されないもの）	72	2.8	-	63.9	1.4	
規模 別	大企業	127	3.9	5.5	34.6	3.1
	中小企業	1,065	0.9	1.5	54.0	1.3

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

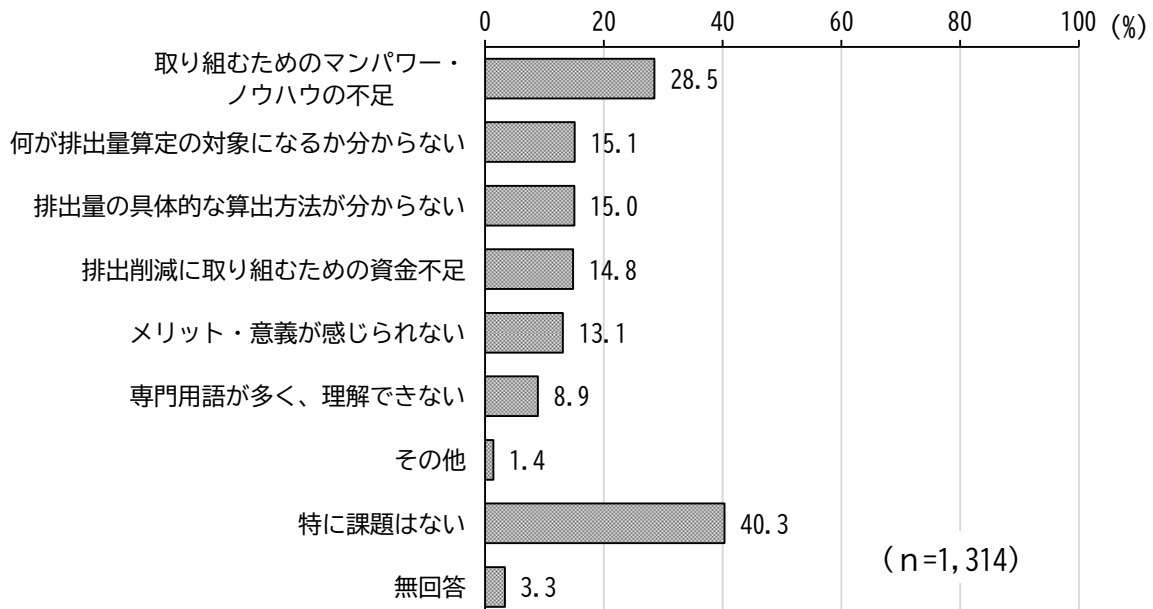
産業分類別にみると、他の業種と比べて、「省エネ機器の導入」では“運輸業、郵便業”が45.8%と最も高く、次いで“生活関連サービス業、娯楽業”で42.9%、“製造業”で42.7%となっている。一方で、「取組は行っていない」の回答では“教育、学習支援業”が70.6%と最も高くなっている。

企業規模別にみると、「取組は行っていない」は中小企業54.0%、大企業34.6%と19.4ポイントの差がある。「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握」は大企業18.9%、中小企業5.5%と13.4ポイント、「運用改善による省エネの推進」は大企業17.3%、中小企業8.7%と8.6ポイント、「再生可能エネルギーへの切替」は大企業11.8%、中小企業4.6%と7.2ポイントの差がある。

## (2) 脱炭素化の取組で課題となること

問32 脱炭素の取組を実施する上で課題となることは何ですか。【複数回答】

図2-208 脱炭素化の取組で課題となること



脱炭素化の取組を実施する上で課題となることは、「特に課題はない」が最も高く40.3%であり、課題としてあげられているものでは、「取り組むためのマンパワー・ノウハウの不足」が28.5%と最も高く、次いで「何が排出量算定の対象になるか分からない」で15.1%、「排出量の具体的な算出方法が分からない」で15.0%の順で続いている。

図2-209 産業分類別、企業規模別／脱炭素の取組みで課題になること（複数回答）

		調査数 (件)	「取り組むためのマンパワー不足」	「何が排出量算定の対象になるか分からない」	「排出量の具体的な算出方法が分からない」	「排出削減に 取り組むための 資金不足」	「排出削減に 取り組むための リット・意義が 感じられない」	「専門用語が多く、 理解できない」	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,314	28.5	15.1	15.0	14.8	13.1	8.9	1.4	40.3	3.3
産業分類別	農業、林業	5	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-
	建設業	165	40.6	17.0	17.6	12.1	13.9	8.5	1.8	32.1	1.8
	製造業	103	38.8	13.6	19.4	23.3	15.5	8.7	-	28.2	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	25.0	25.0	-	12.5	-	-	50.0	12.5
	情報通信業	61	32.8	11.5	13.1	11.5	16.4	8.2	3.3	49.2	-
	運輸業、郵便業	59	39.0	13.6	18.6	22.0	18.6	6.8	5.1	20.3	5.1
	卸売業、小売業	212	35.4	17.5	17.9	15.1	14.6	12.7	0.5	33.0	2.8
	金融業、保険業	14	28.6	7.1	21.4	14.3	14.3	-	-	57.1	-
	不動産業、物品賃貸業	169	16.0	14.2	12.4	13.0	14.2	6.5	2.4	47.9	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	71	16.9	15.5	7.0	9.9	8.5	9.9	-	63.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	16.9	13.5	11.2	13.5	13.5	13.5	1.1	42.7	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	35.7	21.4	20.0	21.4	8.6	10.0	-	35.7	1.4
	教育、学習支援業	34	20.6	14.7	11.8	5.9	8.8	2.9	-	64.7	-
	医療、福祉	169	23.1	9.5	10.7	14.8	8.9	7.7	2.4	46.2	4.1
複合サービス業	13	7.7	15.4	23.1	15.4	15.4	-	-	23.1	23.1	
サービス業（他に分類されないもの）	72	23.6	19.4	12.5	15.3	12.5	6.9	-	43.1	2.8	
規模別	大企業	127	39.4	8.7	10.2	15.7	6.3	7.9	1.6	33.9	3.1
	中小企業	1,065	28.9	16.2	16.2	15.4	13.2	9.2	1.5	41.0	1.9

産業分類別にみると、他の業種に比べて「取り組むためのマンパワー・ノウハウの不足」では“建設業”が40.6%で最も高くなっている。「何が排出量算定の対象になるか分からない」、「排出量の具体的な算出方法が分からない」では“生活関連サービス業、娯楽業”でそれぞれ21.4%、20.0%で高く、「排出削減に取り組むための資金不足」では“製造業”が23.3%で最も高くなっている。一方で、「特に課題はない」では“教育、学習支援業”が64.7%で最も高くなっている。

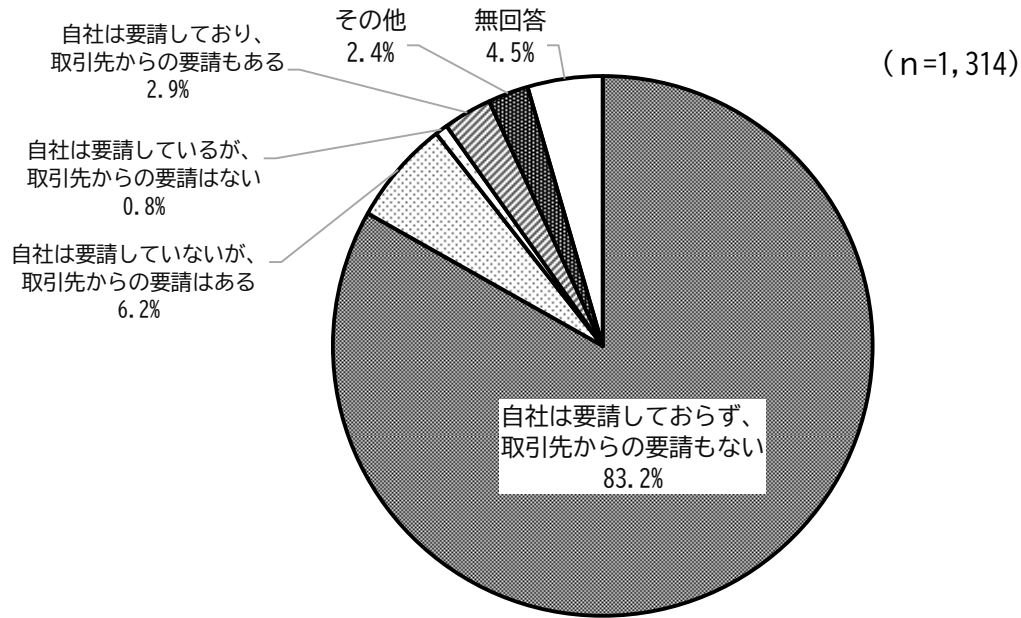
企業規模別にみると、「取り組むためのマンパワー・ノウハウの不足」では大企業39.4%、中小企業28.9%で、「排出削減に取り組むための資金不足」では大企業15.7%、中小企業15.4%で、大企業が中小企業より高くなっている。

## (3) 温室効果ガスの削減や目標設定における取引先の要請状況

問33 温室効果ガスの削減や目標設定について取引先との間での要請状況をお答えください。

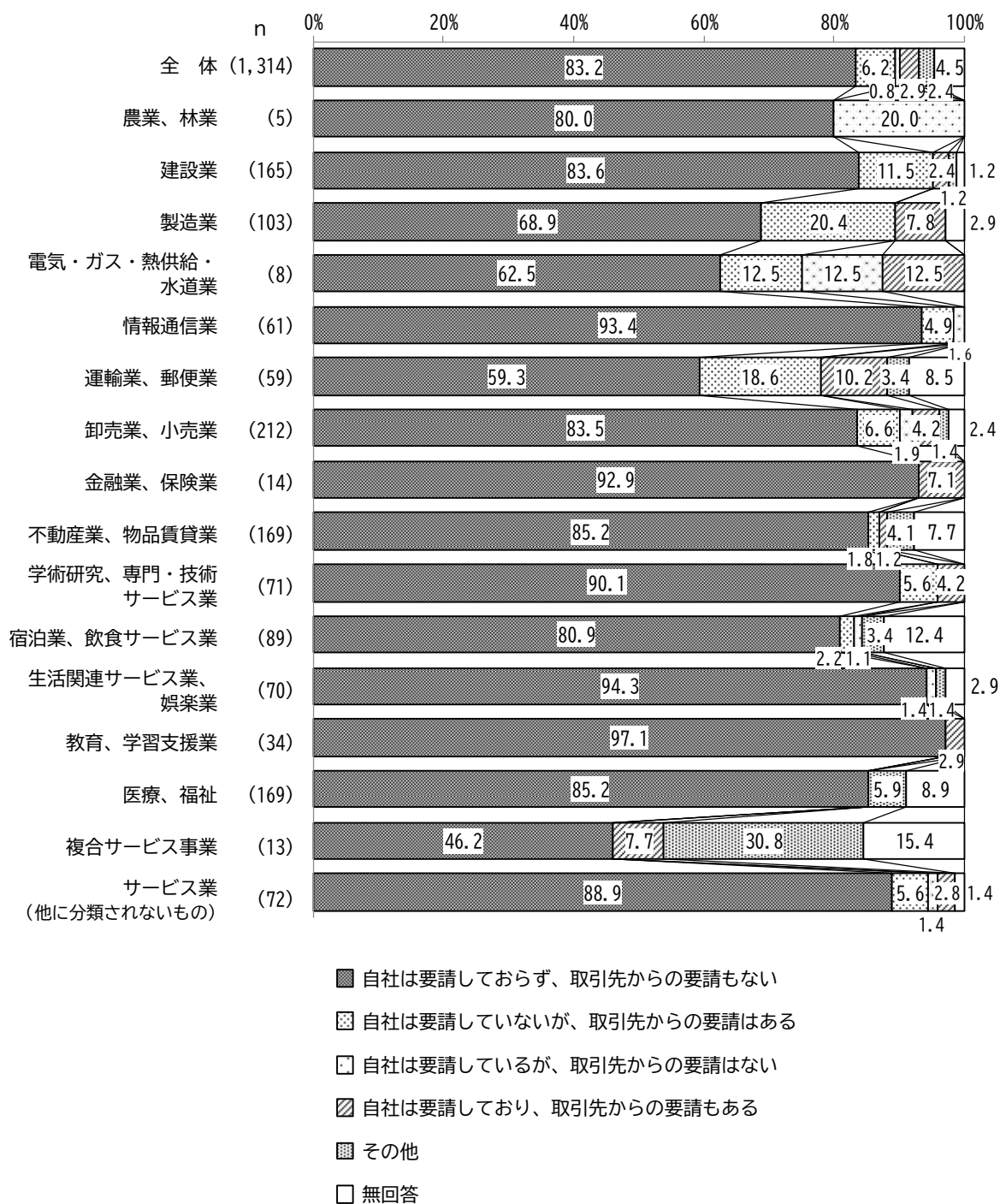
【単一回答】

図2-210 温室効果ガスの削減や目標設定における取引先の要請状況



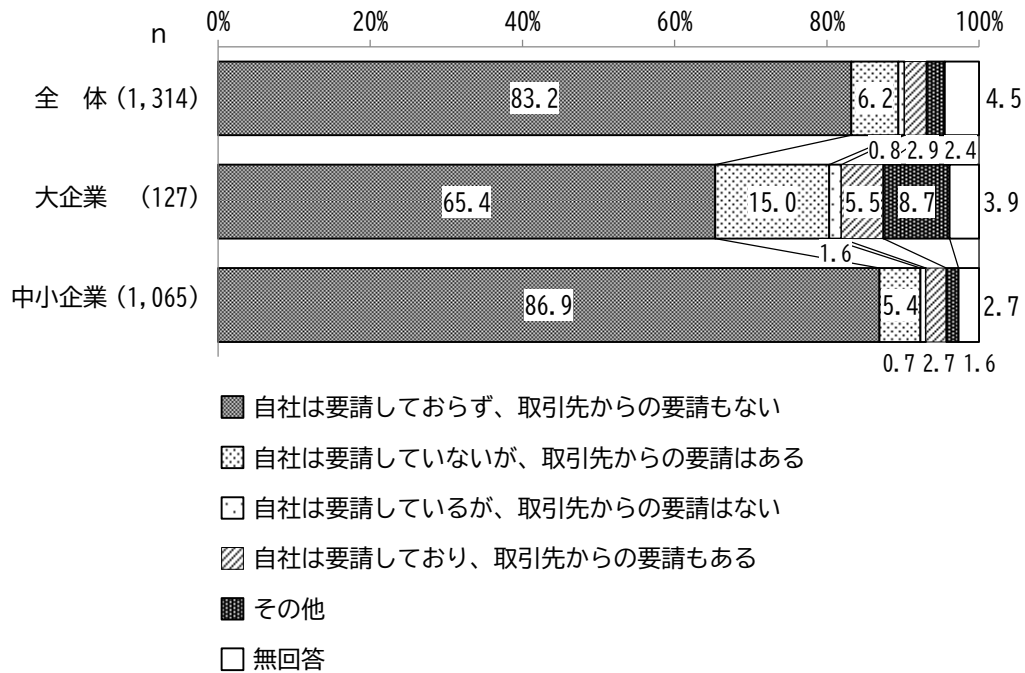
温室効果ガスの削減や目標設定について取引先との間での要請状況は、「自社は要請しておらず、取引先からの要請もない」が83.2%を占めており、「自社は要請していないが、取引先からの要請はある」が6.2%、「自社は要請しているが、取引先からの要請はない」が0.8%、「自社は要請しており、取引先からの要請もある」が2.9%となっている。大半の企業で温室効果ガス削減に関する要請のやり取りは行われていない。

図2-211 産業分類別／温室効果ガスの削減や目標設定における取引先の要請状況



産業分類別にみると、他の業種に比べて「自社は要請しておらず、取引先からの要請もない」の回答では「教育、学習支援業」が97.1%と最も高くなっており、「自社は要請していないが、取引先からの要請はある」の回答では「製造業」が20.4%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が18.6%となっている。

図2-212 企業規模別／温室効果ガスの削減や目標設定における取引先の要請状況

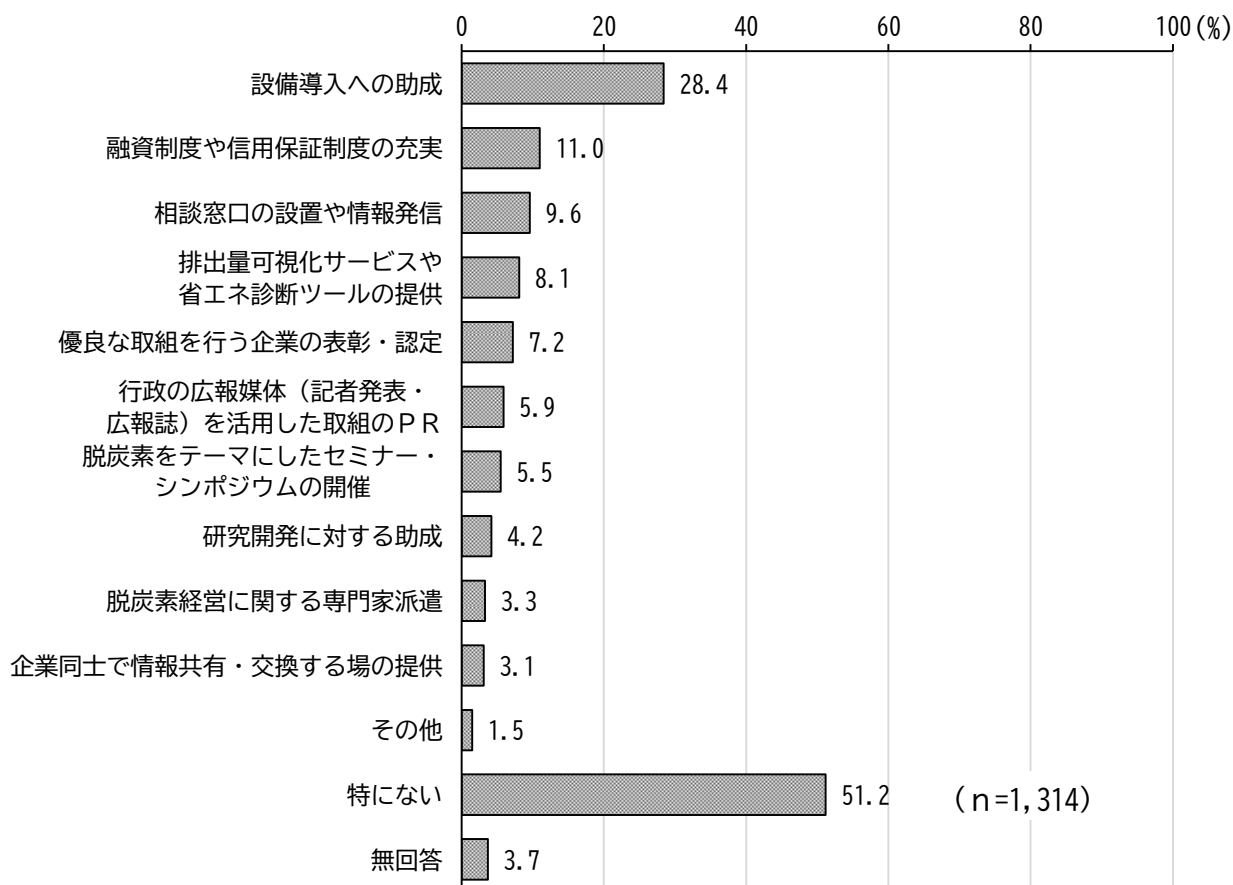


企業規模別にみると、「自社は要請しておらず、取引先からの要請もない」では中小企業86.9%、大企業65.4%と21.5ポイントの差がある。「自社は要請していないが、取引先からの要請はある」では大企業15.0%、中小企業5.4%と、9.6ポイントの差がある。

(4) 脱炭素化経営に取り組む際に期待する支援策

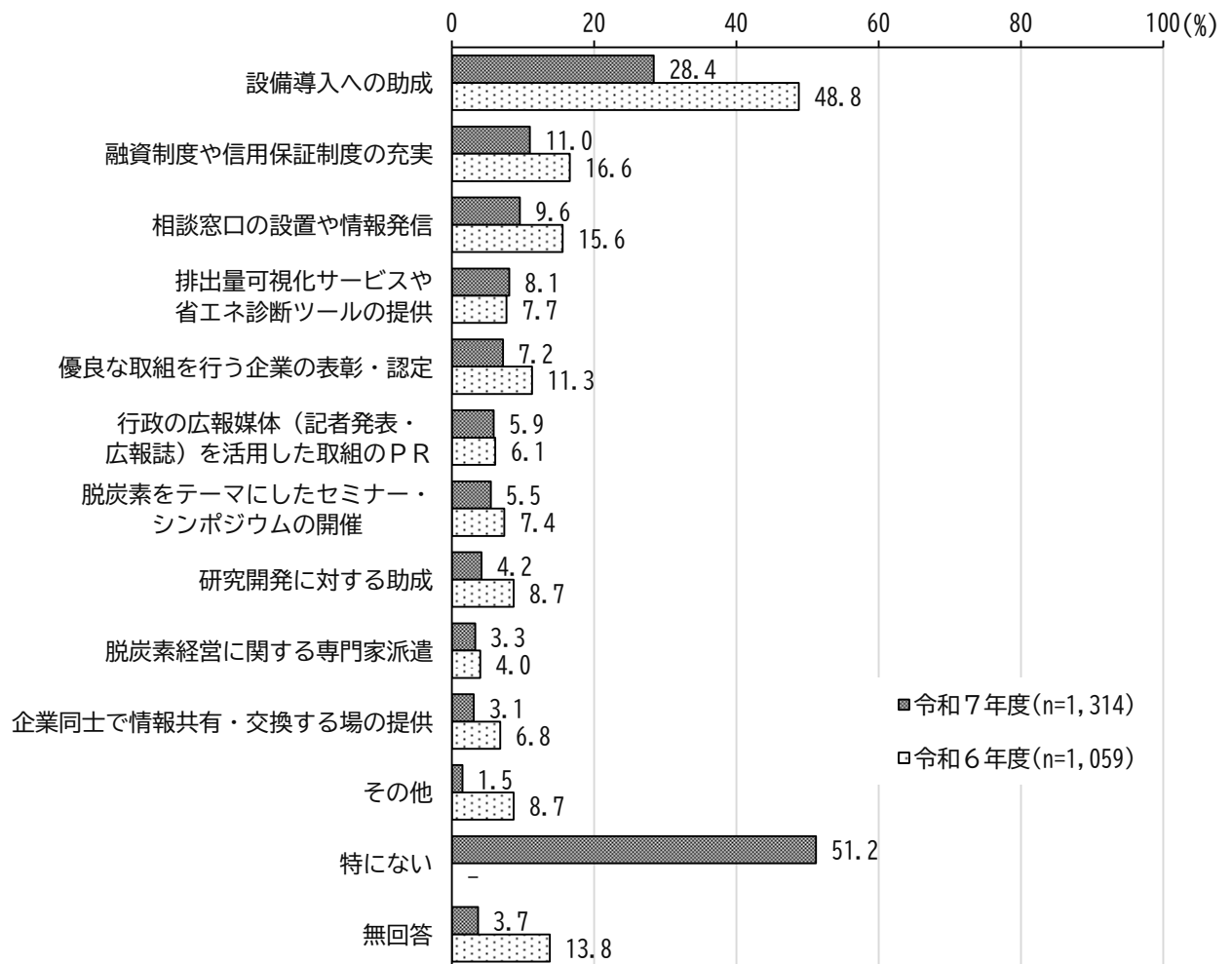
問34 脱炭素経営に取り組む際に行政や支援機関に期待する支援策を教えてください。【複数回答】

図2-213 脱炭素化経営に取り組む際に期待する支援策



脱炭素経営に取り組む際に行政や支援機関に期待する支援策は、「特にない」が51.2%となっている。期待する支援策では、「設備導入への助成」が28.4%と最も多く、これに「融資制度や信用保証制度の充実」が11.0%と続くが、それ以外の項目は1割未満となっている。設備導入への助成が主に期待されている。

図2-214 令和6年度調査結果との比較／脱炭素化経営に取り組む際に期待する支援策  
(複数回答)



※「特にない」は令和7年度からの新規選択肢

令和6年度調査結果と比較すると、令和7年度は選択肢に「特にない」を追加しているのですが注意が必要だが、令和7年度の期待する支援策では「設備導入への助成」が28.4%で最も高くなっている。「設備導入への助成」は令和6年度で48.8%と20.4ポイント低下している。また、「融資制度や信用保証制度の充実」は令和6年度の16.6%より5.6ポイント、「相談窓口の設置や情報発信」は令和6年度の15.6%より6.0ポイント低くなっている。

第2章 アンケート調査結果の詳細

図2-215 産業分類別、企業規模別／脱炭素化経営に取り組む際に期待する支援策（複数回答）

		調査数（件）	設備導入への助成	融資制度や信用保証制度の充実	相談窓口の設置や情報発信	省エネ診断ツールの提供	排出量可視化サービスの提供	表彰・認定	優良な取組を行う企業の取組のPR	行政の広報媒体（記者発表）を活用した	開催	脱炭素をテーマにしたセミナー・シンポジウムの開催	研究開発に対する助成	家派遣	脱炭素経営に関する専門	企業同士で情報共有・交換する場の提供
全体		1,314	28.4	11.0	9.6	8.1	7.2	5.9	5.5	4.2	3.3	3.1				
産業分類別	農業、林業	5	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	40.0				
	建設業	165	33.3	12.7	12.1	8.5	9.1	4.2	7.9	5.5	4.2	3.6				
	製造業	103	36.9	18.4	12.6	15.5	7.8	8.7	6.8	3.9	3.9	3.9				
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	37.5	25.0	12.5	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5				
	情報通信業	61	19.7	13.1	11.5	4.9	3.3	4.9	4.9	4.9	1.6	1.6				
	運輸業、郵便業	59	44.1	11.9	8.5	15.3	11.9	8.5	6.8	8.5	5.1	5.1				
	卸売業、小売業	212	29.2	12.3	10.8	10.4	7.1	5.2	7.1	4.7	4.2	4.7				
	金融業、保険業	14	14.3	7.1	7.1	-	7.1	14.3	7.1	-	7.1	-				
	不動産業、物品賃貸業	169	23.1	11.2	6.5	5.3	5.3	4.7	2.4	3.6	1.2	1.2				
	学術研究、専門・技術サービス業	71	22.5	4.2	5.6	4.2	5.6	7.0	2.8	4.2	1.4	2.8				
	宿泊業、飲食サービス業	89	29.2	4.5	7.9	6.7	4.5	4.5	2.2	3.4	1.1	1.1				
	生活関連サービス業、娯楽業	70	37.1	11.4	10.0	11.4	7.1	7.1	4.3	4.3	2.9	2.9				
	教育、学習支援業	34	17.6	-	11.8	2.9	11.8	2.9	5.9	2.9	2.9	2.9				
	医療、福祉	169	27.2	9.5	8.3	4.7	8.3	4.7	3.6	1.8	3.6	1.2				
複合サービス業	13	23.1	23.1	23.1	15.4	15.4	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4					
サービス業（他に分類されないもの）	72	16.7	8.3	6.9	6.9	6.9	5.6	6.9	2.8	4.2	2.8					
規模別	大企業	127	36.2	9.4	10.2	13.4	17.3	8.7	4.7	6.3	3.9	6.3				
	中小企業	1,065	28.4	11.7	10.0	7.9	6.6	5.6	5.8	4.0	3.4	2.9				

		調査数（件）	その他	特にない	無回答
全体		1,314	1.5	51.2	3.7
産業分類別	農業、林業	5	-	20.0	-
	建設業	165	1.2	45.5	1.8
	製造業	103	1.9	31.1	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	-
	情報通信業	61	3.3	62.3	-
	運輸業、郵便業	59	1.7	33.9	8.5
	卸売業、小売業	212	0.5	53.3	2.4
	金融業、保険業	14	-	64.3	-
	不動産業、物品賃貸業	169	0.6	59.8	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	4.2	59.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	2.2	52.8	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	1.4	51.4	1.4
	教育、学習支援業	34	-	61.8	-
	医療、福祉	169	2.4	52.7	4.7
複合サービス業	13	7.7	15.4	15.4	
サービス業（他に分類されないもの）	72	-	63.9	2.8	
規模別	大企業	127	3.9	42.5	3.1
	中小企業	1,065	1.2	52.3	2.3

産業分類別にみると、「設備導入への助成」では、“運輸業、郵便業”が44.1%で最も高く、次いで“生活関連サービス業、娯楽業”が37.1%、“製造業”が36.9%、“建設業”が33.3%が続いている。なお「特にない」は“情報通信業”（62.3%）や“サービス業（他に分類されないもの）”（63.9%）などで6割以上となっている。

企業規模別にみると、「設備導入への助成」は大企業36.2%、中小企業28.4%と7.8ポイントの差がある。「特にない」は中小企業52.3%、大企業42.5%と9.8ポイントの差があり、中小企業の方が支援ニーズが低い傾向がみられる。

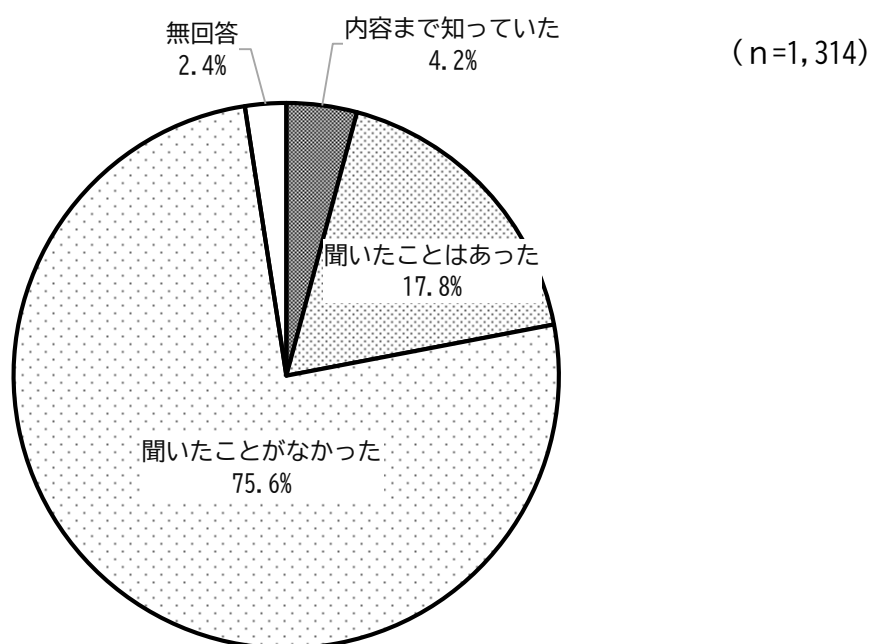
## 8 ESGを意識した経営について

### (1) ESGファイナンスという言葉の認知度

問35 ESGファイナンス（ESG投融資）という言葉を知っていましたか。【単一回答】

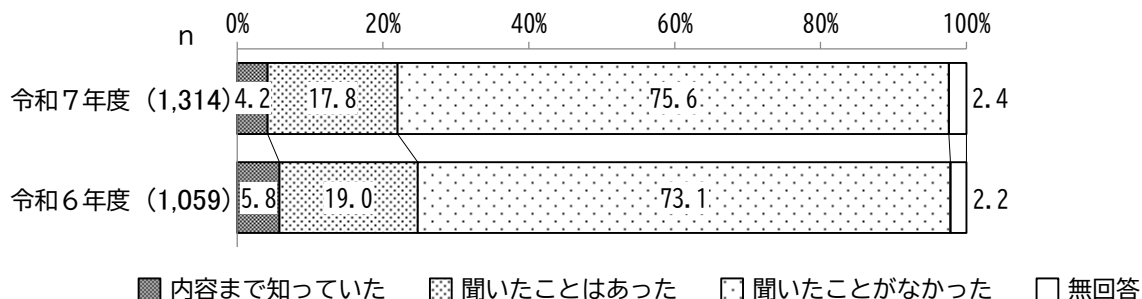
ESGファイナンス（ESG投融資）とは、ESGのような非財務情報も考慮した投融資のことで、地球環境や社会課題等の解決に資する企業活動を金融面から支援するものです。

図2-216 ESGファイナンスという言葉の認知度



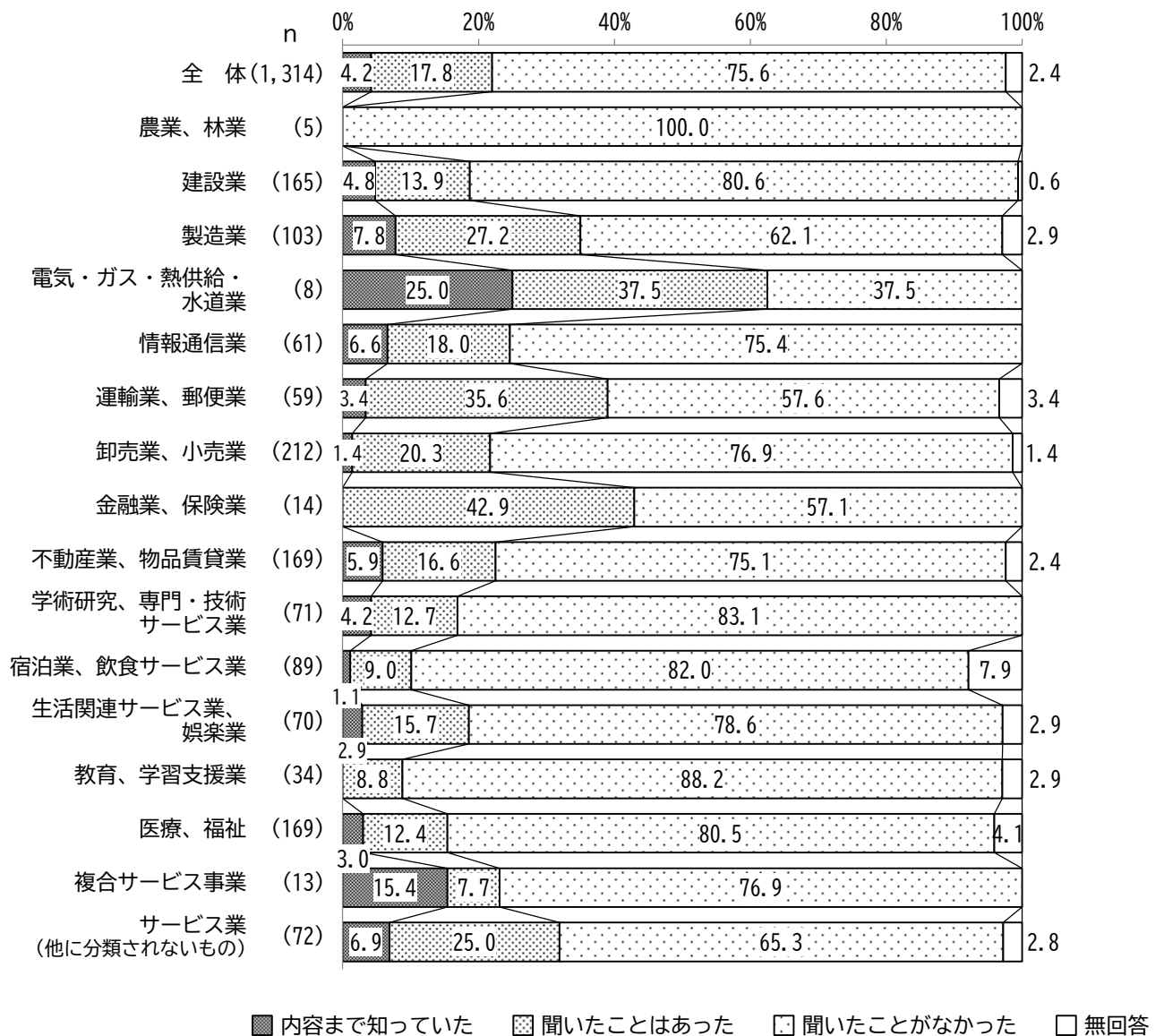
ESGファイナンスという言葉について「内容まで知っていた」は4.2%、「聞いたことはあった」は17.8%で、認知度は22.0%となっている。一方、「聞いたことがなかった」は75.6%を占めている。

図2-217 令和6年度調査結果との比較／ESGファイナンスという言葉の認知度



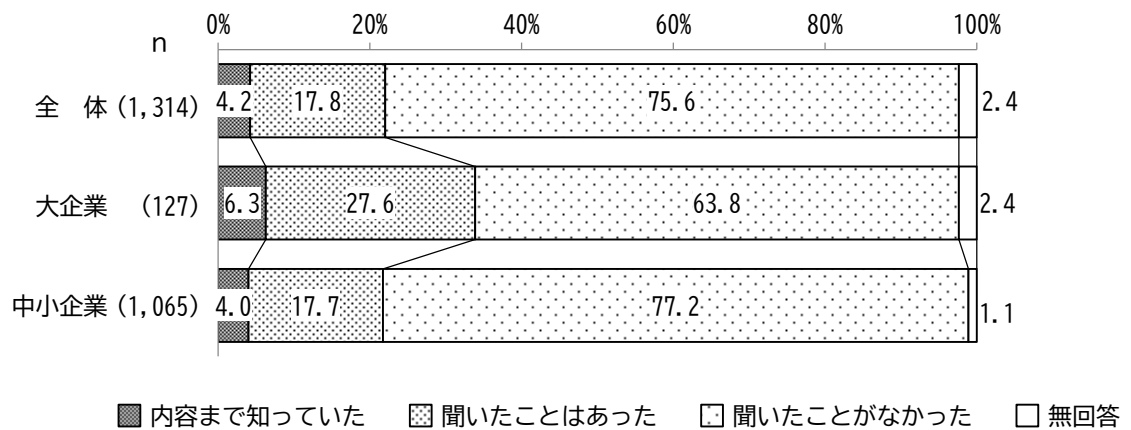
令和6年度調査結果と比較をすると、認知度の傾向に大きな変化はみられない。

図2-218 産業分類別／ESGファイナンスという言葉の認知度



産業分類別にみると、「聞いたことはあった」は“運輸業、郵便業”が35.6%で最も高く、次いで“製造業”27.2%、“情報通信業”18.0%、“不動産業、物品賃貸業”16.6%となっている。産業分類全体の傾向としては「聞いたことがなかった」が中心で、“教育、学習支援業”(88.2%)、“学術研究、専門・技術サービス業”(83.1%)、“宿泊業、飲食サービス業”(82.0%)、“建設業”(80.6%)、“医療、福祉”(80.5%)で8割台となっている。

図2-219 企業規模別／ESGファイナンスという言葉の認知度



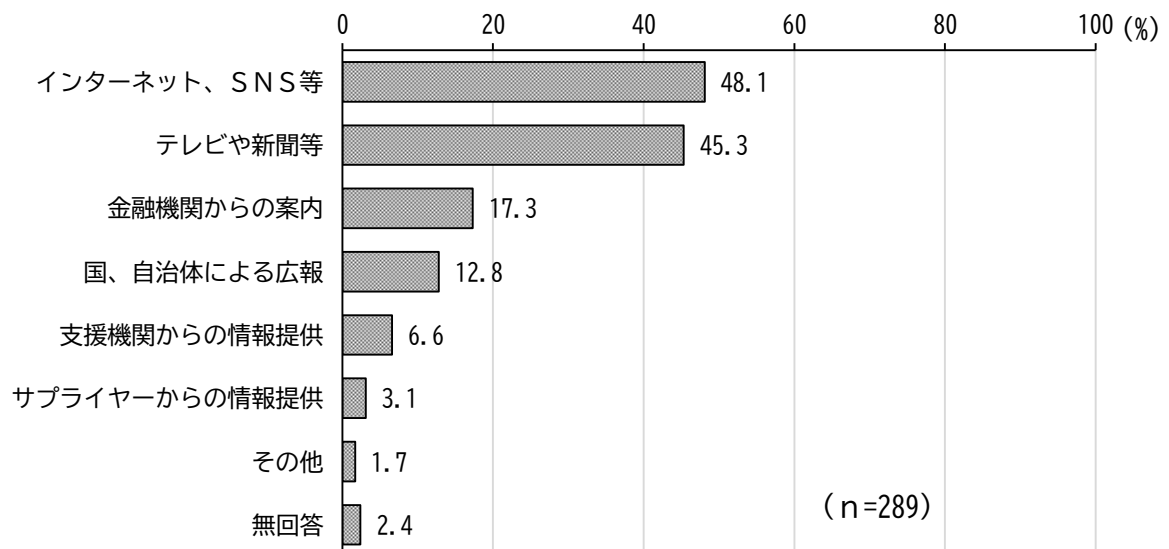
企業規模別にみると、いずれも「内容まで知っていた」は1割未満にとどまり、大きな差はみられないが、「聞いたことはあった」は大企業27.6%、中小企業17.7%と9.9ポイントの差がある。「聞いたことがなかった」は中小企業77.2%、大企業63.8%と13.4ポイントの差があり、中小企業の方が認知度が低い。

## (2) ESGファイナンスを知ったきっかけ

【問35で「1. 内容まで知っていた」または「2. 聞いたことはあった」と回答された方にお伺いします。】

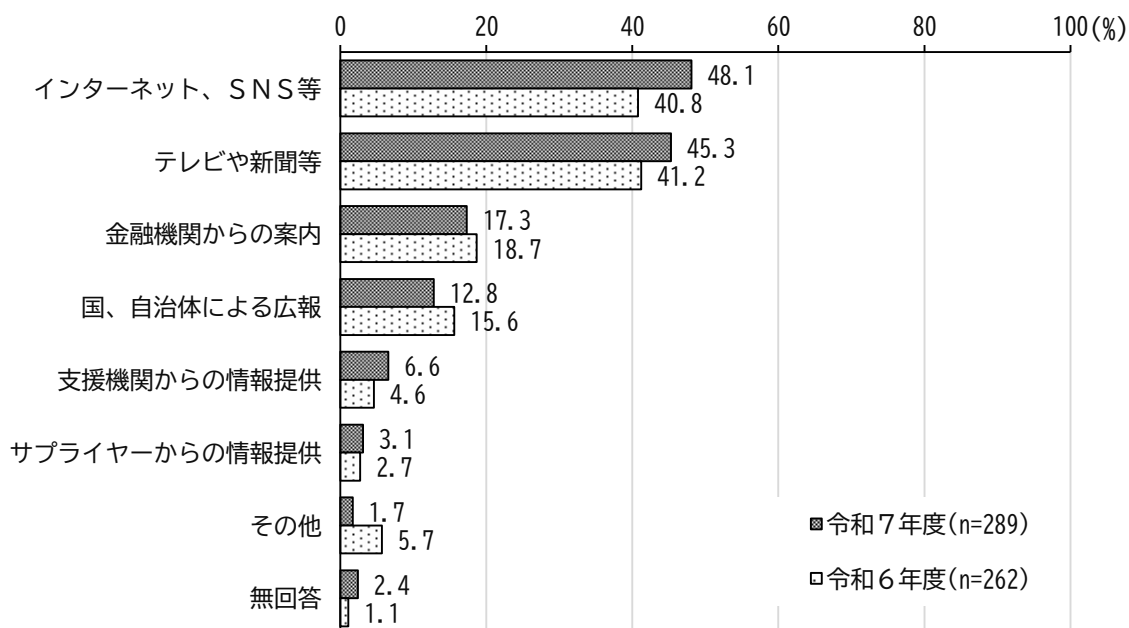
問35-1 どこでESGファイナンスをお知りになりましたか。【複数回答】

図2-220 ESGファイナンスを知ったきっかけ



ESGファイナンスを知ったきっかけは、「インターネット、SNS等」が48.1%、「テレビや新聞等」が45.3%と、この2項目が4割台で高くなっている。これに「金融機関からの案内」(17.3%)、「国、自治体による広報」(12.8%)が続いている。

図2-221 令和6年度調査結果との比較／E S Gファイナンスを知ったきっかけ（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「インターネット、SNS等」は令和6年（40.8%）より7.3ポイント高く48.1%となっており、「テレビや新聞等」も4.1ポイント高く45.3%となっている。

図2-222 産業分類別、企業規模別／ESGファイナンスを知ったきっかけ（複数回答）

		(%)									
		調査数(件)	等インターネット、SNS	テレビや新聞等	金融機関からの案内	国、自治体による広報	支援機関からの情報提供	提供	サプライヤーからの情報	その他	無回答
全体		289	48.1	45.3	17.3	12.8	6.6	3.1	1.7	2.4	
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	31	45.2	51.6	12.9	12.9	9.7	-	3.2	9.7	
	製造業	36	36.1	50.0	22.2	19.4	16.7	5.6	2.8	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	
	情報通信業	15	86.7	53.3	-	6.7	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	23	30.4	34.8	30.4	13.0	4.3	8.7	-	4.3	
	卸売業、小売業	46	43.5	47.8	26.1	13.0	8.7	4.3	-	-	
	金融業、保険業	6	50.0	83.3	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	38	42.1	52.6	15.8	10.5	2.6	2.6	2.6	2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	12	41.7	50.0	33.3	8.3	-	8.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	9	77.8	44.4	-	-	-	-	11.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	13	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	-	-	-	
	教育、学習支援業	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	26	57.7	30.8	-	19.2	-	-	3.8	7.7	
	複合サービス業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	23	47.8	34.8	30.4	17.4	4.3	-	-	-	
規模別	大企業	43	53.5	34.9	16.3	20.9	2.3	4.7	-	-	
	中小企業	231	46.8	47.6	16.9	11.3	7.8	3.0	2.2	2.6	

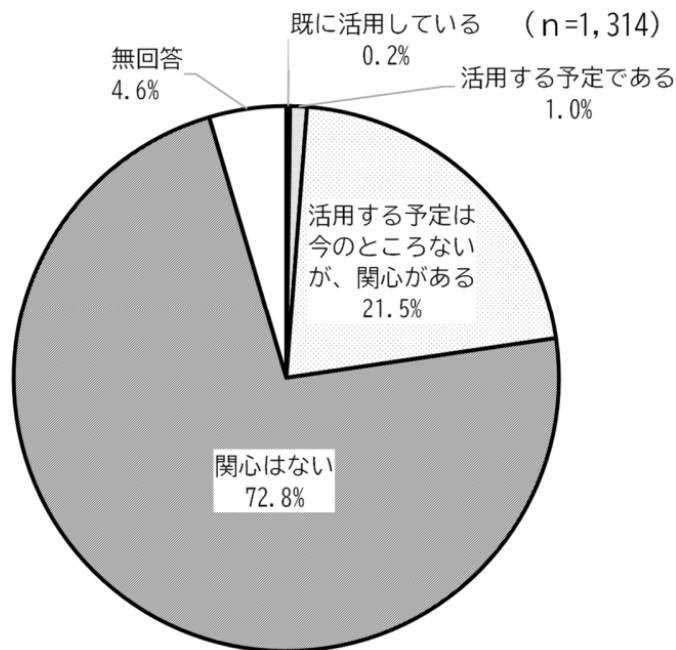
産業分類別にみると、主要な情報源として「インターネット、SNS等」を回答したのは、“建設業”が45.2%で最も高く、“卸売業、小売業”が43.5%、“不動産業、物品賃貸業”が42.1%で続いている。一方で「テレビや新聞等」も全体で2番目に高く、“不動産業、物品賃貸業”では52.6%、“建設業”では51.6%、“製造業”では50.0%となっている。

企業規模別にみると、いずれも「インターネット、SNS等」「テレビや新聞等」からの情報入手が多い。「国、自治体による広報」は大企業20.9%、中小企業11.3%と9.6ポイントの差がある。

(3) ESGファイナンスについて関心・活用意向

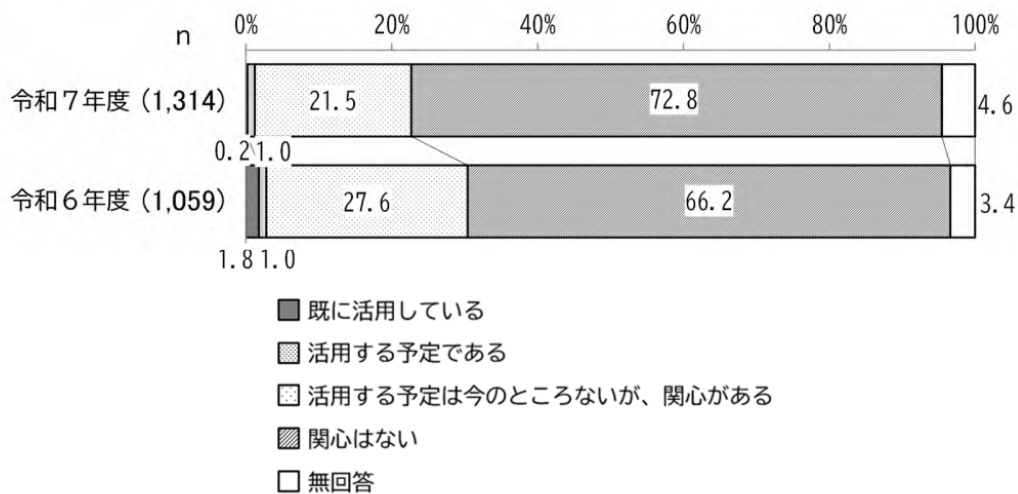
問36 ESGファイナンスについて、関心・活用意向はありますか。【単一回答】

図2-223 ESGファイナンスについて関心・活用意向



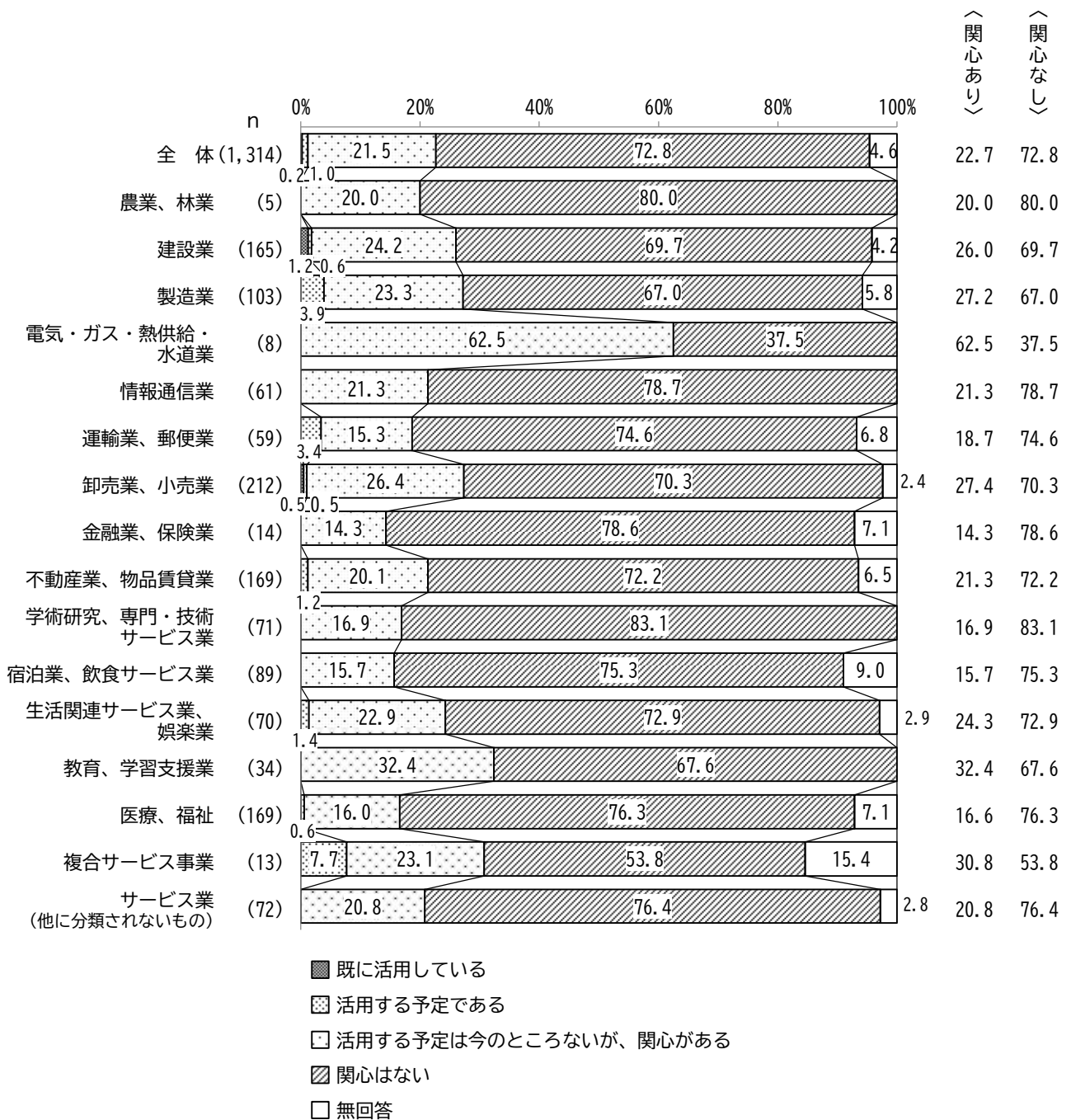
ESGファイナンスへの関心・活用意向は、「既に活用している」が0.2%、「活用する予定である」が1.0%、「活用する予定は今のところないが、関心がある」が21.5%となっている。一方、「関心はない」は72.8%を占めており、関心は低く、活用している事業所も限られている。

図2-224 令和6年度調査結果との比較／ESGファイナンスについて関心・活用意向



令和6年度調査結果と比較すると、「関心はない」が6.6ポイント増加して72.8%となっている。一方、「活用する予定は今のところないが、関心がある」は6.1ポイント減少して21.5%となっている。

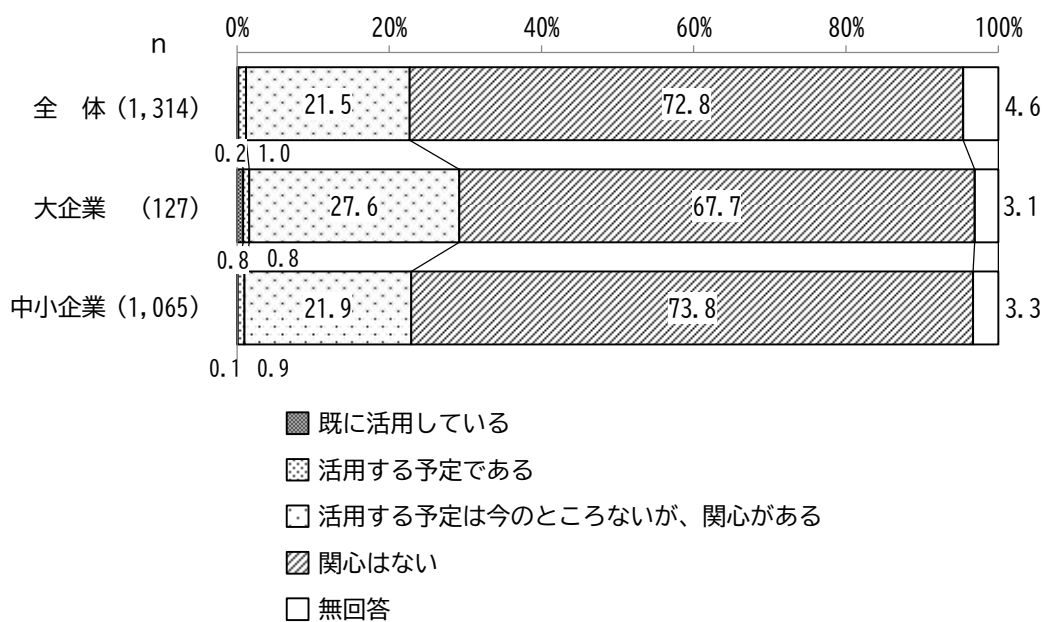
図2-225 産業分類別／ESGファイナンスについて関心・活用意向



産業分類別にみると、〈関心あり〉（「既に活用している」＋「活用する予定である」＋「活用する予定は今のところないが、関心がある」）は“教育、学習支援業”が32.4%で最も高く、次いで“卸売業、小売業”27.4%、“製造業”27.2%、“建設業”26.0%、“生活関連サービス業、娯楽業”24.3%となっている。

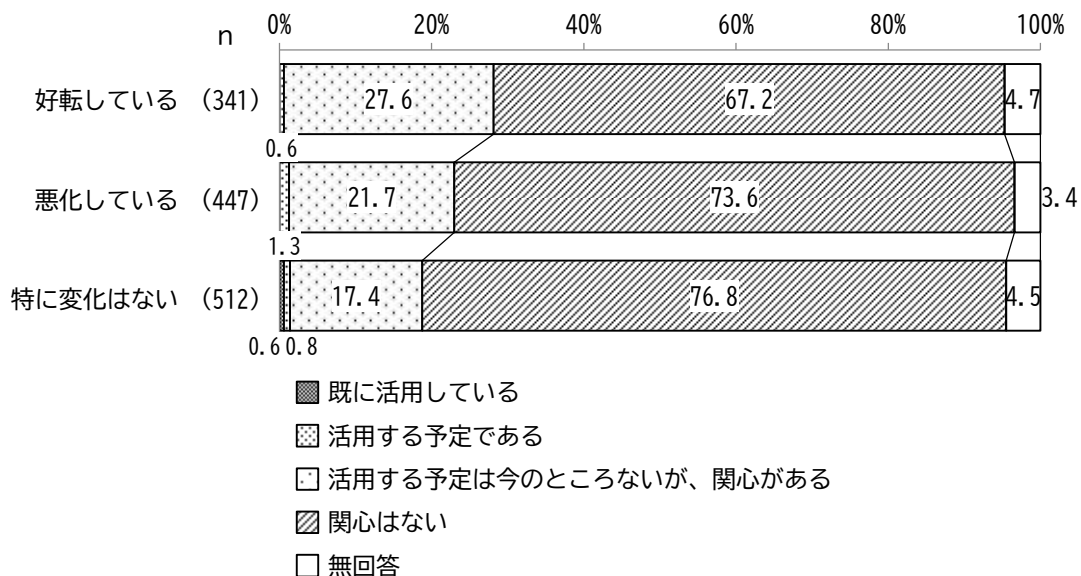
産業分類全体の傾向としては「関心はない」が過半数～7割台で、“学術研究、専門・技術サービス業”（83.1%）、“情報通信業”（78.7%）、“サービス業（他に分類されないもの）”（76.4%）、“医療、福祉”（76.3%）、“宿泊業、飲食サービス業”（75.3%）、“運輸業、郵便業”（74.6%）、“生活関連サービス業、娯楽業”（72.9%）、“不動産業、物品賃貸業”（72.2%）、“卸売業、小売業”（70.3%）で高くなっている。

図2-226 企業規模別／ESGファイナンスについて関心・活用意向



企業規模別にみると、「活用する予定は今のところないが、関心がある」は大企業27.6%、中小企業21.9%と5.7ポイントの差がある。「関心はない」は中小企業73.8%、大企業67.7%と6.1ポイントの差がある。

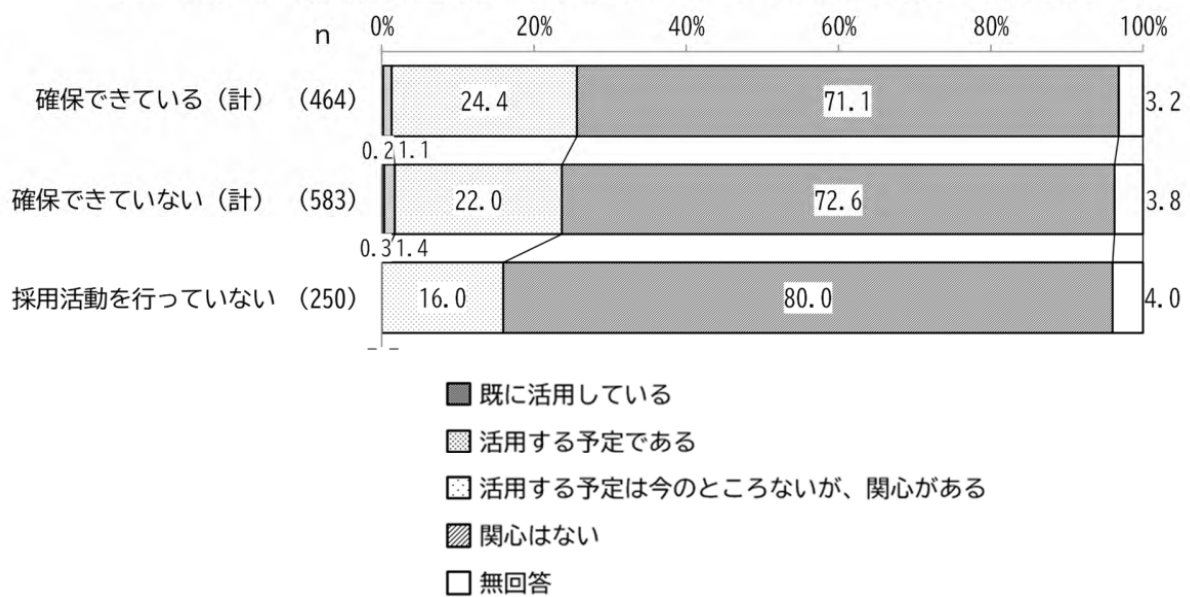
図2-227 3年前と比較した経営状況別／ESGファイナンスについて関心・活用意向



3年前と比較した経営状況別にみると、「好転している」は「活用する予定は今のところないが、関心がある」が27.6%と他の状況よりも高くなっている。

一方で、「関心はない」では「特に変化はない」が76.8%、「悪化している」が73.6%と、「好転している」(67.2%)よりも高くなっている。

図2-228 人材確保の状況別／ESGファイナンスについて関心・活用意向

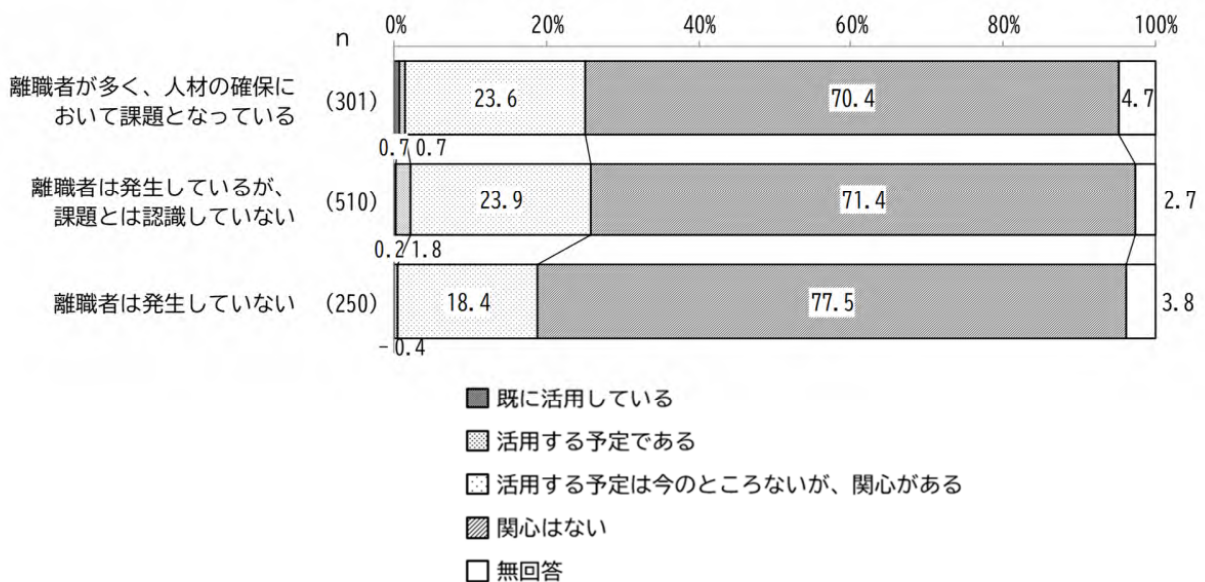


※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

人材確保の状況別にみると、「確保できている (計)」は「活用する予定は今のところないが、関心がある」が24.4%と他の状況よりも高くなっている。

一方で、「関心はない」では「採用活動を行っていない」が80.0%、「確保できていない (計)」が72.6%と、「確保できている (計)」(71.1%)よりも高くなっている。

図2-229 直近3年程度の人材の離職状況別／ESGファイナンスについて関心・活用意向

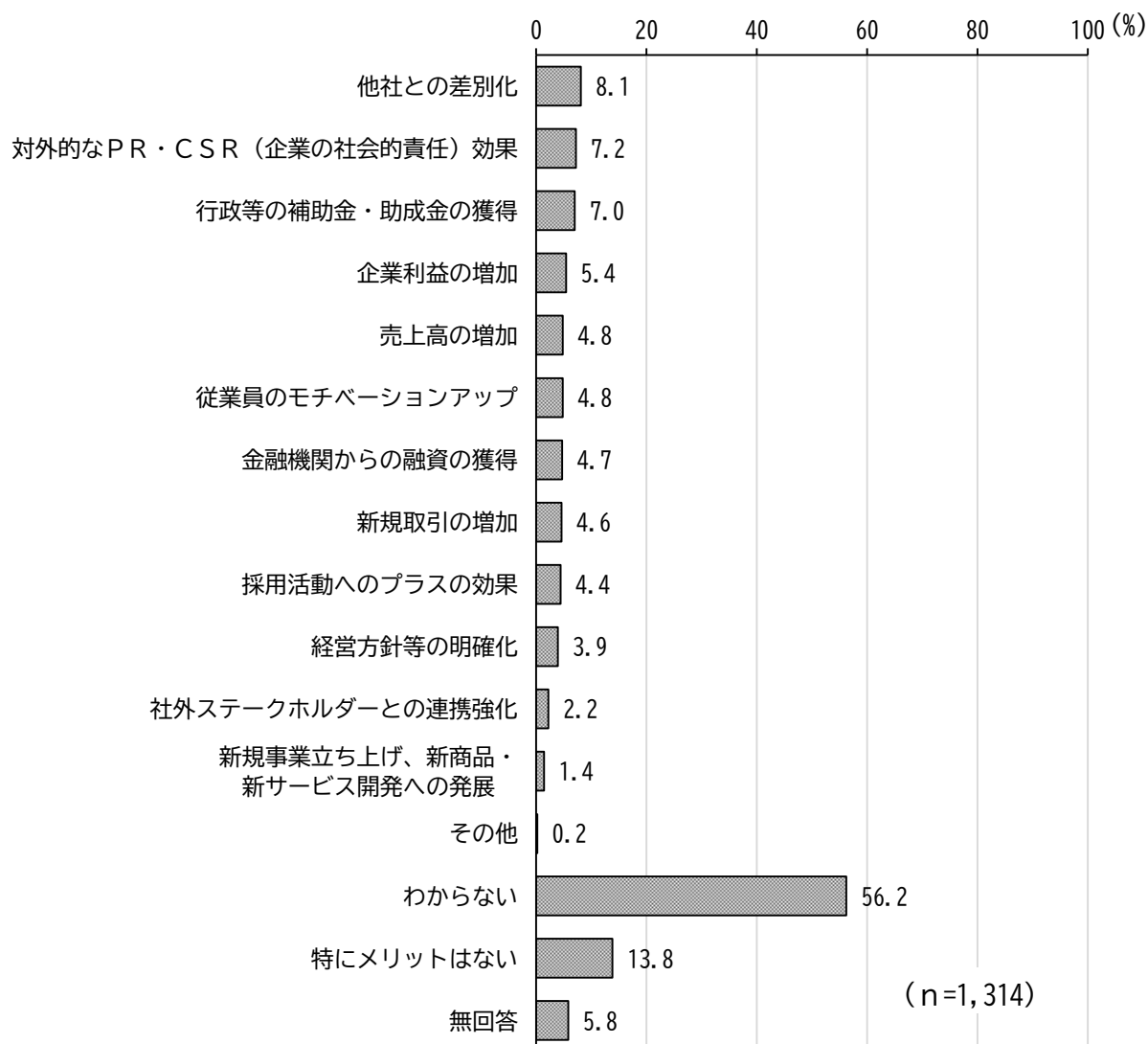


直近3年程度の人材の離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」では、「既に活用している」(0.7%)が他よりも高くなっている。「離職者は発生していない」では「関心はない」(77.5%)が最も高くなっている。

(4) ESGを意識した経営のメリット

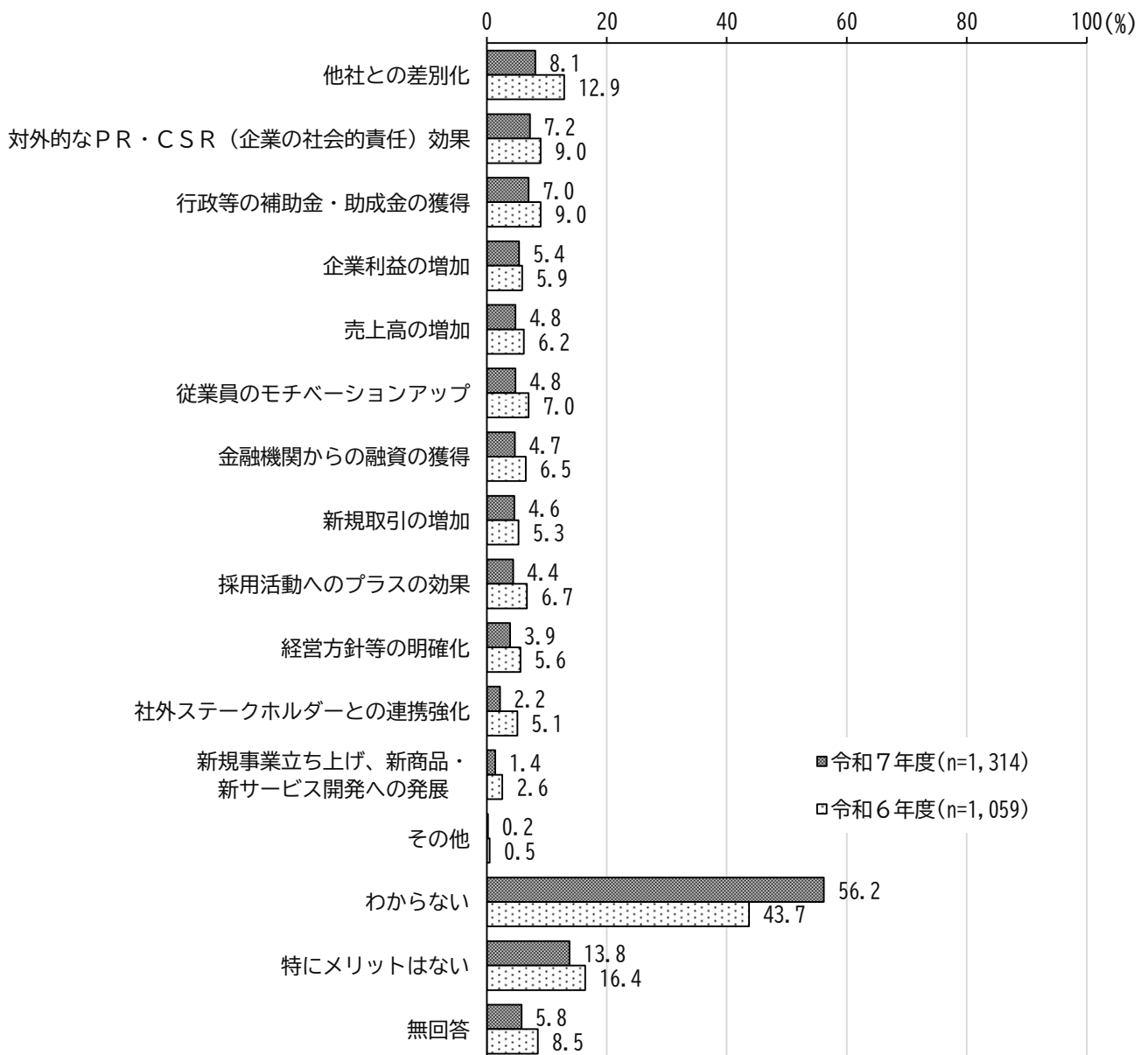
問37 ESGを意識した経営に取り組んだ際に考えられるメリットを教えてください。【複数回答】

図2-230 ESGを意識した経営のメリット



ESGを意識した経営に取り組んだ際に考えられるメリットは、「わからない」が56.2%となっており、考えられるメリットは、いずれの項目も1割未満と低くなっている。なお「特にメリットはない」は13.8%となっている。

図2-231 令和6年度調査結果との比較／ESGを意識した経営のメリット（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、「わからない」は令和6年度（43.7%）より12.5ポイント高く56.2%となっている。その他のメリットは令和6年度とほぼ同水準で推移している。

図2-232 産業分類別、企業規模別／ESGを意識した経営のメリット（複数回答）

	調査数（件）	他社との差別化	対外的なPR・CSR （企業の社会的責任） 効果	行政等の補助金・助成金の獲得	企業利益の増加	売上高の増加	従業員のモチベーションアップ	金融機関からの融資の獲得	新規取引の増加	果採用活動へのプラスの効果	経営方針等の明確化	社外ステークホルダーとの連携強化
全体	1,314	8.1	7.2	7.0	5.4	4.8	4.8	4.7	4.6	4.4	3.9	2.2
産業分類別	農業、林業	5	-	-	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-
	建設業	165	12.7	7.9	7.3	6.7	6.1	6.7	4.2	9.1	7.9	4.2
	製造業	103	8.7	15.5	15.5	6.8	6.8	7.8	9.7	8.7	7.8	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	25.0	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-
	情報通信業	61	11.5	6.6	4.9	1.6	4.9	4.9	6.6	4.9	11.5	3.3
	運輸業、郵便業	59	10.2	13.6	1.7	6.8	10.2	1.7	-	1.7	6.8	-
	卸売業、小売業	212	10.8	6.1	8.5	7.1	6.6	6.6	7.1	5.7	3.8	3.8
	金融業、保険業	14	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	169	7.7	6.5	8.3	4.7	1.2	0.6	6.5	1.8	0.6	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	7.0	5.6	5.6	4.2	5.6	5.6	1.4	5.6	2.8	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	2.2	2.2	1.1	5.6	6.7	3.4	1.1	2.2	2.2	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	70	10.0	5.7	11.4	7.1	5.7	8.6	2.9	2.9	5.7	4.3
	教育、学習支援業	34	5.9	2.9	2.9	2.9	2.9	8.8	2.9	5.9	8.8	5.9
	医療、福祉	169	2.4	3.6	3.6	3.6	2.4	2.4	3.6	2.4	1.8	1.8
	複合サービス業	13	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	72	6.9	11.1	6.9	5.6	2.8	6.9	5.6	1.4	2.8	4.2	
規模別	大企業	127	11.0	14.2	7.1	7.1	5.5	7.9	1.6	5.5	9.4	5.5
	中小企業	1,065	8.4	6.7	7.3	5.3	4.7	4.7	5.0	4.6	4.3	3.6

	調査数（件）	発展・新事業立ち上げ、発への新	その他	わからない	特にメリットはない	無回答
全体	1,314	1.4	0.2	56.2	13.8	5.8
産業分類別	農業、林業	5	-	-	60.0	-
	建設業	165	1.8	0.6	55.8	8.5
	製造業	103	3.9	-	38.8	15.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	50.0	-
	情報通信業	61	1.6	-	45.9	34.4
	運輸業、郵便業	59	-	-	52.5	11.9
	卸売業、小売業	212	1.4	0.5	58.0	10.4
	金融業、保険業	14	-	-	78.6	14.3
	不動産業、物品賃貸業	169	0.6	-	50.9	20.7
	学術研究、専門・技術サービス業	71	1.4	-	60.6	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	89	-	-	67.4	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	-	-	67.1	7.1
	教育、学習支援業	34	2.9	-	70.6	2.9
	医療、福祉	169	2.4	-	60.9	14.8
	複合サービス業	13	-	-	53.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	72	-	-	51.4	18.1	
規模別	大企業	127	3.1	-	52.0	9.4
	中小企業	1,065	1.3	0.2	57.1	14.6

産業分類別にみると、「他社との差別化」は、“建設業”で12.7%、“情報通信業”で11.5%、“卸売業、小売業”で10.8%、“生活関連サービス業、娯楽業”で10.0%が1割を超えている。“製造業”では「金融機関からの融資の獲得」で15.5%と「対外的なPR・CSR（企業の社会的責任）の効果」で15.5%で相対的に高い。

企業規模別にみると、「特にメリットはない」は中小企業14.6%、大企業9.4%と5.2ポイントの差がある。いずれの項目も大きな違いはみられない。

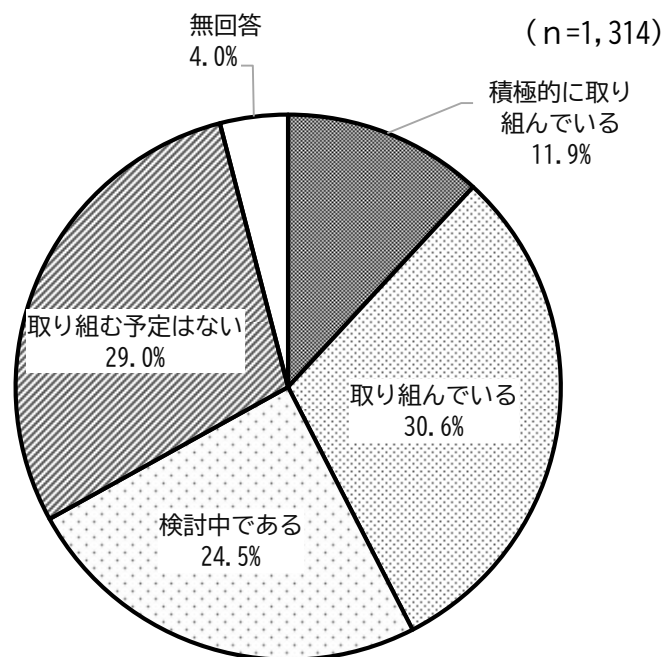
## 9 生産性向上への取組について

### (1) 生産性向上への取組

問38 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。【単一回答】

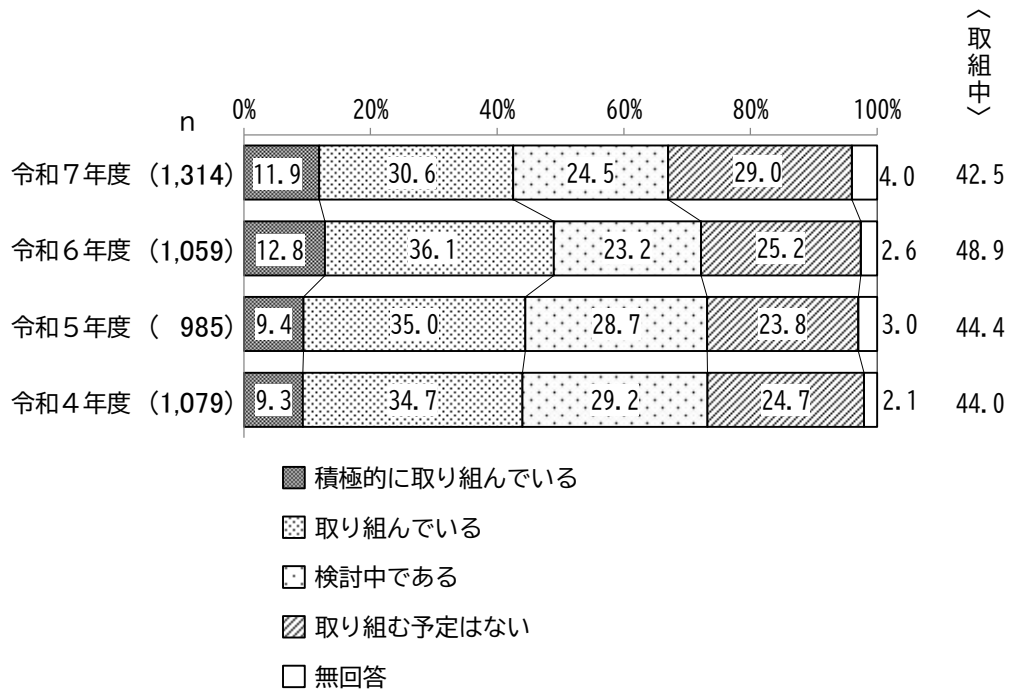
※生産性向上とは、組織が保有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限に有効活用し、より小さな資源投入でより大きな成果を生み出すための取組を指します。

図2-233 生産性向上への取組



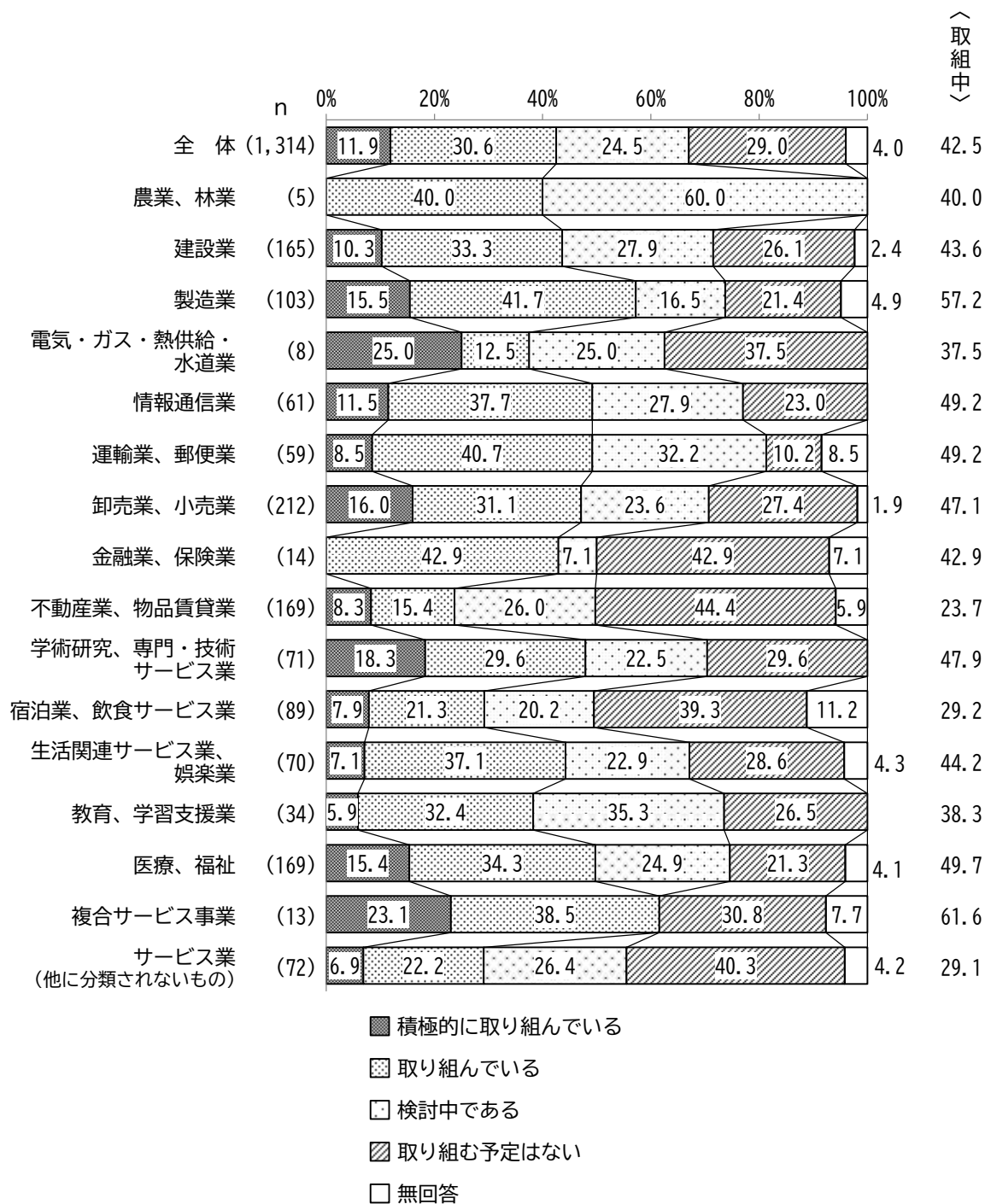
生産性向上への取組は、「積極的に取り組んでいる」が11.9%、「取り組んでいる」が30.6%で、合計した〈取組中〉は42.5%となっている。「検討中である」は24.5%、「取り組む予定はない」が29.0%となっている。

図2-234 過去の調査結果との比較／生産性向上への取組



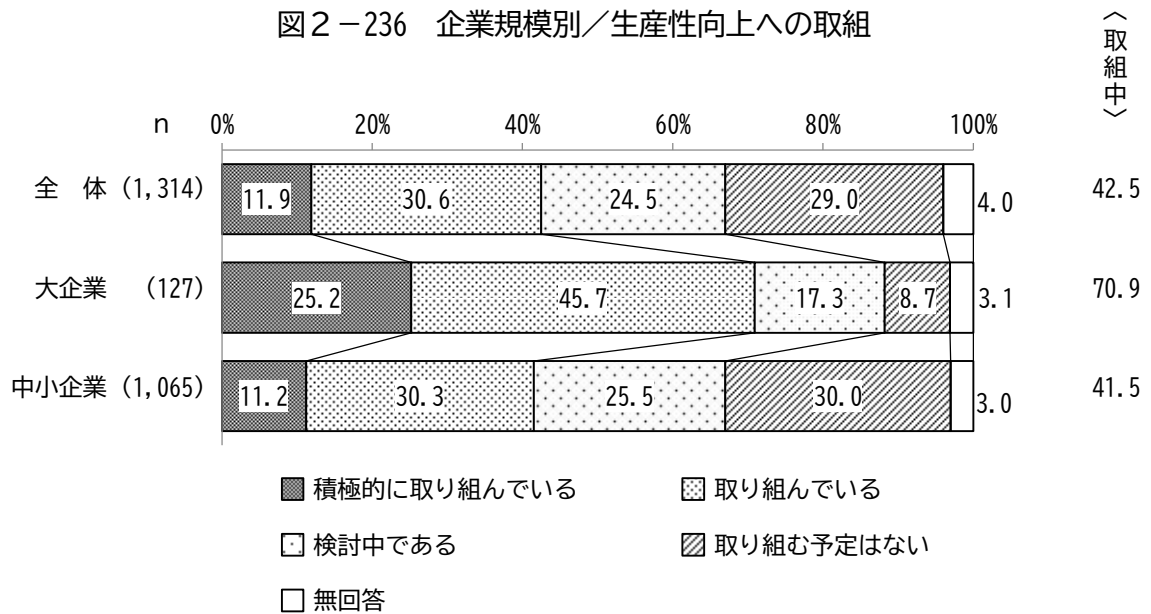
過去の調査結果と比較すると、「取り組んでいる」は令和7年度（30.6%）は令和6年度（36.1%）より5.5ポイント低くなっている。〈取組中〉では、令和7年度（42.5%）は令和6年度（48.9%）より6.4ポイント低くなっている。

図2-235 産業分類別／生産性向上への取組



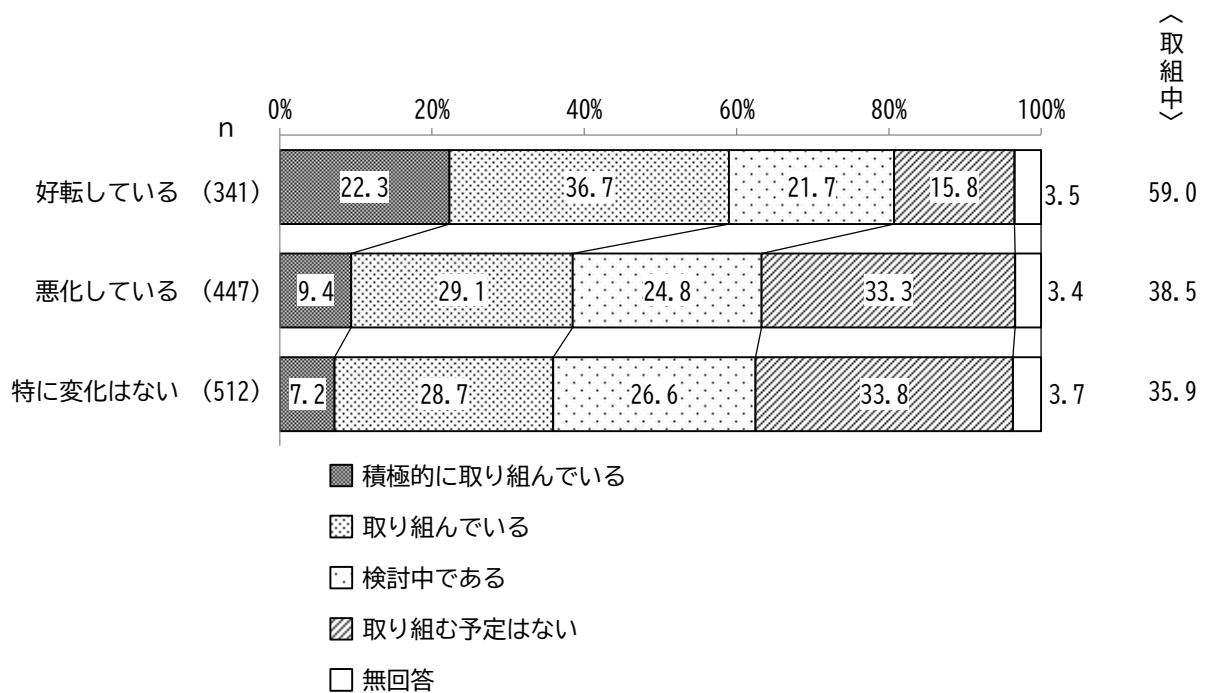
産業分類別にみると、〈取組中〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」）は“製造業”が57.2%で最も高く、次いで“医療、福祉”が49.7%、“情報通信業”が49.2%、“運輸業、郵便業”が49.2%、“学術研究、専門・技術サービス業”が47.9%、“卸売業、小売業”が47.1%で続いている。また、“宿泊業、飲食サービス業”（29.2%）や“サービス業（他に分類されないもの）”（29.1%）、“不動産業、物品賃貸業”（23.7%）では〈取組中〉が3割未満となっている。産業分類全体の傾向としては「取り組む予定はない」が“不動産業、物品賃貸業”（44.4%）や“サービス業（他に分類されないもの）”（40.3%）、“宿泊業、飲食サービス業”（39.3%）で4割前後となっている。

図2-236 企業規模別／生産性向上への取組



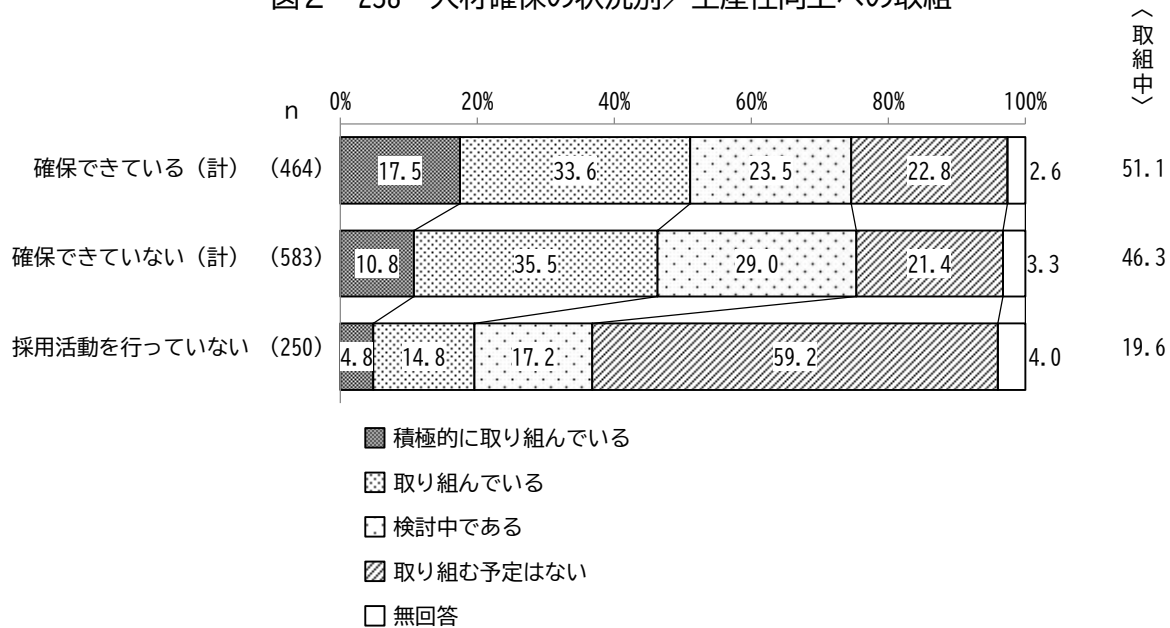
企業規模別にみると、〈取組中〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」）では、大企業70.9%、中小企業41.5%と29.4ポイントの差がある。「取り組む予定はない」では、中小企業30.0%、大企業8.7%と21.3ポイントの差がある。大企業の方が生産性向上に取り組んでいる。

図2-237 3年前と比較した経営状況別／生産性向上への取組



3年前と比較した経営状況別にみると、“好転している”では「積極的に取り組んでいる」が22.3%、「取り組んでいる」が36.7%となっており、合わせた〈取組中〉は59.0%となっている。一方で“悪化している”では〈取組中〉が38.5%となっており、20.5ポイントの差がある。

図2-238 人材確保の状況別／生産性向上への取組

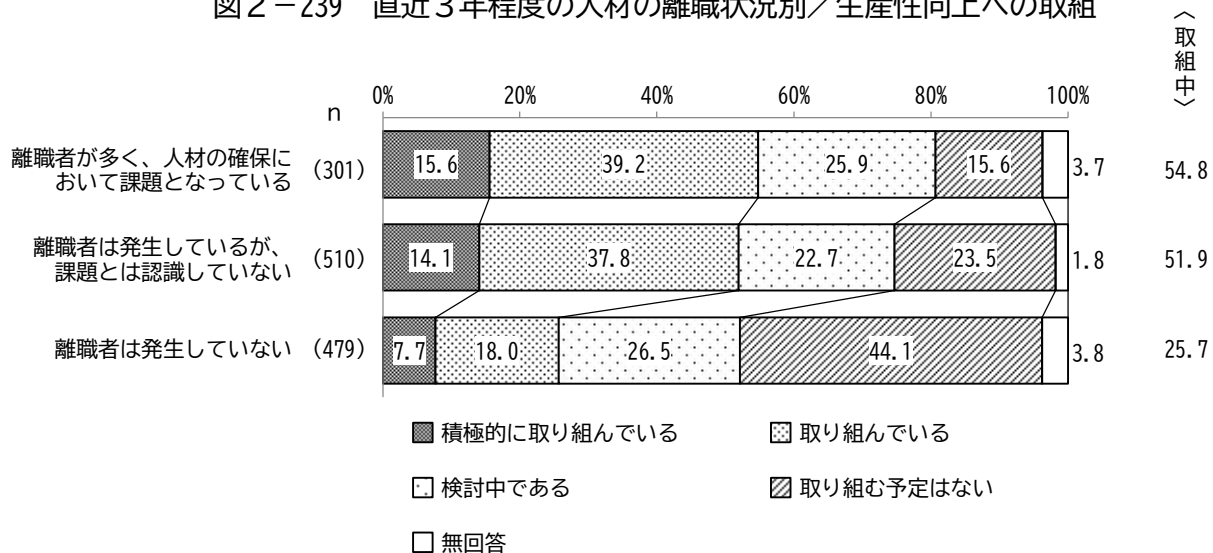


※確保できている (計) は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない (計) は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

人材確保の状況別にみると、“確保できている (計)”では、「積極的に取り組んでいる」が17.5%、「取り組んでいる」が33.6%となっており、合わせた〈取組中〉は51.1%となっている。

一方で“確保できていない (計)”では〈取組中〉が46.3%となっており、4.8ポイントの差がある。

図2-239 直近3年程度の人材の離職状況別／生産性向上への取組



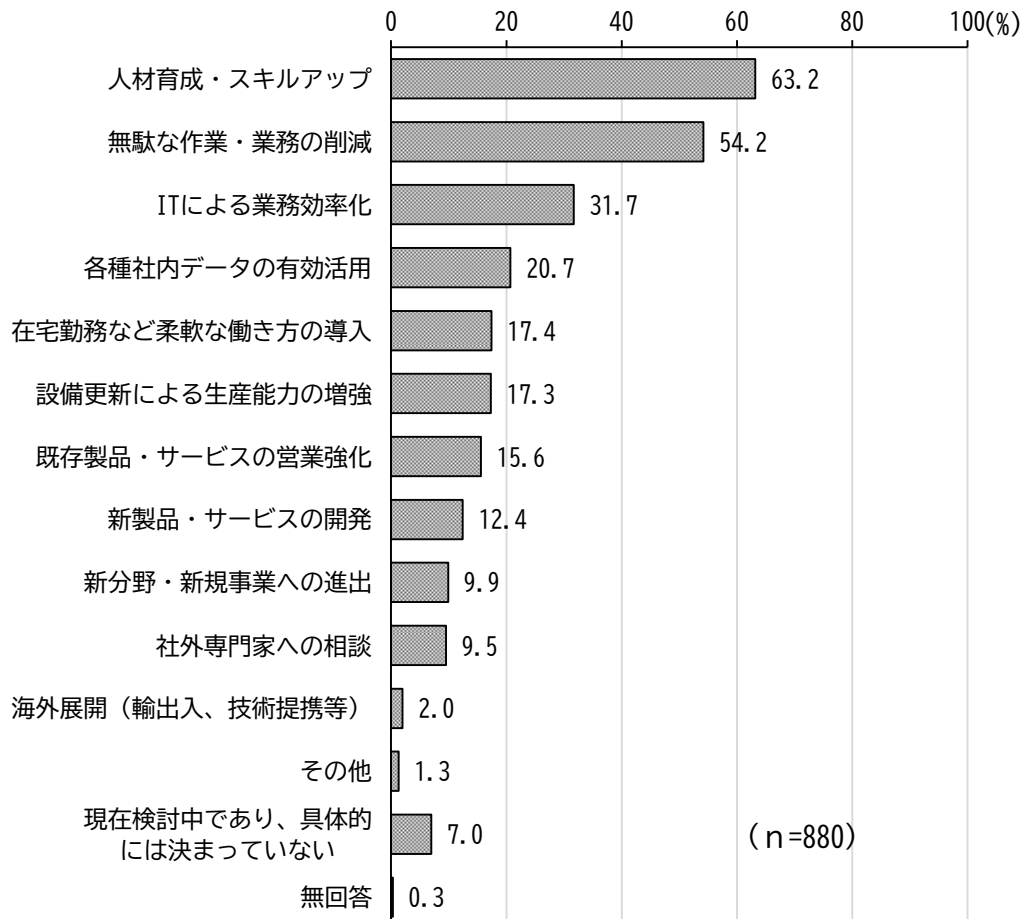
直近3年程度の人材の離職状況別にみると、“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”では、「積極的に取り組んでいる」が15.6%、「取り組んでいる」が39.2%となっており、合わせた〈取組中〉は54.8%となっている。“離職者は発生しているが、課題とは認識していない”でも〈取組中〉は51.9%とほぼ同水準となっている。

## (2) 生産性向上に向けた取組

問38で「1. 積極的に取り組んでいる」、「2. 取り組んでいる」または「3. 検討中である」と回答された方にお伺いします。

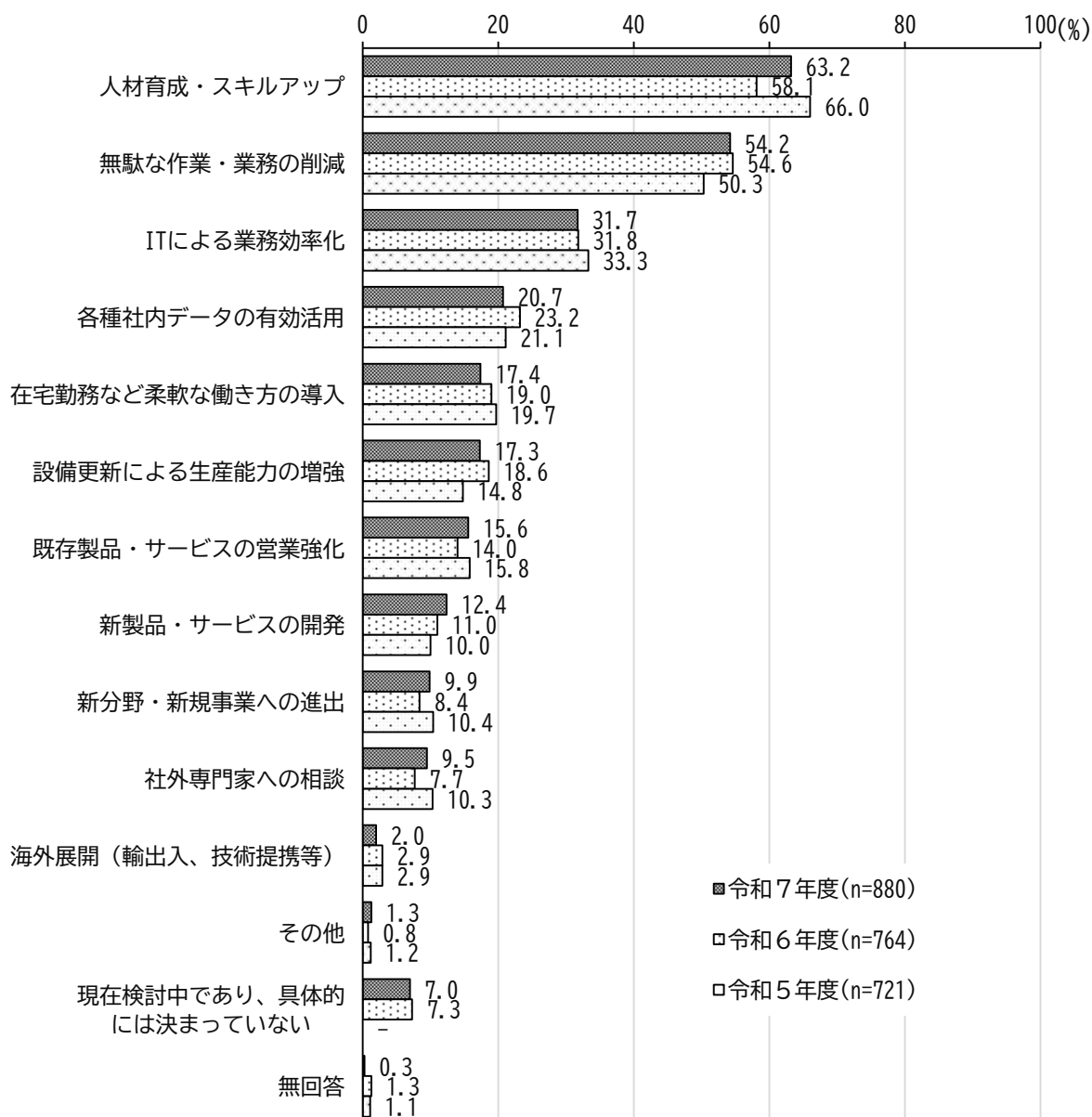
問38-1 生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。

【複数回答】



生産性向上に向けた取組内容は、「人材育成・スキルアップ」が63.2%と最も高く、次いで「無駄な作業・業務の削減」が54.2%、「ITによる業務効率化」が31.7%の順で続いている。人材育成と作業・業務の見直しが中心的な取組となっている。

図2-240 過去の調査結果との比較／生産性向上に向けた取組（複数回答）



※「現在検討中であり、具体的には決まっていない」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、「人材育成・スキルアップ」は令和6年度（58.1%）より5.1ポイント高く63.2%となっており、生産性向上における人材育成の重要性が増している。その他の主要な取組は令和6年度とほぼ同水準で推移している。

図2-241 産業分類別、企業規模別／生産性向上に向けた取組（複数回答）

		調査数（件）	人材育成・スキルアップ	無駄な作業・業務の削減	ITによる業務効率化	各種社内データの有効活用	在宅勤務など柔軟な働き方の導入	設備更新による生産能力の増強	既存製品・サービスの営業強化	新製品・サービスの開発	出分野・新規事業への進出	社外専門家への相談
全体		880	63.2	54.2	31.7	20.7	17.4	17.3	15.6	12.4	9.9	9.5
産業分類別	農業、林業	5	80.0	60.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-
	建設業	118	66.1	58.5	28.8	22.9	19.5	16.9	6.8	5.9	9.3	7.6
	製造業	76	64.5	60.5	32.9	23.7	18.4	32.9	19.7	26.3	9.2	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-
	情報通信業	47	74.5	42.6	48.9	17.0	44.7	8.5	14.9	12.8	17.0	6.4
	運輸業、郵便業	48	66.7	45.8	27.1	16.7	8.3	20.8	12.5	2.1	6.3	6.3
	卸売業、小売業	150	58.7	54.0	32.0	23.3	12.0	17.3	23.3	18.7	8.0	8.0
	金融業、保険業	7	57.1	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	14.3
	不動産業、物品賃貸業	84	41.7	50.0	26.2	13.1	14.3	21.4	11.9	8.3	7.1	19.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50	54.0	50.0	32.0	26.0	42.0	24.0	12.0	10.0	14.0	16.0
	宿泊業、飲食サービス業	44	59.1	52.3	27.3	18.2	2.3	22.7	29.5	29.5	13.6	6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	57.4	61.7	29.8	19.1	8.5	19.1	27.7	10.6	8.5	6.4
	教育、学習支援業	25	52.0	40.0	28.0	8.0	8.0	-	16.0	24.0	24.0	4.0
	医療、福祉	126	78.6	60.3	34.9	19.0	18.3	6.3	7.1	4.8	10.3	10.3
	複合サービス業	8	87.5	62.5	50.0	25.0	25.0	12.5	50.0	25.0	12.5	-
	サービス業（他に分類されないもの）	40	77.5	50.0	32.5	35.0	12.5	15.0	15.0	5.0	5.0	5.0
規模別	大企業	112	79.5	58.0	43.8	35.7	18.8	17.9	20.5	16.1	14.3	6.3
	中小企業	714	61.6	53.1	30.4	18.8	17.9	17.2	15.5	12.0	9.1	10.4

		調査数（件）	提携海外展開（輸出入、技術）	その他	現在には検討中であり、具体的な	無回答
全体		880	2.0	1.3	7.0	0.3
産業分類別	農業、林業	5	-	-	20.0	-
	建設業	118	0.8	0.8	5.9	0.8
	製造業	76	3.9	-	6.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	20.0	-
	情報通信業	47	2.1	2.1	2.1	-
	運輸業、郵便業	48	2.1	2.1	10.4	-
	卸売業、小売業	150	4.7	1.3	7.3	-
	金融業、保険業	7	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	84	-	1.2	15.5	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50	-	2.0	2.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	44	4.5	2.3	9.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	-	2.1	8.5	-
	教育、学習支援業	25	4.0	4.0	16.0	-
	医療、福祉	126	0.8	0.8	1.6	-
	複合サービス業	8	-	-	12.5	-
	サービス業（他に分類されないもの）	40	2.5	-	5.0	-
規模別	大企業	112	3.6	1.8	3.6	-
	中小企業	714	1.8	1.1	7.4	0.4

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

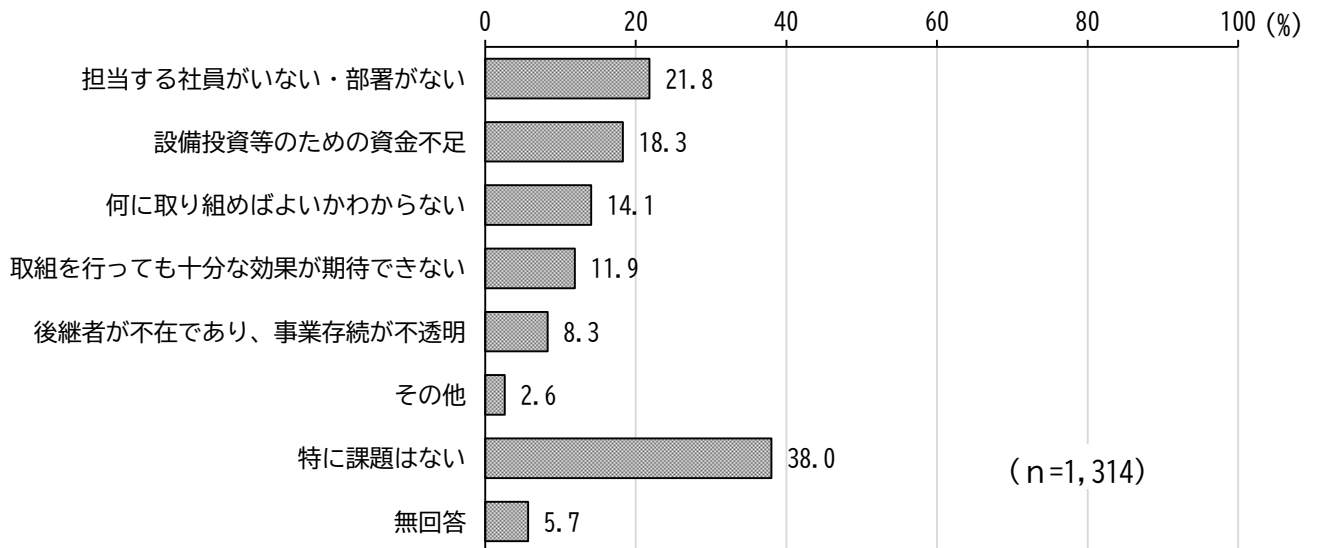
産業分類別にみると、「人材育成・スキルアップ」では、“医療、福祉”（78.6%）が最も高く、次いで“サービス業（他に分類されないもの）”（77.5%）、“情報通信業”（74.5%）が続く。「無駄な作業・業務の削減」も多くの業種で5割以上となり、「ITによる業務効率化」は“情報通信業”（48.9%）が突出し、“医療、福祉”（34.9%）、“製造業”（32.9%）、“サービス業（他に分類されないもの）”（32.5%）、“卸売業、小売業”（32.0%）が3割台で続いている。

企業規模別にみると、「人材育成・スキルアップ」は大企業79.5%、中小企業61.6%と17.9ポイントの差がある。「ITによる業務効率化」は大企業43.8%、中小企業30.4%と13.4ポイント、「各種社内データの有効活用」も大企業35.7%、中小企業18.8%と16.9ポイントの差がある。大企業の方が多様な取組を実施している。

## (3) 生産性向上に取り組む上での課題

問39 生産性向上に取り組む上で課題となることは何ですか。【複数回答】

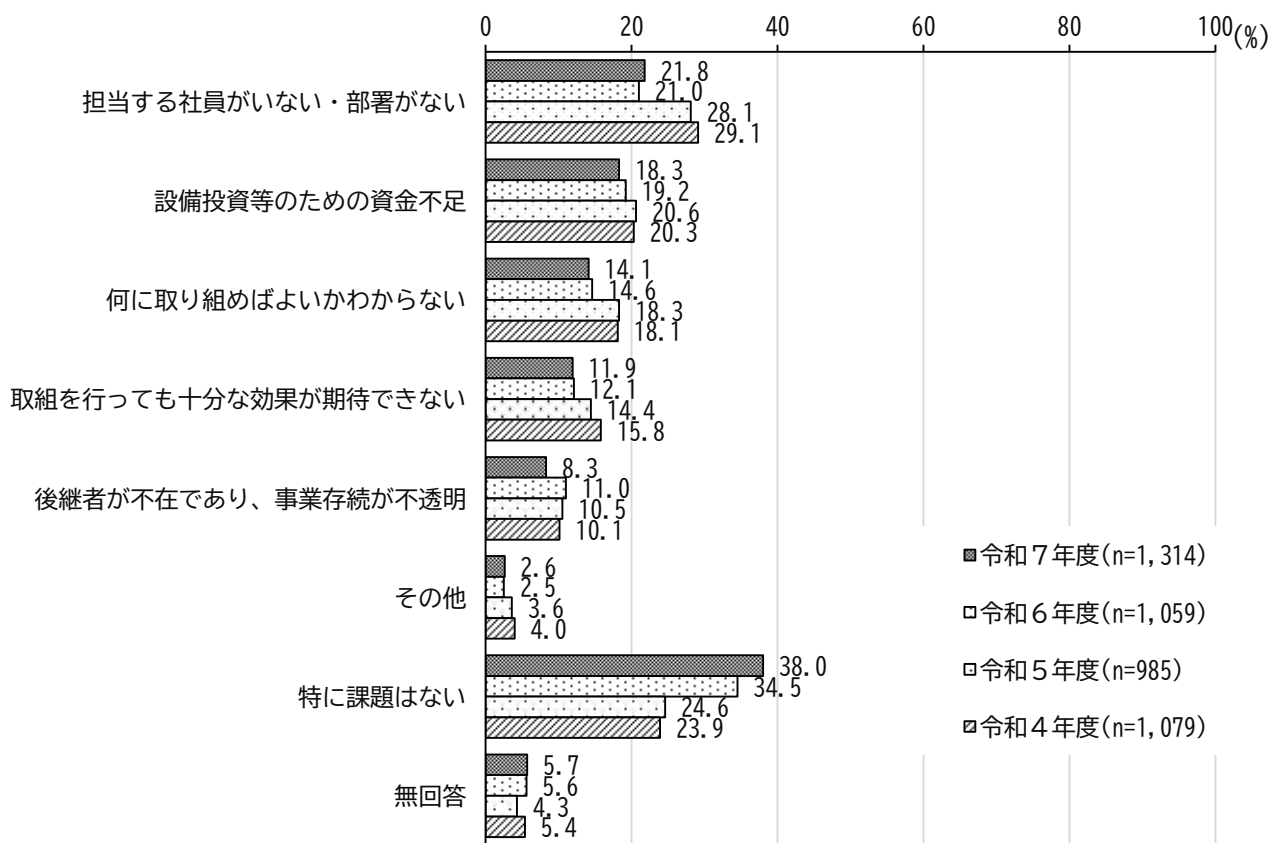
図2-242 生産性向上に取り組む上での課題



生産性向上に取り組む上で課題になることは、「担当する社員がいない・部署がない」が21.8%と最も高く、次いで「設備投資等のための資金不足」(18.3%)、「何に取り組めばよいかわからない」(14.1%)の順で続いている。人材や資金の不足、方向性の不明確さが主な課題となっている。

一方、「特に課題はない」は38.0%となっている。

図2-243 過去の調査結果との比較／生産性向上に取り組む上での課題（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、生産性向上に取り組む上での課題の傾向に大きな変化はみられない。一方、「特に課題はない」は令和4年度(23.9%)から令和7年度(38.0%)と増加傾向となっている。

図2-244 産業分類別、企業規模別／生産性向上に取り組む上での課題（複数回答）

		(%)								
		調査数 (件)	担当する社員 がない・部署 がない	設備投資等 のための資金 不足	何に取り組み ばよいかわ からない	取組を行つても 十分な効果 が期待できない	後継者が不在 であり、事業 存続が不透明	その他	特に課題は ない	無回答
全体		1,314	21.8	18.3	14.1	11.9	8.3	2.6	38.0	5.7
産業 分類 別	農業、林業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-
	建設業	165	30.9	15.8	18.2	12.1	12.7	-	34.5	3.6
	製造業	103	18.4	32.0	8.7	9.7	9.7	4.9	33.0	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	12.5	37.5	-	-	50.0	-
	情報通信業	61	26.2	14.8	4.9	8.2	8.2	1.6	55.7	-
	運輸業、郵便業	59	27.1	13.6	13.6	13.6	6.8	1.7	32.2	11.9
	卸売業、小売業	212	27.4	17.5	11.8	14.2	8.5	1.9	36.3	3.3
	金融業、保険業	14	21.4	21.4	21.4	14.3	14.3	-	35.7	-
	不動産業、物品賃貸業	169	13.0	10.7	17.2	10.7	3.6	3.0	44.4	10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	71	18.3	14.1	14.1	8.5	9.9	2.8	38.0	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	12.4	21.3	19.1	5.6	10.1	3.4	38.2	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70	24.3	20.0	15.7	18.6	8.6	2.9	30.0	1.4
	教育、学習支援業	34	14.7	20.6	5.9	8.8	5.9	2.9	55.9	-
	医療、福祉	169	23.1	26.0	16.0	16.6	7.7	4.1	29.6	5.9
	複合サービス業	13	-	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	30.8	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	20.8	12.5	11.1	4.2	6.9	1.4	52.8	6.9	
規 模 別	大企業	127	26.0	17.3	7.1	15.7	3.9	3.9	40.2	2.4
	中小企業	1,065	22.2	18.9	14.8	11.6	8.2	2.5	38.9	4.4

産業分類別にみると、「担当する社員がない・部署がない」では“建設業”が30.9%で高く、「設備投資等のための資金不足」では“製造業”が32.0%で高く、「何に取り組みばよいかわからない」では“宿泊業、飲食サービス業”が19.1%で高くなっている。

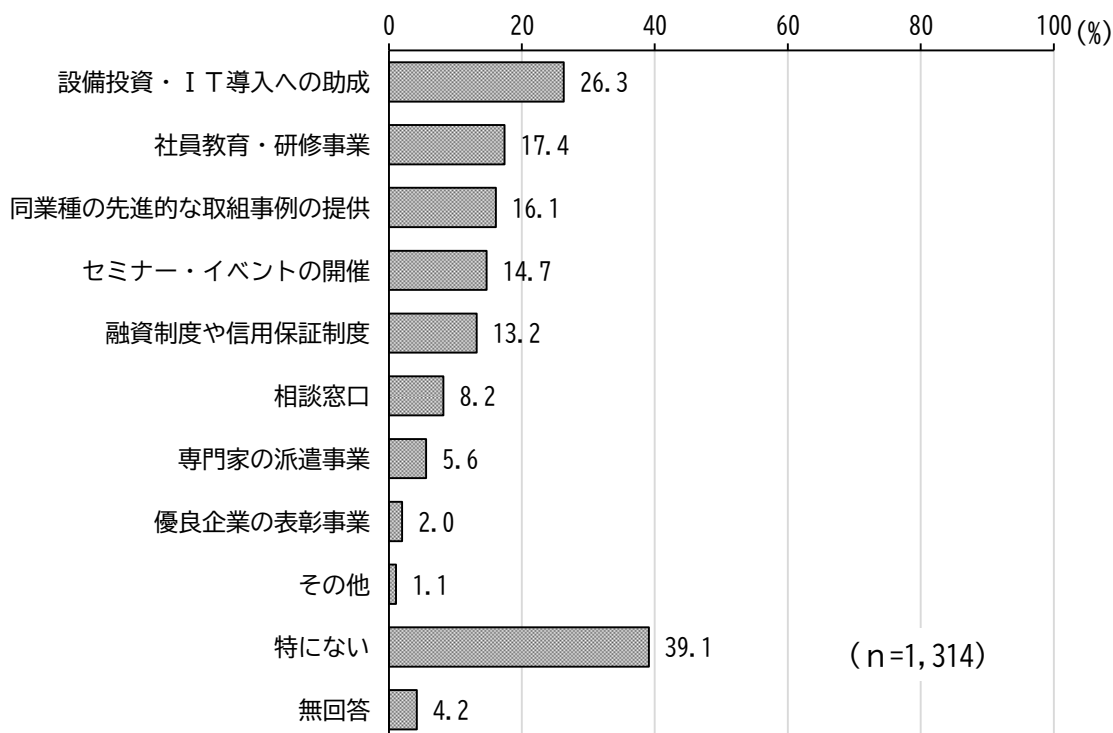
一方で、「特に課題はない」では“教育、学習支援業”が55.9%、“情報通信業”が55.7%、“サービス業（他に分類されないもの）”が52.8%と5割を超える。

企業規模別にみると、いずれも「特に課題はない」が4割前後となっている。課題として差があるものは、「何に取り組みばよいかわからない」が中小企業で14.8%、大企業で7.1%で7.7ポイントの差がある。

(4) 生産性向上に取り組む上で活用したい支援策

問40 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。  
【複数回答】

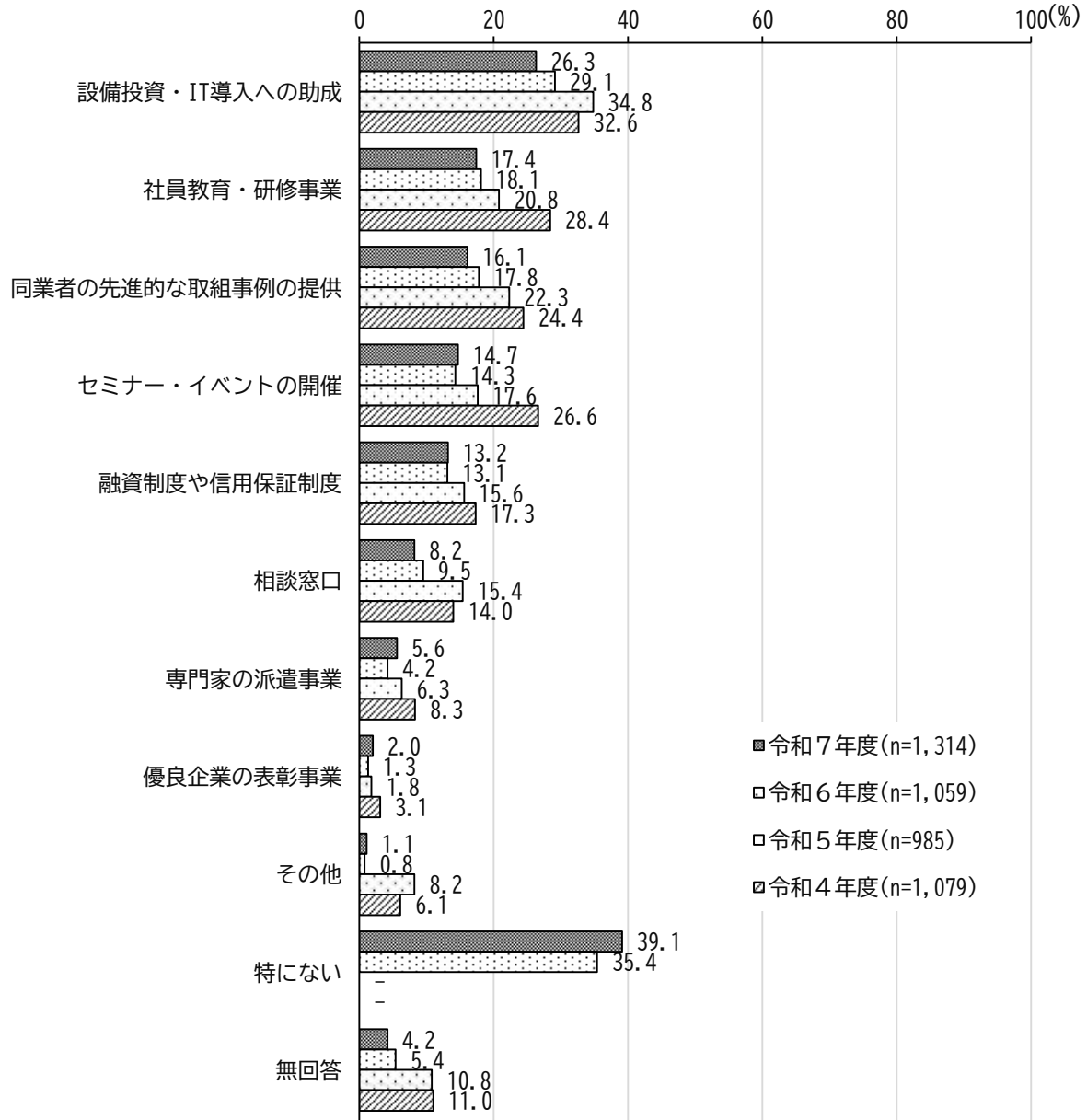
図2-245 生産性向上に取り組む上で活用したい支援策



生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援策は、「設備投資・IT導入への助成」が26.3%と最も多く、次いで「社員教育・研修事業」(17.4%)、「同業種の先進的な取組事例の提供」(16.1%)の順で続いている。主に設備・ITへの投資助成と人材育成支援、先進事例の提供が求められている。

一方で、「特にない」は39.1%となっている。

図2-246 過去の調査結果との比較／生産性向上に取り組む上で活用したい支援策（複数回答）



※「特にない」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、活用したい支援策の傾向に大きな変化はみられないが、いずれも減少傾向となっており、一方で「特にない」が増加傾向となっている。

図2-247 産業分類別、企業規模別／生産性向上に取り組む上で活用したい支援策（複数回答）

		調査数（件）	助成設備投資・IT導入への	社員教育・研修事業	同業種の先進的な取組事例の提供	セミナー・イベントの開催	融資制度や信用保証制度	相談窓口	専門家の派遣事業	優良企業の表彰事業	その他	特にない	無回答
全体		1,314	26.3	17.4	16.1	14.7	13.2	8.2	5.6	2.0	1.1	39.1	4.2
産業分類別	農業、林業	5	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-
	建設業	165	23.0	23.0	26.7	15.8	11.5	9.1	6.1	4.2	-	32.1	3.0
	製造業	103	34.0	20.4	21.4	7.8	15.5	6.8	4.9	-	1.9	29.1	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	12.5	-	-	12.5	12.5	-	-	50.0	12.5
	情報通信業	61	31.1	26.2	11.5	21.3	11.5	6.6	4.9	-	1.6	44.3	-
	運輸業、郵便業	59	28.8	20.3	18.6	16.9	8.5	5.1	5.1	3.4	1.7	28.8	5.1
	卸売業、小売業	212	26.9	13.7	15.6	17.0	19.8	10.8	6.6	1.9	1.9	38.7	0.9
	金融業、保険業	14	35.7	21.4	7.1	14.3	7.1	-	7.1	-	-	42.9	-
	不動産業、物品賃貸業	169	16.0	6.5	11.8	14.2	10.1	5.3	3.6	1.2	-	53.3	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	71	31.0	16.9	12.7	14.1	15.5	2.8	2.8	2.8	2.8	42.3	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	23.6	9.0	9.0	7.9	15.7	7.9	1.1	1.1	-	47.2	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	32.9	11.4	14.3	20.0	14.3	14.3	5.7	1.4	1.4	35.7	2.9
	教育、学習支援業	34	35.3	11.8	2.9	26.5	8.8	20.6	8.8	2.9	-	47.1	-
	医療、福祉	169	29.6	25.4	17.8	11.2	14.8	7.7	8.3	1.8	1.8	30.2	5.3
	複合サービス業	13	23.1	38.5	7.7	15.4	-	15.4	30.8	7.7	-	23.1	23.1
サービス業（他に分類されないもの）	72	20.8	20.8	15.3	15.3	4.2	5.6	1.4	2.8	-	51.4	2.8	
規模別	大企業	127	31.5	36.2	30.7	22.0	2.4	7.1	7.9	7.1	1.6	23.6	1.6
	中小企業	1,065	26.9	16.1	14.9	14.5	14.8	8.6	5.6	1.4	1.0	40.6	3.1

産業分類別にみると、「設備投資・IT導入への助成」では、「教育、学習支援業」で35.3%と最も高く、次いで「製造業」（34.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（32.9%）が続いている。「社員教育・研修事業」は「情報通信業」（26.2%）や「医療、福祉」（25.4%）は2割台半ばで高くなっている。なお「特にない」は「不動産業、物品賃貸業」（53.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（51.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（47.2%）、「教育、学習支援業」（47.1%）、「情報通信業」（44.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（42.3%）で4割以上となっている。

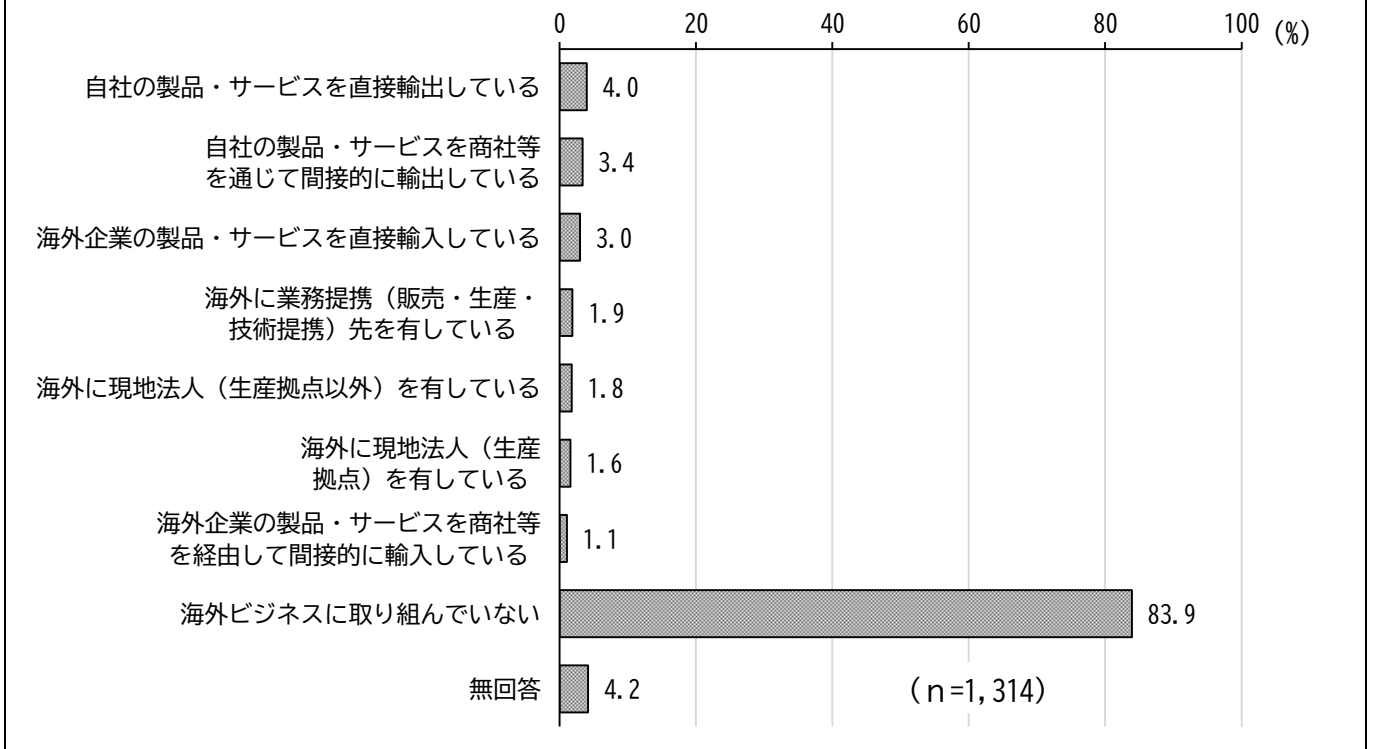
企業規模別にみると、「社員教育・研修事業」は大企業36.2%、中小企業16.1%と20.1ポイント、「同業種の先進的な取組事例の提供」は大企業30.7%、中小企業14.9%と15.8ポイントの差となっている。「融資制度や信用保証制度」は中小企業14.8%、大企業2.4%と12.4ポイントの差となっている。「特にない」は中小企業で40.6%となっており、大企業の23.6%より17.0ポイント高く、全体的にみても大企業の方が中小企業よりも支援策を求める割合が高くなっている。

## 10 海外ビジネスについて

### (1) 海外ビジネスの状況

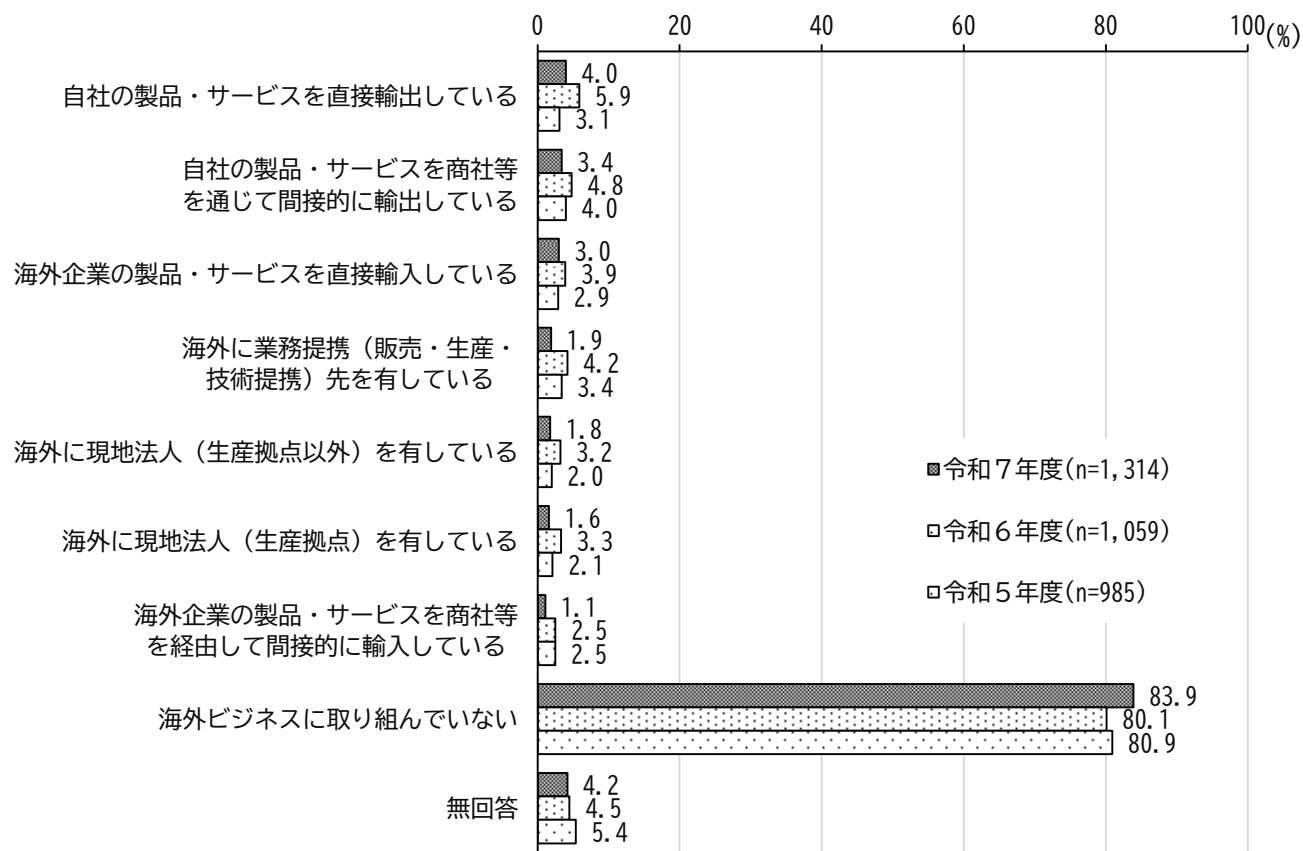
問41 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。【複数回答】

図2-248 海外ビジネスの状況



海外ビジネスの状況は、「海外ビジネスに取り組んでいない」が83.9%を占めている。海外ビジネスに取り組んでいる回答の取組内容としては、いずれも1割未満となっており、海外ビジネスへの取組は低い水準にある。

図2-249 過去の調査結果との比較／海外ビジネスの状況（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「海外ビジネスに取り組んでいない」がいずれも最も高く、海外ビジネスへの取組は依然として低い水準にある。また、海外ビジネスの取組状況を過去の調査と比較しても大きな変化はみられない。

図2-250 産業分類別、企業規模別／海外ビジネスの状況（複数回答）

		(%)										
		調査数 (件)	自社の製品・サービスを直接輸出している	自社の製品・サービスを通じた間接的に輸出している	自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している	海外企業の製品・サービスを直接輸入している	海外に業務提携（販売・生産）を有している	海外に現地法人（生産拠点）を有している	海外に現地法人（生産拠点を有している	海外企業等の製品・サービスを経由して間接的に輸入している	海外企業等の製品・サービスを取り組んでいない	無回答
全体		1,314	4.0	3.4	3.0	1.9	1.8	1.6	1.1	83.9	4.2	
産業分類別	農業、林業	5	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	建設業	165	0.6	1.8	1.2	0.6	0.6	1.8	0.6	93.9	1.8	
	製造業	103	14.6	15.5	4.9	8.7	5.8	4.9	4.9	58.3	4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	-	12.5	-	-	87.5	-	
	情報通信業	61	-	8.2	6.6	1.6	1.6	1.6	-	82.0	-	
	運輸業、郵便業	59	3.4	-	1.7	1.7	3.4	-	-	91.5	3.4	
	卸売業、小売業	212	10.4	7.5	9.4	4.2	0.9	0.5	2.4	68.9	3.8	
	金融業、保険業	14	14.3	-	-	-	-	7.1	-	78.6	7.1	
	不動産業、物品賃貸業	169	-	0.6	1.2	-	-	-	1.2	91.1	6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	71	4.2	-	-	-	4.2	4.2	-	90.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	89	1.1	2.2	2.2	-	2.2	2.2	-	84.3	10.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	70	1.4	1.4	2.9	2.9	1.4	2.9	-	87.1	2.9	
	教育、学習支援業	34	2.9	-	-	-	-	-	-	97.1	-	
	医療、福祉	169	2.4	0.6	0.6	-	2.4	1.2	1.2	87.6	5.9	
	複合サービス業	13	-	-	-	7.7	7.7	-	-	76.9	15.4	
	サービス業（他に分類されないもの）	72	-	-	-	1.4	-	1.4	-	95.8	2.8	
規模別	大企業	127	11.0	5.5	5.5	7.9	10.2	9.4	1.6	67.7	1.6	
	中小企業	1,065	3.4	3.3	2.9	1.4	0.8	0.8	1.1	86.8	2.9	

産業分類別にみると、「海外ビジネスに取り組んでいない」では“教育、学習支援業”が97.1%で最も高い。「自社の製品・サービスを直接輸出している」と「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」ではともに“製造業”（14.6%、15.5%）が高くなっている。

一つの特徴として、“製造業”と“卸売業、小売業”では直接・間接の輸出入が相対的に見られ、“製造業”では「自社の製品・サービスを直接輸出している」（14.6%）や「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」（15.5%）、“卸売業、小売業”では「自社の製品・サービスを直接輸出している」（10.4%）や「海外企業の製品・サービスを直接輸入している」（9.4%）が高くなっている。

企業規模別にみると、「海外ビジネスに取り組んでいない」を除いて、いずれの取り組みも大企業が中小企業を上回っている。

図2-251 売上先市場別／海外ビジネスの状況（複数回答）

		調査数（件）	自社の製品・サービスを直接輸出している	自社の製品・サービス等を通じて間接的に輸出している	海外企業の製品・サービスを直接輸入している	海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している	海外に現地法人（生産拠点以外）を有している	海外に現地法人（生産拠点を有している）	海外企業の製品・サービスを經由して間接的に輸入している	海外ビジネスに取り組んでいない	無回答
全体		1,314	4.0	3.4	3.0	1.9	1.8	1.6	1.1	83.9	4.2
売上先市場別	川崎市内	773	1.7	1.3	1.2	0.6	0.9	0.8	1.3	89.1	5.4
	首都圏（川崎市以外）	404	4.0	4.7	4.2	2.2	2.2	2.7	0.2	82.9	1.7
	その他国内	113	14.2	11.5	10.6	8.0	6.2	3.5	2.7	59.3	1.8
	海外	7	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-

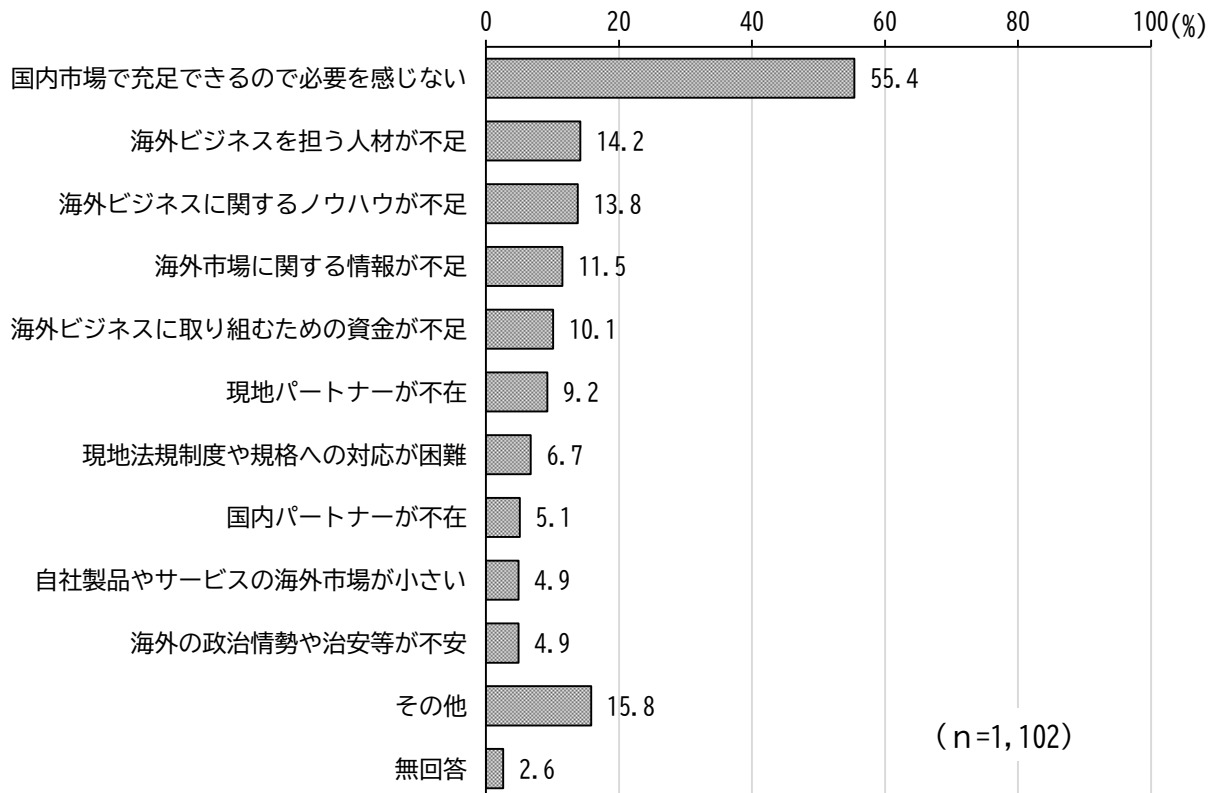
売上先市場別にみると、いずれも「海外ビジネスに取り組んでいない」は“川崎市内”、“首都圏（川崎市以外）”で8割台、“その他国内”でも59.3%と半数以上となっている。取り組んでいるものでは、“その他国内”では、すべての項目で他の市場より高く、多くの市場で1割未満であるのに対して、「自社の製品・サービスを直接輸出している」、「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」、「海外企業の製品・サービスを直接輸入している」では1割超となっている。

## (2) 海外ビジネスに取り組んでいない理由

問41で「8. 海外ビジネスに取り組んでいない」と回答された方にお伺いします。

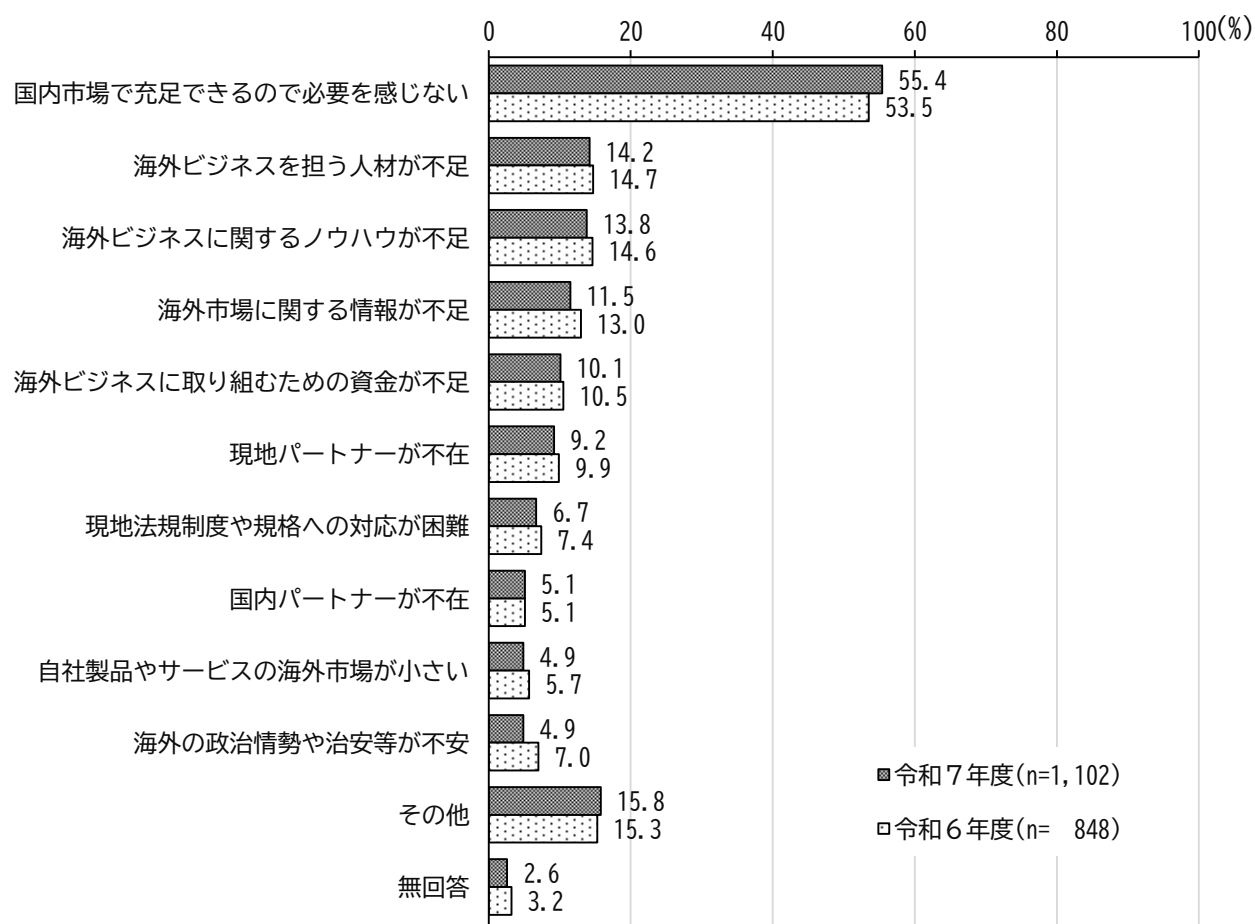
問41-1 海外ビジネスに取り組んでいない理由をお答えください。【複数回答】

図2-252 海外ビジネスに取り組んでいない理由



海外ビジネスに取り組んでいない理由は、「国内市場で充足できるので必要を感じない」が55.4%と最も高く、次いで「海外ビジネスを担う人材が不足」(14.2%)、「海外ビジネスに関するノウハウが不足」(13.8%)の順が続いている。国内市場で充足しているため必要性を感じていない事業者が多くを占めている。

図2-253 令和6年度調査結果との比較／海外ビジネスに取り組んでいない理由（複数回答）



令和6年度調査結果と比較すると、令和7年度では「国内市場で充足できるので必要を感じない」が、令和6年度（53.5%）より1.9ポイント増加して55.4%と最も高く、次いで「海外ビジネスを担う人材が不足」が14.2%と続いている。令和6年度と比較すると、海外ビジネスに取り組んでいない理由の傾向に大きな変化はみられない。

図2-254 産業分類別、企業規模別／海外ビジネスに取り組んでいない理由（複数回答）

		調査数 (件)												(%)	
			国内市場で充足 できない	海外市場で充足 できる	海外ビジネスを担う 人材不足	海外ビジネスに 関するノウハウが 不足	海外市場に関する 情報が不足	海外ビジネスに 取り組むための 資金が不足	現地パートナー が不在	現地法規制度や 規格への対応が 困難	国内パートナー が不在	自社製品やサー ビスの海外市場 が小さい	海外の政治情勢 や治安等が不安	その他	無回答
全体		1,102	55.4	14.2	13.8	11.5	10.1	9.2	6.7	5.1	4.9	4.9	15.8	2.6	
産業 分類別	農業、林業	5	100.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	155	63.2	16.8	17.4	15.5	7.1	11.0	7.7	7.1	5.8	6.5	8.4	0.6	
	製造業	60	50.0	21.7	20.0	23.3	8.3	10.0	10.0	3.3	8.3	5.0	10.0	3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	
	情報通信業	50	46.0	32.0	28.0	22.0	26.0	16.0	14.0	12.0	12.0	16.0	10.0	2.0	
	運輸業、郵便業	54	48.1	14.8	18.5	5.6	3.7	5.6	5.6	3.7	3.7	-	22.2	3.7	
	卸売業、小売業	146	53.4	18.5	14.4	12.3	12.3	9.6	6.2	6.2	6.8	4.1	13.0	2.7	
	金融業、保険業	11	63.6	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	154	68.8	9.7	10.4	7.1	7.8	5.8	4.5	3.2	0.6	2.6	14.3	2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	64	56.3	10.9	15.6	4.7	4.7	7.8	7.8	4.7	3.1	6.3	15.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	75	48.0	18.7	17.3	18.7	22.7	17.3	4.0	5.3	4.0	8.0	17.3	5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	61	52.5	11.5	11.5	13.1	16.4	9.8	4.9	4.9	11.5	4.9	14.8	3.3	
	教育、学習支援業	33	60.6	12.1	12.1	9.1	15.2	15.2	3.0	6.1	3.0	-	12.1	3.0	
	医療、福祉	148	43.2	7.4	6.8	8.8	7.4	6.1	9.5	4.1	3.4	4.1	29.7	4.1	
	複合サービス業	10	40.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	69	56.5	8.7	8.7	7.2	5.8	7.2	4.3	2.9	2.9	4.3	13.0	2.9		
規模 別	大企業	86	44.2	10.5	17.4	12.8	9.3	10.5	5.8	4.7	5.8	5.8	22.1	1.2	
	中小企業	924	57.0	14.8	14.1	11.9	10.4	9.3	7.0	5.4	5.0	4.8	14.9	1.8	

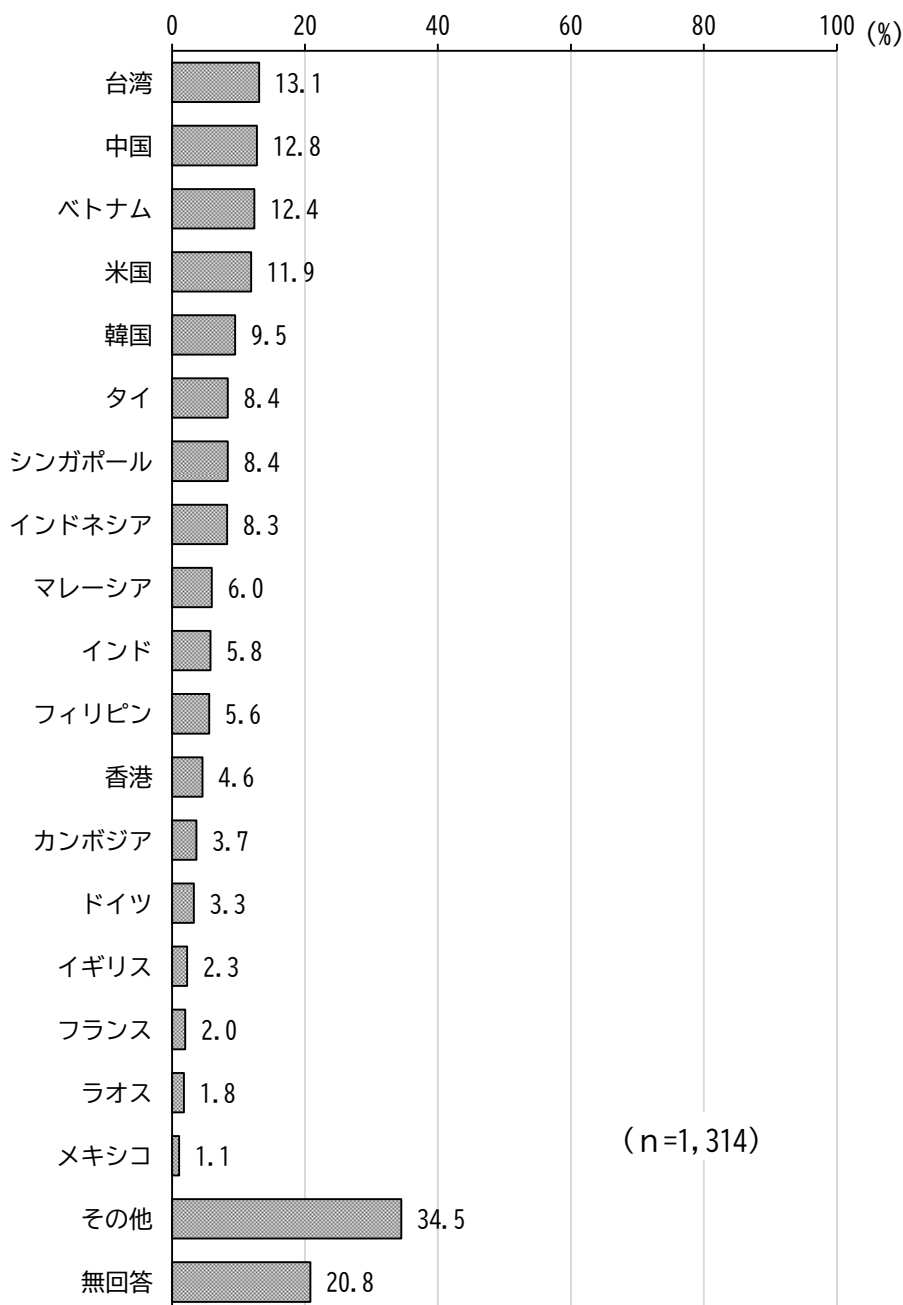
産業分類別にみると、「国内市場で充足できるので必要を感じない」では、“不動産業、物品賃貸業”（68.8%）、“建設業”（63.2%）、“教育、学習支援業”（60.6%）で6割以上となっている。他の業種に比べて、「海外ビジネスを担う人材が不足」と「海外ビジネスに関するノウハウが不足」ではともに“情報通信業”（32.0%、28.0%）が高く、「海外市場に関する情報が不足」では“製造業”が23.3%で高くなっている。

企業規模別にみると、「国内市場で充足できるので必要を感じない」は中小企業が57.0%、大企業が44.2%と12.8ポイントの差がある。

(3) 今後の海外ビジネスの展開先

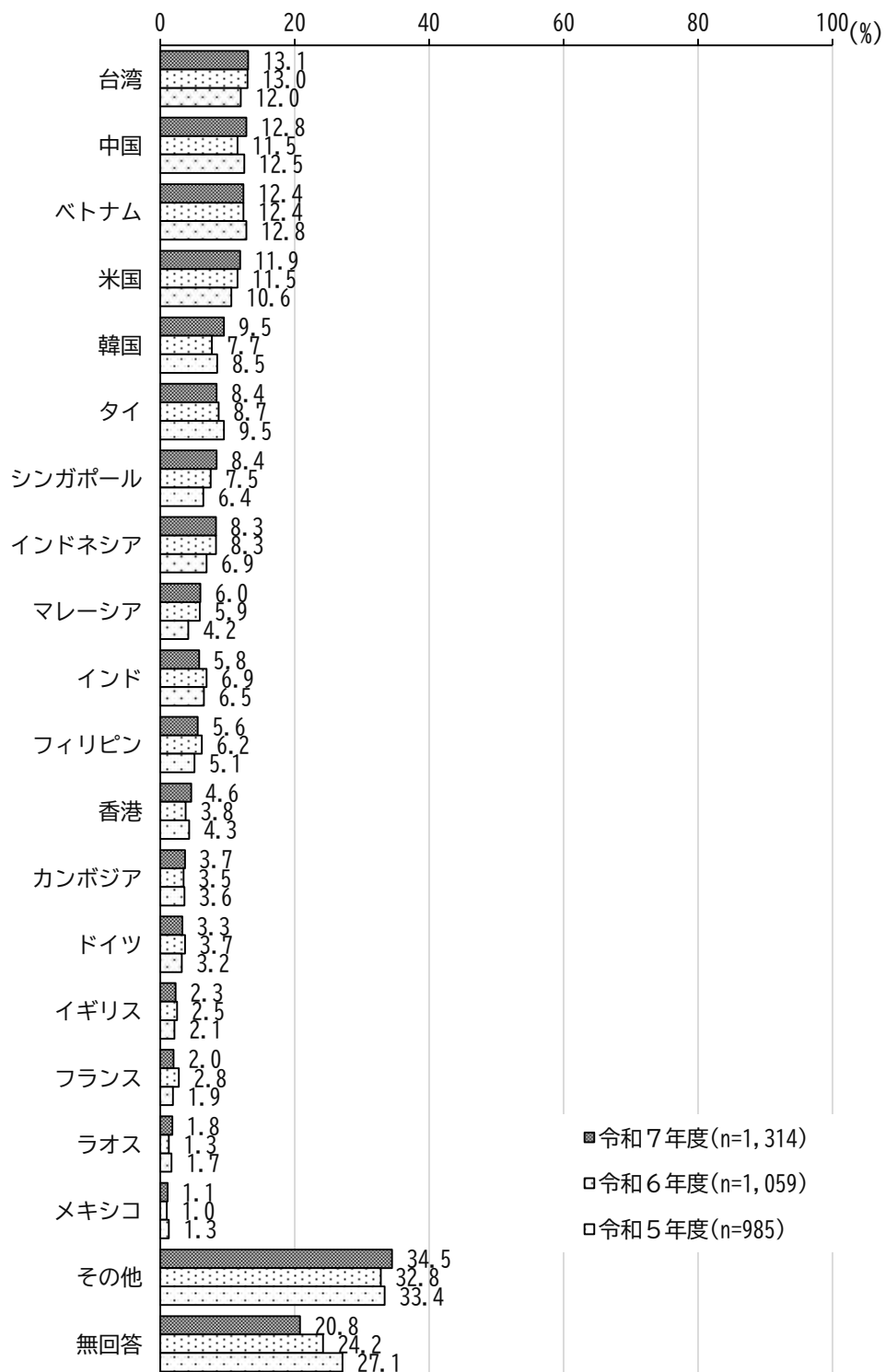
問42 今後、海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。  
【複数回答】

図2-255 今後の海外ビジネスの展開先



今後、海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域は、「台湾」が13.1%と最も多く、次いで「中国」(12.8%)、「ベトナム」(12.4%)、「米国」(11.9%)、「韓国」(9.5%)、「タイ」と「シンガポール」がともに8.4%、「インドネシア」が8.3%と続いており、アジア地域への関心が高い。

図2-256 過去の調査結果との比較／今後の海外ビジネスの展開先（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、海外ビジネスの展開先として関心のある国又は地域に大きな変化はみられない。

第2章 アンケート調査結果の詳細

図2-257 産業分類別、企業規模別／今後の海外ビジネスの展開先（複数回答）

		調査数（件）	台湾	中国	ベトナム	米国	韓国	タイ	シンガポール	インドネシア	マレーシア	インド
全体		1,314	13.1	12.8	12.4	11.9	9.5	8.4	8.4	8.3	6.0	5.8
産業分類別	農業、林業	5	-	20.0	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-
	建設業	165	11.5	6.7	13.9	8.5	6.7	7.3	7.9	9.1	7.3	1.2
	製造業	103	17.5	18.4	19.4	15.5	14.6	10.7	9.7	7.8	4.9	13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	12.5	25.0	-	-	25.0	-	12.5	12.5
	情報通信業	61	19.7	11.5	24.6	19.7	14.8	13.1	8.2	9.8	6.6	9.8
	運輸業、郵便業	59	8.5	10.2	13.6	8.5	3.4	8.5	-	6.8	1.7	8.5
	卸売業、小売業	212	21.7	25.0	19.8	15.1	15.1	13.2	11.8	12.3	9.9	9.9
	金融業、保険業	14	7.1	-	7.1	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	9.5	5.9	6.5	10.7	8.3	4.7	4.7	4.7	1.2	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	14.1	21.1	11.3	14.1	14.1	11.3	7.0	12.7	8.5	8.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	11.2	7.9	10.1	12.4	4.5	4.5	13.5	7.9	7.9	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	70	12.9	14.3	11.4	18.6	10.0	10.0	8.6	8.6	10.0	5.7
	教育、学習支援業	34	17.6	11.8	5.9	8.8	17.6	8.8	17.6	5.9	5.9	2.9
	医療、福祉	169	8.9	8.3	5.9	8.3	5.9	4.7	6.5	7.1	4.1	2.4
	複合サービス業	13	-	15.4	-	7.7	7.7	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	72	6.9	11.1	6.9	6.9	4.2	8.3	4.2	6.9	4.2	5.6	
規模別	大企業	127	15.0	19.7	18.1	12.6	12.6	9.4	8.7	11.0	6.3	7.9
中小企業	1,065	13.9	12.6	12.5	12.1	9.6	8.8	8.8	8.0	6.4	6.1	

		調査数（件）	フィリピン	香港	カンボジア	ドイツ	イギリス	フランス	ラオス	メキシコ	その他	無回答
全体		1,314	5.6	4.6	3.7	3.3	2.3	2.0	1.8	1.1	34.5	20.8
産業分類別	農業、林業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
	建設業	165	5.5	1.2	4.8	0.6	0.6	-	1.8	-	35.2	21.8
	製造業	103	1.9	4.9	2.9	1.9	1.0	1.9	1.0	4.9	22.3	17.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	-	-	-	-	-	-	37.5	25.0
	情報通信業	61	8.2	9.8	1.6	8.2	6.6	6.6	3.3	-	32.8	1.6
	運輸業、郵便業	59	5.1	-	6.8	1.7	1.7	-	1.7	-	37.3	23.7
	卸売業、小売業	212	8.5	10.8	5.2	7.1	4.2	4.7	3.3	2.8	28.8	17.5
	金融業、保険業	14	7.1	7.1	7.1	-	-	-	7.1	-	57.1	21.4
	不動産業、物品賃貸業	169	2.4	3.6	4.1	0.6	1.2	0.6	1.2	-	35.5	29.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71	7.0	7.0	5.6	4.2	1.4	2.8	2.8	-	33.8	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	89	5.6	3.4	-	2.2	-	2.2	-	1.1	32.6	24.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	4.3	4.3	4.3	5.7	5.7	2.9	1.4	1.4	34.3	18.6
	教育、学習支援業	34	5.9	5.9	-	5.9	8.8	2.9	-	-	44.1	8.8
	医療、福祉	169	4.1	1.8	1.2	3.6	2.4	1.2	1.2	0.6	45.0	22.5
	複合サービス業	13	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	30.8	46.2
サービス業（他に分類されないもの）	72	11.1	2.8	6.9	1.4	-	-	2.8	-	34.7	25.0	
規模別	大企業	127	8.7	7.9	4.7	5.5	1.6	3.9	0.8	5.5	38.6	9.4
中小企業	1,065	5.6	4.7	3.7	3.1	2.4	2.0	2.0	0.7	35.5	18.5	

産業分類別にみると、関心はアジアと米国が中心で、“卸売業、小売業”では「中国」(25.0%)や「台湾」(21.7%)、「韓国」(15.1%)が高く、“製造業”では「ベトナム」(19.4%)、「中国」(18.4%)や「台湾」(17.5%)、「米国」(15.5%)への関心が挙がっている。“情報通信業”でも「ベトナム」(24.6%)、「台湾」(19.7%)や「米国」(19.7%)が2割近くとなっている。

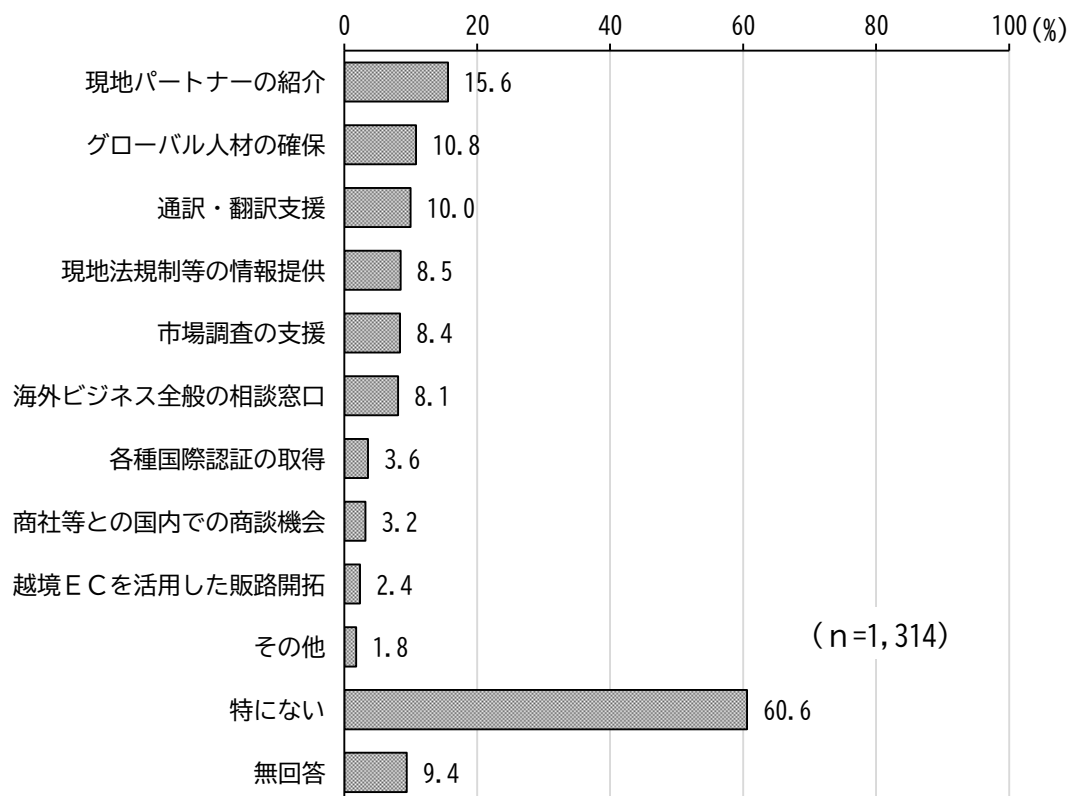
「その他」では、一番多い「特になし」という回答を除くと、「ミャンマー」(3件)、「オーストラリア」(3件)、「アフリカ」(3件)、「イタリア」(2件)、「スリランカ」「デンマーク」「ネパール」「モンゴル」(いずれも1件)などがあった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業とも「中国」、「台湾」、「ベトナム」、「米国」への関心が高い傾向がみられる。特に「中国」は大企業が中小企業よりも7.1ポイント高く、「ベトナム」は大企業が中小企業よりも5.6ポイント高くなっている。

(4) 海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策

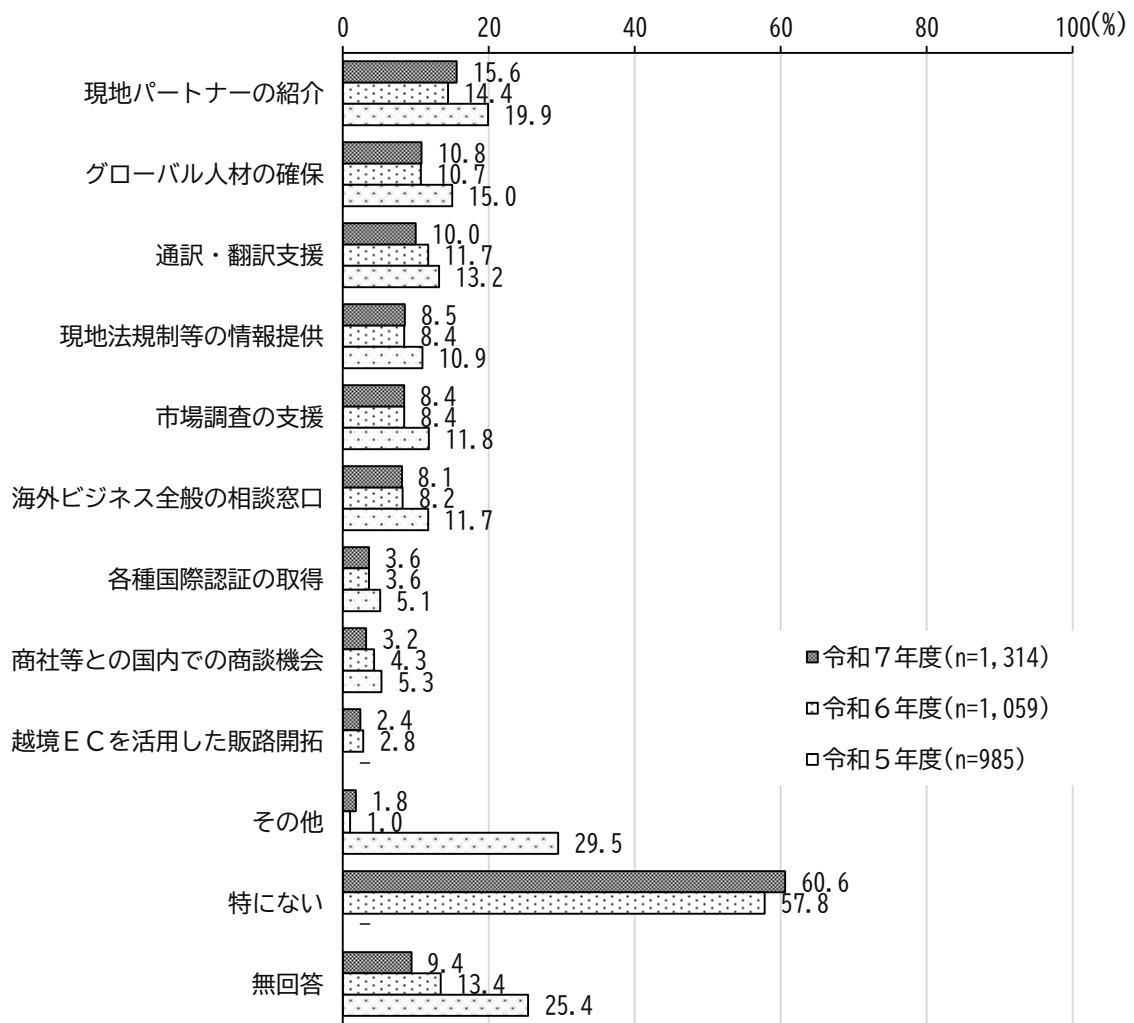
問43 海外ビジネスに取り組む上で、どのような支援策があれば活用したいですか。【複数回答】

図2-258 海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策



海外ビジネスに取り組む上で、活用したい支援策を聞いたところ、「特にない」が60.6%となっている。支援策としては、「現地パートナーの紹介」が15.6%と最も高く、次いで「グローバル人材の確保」(10.8%)、「通訳・翻訳支援」(10.0%)の順が続いている。

図2-259 過去の調査結果との比較／海外ビジネスに取り組む上で活用したい支援策（複数回答）



※「特にない」は令和6年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、利用したい支援策ではいずれも「現地パートナーの紹介」が最も高い。「グローバル人材の確保」は令和5年度（15.0%）から令和7年度（10.8%）と若干の減少傾向がみられるが、活用したい支援策の傾向に大きな変化はみられない。

図2-260 産業分類別、企業規模別／海外ビジネスに取り組む上で活用した支援策（複数回答）

		(%)													
		調査数 (件)	現地 パート ナーの 紹介	グ ロー バル 人材 の確 保	通 訳・ 翻訳 支援	現 地 法 規 制 等 の 情 報 提 供	市 場 調 査 の 支 援	海 外 ビ ジ ネ ス 全 般 の 相 談 窓 口	各 種 国 際 認 証 の 取 得	機 会 商 社 等 の 国 内 で の 商 談	開 拓 越 境 E C を 活 用 し た 販 路	そ の 他	特 に な い	無 回 答	
全 体		1,314	15.6	10.8	10.0	8.5	8.4	8.1	3.6	3.2	2.4	1.8	60.6	9.4	
産 業 分 類 別	農業、林業	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	80.0	-	
	建設業	165	17.6	11.5	13.9	8.5	6.1	7.9	2.4	2.4	0.6	2.4	57.0	8.5	
	製造業	103	13.6	15.5	9.7	12.6	10.7	6.8	3.9	6.8	1.9	-	53.4	9.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	50.0	-
	情報通信業	61	26.2	14.8	16.4	11.5	13.1	18.0	6.6	6.6	6.6	1.6	60.7	-	
	運輸業、郵便業	59	20.3	11.9	10.2	6.8	6.8	6.8	6.8	1.7	3.4	-	59.3	15.3	
	卸売業、小売業	212	21.2	12.3	12.3	15.1	10.4	12.7	6.6	7.1	6.1	1.4	56.6	5.7	
	金融業、保険業	14	21.4	7.1	-	14.3	-	14.3	-	-	-	7.1	-	64.3	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	7.1	5.9	5.9	3.0	10.7	4.1	0.6	0.6	-	1.8	66.3	12.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	71	11.3	11.3	12.7	7.0	9.9	9.9	-	1.4	-	-	64.8	4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	89	16.9	11.2	9.0	10.1	7.9	9.0	2.2	3.4	2.2	3.4	53.9	16.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	70	18.6	10.0	8.6	4.3	5.7	4.3	5.7	2.9	-	2.9	62.9	7.1	
	教育、学習支援業	34	14.7	11.8	8.8	8.8	17.6	11.8	2.9	-	-	-	73.5	-	
	医療、福祉	169	13.0	10.1	7.7	5.3	7.1	4.7	4.1	1.2	2.4	3.0	65.7	11.8	
	複合サービス業	13	15.4	15.4	-	7.7	-	-	7.7	7.7	-	7.7	38.5	30.8	
サービス業（他に分類されないもの）	72	8.3	5.6	9.7	4.2	1.4	6.9	1.4	1.4	2.8	-	65.3	13.9		
規 模 別	大企業	127	19.7	21.3	6.3	12.6	9.4	3.9	2.4	1.6	0.8	3.9	52.8	6.3	
	中小企業	1,065	16.0	10.4	10.7	8.7	8.4	9.2	3.9	3.7	2.7	1.3	62.8	7.4	

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“情報通信業”は「現地パートナーの紹介」（26.2%）、「通訳・翻訳支援」（16.4%）、「海外ビジネス全般の相談窓口」（18.0%）、「越境ECを活用した販路開拓」（6.6%）が高くなっている。「グローバル人材の確保」では“製造業”が15.5%で高く、「現地法規制等の情報提供」では“卸売業、小売業”が15.1%で高くなっている。

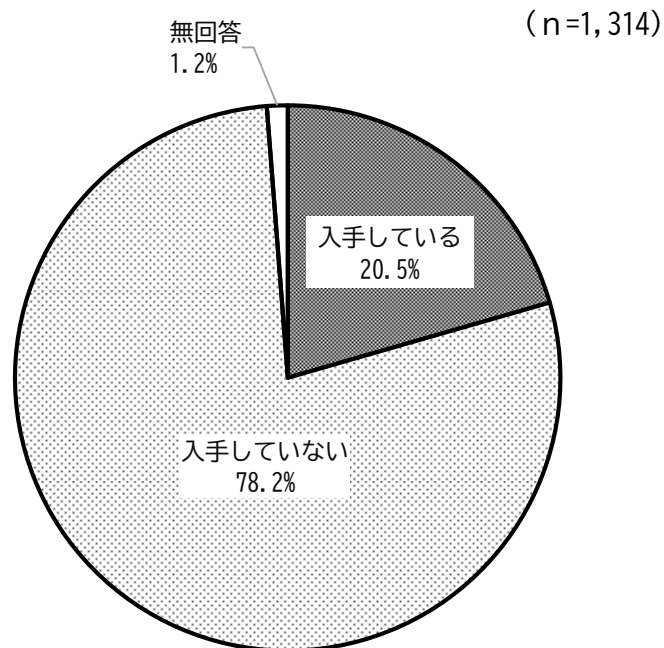
企業規模別にみると、「グローバル人材の確保」は大企業21.3%、中小企業10.4%と10.9ポイントの差がある。「特にない」は中小企業62.8%、大企業52.8%と10.0ポイントの差があり、中小企業の方が支援ニーズが低い。

## 11 産業振興施策の活用状況等について

### (1) 市の産業振興施策の情報入手の有無

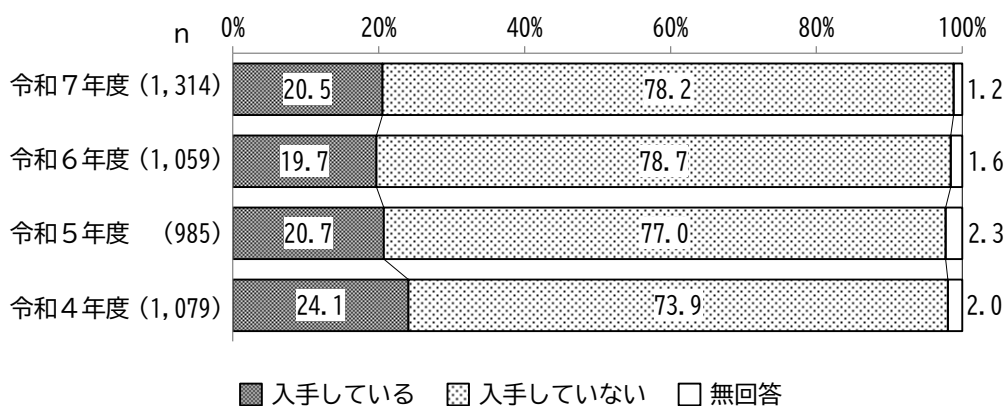
問44 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。【単一回答】

図2-261 市の産業振興施策の情報入手の有無



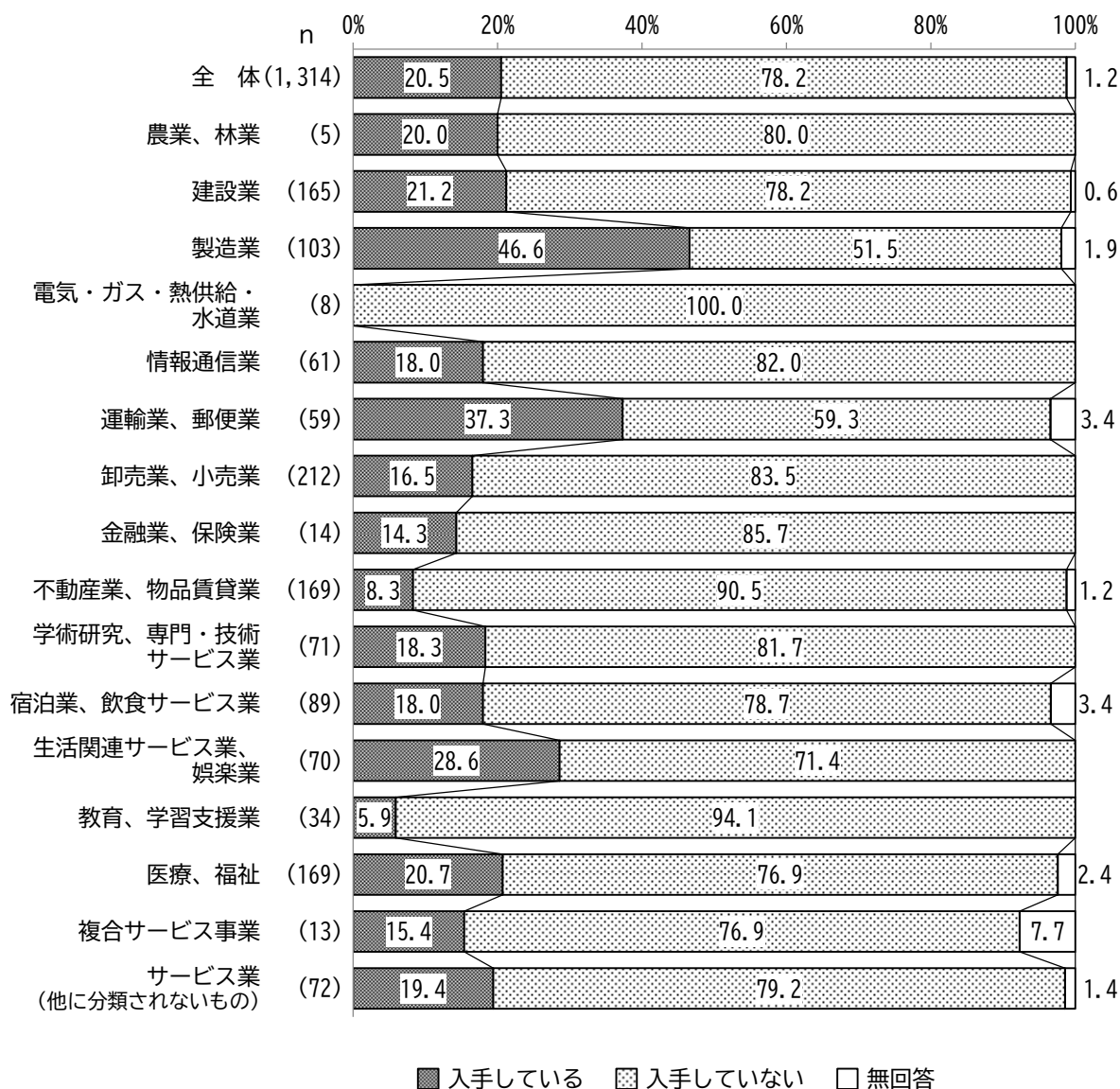
市の産業振興施策についての情報入手状況は、「入手している」が20.5%、「入手していない」が78.2%を占めており、多くの事業所が市の産業振興施策の情報を入手していない。

図2-262 過去の調査結果との比較／市の産業振興施策の情報入手の有無



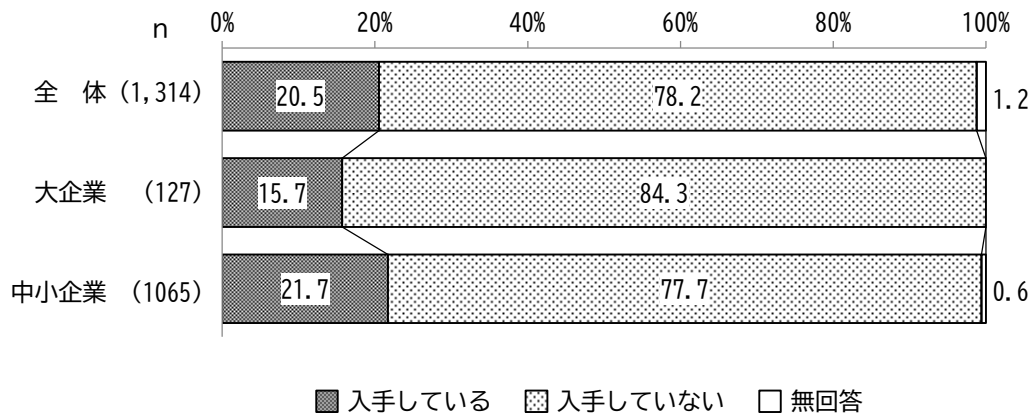
過去の調査結果と比較すると、情報入手状況に大きな変化は見られない

図2-263 産業分類別／市の産業振興施策の情報入手の有無



産業分類別にみると、「入手している」は“製造業”が46.6%で最も高く、次いで“運輸業、郵便業”が37.3%、“生活関連サービス業、娯楽業”が28.6%となっている。産業分類全体の傾向としては「入手していない」の割合が最も高く、“教育、学習支援業”（94.1%）、“不動産業、物品賃貸業”（90.5%）で9割台となっている。

図2-264 企業規模別／市の産業振興施策の情報入手の有無



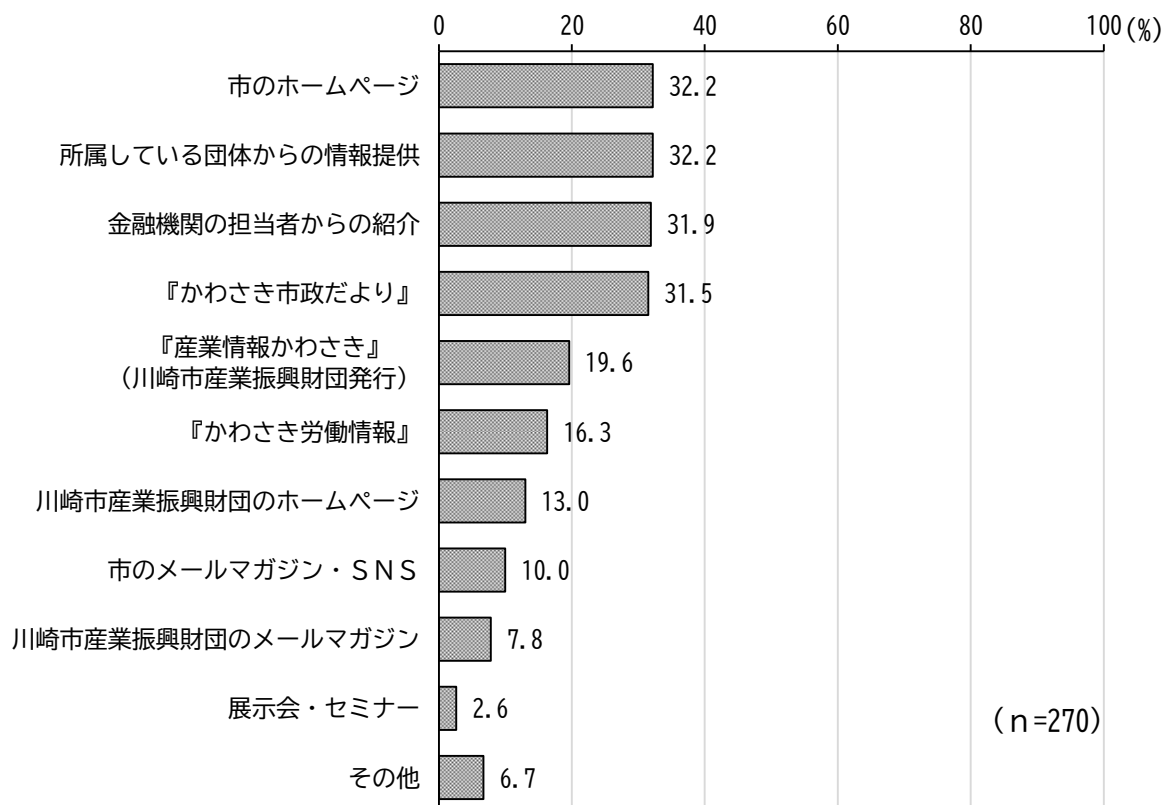
企業規模別にみると、「入手している」は中小企業21.7%、大企業15.7%と6.0ポイントの差がある。「入手していない」は大企業84.3%、中小企業77.7%と6.6ポイントの差があり、両者とも情報入手率は低い。

(2) 市の産業振興施策の情報入手手段

問44で「1. 入手している」と回答された方にお伺いします。

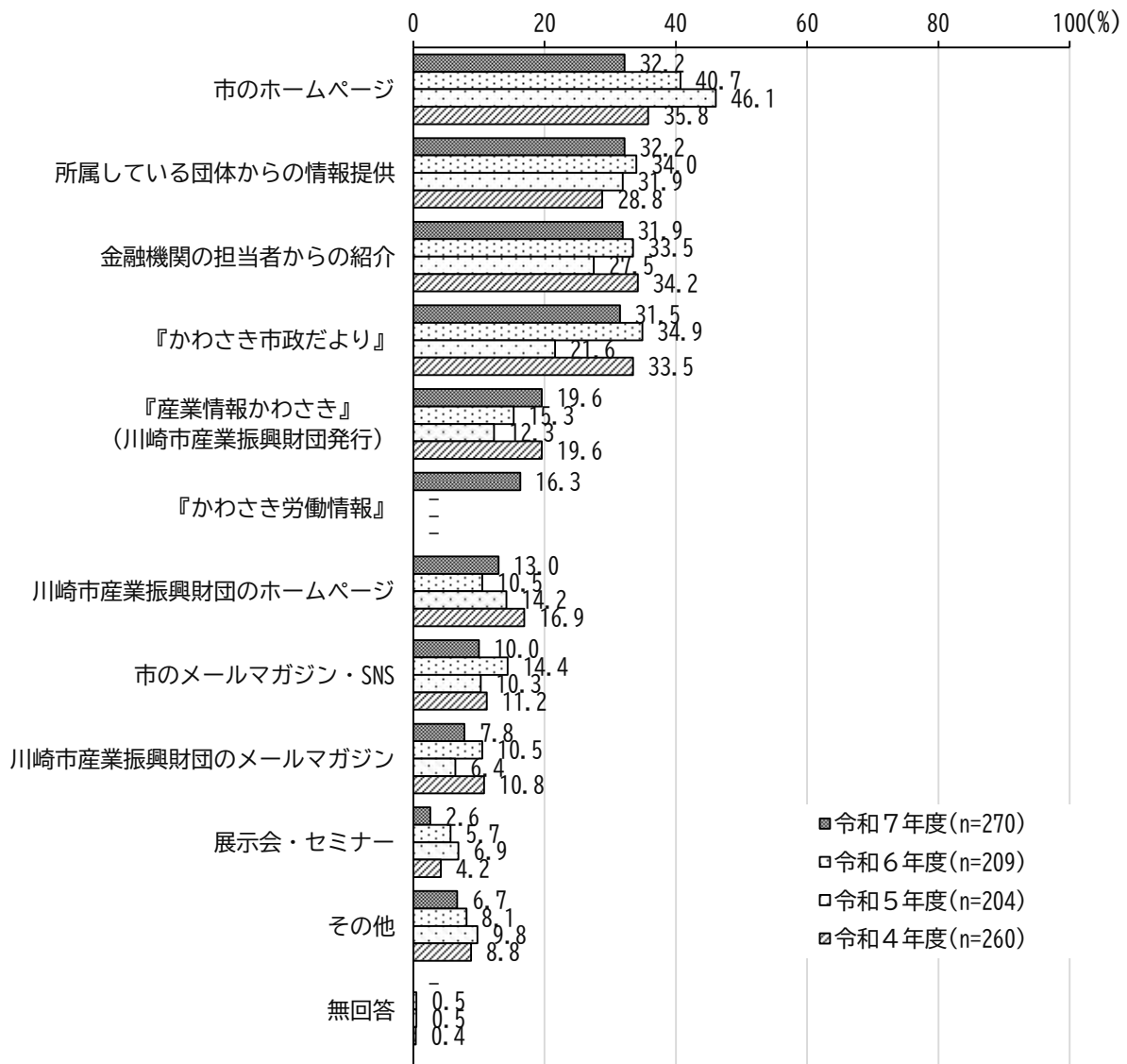
問44-1 どのような方法で情報を入手していますか。【複数回答】

図2-265 市の産業支援策の情報入手手段



市の産業振興施策の情報入手手段は、「市のホームページ」と「所属している団体からの情報提供」がともに 32.2%で最も高く、次いで「金融機関の担当者からの紹介」(31.9%)、「『かわさき市政だより』」(31.5%) がいずれも 3 割台で高く、市のホームページと所属団体、金融機関が主な情報源となっている。

図2-266 過去の調査結果との比較／市の産業支援策の情報入手手段（複数回答）



※『かわさき労働情報』は令和7年度からの新規選択肢

過去の調査結果と比較すると、「市のホームページ」は令和7年度（32.2%）が令和6年度（40.7%）より8.5ポイント低く、『かわさき市政だより』は令和7年度（31.5%）が令和6年度（34.9%）より3.4ポイント低く、「市のメールマガジン・SNS」は令和7年度（10.0%）が令和6年度（14.4%）より4.4ポイント低くなっている。

一方、『産業情報かわさき』は令和7年度（19.6%）が令和6年度（15.3%）より4.3ポイント高くなっている。

図2-267 産業分類別、企業規模別／市の産業支援策の情報入手手段（複数回答）

		(%)											
		調査数 (件)	市のホームページ	所属している団体からの 情報提供	金融機関の担当者からの 紹介	『かわさき市政だより』	『産業情報かわさき』 (川崎市産業振興財団発行)	『かわさき労働情報』	川崎市産業振興財団の ホームページ	市のメールマガジン	川崎市産業振興財団の メールマガジン	展示会・セミナー	その他
全体		270	32.2	32.2	31.9	31.5	19.6	16.3	13.0	10.0	7.8	2.6	6.7
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	35	31.4	34.3	42.9	22.9	20.0	22.9	8.6	5.7	2.9	2.9	-
	製造業	48	25.0	41.7	37.5	35.4	43.8	31.3	18.8	-	14.6	6.3	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	11	27.3	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	36.4	36.4	18.2	-	9.1
	運輸業、郵便業	22	18.2	45.5	31.8	27.3	9.1	27.3	-	-	4.5	-	9.1
	卸売業、小売業	35	31.4	42.9	31.4	31.4	8.6	11.4	14.3	5.7	8.6	2.9	8.6
	金融業、保険業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	14	35.7	21.4	28.6	42.9	7.1	7.1	-	-	-	-	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13	23.1	30.8	30.8	38.5	7.7	7.7	-	7.7	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	16	31.3	12.5	31.3	37.5	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	-	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	35.0	25.0	45.0	20.0	10.0	10.0	25.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	35	51.4	22.9	14.3	34.3	17.1	5.7	14.3	34.3	8.6	2.9	5.7
複合サービス業	2	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	14	28.6	21.4	28.6	42.9	35.7	14.3	21.4	21.4	21.4	-	7.1	
規模別	大企業	20	45.0	35.0	15.0	20.0	10.0	5.0	15.0	35.0	5.0	10.0	5.0
	中小企業	231	31.6	31.6	33.3	32.0	20.8	17.7	13.0	7.8	6.9	2.2	6.9

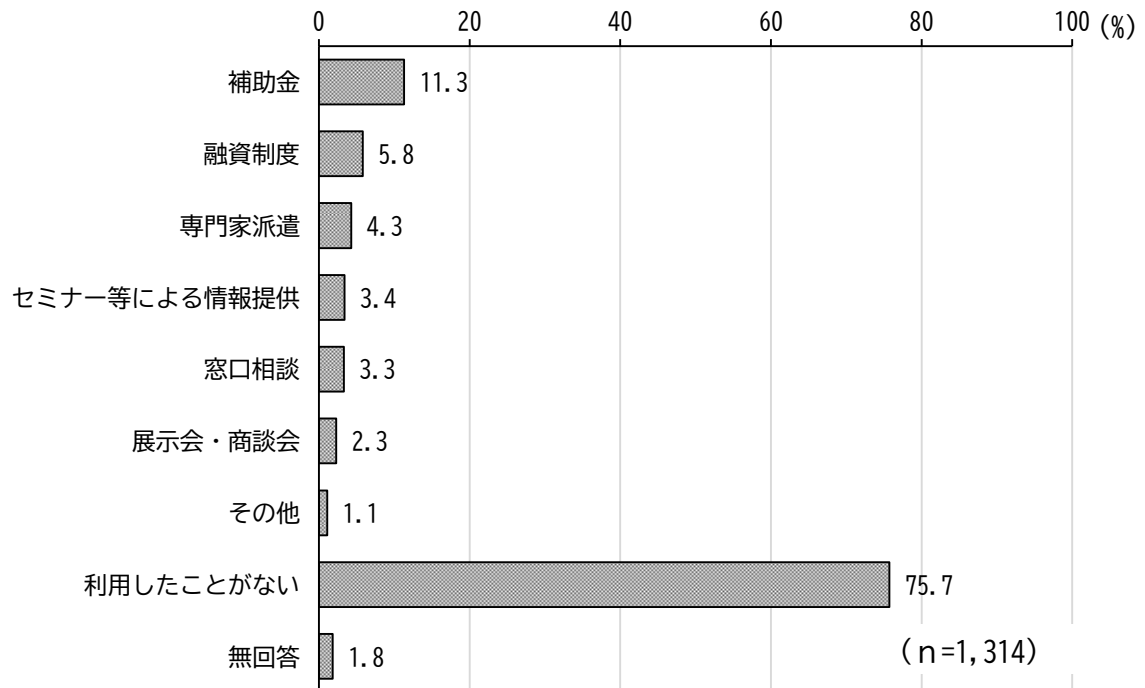
産業分類別にみると、“医療、福祉”では「市のホームページ」（51.4%）が最も高く、“卸売業、小売業”では「所属している団体からの情報提供」（42.9%）が高く、“建設業”では「金融機関の担当者からの紹介」（42.9%）が最も高くなっている。

企業規模別でみると、中小企業では、「金融機関の担当者からの紹介」が33.3%で最も高く、次いで「『かわさき市政だより』（32.0%）」、「市のホームページ」と「所属している団体からの情報提供」がともに31.6%と続いている。また、大企業では、「市のホームページ」（45.0%）が最も高く、次いで「所属している団体からの情報提供」と「市のメールマガジン」がともに35.0%と続いている。

## (3) 市の産業振興施策の利用経験

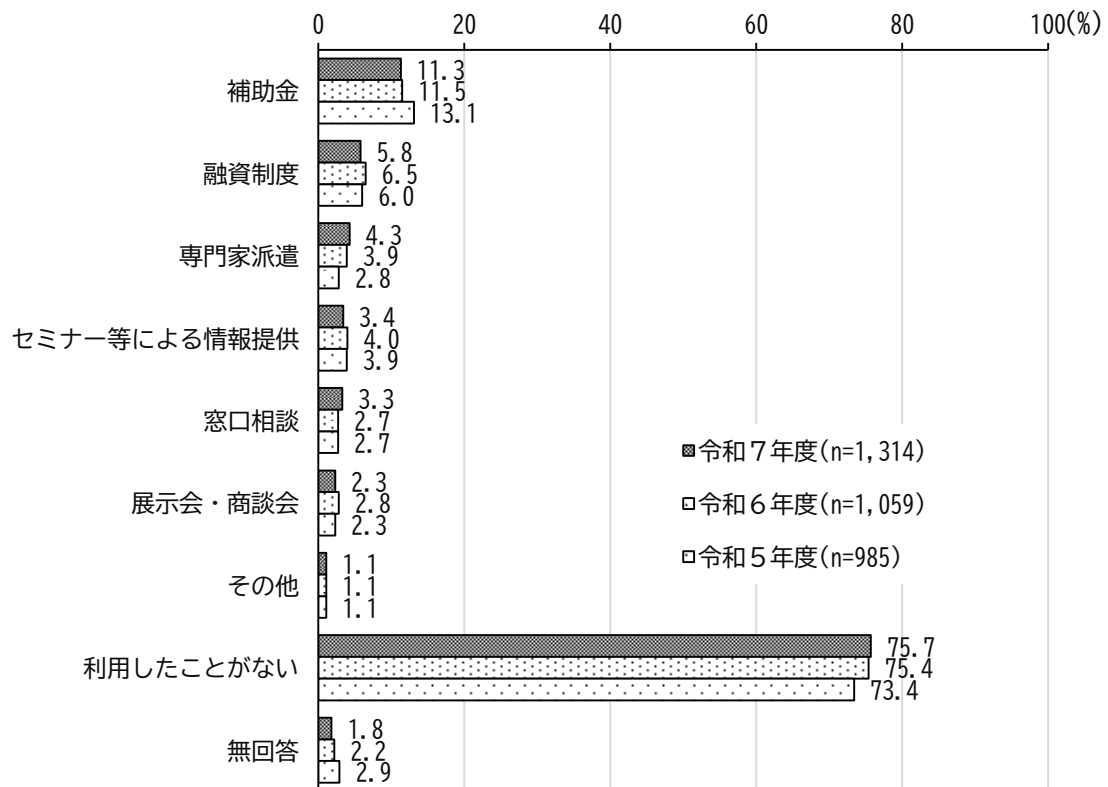
問45 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。【複数回答】

図2-268 市の産業振興施策の利用経験



利用したことのある市の産業振興施策は、「利用したことがない」が75.7%を占めている。利用経験のあるものは、「補助金」が11.3%と最も高いが、それ以外では1割未満となっている。

図2-269 過去の調査結果との比較／市の産業振興施策の利用経験（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、いずれも「利用したことがない」が7割以上と最も高く、利用経験のメニューは大きな変化は見られない。

図2-270 産業分類別、企業規模別／市の産業振興施策の利用経験（複数回答）

		(%)									
		調査数 (件)	補助金	融資制度	専門家派遣	セミナー等による 情報提供	窓口相談	展示会・商談会	その他	利用したことがない	無回答
全体		1,314	11.3	5.8	4.3	3.4	3.3	2.3	1.1	75.7	1.8
産業分類別	農業、林業	5	40.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-
	建設業	165	9.7	9.1	3.0	2.4	1.2	1.8	0.6	76.4	1.2
	製造業	103	26.2	7.8	19.4	7.8	8.7	12.6	1.9	52.4	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	61	11.5	4.9	3.3	4.9	1.6	1.6	-	80.3	-
	運輸業、郵便業	59	10.2	8.5	5.1	5.1	-	1.7	3.4	66.1	5.1
	卸売業、小売業	212	9.0	4.7	2.8	3.3	3.8	2.4	0.5	78.8	0.9
	金融業、保険業	14	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-	85.7	-
	不動産業、物品賃貸業	169	5.3	2.4	1.2	0.6	0.6	0.6	-	88.2	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	71	7.0	11.3	4.2	5.6	7.0	4.2	1.4	73.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	12.4	7.9	3.4	1.1	2.2	-	-	73.0	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	70	21.4	5.7	4.3	1.4	4.3	1.4	2.9	72.9	-
	教育、学習支援業	34	8.8	2.9	11.8	2.9	5.9	-	-	79.4	-
	医療、福祉	169	13.6	3.6	1.8	4.7	5.3	0.6	3.6	73.4	3.0
	複合サービス業	13	-	-	7.7	7.7	7.7	-	-	69.2	23.1
サービス業（他に分類されないもの）	72	6.9	4.2	1.4	2.8	1.4	1.4	-	84.7	-	
規模別	大企業	127	8.7	-	1.6	3.9	3.9	-	3.1	79.5	2.4
	中小企業	1,065	11.9	7.0	4.8	3.4	3.7	2.8	1.0	75.0	1.0

産業分類別にみると、「補助金」では“製造業”が26.2%で高く、「融資制度」では“学術研究、専門・技術サービス業”が11.3%で高くなっている。一方で、「利用したことがない」では“不動産業、物品賃貸業”が88.2%、“サービス業（他に分類されないもの）”が84.7%、“情報通信業”が80.3%で高くなっている。

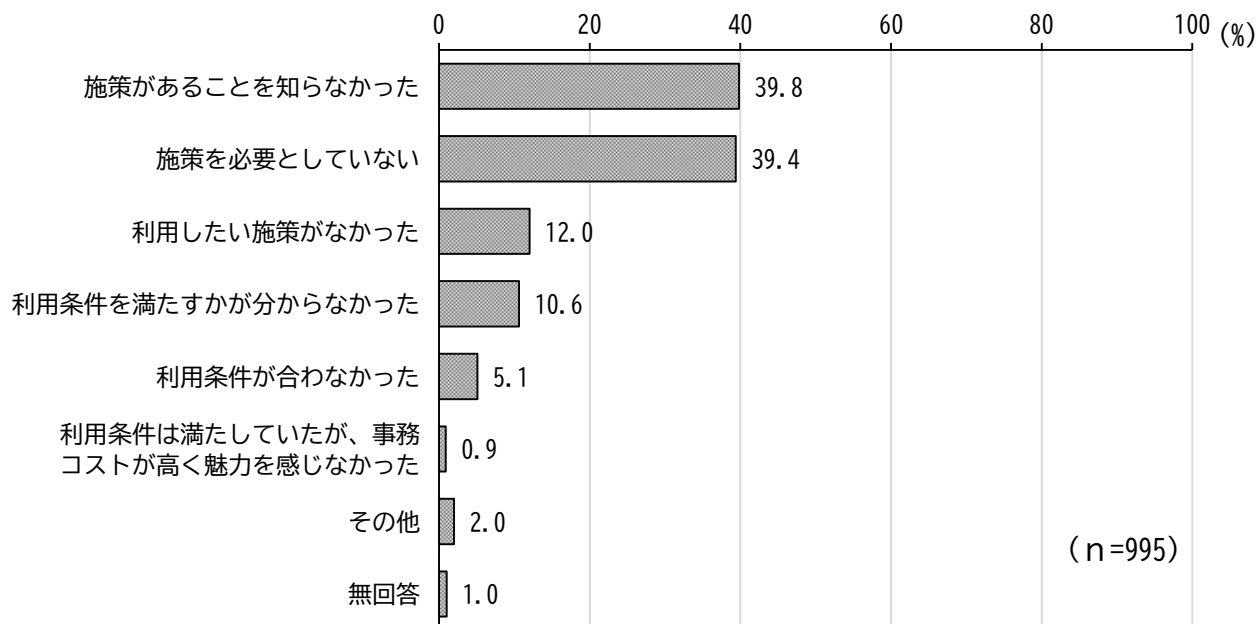
企業規模別にみると、「利用したことがない」は大企業では79.5%、中小企業では75.0%と最も高くなっている。利用したものでは、中小企業の「補助金」（11.9%）が唯一1割超となっている。

(4) 市の産業振興施策の利用経験がない理由

問45で「8. 利用したことがない」と回答された方にお伺いします。

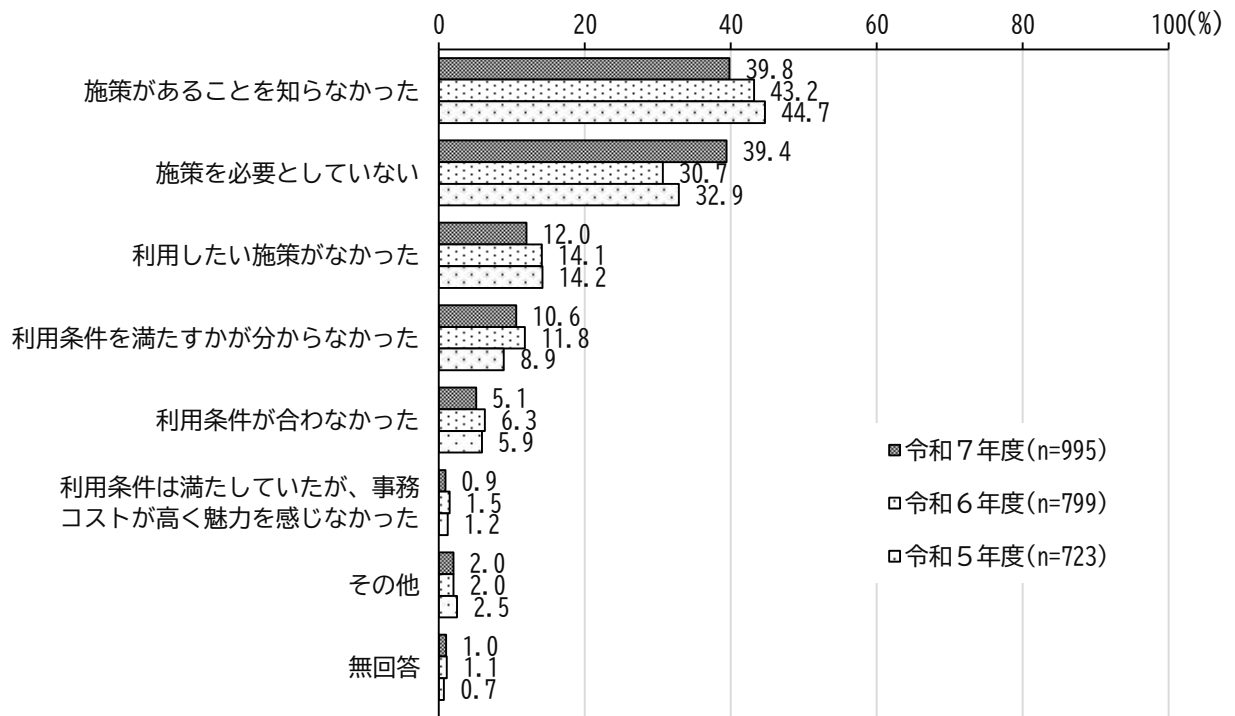
問45-1 市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。【複数回答】

図2-271 市の産業振興施策の利用経験がない理由



市の産業施策を利用したことがない理由は、「施策があることを知らなかった」が 39.8%、「施策を必要としていない」が 39.4%と、この2項目が4割弱で高くなっており、次いで「利用したい施策がなかった」(12.0%)、「利用条件を満たすかが分からなかった」(10.6%)となっている。

図2-272 過去の調査結果との比較／市の産業振興施策の利用経験がない理由（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「施策があることを知らなかった」は令和5年度の44.7%から令和7年度の39.8%と減少傾向となっており、施策の認知度向上がうかがえる。一方「施策を必要としていない」は令和6年度の30.7%から令和7年度の39.4%と8.7ポイント増加している。

図2-273 産業分類別、企業規模別／市の産業振興施策の利用経験がない理由（複数回答）

		(%)								
		調査数 (件)	か 施 策 が あ る こ と を 知 ら な か つ た	施 策 を 必 要 と し て い な い	た 利 用 し た い 施 策 が な か つ た	か 利 用 条 件 を 満 た す か が 分 ら な か つ た	利 用 条 件 が 合 わ な か つ た	力 が 利 用 条 件 は 満 た し て い な か つ た が 、 事 務 コ ス ト が 高 く 魅 力 が な か つ た	そ の 他	無 回 答
全 体		995	39.8	39.4	12.0	10.6	5.1	0.9	2.0	1.0
産 業 分 類 別	農業、林業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	126	47.6	36.5	10.3	10.3	6.3	1.6	-	-
	製造業	54	33.3	40.7	16.7	-	9.3	-	5.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	50.0	12.5	12.5	12.5	-	-	-
	情報通信業	49	40.8	36.7	10.2	14.3	6.1	-	-	2.0
	運輸業、郵便業	39	33.3	41.0	17.9	7.7	7.7	-	-	2.6
	卸売業、小売業	167	40.1	41.3	6.0	13.2	4.2	1.8	2.4	0.6
	金融業、保険業	12	58.3	33.3	-	8.3	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	149	32.9	48.3	14.8	8.7	2.7	1.3	2.7	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	52	42.3	32.7	15.4	17.3	3.8	-	1.9	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	65	41.5	38.5	13.8	9.2	4.6	-	4.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	51	37.3	31.4	13.7	17.6	5.9	2.0	2.0	-
	教育、学習支援業	27	48.1	37.0	11.1	18.5	3.7	-	3.7	3.7
	医療、福祉	124	45.2	34.7	10.5	7.3	6.5	-	0.8	0.8
	複合サービス業	9	33.3	44.4	11.1	11.1	11.1	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	61	29.5	42.6	18.0	9.8	3.3	1.6	3.3	-	
規 模 別	大企業	101	32.7	38.6	11.9	8.9	8.9	-	5.0	-
	中小企業	799	40.8	38.9	12.0	11.1	5.1	0.9	1.6	0.9

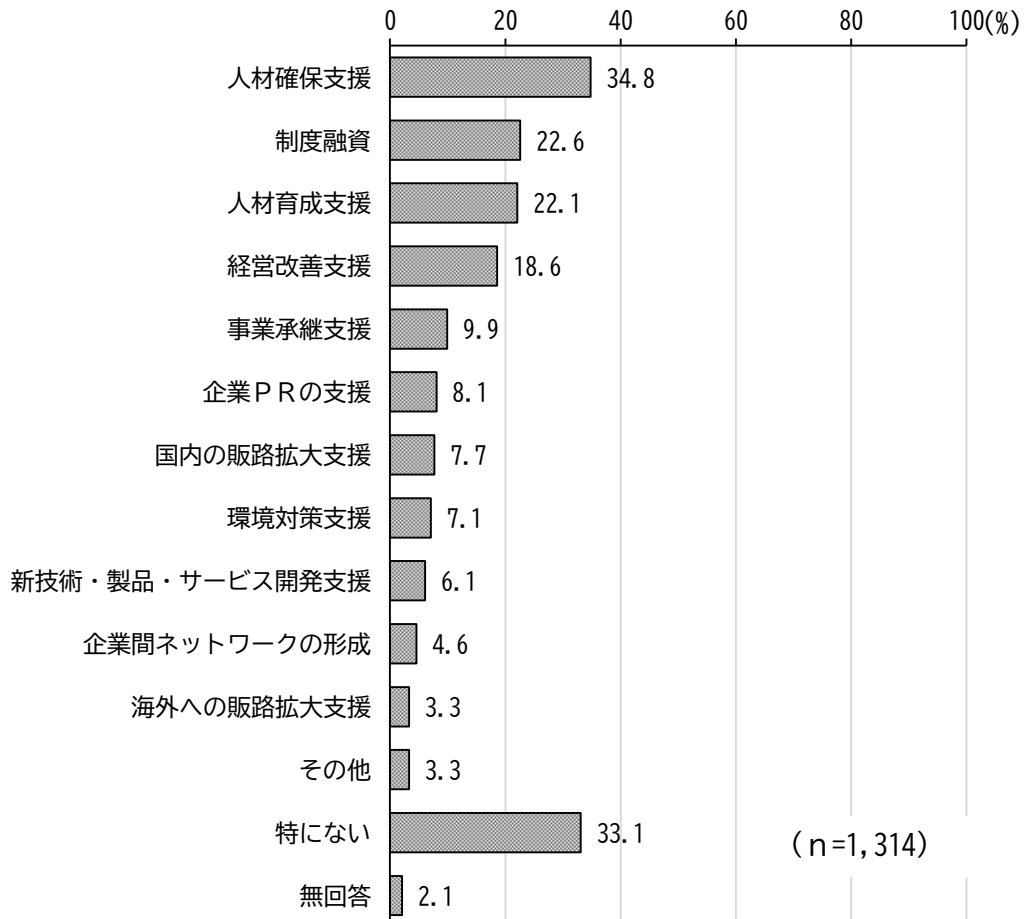
産業分類別にみると、「施策があることを知らなかった」では、“建設業”（47.6%）や“医療、福祉”（45.2%）、“学術研究、専門・技術サービス業”（42.3%）、“宿泊業、飲食サービス業”（41.5%）、“情報通信業”（40.8%）、“卸売業、小売業”（40.1%）で4割を超えて高くなっている。「施策を必要としていない」では、“不動産業、物品賃貸業”（48.3%）や“サービス業（他に分類されないもの）”（42.6%）、“卸売業、小売業”（41.3%）、“運輸業、郵便業”（41.0%）、“製造業”（40.7%）で4割を超えて高くなっている。

企業規模別にみると、「施策があることを知らなかった」では中小企業 40.8%、大企業 32.7%と、8.1ポイントの差がある。

## (5) 今後市に期待する取組

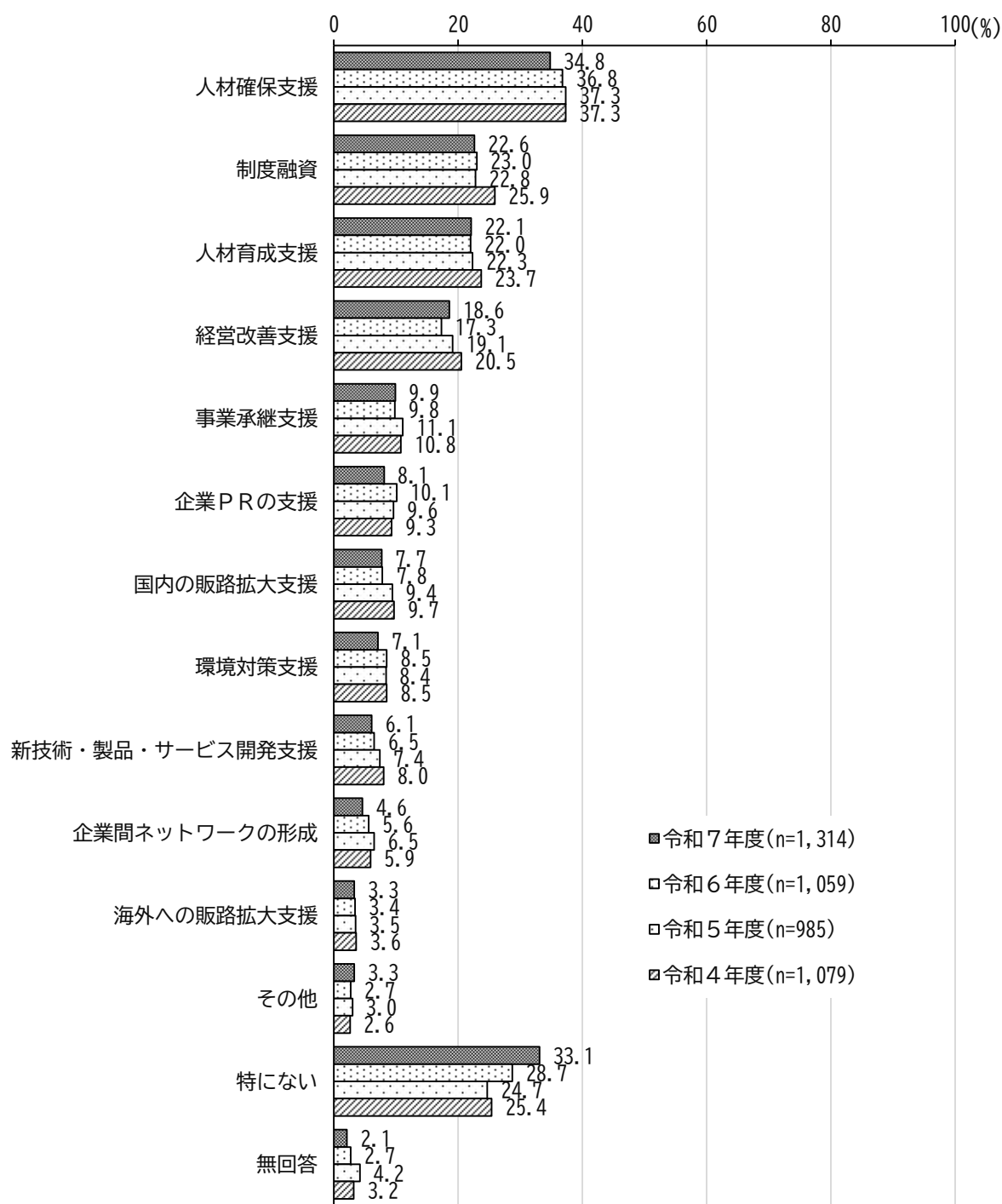
問46 今後、市に対して期待する取組はありますか。【複数回答】

図2-274 今後市に期待する取組



市に期待する取組は、「人材確保支援」が 34.8%と最も高く、次いで「制度融資」(22.6%)、「人材育成支援」(22.1%)、「経営改善支援」(18.6%)の順が続いている。人材確保と育成、資金調達に関する支援への期待が高い。一方で、「特にない」は 33.1%である。

図2-275 過去の調査結果との比較／今後市に期待する取組（複数回答）



過去の調査結果と比較すると、「特にない」は上昇傾向がみられ令和7年度調査で3割を超えている。また、市に期待する取組の傾向に大きな変化はみられない。

図2-276 産業分類別、企業規模別/今後市に期待する取組（複数回答）

		調査数 (件)	人材確保支援	制度融資	人材育成支援	経営改善支援	事業承継支援	企業PRの支援	国内の販路拡大支援	環境対策支援	開発技術・製品・サービス	企業間ネットワークの形成
全体		1,314	34.8	22.6	22.1	18.6	9.9	8.1	7.7	7.1	6.1	4.6
産業分類別	農業、林業	5	40.0	20.0	80.0	-	-	-	-	40.0	20.0	-
	建設業	165	58.2	20.6	37.0	16.4	13.9	7.3	4.2	6.7	3.6	3.6
	製造業	103	33.0	29.1	24.3	17.5	8.7	5.8	14.6	15.5	11.7	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	12.5	12.5	-	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5
	情報通信業	61	37.7	21.3	34.4	13.1	6.6	11.5	19.7	4.9	14.8	16.4
	運輸業、郵便業	59	42.4	16.9	25.4	11.9	8.5	6.8	5.1	11.9	1.7	3.4
	卸売業、小売業	212	26.4	24.1	17.5	24.5	8.0	9.0	12.7	8.0	9.4	3.8
	金融業、保険業	14	35.7	28.6	14.3	7.1	-	-	-	-	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	169	13.6	21.3	8.9	13.6	11.8	4.1	5.3	5.9	3.0	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71	35.2	26.8	19.7	16.9	11.3	5.6	5.6	2.8	5.6	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	25.8	29.2	18.0	16.9	9.0	7.9	6.7	5.6	7.9	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	70	31.4	24.3	20.0	21.4	12.9	15.7	10.0	4.3	4.3	5.7
	教育、学習支援業	34	29.4	17.6	14.7	32.4	11.8	17.6	8.8	2.9	11.8	2.9
	医療、福祉	169	46.7	21.3	26.0	27.2	10.1	7.1	1.8	5.3	3.0	5.3
	複合サービス業	13	46.2	-	23.1	7.7	15.4	30.8	15.4	15.4	-	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	38.9	18.1	19.4	11.1	5.6	6.9	2.8	4.2	1.4	1.4	
規模別	大企業	127	43.3	10.2	28.3	11.8	3.9	12.6	7.1	9.4	7.9	6.3
	中小企業	1,065	34.7	24.4	22.2	19.6	10.7	7.8	8.2	7.1	6.0	4.6

		調査数 (件)	海外への販路拡大支援	その他	特 に な い	無 回 答
全体		1,314	3.3	3.3	33.1	2.1
産業分類別	農業、林業	5	-	-	-	-
	建設業	165	0.6	1.8	23.0	0.6
	製造業	103	3.9	1.0	23.3	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	12.5	-
	情報通信業	61	4.9	3.3	36.1	-
	運輸業、郵便業	59	1.7	5.1	22.0	3.4
	卸売業、小売業	212	7.5	3.3	36.3	1.9
	金融業、保険業	14	7.1	-	42.9	-
	不動産業、物品賃貸業	169	1.2	5.3	50.3	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	71	-	4.2	36.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	89	6.7	2.2	40.4	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	-	4.3	31.4	-
	教育、学習支援業	34	8.8	-	32.4	-
	医療、福祉	169	1.8	4.1	24.9	3.0
	複合サービス業	13	7.7	-	23.1	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	2.8	2.8	40.3	1.4	
規模別	大企業	127	4.7	2.4	31.5	1.6
	中小企業	1,065	3.3	3.6	32.5	1.2

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

産業分類別にみると、他の業種に比べて、“建設業”は「人材確保支援」(58.2%)、「人材育成支援」(37.0%)、「事業承継支援」(13.9%)が高くなっている。「制度融資」では“宿泊業、飲食サービス業”が29.2%で最も高く、「経営改善支援」では“教育、学習支援業”が32.4%で最も高くなっている。

企業規模別にみると、「人材確保支援」は大企業43.3%、中小企業34.7%と8.7ポイントの差がある。「制度融資」は中小企業24.4%、大企業10.2%と14.2ポイントの差があり、中小企業の方が資金面での支援を期待している。「経営改善支援」も中小企業19.6%、大企業11.8%と7.8ポイントの差があり、中小企業の方が期待度が高い。

図2-277 売上先市場別、3年前と比較した経営状況別、人材確保の状況別、直近3年程度の人材の離職状況別／今後市に期待する取組（複数回答）

		調査数（件）	人材確保支援	制度融資	人材育成支援	経営改善支援	事業承継支援	企業PRの支援	国内の販路拡大支援	環境対策支援	新技術・製品・サービス開発支援	企業間ネットワークの形成
全体		1,314	34.8	22.6	22.1	18.6	9.9	8.1	7.7	7.1	6.1	4.6
売上先市場別	川崎市内	773	32.3	23.3	19.7	20.4	10.5	8.3	5.6	7.0	4.8	3.9
	首都圏（川崎市以外）	404	40.8	21.3	26.7	16.3	9.2	8.7	10.4	5.9	6.7	6.2
	その他国内	113	32.7	23.9	23.0	15.0	6.2	4.4	10.6	10.6	11.5	4.4
	海外	7	14.3	-	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-
経営状況別	好転している	341	43.7	24.0	26.7	18.2	7.6	9.7	12.0	9.1	6.5	5.3
	悪化している	447	32.9	27.3	20.1	23.0	12.1	8.3	8.1	6.9	6.5	4.7
	特に変化はない	512	30.9	17.6	21.3	15.0	9.8	6.8	4.7	5.9	5.7	4.1
人材確保の状況別	確保できている（計）	464	29.7	24.4	22.6	18.8	8.4	10.6	9.7	8.6	7.1	5.4
	確保できていない（計）	583	51.1	21.4	28.8	22.0	11.5	8.4	6.3	7.2	6.2	3.8
	採用活動を行っていない	250	8.0	23.2	7.2	11.2	9.6	2.8	7.6	4.4	4.0	5.2
直近3年の離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	301	55.1	19.9	36.2	19.6	9.3	12.0	6.0	9.0	6.6	4.3
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	510	38.0	23.7	24.9	20.6	9.2	7.8	10.2	7.3	7.6	5.1
	離職者は発生していない	479	19.6	24.2	10.9	16.5	11.5	6.1	6.5	6.1	4.2	4.4

		調査数（件）	海外への販路拡大支援	その他	特にない	無回答
全体		1,314	3.3	3.3	33.1	2.1
売上先市場別	川崎市内	773	2.6	4.3	35.4	1.9
	首都圏（川崎市以外）	404	4.0	2.0	30.7	1.5
	その他国内	113	4.4	1.8	26.5	1.8
	海外	7	14.3	-	28.6	-
経営状況別	好転している	341	2.3	3.2	27.9	1.8
	悪化している	447	3.1	3.8	29.8	2.0
	特に変化はない	512	4.1	2.9	39.3	1.4
人材確保の状況別	確保できている（計）	464	3.2	3.7	32.8	0.9
	確保できていない（計）	583	3.6	2.9	24.7	1.4
	採用活動を行っていない	250	2.4	3.6	54.0	1.6
直近3年の離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	301	3.3	2.7	20.9	1.7
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	510	4.1	2.9	29.2	0.8
	離職者は発生していない	479	2.3	4.2	45.1	1.3

※確保できている（計）は、「十分確保できている」と「どちらかといえば確保できている」の計  
 ※確保できていない（計）は、「ほとんど確保できていない」と「どちらかといえば確保できていない」の計

売上先市場別にみると、他と比べて、“首都圏（川崎市以外）”では「人材確保支援」（40.8%）と「人材育成支援」（26.7%）が、“川崎市内”では「経営改善支援」（20.4%）が、“その他国内”では「制度融資」（23.9%）と「新技術・製品・サービス開発支援」（11.5%）が高くなっている。

## 第2章 アンケート調査結果の詳細

3年前と比較した経営状況別にみると、いずれの状況でも「人材確保支援」の要望が3割以上で高く、特に“好転している”では43.7%となっている。“悪化している”では「制度融資」(27.3%)、「経営改善支援」(23.0%)や「事業承継支援」(12.1%)が他の状況より高くなっている。

人材確保状況別にみると、“確保できていない(計)”では「人材確保支援」が51.1%と半数以上で、“確保できている(計)”より21.4ポイント高く、最も優先度の高い支援として認識されている。

直近3年程度の人材の離職状況別にみると、「人材確保支援」では“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”(55.1%)が、“離職者は発生していない”(19.6%)と比較して35.5ポイント高くなっている。“離職者が多く、人材の確保において課題となっている”ではこのほか、「人材育成支援」(36.2%)、「企業PRの支援」(12.0%)、「環境対策支援」(9.0%)でも他の状況より高くなっている。“離職者は発生していない”では「特になし」が45.1%と最も高くなっている。

# 資料編



# 令和7年度 川崎市市内事業所経営実態把握調査

## 【本調査について】

- ・本調査は、川崎市内の事業所の経営状況等について把握し、その結果を今後の施策等の検討に活用することを目的として、川崎市が実施するものです。上記以外の目的に使用されることはありません。
- ・また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答が公表されることはなく、回答結果によって回答者に不利益が生じることはございませんので、各質問には率直にご回答いただけますと幸いです。
- ・なお、特に指定のない場合、**令和7年9月1日時点の状況**についてご回答ください。

## 【本調査への回答方法について】

本調査については、下記の2通りの方法のうちいずれかを選んでご回答ください。  
(いずれの方法についても、**令和7年10月31日(金)**までにご回答をお願いいたします)

①インターネットによる回答



パソコン・タブレット等で下記URLにアクセス  
<https://en.surece.co.jp/kawasaki2025>

■ I D :  
■ パスワード :



②郵送による回答



本調査票に回答を記入し、同封の返信用封筒にて返送  
※各設問の指示に従い、該当する項目の番号を○で囲んでください  
※「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが( )内になるべく具体的にその内容をご記入ください。

## 【本調査のお問合せ先】

株式会社サーベイリサーチセンター 担当：難波、戸室、斎藤  
〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目1番3号 PMO水道橋5階  
電話：03-6826-4884 (受付時間：午前10時～午後5時(土曜・日曜・祝日を除く))  
Eメール：kawasaki2025jigyosho@surece.co.jp

## 【事業所管】

川崎市経済労働局産業政策部企画課

## 【貴社、貴事業所の概要及びご回答いただいた方についてお伺いします】

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。

貴社及び貴事業所名	
貴事業所所在地	
従業者数 ※	貴事業所_____人 / 貴社全体_____人 (令和7年9月1日時点)
貴事業所が所属する 経済・産業団体	1. 有 (所属する主な団体名： _____ ) 2. 無

※貴事業所／貴社に所属して働いている全ての方を指します。(パート・アルバイト・契約社員含む)

## 【貴事業所の現在の経営状況についてお伺いします】

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。(あてはまる番号1つに○)

1. 川崎市内	2. 首都圏 (川崎市以外)	3. その他国内	4. 海外
---------	----------------	----------	-------

問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。(あてはまる番号1つに○)

※設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。

- |           |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 好転している | 2. 悪化している | 3. 特に変化はない |
|-----------|-----------|------------|

▶問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                |                 |               |
|----------------|-----------------|---------------|
| 1. 国内需要の動向     | 2. 海外需要の動向      | 3. 販売価格の動向    |
| 4. 仕入価格の動向     | 5. 仕入以外のコストの動向  | 6. 人材確保・維持の動向 |
| 7. 資金調達の動向     | 8. 株式・不動産価格等の動向 | 9. 為替レートの動向   |
| 10. 税制・会計制度の動向 | 11. その他 ( )     |               |

問4 今後5年間で展望して、自社の経営状況をどのように予想しますか。(あてはまる番号1つに○)

- |         |         |            |
|---------|---------|------------|
| 1. 好転する | 2. 悪化する | 3. 特に変化はない |
|---------|---------|------------|

▶問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                |                 |               |
|----------------|-----------------|---------------|
| 1. 国内需要の動向     | 2. 海外需要の動向      | 3. 販売価格の動向    |
| 4. 仕入価格の動向     | 5. 仕入以外のコストの動向  | 6. 人材確保・維持の動向 |
| 7. 資金調達の動向     | 8. 株式・不動産価格等の動向 | 9. 為替レートの動向   |
| 10. 税制・会計制度の動向 | 11. その他 ( )     |               |

問5 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |               |                       |              |
|---------------|-----------------------|--------------|
| 1. 人材の確保      | 2. 経費の削減              | 3. 教育・人材開発   |
| 4. 労働条件の改善    | 5. 生産性向上に資するITツールの導入  | 6. 販路開拓      |
| 7. 広告・宣伝活動の強化 | 8. 新製品・技術、商品・サービス等の開発 | 9. 仕入先の開拓・選別 |
| 10. 新分野への進出   | 11. 海外展開(輸出、技術提携等)    | 12. 異業種との交流  |
| 13. 価格転嫁      | 14. 従業員の賃上げ           | 15. 事業所の拡大   |
| 16. 新たな設備の導入  | 17. その他 ( )           | 18. 特にない     |

▶問5-1 問5でお答えいただいた取組を行う上での課題についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                  |                |                     |
|------------------|----------------|---------------------|
| 1. 業績の不振         | 2. 人手不足        | 3. 設備の不足・老朽化        |
| 4. 事業所が手狭        | 5. 資金調達        | 6. 事業承継・後継者問題       |
| 7. 新技術・ノウハウの情報不足 | 8. 原材料など諸経費の増加 | 9. 必要なITスキルを持つ人材の不足 |
| 10. 国内企業との競争激化   | 11. 海外企業との競争激化 | 12. 利幅の縮小           |
| 13. その他 ( )      |                | 14. 特に課題はない         |

問6 貴社の後継者についてお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. 後継者が決まっている         | 2. 後継者は決まっていないが、候補者はいる     |
| 3. 後継者は決まっておらず、候補者もない | 4. 自分の代で廃業予定である            |
| 5. まだ分からない            | 6. 起業したばかり又は引き継いだばかりで予定はない |
| 7. その他 ( )            | 8. 支社等のため該当しない             |

問7 貴社における経営計画の策定状況についてお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- |                     |                               |
|---------------------|-------------------------------|
| 1. 単年度計画のみ策定        | 2. 中期(3~5年程度)や長期(5年以上)の計画のみ策定 |
| 3. 単年度と中長期、両方の計画を策定 | 4. 策定していない                    |

## 【為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響についてお伺いします】

問8 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などにより、貴社の企業活動は影響を受けていますか。  
(あてはまる番号1つに○)

1. 大きく影響を受けている      2. ある程度影響を受けている      3. 特に影響はない

▶問8-1 問8で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などは、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                   |                 |                       |
|-------------------|-----------------|-----------------------|
| 1. 輸出量が増加         | 2. 為替差益が発生      | 3. 自社の生産量の増加          |
| 4. 取引先からの受注量が増加   | 5. 訪日外国人客への販売増加 | 6. コストの増加             |
| 7. 原材料の調達難        | 8. 国内における買い控え   | 9. 自社の生産量の減少          |
| 10. 客数や取引先・納品先の減少 | 11. 事業の整理、撤退    | 12. 採用抑制や人員整理の必要性の高まり |
| 13. その他 ( )       |                 |                       |

問9 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                          |                       |                      |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 商品・サービス価格への転嫁         | 2. 経費の削減              | 3. 既存製品・サービス提供方法の見直し |
| 4. 新たな商品・サービスの開発         | 5. 拠点の移転・縮小           | 6. 広告・宣伝活動の強化        |
| 7. 輸出の強化                 | 8. 原材料調達先の変更          | 9. 省エネ機器の導入          |
| 10. 再生可能エネルギーの導入         | 11. 生産性向上に資するITツールの導入 |                      |
| 12. 生産性向上に資する人材育成・リスクリング |                       | 13. 採用抑制や人員整理        |
| 14. その他 ( )              |                       | 15. 新たに実施する予定の対策はない  |

問10 米国の関税政策により、貴社の企業活動は影響を受けていますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 影響を受けている      2. 今後影響を受ける可能性がある      3. 特に影響はない      4. わからない

▶問10-1 問10で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

米国の関税政策は、貴社又は取引先の企業活動にどのような影響を与えていますか(又は与えるおそれがありますか。)(あてはまる番号すべてに○)      ★次の選択肢は取引先も含みます

- |                           |                              |
|---------------------------|------------------------------|
| 1. 米国向け輸出の減少              | 2. 第三国拠点(日本以外の国)からの米国向け輸出の減少 |
| 3. 米国内販売の減少               | 4. 米国以外の国・地域向け輸出の減少          |
| 5. 全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少 | 6. プラス面での影響(相対的な競争力の増加など)    |
| 7. その他 ( )                |                              |

問11 米国の関税政策による影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                    |                            |
|--------------------|----------------------------|
| 1. 商品・サービス価格への転嫁   | 2. 経費の削減(関税コスト吸収含む)        |
| 3. 米国での販売縮小・撤退     | 4. 米国以外の国・地域への販路開拓         |
| 5. 米国国内での現地調達増加    | 6. 米国国内での現地生産増加(輸出からの切り替え) |
| 7. その他 ( )         | 8. 取引先都合で対策が取れない(又は困難である)  |
| 9. 新たに実施する予定の対策はない |                            |

問12 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加や米国の関税政策などによる影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- |                           |                |                 |
|---------------------------|----------------|-----------------|
| 1. 10割                    | 2. 8割以上10割未満   | 3. 5割以上8割未満     |
| 4. 2割以上5割未満               | 5. 2割未満        | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない | 8. コストは上昇していない |                 |

→問12-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 取引先・顧客が価格交渉に応じないため | 2. 競合他社・他業態との価格競争のため |
| 3. 売上減少の懸念があるため       | 4. 法律・制度上の制約があるため    |
| 5. その他 ( )            | 6. 特になし              |

**【賃上げの実施状況についてお伺いします】**

問13 貴社では、直近1年程度の間、従業員の賃上げを実施しましたか。(あてはまる番号1つに○)

- |         |                      |
|---------|----------------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない (→問13-3へ) |
|---------|----------------------|

→問13-1 問13で「1. 実施した」と回答された方にお伺いします。

賃上げの内容はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |           |          |                    |
|-----------|----------|--------------------|
| 1. ベースアップ | 2. 賞与の増額 | 3. その他の賃上げ(手当・控除等) |
|-----------|----------|--------------------|

→問13-2 問13で「1. 実施した」と回答された方にお伺いします。

賃上げを行った理由はどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |             |                  |                  |
|-------------|------------------|------------------|
| 1. 業績の向上    | 2. 物価高騰への対策      | 3. 競合他社との競争優位の確保 |
| 4. 優秀な人材の確保 | 5. 従業員のモチベーション向上 | 6. その他 ( )       |

問13-3 問13で「2. 実施していない」と回答された方にお伺いします。

賃上げを行わない理由はどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 自社の業績がよくない   | 2. 雇用維持の優先                |
| 3. 人件費以外のコストの増大 | 4. 既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない |
| 5. その他 ( )      |                           |

**【人材確保の状況等についてお伺いします】**

問14 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。(あてはまる番号それぞれ1つに○)

1)全従業員数	:	1. 増加した	2. 変わらない	3. 減少した
2)正社員の割合	:	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
3)女性社員の割合	:	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
4)障害者の割合	:	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
5)外国人の割合	:	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった

問15 人材確保(採用)の状況はいかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- |                 |                    |                     |
|-----------------|--------------------|---------------------|
| 1. 十分確保できている    | 2. どちらかといえば確保できている | 3. どちらかといえば確保できていない |
| 4. ほとんど確保できていない | 5. 採用活動を行っていない     |                     |

▼ 問15-1へ

→問15-1 問15で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

貴社におけるどのような取組が人材確保に繋がっていると考えますか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                   |                 |                       |
|-------------------|-----------------|-----------------------|
| 1. 賃金や賞与の引上げ      | 2. 働きやすい職場環境づくり | 3. 定年延長やシニアの再雇用       |
| 4. 福利厚生充実         | 5. 公平公正な人事評価    | 6. 働き方の多様化            |
| 7. 人材育成制度の充実      | 8. 多様な人材の積極的な採用 | 9. ホームページ等による積極的な採用広報 |
| 10. 兼業・副業による人材の受入 | 11. その他 ( )     |                       |

問16 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 採用担当者の不足           | 2. 自社の知名度不足        |
| 3. 採用ノウハウの不足          | 4. 採用活動に掛けられる費用の不足 |
| 5. 自社の属する業界のネガティブイメージ | 6. 求職者の大企業志向、安定志向  |
| 7. 採用した人材の定着率の低さ      | 8. 採用条件に合う人材の不足    |
| 9. 高齢化による退職者の増加       | 10. その他 ( )        |
| 11. 特になし              |                    |

問17 貴社において、特に不足している人材をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 管理系部門の事務職(経理・労務・人事等) | 2. 管理系部門以外の事務職         |
| 3. 営業職                  | 4. 企画・マーケティング職         |
| 5. 技術職・エンジニア(WEB・システム等) | 6. 技術職・エンジニア(建築設計・土木等) |
| 7. 技能職(製造・生産工程職)        | 8. 医療・福祉関係専門職          |
| 9. 教育関係専門職              | 10. 販売職                |
| 11. 接客・サービス職            | 12. 経営企画職              |
| 13. その他 ( )             | 14. 特になし               |

問18 貴社における、直近3年程度の人材の離職状況について教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 離職者が多く、人材の確保において課題となっている |
| 2. 離職者は発生しているが、課題とは認識していない  |
| 3. 離職者は発生していない              |

→問18-1 問18で「1.離職者が多く、人材の確保において課題となっている」と回答した方にお伺いします。

貴社における、人材の離職に関する課題について教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 新卒採用者の早期離職(概ね3年以内)が多い  | 2. 中途採用者の早期離職(概ね3年以内)が多い |
| 3. 若手人材(20~30代)の離職者が多い    | 4. ベテラン人材(40~50代)の離職者が多い |
| 5. 特定の職種で離職者が多い(具体的な職種: ) |                          |
| 6. その他 ( )                |                          |

→問18-2 問18で「1.離職者が多く、人材の確保において課題となっている」と回答した方にお伺いします。

離職の理由・背景として考えられるものについてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- |             |               |                |
|-------------|---------------|----------------|
| 1. 職場での人間関係 | 2. 業務内容のミスマッチ | 3. 給与等の待遇      |
| 4. 業務量の多さ   | 5. 職場環境       | 6. 休日数・労働時間    |
| 7. 勤務地・転勤制度 | 8. キャリアアップのため | 9. 起業・独立のため    |
| 10. 結婚を機に退職 | 11. 出産や育児のため  | 12. 親などの介護のため  |
| 13. その他 ( ) |               | 14. 理由を把握していない |

問19 貴社の従業員に身につけてほしい能力やスキルはどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                            |                  |                |
|----------------------------|------------------|----------------|
| 1. 一般的な事務処理能力              | 2. 会計等の専門的な事務スキル | 3. 営業力、交渉力     |
| 4. コミュニケーション力              | 5. リーダーシップ       | 6. マネジメント能力    |
| 7. 企画・提案力                  | 8. 加工・製造等に関するスキル | 9. 生産管理に関するスキル |
| 10. ITに関する専門的スキル(プログラミング等) | 11. その他( )       |                |

問20 貴社の社員に対し、リスキリング(※)の取組や支援を行っていますか。(あてはまる番号1つに○)

※ここでは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するため、必要なスキルを獲得する/させること」を指します。

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1. 実施している    | 2. 今後実施する予定がある            |
| 3. 実施を検討している | 4. 現在実施しておらず、今後も実施する予定がない |

→問20-1 問20で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 管理職のスキルの把握、可視化        | 2. 従業員のスキルの把握、可視化           |
| 3. eラーニング、オンライン学習サービスの導入 | 4. 従業員の資格取得の推進、支援           |
| 5. 大学等での受講による学習や学位取得の推進  | 6. ジョブローテーション               |
| 7. 他社への出向                | 8. 従業員に対するキャリアカウンセリング・コーチング |
| 9. 社外の研修・セミナー・ワークショップ    | 10. 社内の研修・セミナー・ワークショップ      |
| 11. 従業員同士の勉強会            | 12. その他( )                  |

問21 人材育成に取り組むにあたり、課題となっているのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. 育成にかかる費用の捻出         | 2. 研修等を行うための人手が不足      |
| 3. 育成を進めるためのノウハウや知識の不足 | 4. 従業員の研修等に充てる時間の捻出    |
| 5. 思うように効果が上がっていない     | 6. 育成しようとしてもすぐに退職してしまう |
| 7. その他( )              | 8. 特に課題はない             |

問22 高齢者(65歳以上)の雇用状況をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                               |                           |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1. 正社員として雇用している               | 2. パート・アルバイトとして雇用している     |
| 3. 派遣社員として雇用している              | 4. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない  |
| 5. 過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない | 6. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい |

問23 高齢者(65歳以上)を雇用する上での課題は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 募集や採用の方法が分からない        | 2. 処遇や人事管理の方法が分からない      |
| 3. 社内の受入れ体制が整っていない       | 4. 採用しても定着率が低い           |
| 5. 業務内容への配慮や調整が難しい       | 6. 安全に働ける環境の整備が難しい       |
| 7. 他の社員とのコミュニケーションに不安がある | 8. 社内のIT機器やシステムの使用に不安がある |
| 9. その他( )                | 10. 特に課題はない              |

問24 外国人の雇用状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- |                               |                       |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 雇用しており、今後も雇用を拡充したい         | 2. 雇用しているが、雇用の拡充予定はない |
| 3. 雇用していないが、今後雇用を検討したい(予定がある) | 4. 雇用しておらず、今後も雇用予定はない |

問24-1、問24-2へ

→問24-1 問24で「1」、「2」又は「3」と回答された方にお伺いします。

外国人を雇用している（雇用予定の）主な職種区分をお答えください（あてはまる番号すべてに○）

- |  |
|--|
| 1. 主に事務作業を行う（経営、企画、人事、経理など）              |
| 2. 主に現場作業を行う（技能職、警備員、修理工、配達員、電気技師、運転手など） |
| 3. 主に営業活動を行う（営業、接客販売など）                  |
| 4. 主に海外への販路開拓、ビジネス展開を行う                  |
| 5. その他（ ）                                |

→問24-2 問24で「1」、「2」又は「3」と回答された方にお伺いします。

外国人の雇用に『施策』として、行政に期待する支援策をお答えください（あてはまる番号すべてに○）

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| 1. 外国人材の採用・マッチング支援                      | 2. 日本語や日本文化、商慣習教育等の支援の充実       |
| 3. 相談窓口・支援体制の整備                         | 4. 各種公的手続に関する支援                |
| 5. 補助金・奨励金等採用や定着に係る助成制度の拡充              | 6. 外国人やその家族に対する地域・社会との共生に向けた支援 |
| 7. 外国人の子女に対する教育環境の整備（インターナショナルスクールの設置等） | 8. その他（ ）                      |
| 9. 特になし                                 |                                |

問25 外国人を雇用する上での課題は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 外国人の募集や採用の方法が分からない     | 2. 外国人の処遇や人事管理の方法が分からない       |
| 3. 社内の受入れ体制が整っていない        | 4. 採用しても定着率が低い                |
| 5. 在留資格等の申請手続きに係る事務コストが高い | 6. 在留資格によっては育成しても一定期間しか雇用できない |
| 7. 日本語能力に問題がある            | 8. 日本人社員とのコミュニケーションに不安がある     |
| 9. その他（ ）                 | 10. 特に課題はない                   |

問26 障害者の雇用状況をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1. 雇用している        | 2. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない  |
| 3. 過去も現在も雇用していない | 4. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい |

→問26-1 問26で「2」または「3」と回答された方にお伺いします。

障害者を雇用していない理由をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- |                            |                     |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 特性に合わせた業務を用意できない        | 2. 受入体制（環境等）が整備できない |
| 3. どのような業務に就いてもらえばよいか分からない | 4. 人員が充足している        |
| 5. 経営的に雇用する余裕がない           | 6. 指導・サポートできる社員がいない |
| 7. 雇用が義務付けられていない           | 8. 募集をしても応募がない      |
| 9. その他（ ）                  |                     |

【資金調達についてお伺いします】

問27 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。

（あてはまる番号すべてに○）

- |                 |                      |               |
|-----------------|----------------------|---------------|
| 1. 財務内容         | 2. 脱炭素などのESGへの取組状況 ※ | 3. 経営者の資産余力   |
| 4. 事業の安定性、成長性   | 5. 技術力、開発力           | 6. 経営計画の有無・内容 |
| 7. 営業力、既存顧客との関係 | 8. 経営者の経営能力や人間性      | 9. 代表者の後継者の有無 |
| 10. 地元における知名度   | 11. 返済実績・取引振り        | 12. その他（ ）    |

※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉です。

問28 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。(あてはまる番号1つに○)

1. 返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている
2. 返済計画は作成していないが、返済はできると考えている
3. 返済計画は作成しているが、為替変動や原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い
4. 返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い
5. 金融機関から借入れをしていない

【インボイス制度への対応状況についてお伺いします】

問29 インボイス制度への対応状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済)
2. 適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している
3. 適格請求書発行事業者の登録は行わない
4. 制度内容が分からず対応を検討できていない
5. 適格請求書発行事業者に登録したが、その後登録を解除した

→問29-1 問29で「1. 適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済)」と回答された方にお伺いします。  
インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。  
(あてはまる番号すべてに○)

1. 事務負担の増加
2. コストの増加
3. 取引の増加
4. 取引先(免税事業者)を適格請求書発行事業者に変更
5. 取引先(免税事業者)に適格請求書発行事業者になるよう変更を依頼
6. その他( )
7. 影響はない

→問29-2 問29で「2」、「3」または「4」と回答された方にお伺いします。  
インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。  
(あてはまる番号すべてに○)

1. 事務負担の増加
2. コストの増加
3. 取引先から適格請求書発行事業者の登録を要請された
4. 免税事業者であることを理由とした取引の中止・縮小
5. 免税事業者であることを理由とした取引価格の変更要請
6. その他( )
7. 影響はない

問30 インボイス制度に対応する上で、どのような支援があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 税理士等の専門家による相談対応
2. 会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度
3. 会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応
4. 従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会
5. その他( )
6. 特にない

## 【脱炭素化への取組についてお伺いします】

問31 貴社における脱炭素化のため、実施している取組又は今後の取組予定をお答えください。

(あてはまる番号すべてに○)

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 省エネ機器の導入              | 2. 再生可能エネルギーへの切替            |
| 3. 運用改善による省エネの推進         | 4. 電気自動車の導入                 |
| 5. 自家消費型太陽光発電の導入         | 6. 環境関連の認証制度の取得             |
| 7. カーボンオフセット             | 8. エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定 |
| 9. 脱炭素化に資する製品・サービスの開発、販売 | 10. 脱炭素の取組による自社製品やサービスの差別化  |
| 11. その他 ( )              | 12. 取組は行っていない               |

問32 脱炭素の取組を実施する上で課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 取り組むためのマンパワー・ノウハウの不足 | 2. 排出量の具体的な算出方法が分からない  |
| 3. 排出削減に取り組むための資金不足     | 4. 何が排出量算定の対象になるか分からない |
| 5. 専門用語が多く、理解できない       | 6. メリット・意義が感じられない      |
| 7. その他 ( )              | 8. 特に課題はない             |

問33 温室効果ガスの削減や目標設定について取引先との間での要請状況をお答えください。

(あてはまる番号1つに○)

- |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 自社は要請しておらず、取引先からの要請もない | 2. 自社は要請していないが、取引先からの要請はある |
| 3. 自社は要請しているが、取引先からの要請はない | 4. 自社は要請しており、取引先からの要請もある   |
| 5. その他 ( )                |                            |

問34 脱炭素経営に取り組む際に行政や支援機関に期待する支援策を教えてください。

(あてはまる番号すべてに○)

- |                             |                                |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 優良な取組を行う企業の表彰・認定         | 2. 行政の広報媒体(記者発表・広報誌)を活用した取組のPR |
| 3. 脱炭素をテーマにしたセミナー・シンポジウムの開催 | 4. 融資制度や信用保証制度の充実              |
| 5. 設備導入への助成                 | 6. 研究開発に対する助成                  |
| 7. 排出量可視化サービスや省エネ診断ツールの提供   | 8. 相談窓口の設置や情報発信                |
| 9. 脱炭素経営に関する専門家派遣           | 10. 企業同士で情報共有・交換する場の提供         |
| 11. その他 ( )                 | 12. 特にない                       |

## 【「ESGを意識した経営」についてお伺いします】

ESGファイナンス(ESG投融資)とは、ESGのような非財務情報も考慮した投融資のことで、地球環境や社会課題等の解決に資する企業活動を金融面から支援するものです。

問35 ESGファイナンス(ESG投融資)という言葉を知っていましたか。(あてはまる番号1つに○)

- |              |              |               |
|--------------|--------------|---------------|
| 1. 内容まで知っていた | 2. 聞いたことはあった | 3. 聞いたことがなかった |
|--------------|--------------|---------------|

問35-1へ

→問35-1 問35で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

どこでESGファイナンスをお知りになりましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                  |               |                 |
|------------------|---------------|-----------------|
| 1. 金融機関からの案内     | 2. 国、自治体による広報 | 3. 支援機関からの情報提供  |
| 4. サプライヤーからの情報提供 | 5. テレビや新聞等    | 6. インターネット、SNS等 |
| 7. その他 ( )       |               |                 |

問36 ESGファイナンスについて、関心・活用意向はありますか。(あてはまる番号1つに○)

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1. 既に活用している              | 2. 活用する予定である |
| 3. 活用する予定は今のところないが、関心がある | 4. 関心はない     |

問37 ESGを意識した経営に取り組んだ際に考えられるメリットを教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 新規取引の増加          | 2. 売上高の増加                   |
| 3. 企業利益の増加          | 4. 従業員のモチベーションアップ           |
| 5. 採用活動へのプラスの効果     | 6. 他社との差別化                  |
| 7. 社外ステークホルダーとの連携強化 | 8. 新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発への発展 |
| 9. 経営方針等の明確化        | 10. 行政等の補助金・助成金の獲得          |
| 11. 金融機関からの融資の獲得    | 12. 対外的なPR・CSR(企業の社会的責任)効果  |
| 13. その他 ( )         | 14. わからない                   |
| 15. 特にメリットはない       |                             |

#### 【生産性向上への取組についてお伺いします】

問38 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※生産性向上とは、組織が保有する経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報等)を最大限に有効活用し、より小さな資源投入でより大きな成果を生み出すための取組を指します。

- |                |            |           |              |
|----------------|------------|-----------|--------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中である | 4. 取り組む予定はない |
|----------------|------------|-----------|--------------|

→問38-1 問38で「1」、「2」または「3」と回答された方にお伺いします。

生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。

(あてはまる番号すべてに○)

- |                           |                    |
|---------------------------|--------------------|
| 1. 人材育成・スキルアップ            | 2. 在宅勤務など柔軟な働き方の導入 |
| 3. 各種社内データの有効活用           | 4. 社外専門家への相談       |
| 5. 新分野・新規事業への進出           | 6. 既存製品・サービスの営業強化  |
| 7. 新製品・サービスの開発            | 8. 海外展開(輸出入、技術提携等) |
| 9. ITによる業務効率化             | 10. 設備更新による生産能力の増強 |
| 11. 無駄な作業・業務の削減           | 12. その他 ( )        |
| 13. 現在検討中であり、具体的には決まっていない |                    |

問39 生産性向上に取り組む上で課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 何に取り組めばよいかわからない     | 2. 担当する社員がいない・部署がない   |
| 3. 設備投資等のための資金不足       | 4. 後継者が不在であり、事業存続が不透明 |
| 5. 取組を行っても十分な効果が期待できない | 6. その他 ( )            |
| 7. 特に課題はない             |                       |

問40 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。

(あてはまる番号すべてに○)

1. セミナー・イベントの開催	2. 融資制度や信用保証制度
3. 設備投資・IT導入への助成	4. 相談窓口
5. 同産業分類の先進的な取組事例の提供	6. 専門家の派遣事業
7. 社員教育・研修事業	8. 優良企業の表彰事業
9. その他 ( )	10. 特にない

**【海外ビジネスについてお伺いします】**

問41 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。(あてはまる番号すべてに○)

1. 自社の製品・サービスを直接輸出している	2. 自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している
3. 海外に現地法人(生産拠点)を有している	4. 海外に現地法人(生産拠点以外)を有している
5. 海外に業務提携(販売・生産・技術提携)先を有している	6. 海外企業の製品・サービスを直接輸入している
7. 海外企業の製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している	
8. 海外ビジネスに取り組んでいない	

▶問41-1 問41で「8. 海外ビジネスに取り組んでいない」と回答された方にお伺いします。

海外ビジネスに取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 海外ビジネスに取り組むための資金が不足	2. 海外市場に関する情報が不足
3. 海外ビジネスを担う人材が不足	4. 海外ビジネスに関するノウハウが不足
5. 現地パートナーが不在	6. 国内パートナーが不在
7. 現地法規制度や規格への対応が困難	8. 自社製品やサービスの海外市場が小さい
9. 国内市場で充足できるので必要を感じない	10. 海外の政治情勢や治安等が不安
11. その他 ( )	

問42 今後、海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 中国	2. 香港	3. 台湾	4. 韓国	5. フィリピン
6. インドネシア	7. ベトナム	8. カンボジア	9. ラオス	10. タイ
11. マレーシア	12. シンガポール	13. インド	14. ドイツ	15. フランス
16. イギリス	17. 米国	18. メキシコ	19. その他 ( )	

問43 海外ビジネスに取り組む上で、どのような支援策があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 現地パートナーの紹介	2. 現地法規制等の情報提供	3. グローバル人材の確保
4. 海外ビジネス全般の相談窓口	5. 通訳・翻訳支援	6. 各種国際認証の取得
7. 商社等との国内での商談機会	8. 市場調査の支援	9. 越境ECを活用した販路開拓
10. その他 ( )	11. 特にない	

## 【産業振興施策の活用状況等についてお伺いします】

問44 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。

（あてはまる番号1つに○）

1. 入手している

2. 入手していない

→問44-1 問44で「1. 入手している」と回答された方にお伺いします。

どのような方法で情報を入手していますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 『かわさき市政だより』

2. 市のホームページ

3. 市のメールマガジン・SNS

4. 『産業情報かわさき』（川崎市産業振興財団発行）

5. 『かわさき労働情報』

6. 川崎市産業振興財団のホームページ

7. 川崎市産業振興財団のメールマガジン

8. 所属している団体からの情報提供

9. 金融機関の担当者からの紹介

10. 展示会・セミナー

11. その他（

）

問45 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 窓口相談

2. 専門家派遣

3. 融資制度

4. 補助金

5. 展示会・商談会

6. セミナー等による情報提供

7. その他（

）

8. 利用したことがない

問45-1 問45で「8. 利用したことがない」と回答された方にお伺いします。

市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

1. 施策があることを知らなかった

2. 利用条件を満たすかが分からなかった

3. 利用条件は満たしていたが、事務コストが高く魅力を感じなかった

4. 利用条件が合わなかった

5. 利用したい施策がなかった

6. 施策を必要としていない

7. その他（

）

問46 今後、市に対して期待する取組はありますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 経営改善支援

2. 制度融資

3. 人材確保支援

4. 人材育成支援

5. 新技術・製品・サービス開発支援

6. 国内の販路拡大支援

7. 海外への販路拡大支援

8. 企業間ネットワークの形成

9. 企業PRの支援

10. 事業承継支援

11. 環境対策支援

12. その他（

）

13. 特にない

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

郵送にてご回答いただく場合は、ご回答済みの調査票を同封の返信用封筒に入れ、

**10月31日（金）**までにご投函ください（切手不要）。

川崎市 令和7年度市内事業所経営実態把握調査

実施：川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本前1番地

電話：044-200-2332

FAX：044-200-3920



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市